

2024年度教学政策予算成果概要報告

報告書をご覧になりたい教学機関名をクリックしてください。

※ジャンプした先の次ページから報告書が始まります。

法学部・法学研究科

経済学部・経済学研究科

経営学部・経営学研究科

産業社会学部・社会学研究科

国際関係学部・国際関係研究科

文学部・文学研究科

政策科学部・政策科学研究科

映像学部・映像研究科

理工学部・理工学研究科

情報理工学部・情報理工学研究科

生命科学部・生命科学研究科

薬学部・薬学研究科

スポーツ健康科学部・スポーツ健康科学研究科

総合心理学部・人間科学研究科

食マネジメント学部・食マネジメント研究科

グローバル教養学部

先端総合学術研究科

言語教育情報研究科

法務研究科

テクノロジー・マネジメント研究科

経営管理研究科

教職研究科

言語教育推進機構

教職教育推進機構

共通教育推進機構

国際教育推進機構

教育開発推進機構

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 法学部・法学研究科—

＜各スライドの見方＞

＜取り組み概要＞			
ここには、この取り組みの概要が記されています。			
目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）	
この取り組みを行う目的が記載されています。	左記の各「目的」の達成状況をどのように把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～	左記の各目的の達成状況を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。 ※中長期で評価を高めていくという設計であるため、ここが評価1であることが必ずしも悪いわけではありません。
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）	
上記の各目的を達成するための行動計画が記載されています。	左記の各「行動計画」の遂行実績をどのようなデータを用いて把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～	左記の各「行動計画」の遂行実績を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 法学部・法学研究科—

＜2024年度の取組一覧＞

No.	取り組み名
1	高大連携・一貫教育ならびに入学前教育の強化
2	初年次教育の充実化
3	学生の主体性と専門性を高める教学支援・社会的ネットワーク形成
4	法学部国際化の課題
5	学生の主体的な学びの推進
6	大学院との一貫教育の促進
7	学びマップを通じた計画的・系統的な学びの支援
8	日本法初学者のアカデミックな法政リサーチ＆ライティング指導方法論の開拓と実践
9	法学アカデミーを通じた博士人材育成事業

高大連携・一貫教育ならびに入学前教育の強化

<取り組み概要>

法学部・法学研究科

高大連携の取り組みの1つとして2006年度より実施している法教育プログラムでは、協定高校（2023年度は13校）所属の高校生が本学部教員の講義を受講し、「育成レポート」を作成する。これにより、受講者の法学・政治学への興味・関心を高めるとともに、法的思考力と文章表現力を身に着けることを目標としている。また、本プログラムと接続した協定校入試において、法学部が求める素養を持つ入学者を安定的に受け入れることも長期的な目的としている。

協定校入試を含む特別入試による入学予定者に対し、入学前教育として（株）ナガセが提供する「大学教養基礎講座」のうち「論理力入門」の受講を推奨している。受講者はやや高額な受講料を支払う必要があるため、受講は推奨とするが、法学部が授業料の一部を補助することでより多くの受講を促し、最終的には、入学予定者の基礎学力と学習習慣の維持・向上を目指している。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
法学・政治学への興味・関心を高める	法教育プログラム受講者アンケートにおける満足度	評価3：「参加して良かった」／「非常に良かった」の合計が75%以上★ 評価2：「参加して良かった」／「非常に良かった」の合計が50%以上75%未満 評価1：「参加して良かった」／「非常に良かった」の合計が50%未満
法的思考力と文章表現力を身に着ける	法教育プログラムの修了率	評価3：プログラム修了者が参加者全体の80%以上★ 評価2：プログラム修了者が参加者全体の60%以上80%未満 評価1：プログラム修了者が参加者全体の60%未満
協定校入試による入学者を安定的に得る	当該年度の協定校入試による入学者数	評価3：40人以上★ 評価2：30人以上39人以下 評価1：29人以下
法学・政治学に関する基礎的な知識と考え方を得るための自主的な学習習慣を身に着ける	「大学教養基礎講座」のうち、「論理力入門」の受講率（対象者／受講率の分母は、当該年度の指定校、協定校、附属校、提携校、文芸／スポーツ入試による入学者の合計とする）	評価3：対象者の受講率が50%以上★ 評価2：対象者の受講率が30%以上50%未満 評価1：対象者の受講率が30%未満

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
法教育プログラムの実施	当該プログラムへの参加者数	評価3：70人以上 評価2：30人以上69人★（法教育P受講者：51名、協定校入試合格者：31名） 評価1：29人以下
「大学教養基礎講座」のうち「論理力入門」の受講を推奨・促進する	当該講座の受講者数	評価3：150人以上 評価2：100人以上149人★ 評価1：99人以下

初年次教育の充実化

<取り組み概要>

法学部・法学研究科

- (1)法学部における初年次教育の第一の柱である「基礎演習Ⅰ」・「基礎演習Ⅱ」について、オリジナル教材を全学生及び全教員に配布し、導入期教育内容の共有を図る。
テキストについては、毎年TA・ESによるモニタリングをしながら、必要に応じて部分的改訂を行う。
- (2) 新入生のライティング力向上のため、新入生を対象とした学びの支援としてのWord/Excel 操作スキルの涵養・向上の企画に取り組む。
春学期中に Word/Excel 講座を実施する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
「基礎演習Ⅰ」・「基礎演習Ⅱ」について、オリジナル教材を全学生及び全教員に配布したうえで、導入期教育内容を共通化	担当者会議の開催回数	評価3：8回以上 評価2：4回から7回★ 評価1：3回以下
新入生を対象とした学びの支援としてのWord/Excel 操作スキルの涵養・向上	Word/Excel 講座の状況を担当講師から聴取。評価をABC表記	評価3：A 評価2：B 評価1：C

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
次年度基礎演習教材の改訂	次年度1回生への配布状況	評価3：100%★ 評価2：70%から99% 評価1：69%以下
基礎演習教材のモニタリング	基礎演習担当ES懇談会の開催状況	評価3：2回以上★ 評価2：1回 評価1：0回
Word/Excel講座の実施	実施クラス数	評価3：全クラス★ 評価2：70%から99%のクラス 評価1：69%以下のクラス

学生の主体性と専門性を高める教学支援・社会的ネットワーク形成

<取り組み概要>

法学部・法学研究科

「法務実習」をつうじて、学生が生きた法律運用を学び、主体的に法を活用できるようにするとともに、実習先の事務所等とのネットワークを形成する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
「法務実習」における 法律事務所、司法書士事務所におけるインターンシップを通じて、参加学生は実務において生じる法的問題の認識とその具体的解決策を示すことができる。	受け入れ先における実習評価（総合評価）においてCがついた学生の数	評価3：0名★ 評価2：1～3名 評価1：4名以上

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
「法務実習」の実習先として、法律事務所、司法書士事務所へ、学生を派遣する。	派遣実績数	評価3：10名以上★ 評価2：1名以上10名未満 評価1：0名

法学部国際化の課題

<取り組み概要>

法学部・法学研究科

法学部は、2016年度の教学改革に基づき、全ての学生を対象に国際化を進める取り組みを開始しました。この取り組みは主に二つの内容で構成されています。

まず一つ目は、法学部英語副専攻の効果検証と高度化です。このプログラムは、学生が専門的なトピックを扱う中で英語運用能力を向上させ、進路開拓に役立てることを目指しています。具体的な支援策として、2回生を対象にTOEIC L&R公開テストの受験料を補助し、学習効果を測定します。なお、法学部英語副専攻は2025年度に解消される予定であり、その後は「法学部英語展開プログラム」が新設されます。この新しいプログラムの効果検証方法については現在検討中で、現行の副専攻の方法が概ね適用されと考えられています。

二つ目は、法学部独自の短期留学プログラムの充実化です。コロナ禍において実施が難しかったこのプログラムは、2023年度にアメリカを除くすべてのプログラムを再開しました。2024年度以降もこれらのプログラムを継続し、さらなる内容の充実を図る方針です。また、アメリカのプログラムは2020年度に契約が終了したため、新たな派遣先を探し、再開を目指しています。

このように、法学部は国際化を進めるために、英語教育の強化と短期留学プログラムの充実に取り組んでいます。これにより、学生が国際的な視野を持ち、将来のキャリアに役立つスキルを身につけることを目指しています。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
【1】 法学部英語副専攻の効果検証・高度化 プログラム受講生の英語運用能力の向上を目的とする。	目標達成状況の把握方法【1】 a 2回生のプログラム受講生のうち、TOEIC L&R 公開テストを受験した者の割合。	評価3：50%以上 評価2：25%以上★ 評価1：25%未満 ※ただし、2026年度以降は、制度変更に伴い、プログラム受講生の把握の仕方が変わるため、評価1～評価3の各値が妥当しなくなる可能性がある。この場合、各値の再設定を検討する。
	目標達成状況の把握方法【1】 b 2回生のプログラム受講生でTOEIC L&R公開テストを受験した者のうち、リスニングまたはリーディングセクションスコアが入学時よりも35ポイント（標準誤差）以上伸長した者の割合。	評価3：50%以上★ 評価2：25%以上 評価1：25%未満 ※ただし、2026年度以降は、制度変更に伴い、プログラム受講生の把握の仕方が変わるため、評価1～評価3の各値が妥当しなくなる可能性がある。この場合、各値の再設定を検討する。
	目標達成状況の把握方法【1】 c 2回生のプログラム受講生のうち、TOEIC L&R公開テストのトータルスコアが730 以上（国家公務員採用総合職試験25点加算相当）の者の人数。	評価3：5名以上★ 評価2：1～4名 評価1：0名 ※ただし、2026年度以降は、制度変更に伴い、プログラム受講生の把握の仕方が変わるため、評価1～評価3の各値が妥当しなくなる可能性がある。この場合、各値の再設定を検討する。
【2】 法学部独自の短期留学プログラムの充実化 法学部独自の短期留学プログラムを充実した内容のものとして実施する。また、アメリカでのプログラムに関しては、派遣先を開拓し、再開を目指す。	以下の観点から把握する。 ① 各プログラムの参加状況。 ② アメリカでのプログラムの再開に向けた議論の進捗状況。	評価3： 評価2の水準を上回っている。 評価2：★ 以下の2点（(a)および(b)）を概ね満たしている。 (a) 観点①につき、各プログラムの参加人数が前年度と同水準である。 (b) 観点②につき、議論が一定程度進展した。 評価1： 評価2の水準を下回っている。

法学部国際化の課題(続き)

法学部・法学研究科

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
法学部英語副専攻の広報を積極的に行い、英語学習に関心のある法学部の学生をプログラム受講生として同プログラムに呼び込むと共に、プログラム受講生に対しては、TOEIC団体受験に申し込むよう促す。また、同プログラムを構成する各科目においては、各プログラム受講生の英語運用能力に配慮し、丁寧な指導を行う。	英語教員、事務担当者、執行部役職者(国際担当副学部長)の三者の間の連絡関係を密にし、プログラム受講生の学習到達度、および、同受講者のTOEIC団体受験の状況の把握に努める。	目標達成状況の把握方法【1】a 評価3: 50%以上 評価2: 25%以上★ 評価1: 25%未満 目標達成状況の把握方法【1】b 評価3: 50%以上★ 評価2: 25%以上 評価1: 25%未満 目標達成状況の把握方法【1】c 評価3: 5名以上★ 評価2: 1～4名 評価1: 0名
アメリカでのプログラム以外のプログラムについては、基本的には2023年度と同様の形で実施することとし、改善すべき点が見つかった場合には、これに対応する。一方、アメリカでのプログラムについては、企画委員会や執行部会議などの会議体において新たな派遣先についての議論を開始する。	アメリカでのプログラム以外のプログラムについては、科目担当者、事務担当者、執行部役職者(国際担当副学部長)の三者の間の連絡関係を密にし、その実施状況の把握に努める。アメリカでのプログラムについては、企画委員会や執行部会議などの会議体において、新たな派遣先の候補となり得る大学についての情報を収集し、プログラム設定の実現可能性等について把握するよう努める。	評価3: 評価2の水準を上回っている。 評価2: ★ 以下の2点((a)および(b))を概ね満たしている。 (a) 観点①につき、各プログラムの参加人数が前年度と同水準である。 (b) 観点②につき、議論が一定程度進展した。 評価1: 評価2の水準を下回っている。

学生の主体的な学びの推進

<取り組み概要>

法学部・法学研究科

- (1) 法学部生に必要なデータベース(法学教室・ジュリスト・法学セミナー・判例百選など)の強化し、キャンパス外においてもシームレスな学びを可能にすることにより、自学自習を促す。
- (2) 「学びマップ」を作成、活用して、学生にキャリア形成の自己理解を深めさせるとともに、自己のキャリアと大学での学修との関連性をつかむよういざなう。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
学生が法律学関連のデータベースを活用して自主的・主体的な学びを進められるようにする。	契約業者からの利用状況を把握する。	評価3:学生比6割以上★ 評価2:学生比2割以上～6割未満 評価1:学生比2割未満
「学びマップ」の活用を通じて、学生は大学での学習とキャリア形成について段階的に理解を深めていくことができるようにする。	基礎演習担当者のアンケートで学びマップの活用度の確認	評価3:全クラス中8割以上が利用★ 評価2:全クラス中6割以上が利用 評価1:全クラス中6割未満が利用

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
TKCローライブラリのコンテンツを充実させる	データベースコンテンツの数	評価3：10以上★ 評価2：5以上10未満 評価1：5未満
学びマップの作成と配布	学生への配布状況	評価3：100%★ 評価2：70%から99% 評価1：69%以下

大学院との一貫教育の促進

＜取り組み概要＞

法学部・法学研究科

以下の取り組みを行うことにより、法学部生に、法学研究科・法務研究科への進学により高度な専門的知識や能力を習得することができること、それに基づき法学部卒業のみでは実現することが難しい進路を開拓することができることを認識させることが目的である。

(1) 法学研究科との連携

法学研究科を主体として、法学研究科での学びの実態とその後の進路を学部生に正確に示す諸企画を講じていく。実施期間は、入試時期を考慮して、春と秋に実施する。

(2) 法務研究科との連携

法務研究科とは主に「法曹コース」での接続を念頭に、① 法学部、法務研究科に所属する教員間の教科開発の促進、② 学生または教員の両機関間の情報共有用の通信環境を整備する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果(目的達成状況)(★:2024年度の実績)
法学研究科・法務研究科への進学を促す	法学研究科・法務研究科への合計進学者数	評価3 : 80名以上 評価2 : 50名以上 評価1 : 40名未満★

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
大学院ウィーク等の企画において講師、学生、院生の講演などを通じ、学生に対して大学院に関する情報提供を行う。	法学研究科・法務研究科への合計進学者数	評価3：80名以上 評価2：50名以上 評価1：40名未満★

学びマップを通じた計画的・系統的な学びの支援

< 取り組み概要 >

法学部・法学研究科

法学部では、学生が将来の進路を見据えながら計画的に学びを進められるよう、学びマップという教材を導入しています。このマップは、入学時に配付され、1年次の小集団科目で活用されています。法学部は2025年度に教学改革を実施する計画があり、その一環として2年次小集団科目の整備が行われる予定です。これに伴い、2年次での学びマップの活用機会が増加する見込みです。

しかし、現行の紙ベースの学びマップは、利便性や教育効果の観点から改善の必要性が指摘されています。法学部はこの課題に対応するため、2025年度教学改革に合わせて学びマップを全面的に改訂することを決定し、そのためのワーキング・グループを設立しました。このグループでは、現行の学びマップの内容を見直し、紙からLMS（学習管理システム）上での運用へと移行する計画が進められています。特に、本学が導入予定の次期LMS「Moodle」での学びマップ構築が重要な課題となっています。

本取り組みの最終的な目標は、学生にとって使いやすく、学修上意義のある学びマップを提供することです。これにより、法学部は学生の計画的・系統的な学びの支援を強化し、より効果的な学習環境を整備することを目指しています。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
本取組みは、学びマップをこれまで以上に使い易く、学修上意義あるものとする事で、計画的・系統的な学びの支援を図ることを目的とする。	2024年度に学びマップの改訂作業を行い、2025年度以降において利用を開始する。利用開始後は、毎年、学生に対してモニタリング調査を実施し、改訂後の学びマップが学生にとって使い易く、学修上意義あるものとなっているのかどうかを検証する。	評価3： 評価2①および②のいずれにも該当する状況の上に、計画的・系統的な学びの実現という観点において特筆すべき状況がみられる。 評価2： 次の①および②のいずれにも該当する。①改訂後の学びマップが、LMS上で円滑に運用され、学生にとって使い易いものとなっている。②改訂後の学びマップにより、学生が、将来の進路を見据えつつ、計画的・系統的に学修を進めることができる。 評価1：★ 改訂後の学びマップにおいて、操作上の不具合がみられるとか、法学部のカリキュラムと整合的でない内容の記載がみられるといったように、評価2①および②のいずれか一方または双方に関して、不十分ないし不適切な点がみられる。

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
当該年度においては、学びマップ改訂ワーキング・グループによる作業を通じて、学びマップの改訂作業を行う。なお、改訂作業の中で出来上がった試作品については、その妥当性を評価するため、学生に対し、モニタリング調査を実施する。	企画担当副学部長が法学部執行部会議において学びマップ改訂ワーキング・グループによる改訂作業の進捗について報告することを通じて、左記の行動計画の遂行状況を把握する。	評価3： 評価2①および②のいずれにも該当する状況の上に、計画的・系統的な学びの実現という観点において特筆すべき状況がみられる。 評価2： 次の①および②のいずれにも該当する。①改訂後の学びマップが、LMS上で円滑に運用され、学生にとって使い易いものとなっている。②改訂後の学びマップにより、学生が、将来の進路を見据えつつ、計画的・系統的に学修を進めることができる。 評価1： 改訂後の学びマップにおいて、操作上の不具合がみられるとか、法学部のカリキュラムと整合的でない内容の記載がみられるといったように、評価2①および②のいずれか一方または双方に関して、不十分ないし不適切な点がみられる。

日本法初学者のアカデミックな法政リサーチ＆ライティング指導方法論の開拓と実践

<取り組み概要>

法学部・法学研究科

法学研究科では25年カリキュラム改革において法政ライティングという科目を新設している。同科目は、留学生・初学者向けのクラスを必ず1クラスは開講するが、特別演習開講前に修士論文執筆のスキルを身につけるための一般的な科目として複数開講する可能性もある。そこで、本取り組みでは、特に指導が困難となる、学部レベルで日本法や政治学について学んでいなかった受講生に、法学・政治学で修士論文を執筆する前提となる本格的な調査や論文作成の基礎となるスキルを身につけさせるための方法論を開拓、テキストや指導方法を確立していくための取り組みである。24年度より研究し、テキストとその実践方法を開拓、25年度・26年度は実践に入るが、試行期と位置づけて、FD活動や、継続的な調査研究を行い、実際の修士論文執筆までの成長を追い、27年度以降の定着を目指す。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
留学生や法学初学者が、日本法や政治についての文献を収集して読解することができる。	その目的のためのテキストを作成するが、その結果、受講者を集め、その中で十分な達成度の者を輩出できる	2024年度 評価3：テキストを作成する。 評価2：14回分の授業を想定した授業計画を作成する。★ 評価1：8回分の教材の完成 2025年以降 評価3：受講生が5人以上おり、その6割以上が成績がA以上である 評価2：受講生が5人以上いる 評価1：受講生が5人未満である
留学生や法学初学者が、日本法や政治について、学術的な文章を書くことができる。	その目的のためのテキストを作成するが、その結果、受講者を集め、その中で十分な達成度の者を輩出できる	2024年度 評価3：テキストを作成する。 評価2：14回分の授業を想定した授業計画を作成する。★ 評価1：8回分の教材の完成 2025年以降 評価3：受講生が5人以上おり、その6割以上が成績がA以上である 評価2：受講生が5人以上いる 評価1：受講生が5人未満である
政治学・法学既修者が日本法や政治学の本格的な学術論文をもとに、学術的な論文を作成する手順を習得する	留学生や法学初学者以外にも受講生を募り、一定の受講生のもと、法学・政治学の専門書の収集・読解をもとに適切な参照や引用をしながら文章を書くことができる	2024年度 評価3：テキストを作成する。 評価2：14回分の授業を想定した授業計画を作成する。★ 評価1：8回分の教材の完成 2025年以降 評価3：受講生が5人以上おり、その6割以上が成績がA以上である 評価2：受講生が5人以上いる 評価1：受講生が5人未満である
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
ワーキンググループを作り、市販の教材や、外部講師のアドバイスをもとに、留学生向けの教材を作成する	教材の完成	2024年度 評価3：14回分の教材の完成★ 評価2：8回分の教材の完成 評価1：5回分の教材の完成

法学アカデミーを通じた博士人材育成事業

＜取り組み概要＞

法学部・法学研究科

「法学アカデミーを通じた博士人材育成事業」は、法学部および法務研究科の研究支援を目的とした取り組みです。このアカデミーは、日常的な研究会の開催支援や学会、シンポジウム、セミナーなどの運営支援を行い、文献の検索・複写やその整理、刊行物の郵送、国内外での調査、学会報告のサポートなど、多岐にわたる研究支援機能を提供しています。また、科研費や学内の研究費の獲得に向けた研究支援も行っています。

これまで法学アカデミーは主に教員の研究支援に注力してきましたが、今後は博士課程後期課程及び前期課程の院生にもそのサービスを拡大します。具体的には、院生が研究能力を向上させるための支援を強化し、大学院教学の質的向上を図ることを目指します。これにより、研究活動の充実と研究者の養成体制がさらに強化されることが期待されます。

新たな取り組みでは、教員には有料で提供されていた文献複写や刊行物、抜き刷りの発送を、博士課程後期課程の院生に対して無料で提供し、図書館の相互貸借費用などの補助やISSN番号を取得する学術雑誌への論文投稿を行った場合に資料代補助を行います。また、院生が主宰する研究会には講師への謝金を助成することも決定しています。当初計画では、2025年度以降に常駐職員の任用費用も支弁する予定でしたが、院生数の絶対数が少なく、利用実績が伸び悩んでいることから、この予定を中止しし、2025年度からは院生が学部学生とともに行うポスターセッション企画の事務局機能を担います。このような施策を通じて、法学アカデミーは院生の研究活動を支援し、法学研究科の教育・研究環境をさらに充実させることを目指しています。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
博士課程後期課程の院生が法学・政治学に関する高度な専門知識を獲得する。	法学アカデミーを利用した博士課程後期課程・前期課程の院生数。	評価3：4名以上（2025年度以降は、これに加え、「ポスターセッションでの報告に参加した院生・学部生の数が30名以上」を追加する）。 評価2：1～3名（2025年度以降は、これに加え、「ポスターセッションでの報告に参加した院生・学部生の数が15名以上30名未満」を追加する）★ 評価1：0名（（2025年度以降は、これに加え、「ポスターセッションでの報告に参加した院生・学部生の数が15名未満」を追加する））

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
博士課程後期課程の院生に法学アカデミーの利用を促し、教学支援を提供する。	法学アカデミーを利用した博士課程後期課程・前期課程の院生数。	評価3：4名以上（2025年度以降は、これに加え、「ポスターセッションでの報告に参加した院生・学部生の数が30名以上」を追加する）。 評価2：1～3名（2025年度以降は、これに加え、「ポスターセッションでの報告に参加した院生・学部生の数が15名以上30名未満」を追加する）★ 評価1：0名（（2025年度以降は、これに加え、「ポスターセッションでの報告に参加した院生・学部生の数が15名未満」を追加する））

2024年度教学政策予算成果概要報告

一立命館大学 経済学部・経済学研究科一

＜各スライドの見方＞

＜取り組み概要＞			
ここには、この取り組みの概要が記されています。			
目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）	
この取り組みを行う目的が記載されています。	左記の各「目的」の達成状況をどのように把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～	左記の各目的の達成状況を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。 ※中長期で評価を高めていくという設計であるため、ここが評価1であることが必ずしも悪いわけではありません。
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）	
上記の各目的を達成するための行動計画が記載されています。	左記の各「行動計画」の遂行実績をどのようなデータを用いて把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～	左記の各「行動計画」の遂行実績を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。

2024年度教学政策予算成果概要報告

一立命館大学 経済学部・経済学研究科一

＜2024年度の取組一覧＞

No.	取り組み名
1	4年間一貫のキャリア教育を通じた経済学専門教育の充実
2	経済学の質の高い専門力量の形成と専門キャリア教育の充実
3	海外留学プログラムにおける学習効果の測定
4	基礎学力の向上（英語テストおよび分析ツール）
5	中国諸大学との連携・教学展開
6	大学院生の実践的能力の養成と国際学会での研究報告の促進
7	グローバル高度専門職業人育成プログラムの構築（税理・財務コース）
8	アカウンティング学習支援と財務会計プログラムの実質化及び大学院との連携
9	小集団教育における学習成果・研究成果発表の促進

4年間一貫のキャリア教育を通じた経済学専門教育の充実

<取り組み概要>

経済学部・経済学研究科

本取り組みでは、「4年間を通じたキャリア教育の構築」を行うことを目的としている。初年次より社会の現実をリアルに体感することできる機会を学生らに提供することで、出口を意識したキャリア教育の専門教育への導入・強化を図っていく。具体的には、PBL教育等の実施、己のキャリアを意識するためのキャリア教育機会の提供、多種多様なバックグラウンドをもった方々の招聘等である。

目的	目的達成状況の把握方法	成果(目的達成状況) (★:2024年度の実績)
社会・地域連携を通じたPBL教育やキャリア教育を実施する中で、社会の現実をリアルに体感することを通じて、学部での学びの意義を深めるとともに、それを多様に表現できる能力を向上させる	授業アンケート結果における学習意欲の促進、能動的学習態度、到達目標達成度、学び役立ち度の平均スコアで把握する。学びと成長調査において、①専門分野の知識や技能が身についている、②筋道を立てて論理的・批判的に考えることができるといった設問に対する肯定的回答率で把握する	評価3:平均スコア4以上、肯定率80%以上★ 評価2:平均スコア3以上、肯定率50%以上 評価1:平均スコア3以下、肯定率50%未満
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績 (★:2024年度の実績)
実践経済演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳおよび「キャリアデザイン」等の授業科目において、社会的企業を含む民間企業、地方自治体、滋賀県中小企業同友会、NPO等の協力を受け、自治体職員や地元経営者を招いての、企業課題、地域経済課題を考えるアクティブ・ラーニング型の授業を実施する。また、多種多様な経験を誇るOB・OG等の招聘も促進していく。	各授業の受講者数の推移と授業のアンケートでの学び役立ち度や学習意欲の促進の項目より把握する。	評価3:平均スコア4以上★ 評価2:平均スコア3以上 評価1:平均スコア3未満
特殊講義やG-Alps企画において、国際経験豊かな実務経験者、官公庁や国際機関の職員など内外の人々を招聘し、講師から現在の仕事と経歴等を踏まえながらの授業を実施する。	各授業の受講者数の推移と授業のアンケートでの学び役立ち度や学習意欲の促進の項目より把握する。	評価3:平均スコア4以上★ 評価2:平均スコア3以上 評価1:平均スコア3未満

経済学の質の高い専門力量の形成と専門キャリア教育の充実

<取り組み概要>

経済学部・経済学研究科

本取組は、第1に、下記教育目標のうち、(1)および(2)での経済学の質の高い学びを保証するために、2005年度より日本経済学教育協会によるERE試験の受験を推奨し、ERE受験者に対する受験料の補助を行ってきた。第2に、下記教育目標のうち、(1)において、経済問題の分析に簿記や財務諸表の体系的知識の修得が必要不可欠となっていること、(3)において、公認会計士や税理士など、高度な専門職を志向する学生のキャリア形成に資するため低回生から基礎的素養を醸成する趣旨から、2005年度より日商簿記3級の資格取得を目指した「簿記入門Ⅰ」を、2017年度より日商簿記2級の資格取得を目指した「簿記入門Ⅱ」を、それぞれ外部委託(大原ライセンスサポート)により開講してきた。2024年度以降もこれらの取組の成果を継承して実施する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果(目的達成状況) (★:2024年度の実績)
ERE試験は、公務員試験との連動性を有し、近年EREを大学院入試に取り入れている大学院も増える傾向にあることから、公務員、大学院進学等の高度のキャリア教育に資することを目指す。	ERE受験者と公務員進路決定者、大学院進学者との相関関係を検証する。	評価3: 相関関係がある 評価2: 相関関係がややある★ 評価1: 相関関係が低い
「簿記入門Ⅰ」、「簿記入門Ⅱ」の開講は、簿記、財務諸表の知識の修得が経済学の対象とする経済主体の分析にとって不可欠な要素のひとつであることから、経済学部における学部生の経済分析能力の向上に資することを目指す。	「簿記入門Ⅰ」、「簿記入門Ⅱ」のいずれとも、合格者数及び全国合格率から把握する。	評価3: 対前年度比で向上★ 評価2: 対前年度比で同水準 評価1: 対前年度比で同水準以下

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績 (★:2024年度の実績)
学部生を対象とし、日本経済学教育協会がCBT方式で実施しているERE試験の受験者に対して受験科目数に応じて受験料の補助を行う。	ERE受験者数で把握する	評価3: 10名以上の受験者数★ 評価2: 5名以上受験者数 評価1: 5名以下の受験者数
「簿記入門Ⅰ」はスポーツ健康科学部、食マネジメント学部と協働で、日商簿記3級の資格取得を目指して春学期に1回生配当科目として集中開講する。「簿記入門Ⅱ」は、日商簿記2級の資格取得を目指して秋学期に同じく1回生配当科目として集中開講する。いずれも大原出版に外部委託する形で実施する。	「簿記入門Ⅰ」、「簿記入門Ⅱ」の受講者数および授業評価アンケートの肯定回答率で把握する	評価3: アンケートでの肯定回答率が7割以上★ 評価2: アンケートでの肯定回答率が5割以上 評価1: アンケートでの肯定回答率が5割以下

海外留学プログラムにおける学習効果の測定

＜取り組み概要＞

経済学部・経済学研究科

取り組みの対象となるプログラム(科目名)「海外アカデミックプログラム(短期留学)」 海外の大学等で外国語研修および経済学の専門的な内容を学ぶ。各大学の特色ある授業に加え、課外時間を活用し、現地の経済事情について学ぶことが出来るプログラムである。 ・ホーソン・メルボルン英語学校<短期> 夏期休暇(8-9月／5週間) 1～4回生対象 15名募集 ・ポートランド州立大学<短期> 夏期休暇(8-9月／1ヶ月) 1～4回生対象 15名募集 ・マッセイ大学<短期> 春期休暇(2-3月／5週間) 1～3回生対象 20名募集 上記のプログラムに参加する学生を対象に、プログラム実施の直前と直後に英語運用能力(4技能の内、リスニングとスピーキングを中心にした)Versant English Testを実施し、海外教育プログラムによる参加者の学習効果を測定している。		
--	--	--

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
プログラム参加学生の英語運用能力の向上を目的とする。特に、4技能の内、リスニングとスピーキングを重視する。	派遣者のうち、派遣前に比べて派遣後の「VERSANT ENGLISH TEST」のスコアが伸長した学生の割合	評価3：100% 評価2：80%以上100%未満 評価1：80%未満★
	派遣者を対象とした派遣終了後アンケートにおける英語力の設問で、リスニングを「特に向上した技能」または「やや向上した技能」と回答している学生の割合	評価3：100% 評価2：80%以上100%未満 評価1：80%未満★
	派遣者を対象とした派遣終了後アンケートにおける英語力の設問で、スピーキングを「特に向上した技能」または「やや向上した技能」と回答している学生の割合	評価3：100% 評価2：80%以上100%未満★ 評価1：80%未満

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
短期の海外プログラムとして、8～9月の約5週間にわたり「ホーソン・メルボルン英語学校」に学生(1~4回生)を派遣する	「ホーソン・メルボルン英語学校」への派遣者数	評価3：募集定員を満たし実施した★ 評価2：募集定員を下回ったが実施した 評価1：応募者がいたが催行可能人数に達せず実施できなかった
短期の海外プログラムとして、2～3月の約3週間にわたり「ポートランド州立大学」に学生(1~3回生)を派遣する。	「ポートランド州立大学」への派遣数	評価3：募集定員を満たし実施した 評価2：募集定員を下回ったが実施した 評価1：応募者がいたが催行可能人数に達せず実施できなかった★
短期の海外プログラムとして、2～3月の4週間にわたり「マッセイ大学」に学生(1~3回生)を派遣する。	「マッセイ大学」への派遣数。	評価3：募集定員を満たし実施した★ 評価2：募集定員を下回ったが実施した 評価1：応募者がいたが催行可能人数に達せず実施できなかった
上記の短期留学プログラム参加者を対象に、プログラムの参加前後に「VERSANT 英語テスト」を実施する。	プログラム参加学生のうち、事前事後の両方を受験した学生の割合。	評価3：受験率100% 評価2：受験率80%以上100%未満★ 評価1：受験率80%未満

基礎学力の向上（英語テストおよび分析ツール）

<取り組み概要>

経済学部・経済学研究科

分析ツールで学ぶ数学のレベルは、経済理論の理解に必須であるし、経済学は外国語(英語)で書かれた文献やテキストを通して学ぶこともあり、英語への理解力も必須である。それゆえ、初年次に一定の理解力をつけていることが望まれる。そこで、本取り組みでは英語や数学など高校までの基礎学力のフォローアップ体制を構築することで、大学での学びの内実化を図っていく。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
入学前の語学能力を測定することによって、効果的な学習方法を模索できる機会を提供する。	授業アンケート結果における学習意欲の促進、能動的学習態度、到達目標度達成度、学び役立ち度の平均スコアで把握する。学びと成長調査において、①自国語/母国語以外での言語を読み書くことができる、②自国語/母国語以外の言語を聞き話すことができる、③国際的な視野が身についている、④自分とは異なる価値観を受け入れることができる、といった設問に対する肯定的回答率で把握する	評価3：平均スコアが4以上、アンケート肯定回答率70%以上★ 評価2：平均スコアが3以上、肯定回答率50%以上 評価1：平均スコアが3以下、肯定回答率50%未満
経済学を理解することのできる数学的な基礎知識をつける機会を提供する。	授業アンケート結果における学習意欲の促進、能動的学習態度、到達目標度達成度、学び役立ち度の平均スコアで把握する。学びと成長調査において、①専門分野の知識や技能が身についている、②図表や数値データから情報を読み解くことができる、③自分の意見を図表や数値データを用いて表すことができるといった設問に対する肯定的回答率で把握する	評価3：平均スコアが4以上、アンケート肯定回答率70%以上 評価2：平均スコアが3以上、肯定回答率50%以上★ 評価1：平均スコアが3以下、肯定回答率50%未満

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
推薦入学者を対象にプレエントランスデーにおいてオンラインの英語テストを実施する。	入試形態別に受験者数・受験率を測定する。	評価3：全体の8割以上 評価2：全体の5～8割★ 評価1：全体の5割以下
1. オリエンテーション期間にクラス分けテストを実施する。 2. 能力別のクラスを設定する。 3. 専任教員が1クラス担当をしつつコーディネーターを務め、学習内容や成績評価の共有化を図る。	1. クラス分けテストの受験者数・受験率で測定する。 2. メール・会議等での情報共有の回数で測定する。	評価3：全体の8割以上 評価2：全体の5～8割★ 評価1：全体の5割以下

中国諸大学との連携・教学展開

<取り組み概要>

経済学部・経済学研究科

経済学研究科の教育目標である「高い国際コミュニケーション能力と高度な専門職業人として要求される汎用技能を習得」するために、経済のグローバル化を踏まえた高度且つ実践的な能力養成に向けて大学院教学の取り組みを進める。

具体的には、

- (1)本研究科への留学を希望する中国諸大学の優秀な学生の受け入れを促進する。
- (2)中国諸大学との研究交流の促進によって大学院生の教育研究環境を高度化する。
- (3)中国からの優秀な英語基準留学生をMPED課程で獲得し、MPEDにおける教育内容に幅を持たせ、研究力の強化にもつなげる。
- (4)中国の諸大学と交流を深めることで、「大学院後期課程の教学支援」の強化につなげるとともに、国家高水平学生の受け入れなど若手研究者育成の国際協力を進める。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
中国提携諸大学からの留学生に対して、教学支援を継続・強化し、大学院進学、及び修士学位取得を促進する	大学院進学率、及び修士学位取得率	評価3：修士学位取得100%★ 評価2：修士学位取得8割以上 評価1：修士学位取得6割以上
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
1. 質の高い留学生確保のためのガイダンス実施 2. 受け入れ後の履修指導の実施 3. 大学院進学後の研究支援 4. 中国諸大学との学生学修状況及び修了後のキャリアについての情報共有及びプログラム改善のための協議	①ガイダンス実施状況 ②履修指導実施状況 ③中国諸大学との協議実施状況	評価3：ガイダンス参加学生数の増加★ 評価2：東北財経大学、江西財経大学、西安外国語大学いずれかの大学でのガイダンスやプログラム改善協議の実施 評価1：大連外国語大学でのガイダンス・プログラム改善協議の実施/留学生来日時の履修ガイダンス実施

大学院生の実践的能力の養成と国際学会での研究報告の促進

< 取り組み概要 >

経済学部・経済学研究科

経済学研究科の教育目標である「高い国際コミュニケーション能力と高度な専門職業人として要求される汎用技能を習得」するために、大学院生の実践的能力を養成し国際学会での研究報告を促進する取り組みをおこなう。

- 具体的な取り組みは以下の2点である。
- (1)フィールドトリップによるMPED教学プログラムでの実践的能力の養成
 - (2)大学院生の国際学会での研究報告促進

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
(1)フィールドトリップによるMPED教学プログラムでの実践的能力の養成	毎年6月から7月におこなう教学改善アンケートでのフィールドトリップの項目におけるMPEDの大学院生の回答	評価3：左のアンケートで、フィールドトリップに参加した回答数に占める「Very satisfied」「Satisfied」の割合が80%以上★ 評価2：左のアンケートで、フィールドトリップに参加した回答数に占める「Very satisfied」「Satisfied」の割合が60%以上 評価1：左のアンケートで、フィールドトリップに参加した回答数に占める「Very satisfied」「Satisfied」の割合が60%未満
(2)大学院生の国際学会での研究報告促進	立命館大学、タイの国立開発行政研究院(NIDA)、韓国の釜学校、中国の暨南大学の4つの学術研究機関の共同事業であるRICAの国際コンファレンスで研究報告を行った大学院生の数	評価3：RICAの国際コンファレンスで研究報告を行った本研究科の大学院生が2名以上いた★ 評価2：RICAの国際コンファレンスで研究報告を行った本研究科の大学院生が1名いた 評価1：RICAの国際コンファレンスで研究報告を行った本研究科の大学院生はいなかった

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
トヨタ、フジテック、島津などの工場見学、長浜市への訪問などを、それぞれ、1dayのフィールドトリップとして実施する。	フィールドトリップの実施回数と参加者数	評価3：フィールドトリップを3回以上実施し、平均して10名以上の参加者があった★ 評価2：フィールドトリップを3回以上実施した 評価1：フィールドトリップを1回以上実施した
立命館大学、タイの国立開発行政研究院(NIDA)、韓国の釜学校、中国の暨南大学の4つの学術研究機関の共同事業であるRICAの国際コンファレンスで大学院生が研究報告を行うのに対し、旅費等を補助する。	この予算で補助を受けてRICAの国際コンファレンスで報告をした大学院生の数	評価3：この予算で補助を受けてRICAの国際コンファレンスで報告をした大学院生が2名以上いた★ 評価2：この予算で補助を受けてRICAの国際コンファレンスで報告をした大学院生が1名いた 評価1：この予算で補助を受けてRICAの国際コンファレンスで報告をした大学院生はいなかった

グローバル高度専門職業人育成プログラムの構築（税理・財務コース）

< 取り組み概要 >

経済学部・経済学研究科

経済学研究科博士課程前期課程は、研究者養成とともに、高度専門職業人の養成を人材育成目標としてきた。税理・財務コースは、グローバル人材育成の重要性に鑑み、国際課税分野に重点をおいた高度専門職業人の育成プログラムの構築に組織的に取り組んできた。本取組は、大学院入学前事前指導、高度専門職業人育成のための講演会、正課である「インターンシップ(コース独自)」によるキャリアパスを連携させ、グローバル人材としての高度専門職業人の育成を図ることを目的とする。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
大学院入学前事前指導、高度専門職業人育成のための講演会、正課である「インターンシップ（コース独自）」によるキャリアパスを連携させ、グローバル人材としての高度専門職業人の育成を図る。	「経済学研究演習Ⅱ」（修士論文）における履修者に占める「A」以上の評価の割合	評価3：80%以上 評価2：60%以上・80%未満 評価1：60%未満★
	「教学改善アンケート」の「修士論文について」の項目におけるコースの回答者数に占める「満足している」または「ほぼ満足している」の割合	評価3：80%以上 評価2：60%以上・80%未満 評価1：60%未満★
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
入口としての（大学院進学プログラムを中心とした）入学前事前指導、研究倫理を踏まえたリサーチ・ライティングセミナー、大学院進学プログラムの充実（取組Ⅰ）	各企画後のアンケートにおける評価のうち肯定的評価の割合	評価3：80%以上★ 評価2：60%以上・80%未満 評価1：60%未満
入学後の修士論文の質向上のための講演会の実施、出口に向けてのインターンシップによる実践的キャリア教育（取組Ⅱ）	「インターンシップ(コース独自)」の履修者の成績評価における「A」評価以上の割合 「事前研修への取組み、提出された報告書、学内で行われた成果報告、および実習機関より提出された日誌等に基づいて、総合的に評価する。」(シラバスより)	評価3：80%以上★ 評価2：60%以上・80%未満 評価1：60%未満

アカウンティング学習支援と財務会計プログラムの実質化及び大学院との連携

<取り組み概要>

経済学部・経済学研究科

経済学部では、「簿記入門Ⅰ」「簿記入門Ⅱ」を開講し、企業の財務担当職など高度な専門職を目指す人材の養成、学びの集団の形成を目的とし、2017年度より「財務会計プログラム」を導入している。特に、「簿記入門Ⅰ・Ⅱ」は1回生の受講生が多く、学部初年次教育科目として重要な位置付けにある。

また、経済学研究科は、経済学を基礎としながら、法学や経営学との境界領域を含む教育を行い、公認会計士、税理士、企業における税務・企業財務・会計のスペシャリストを養成することを目的としており、学部と大学院教学への接続を強化するために、早期履修制度及び大学院進学プログラムを実施している。本取り組みでは、学部におけるアカウンティング分野の初年次教育の学習支援を充実させ、財務会計プログラムの実質化と学部・大学院の教学連携を強化するための取り組みである。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
簿記、財務諸表の知識の修得が経済学の対象とする経済主体の分析にとって不可欠な要素のひとつであることから、アカウンティング分野の学習支援を相談会等の企画を通じて実施し、ピア・ラーニング・システムの構築を図る。	アカウンティング相談会等の各種の企画について、参加者もしくはES/TAIに対するアンケートを実施し、満足度の向上を把握する。	評価3：対前年度比で顕著な向上 評価2：対前年度比で向上★ 評価1：対前年度比で同水準
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
簿記関係の学習支援を目的としたアカウンティング相談会に加え、基礎演習のオリター団や財務・会計プログラムにおける企画として、監査法人の公認会計士などのゲストスピーカーによる講演会等の企画を推進する。	参加者もしくはES/TAIに対するアンケートを実施し、満足度の向上を把握する。	評価3：対前年度比で顕著な向上 評価2：対前年度比で向上★ 評価1：対前年度比で同水準

小集団教育における学習成果・研究成果発表の促進

<取り組み概要>

経済学部・経済学研究科

経済学部では下記の教育目標を実現するために小集団教育に力を入れている。本取り組みでは、身に付けた専門知識や見解をわかりやすく伝える力をより強化するとともに、その成果を広く学内外に発信することを目的にする。具体的には、経済学部の学びの根幹である小集団教育での学習成果・研究成果を論文集等としてまとめあげる。合わせて、卒業論文の成果を公開するポスターセッション等を開催する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
経済問題の分析に必要な基礎知識と技法を身に付けている	学びと成長調査調査における①専門分野の知識や技能が身についている、 ②図表や数値データから情報を読み解くことができる、 ③自分の意見を図表や数値データを用いて表すことができる、 ④インターネット等を通じて必要な情報を収集できる、 ⑤コンピュータを用いて文書や発表資料を作成できるといった指標から把握する。	評価3：80%以上 評価2：50%以上 評価1：50%未満★
経済学を理論・政策・歴史の観点から学び、論理的な思考と俯瞰的なものの見方ができる	学びと成長調査において、 ①専門分野の知識や技能が身についている、 ②筋道を立てて論理的・批判的に考えることができるといった設問に対する肯定的回答率で把握する	評価3：80%以上 評価2：50%以上 評価1：50%未満★
経済学の知識、思考方法を現実の経済問題の分析に応用することができる	学びの成長と調査において、 ①専門分野の知識や技能が身についている、 ②専門分野の知識や技能を活用することができるといった設問に対する肯定的回答率で把握する。	評価3：80%以上 評価2：50%以上 評価1：50%未満★

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
演習等で成果物(冊子等)を作成する	執行部会議・教授会にてスケジュールや募集方法や応募状況等を確認する。	評価3: 演習Ⅲ・卒業研究等の学生数の30%以上 評価2: 20%以上 評価1: 20%未満★
研究成果の報告会を始めとした演習を横断したイベントを実施することでそれぞれの学びの実感を相対化する	成果発表等へ参加した学生らへのアンケート調査において、同能力の向上度合いを問う設問に対する肯定的回答率で把握する	評価3: 演習Ⅲ・卒業研究等の学生数の30%以上 評価2: 20%以上 評価1: 20%未満★
研究成果の報告会を始めとした演習を横断したイベントを実施することでそれぞれの学びの実感を相対化する	参加ゼミの学生らへのアンケート調査において、同能力の向上度合いを問う設問に対する肯定的回答率で把握する	評価3：80%以上 評価2：50%以上 評価1：50%未満★

2024年度教学政策予算成果概要報告

一立命館大学 経営学部・経営学研究科一

＜各スライドの見方＞

＜取り組み概要＞			
ここには、この取り組みの概要が記されています。			
目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）	
この取り組みを行う目的が記載されています。	左記の各「目的」の達成状況をどのように把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～	左記の各目的の達成状況を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。 ※中長期で評価を高めていくという設計であるため、ここが評価1であることが必ずしも悪いわけではありません。
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）	
上記の各目的を達成するための行動計画が記載されています。	左記の各「行動計画」の遂行実績をどのようなデータを用いて把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～	左記の各「行動計画」の遂行実績を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。

2024年度教学政策予算成果概要報告

一立命館大学 経営学部・経営学研究科一

<2024年度の取組一覧>

No.	取組み名
1	地域連携・産学協同アントレプレナーシップ教育プログラム
2	英語開講専門科目担当教員の養成と教育力向上FD
3	公認会計士合格支援プログラム
4	産官学連携による実務家教員の招聘
5	会計キャリアプログラム
6	産官学連携事業継承教育プログラムの安定的な運用と実践的な課題解決力の強化に向けた取組み
7	2022新カリキュラムの推進
8	初修語のeラーニング持続可能な質的向上
9	ビジネスインターンシップの継続的な開講体制の構築
10	創発性「経営」人材育成プログラムの構築と安定的運用
11	経営学部における教育 DX の展開: 学びの可視化と提案を中心として
12	卒業論文・ビジネスレポートに関する教育力強化ーアカデミック・ライティング、サポートプログラム開発ー
13	初年次教育における学びのコミュニティ形成

地域連携・産学協同アントレプレナーシップ教育プログラム

<取り組み概要>

経営学部・経営学研究科

「地域連携・産学協同アントレプレナーシップ教育プログラム」は、社会や市場の課題解決を目指し、新たな価値を創出するためのアントレプレナーシップ能力を育成することを目的としています。このプログラムは2004年に始まり、他大学に先駆けてアントレプレナーシップを重視してきました。

プログラムは、基礎講義科目として「アントレプレナーシップ論」「ベンチャー企業論」「事業開発論」「ベンチャーファイナンス」の4つと、実践的な展開科目として「プロジェクト研究（産学共創型）」および「プロジェクト研究（シリコンバレー研修）」の2つから成り立っています。これにより、学生はベンチャー企業に関する独立した知識と論理的思考力、実行力を身につけることができます。アントレプレナーとしての成長を促すため、経営学部生は上記の講義を履修可能で、意欲的な学生は地域企業の問題解決に取り組むプロジェクト研究に参加することが奨励されています。

さらに、プログラムは毎年6月に「産学共同アントレプレナーシップ教育特別講演会」を開催し、特徴的な起業家の講演を通じてキャリア選択の意義を考察します。また、12月には「産学共同アントレプレナーシップ教育成果報告会」を行い、プログラム履修生の活動報告や創業者の講演を実施しています。これにより、学生は実践的な学びを深め、将来の起業家としての視点を広げることができます。

本プログラムは、創造的な能力の土台を築くための8つの教育目標とも関連しており、アントレプレナーとしての成長を促進する重要な施策であると位置付けられています。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
本プログラムの基礎4科目を中心として、経営学部での学修と実社会を照らし合わせることによって、問題の発見とその問題の解決する能力を身に付ける	学習した知識・学力・論理的思考能力などの実践にかかわっては学内外のベンチャービジネスプランコンテストへの参加者数によって把握する。	評価3：学内外のコンテスト参加者 5名 評価2：学内外のコンテスト参加者 3名★ 評価1：学内外のコンテスト参加者 1名
	コミュニティによるアントレプレナーとアントレプレナーを支援するエコシステム形成と役割を理解し、自発的に活動に関わることを把握するために、学校法人立命館がベンチャーカフェ東京と取り組んでいる「OIC CONNECT」のアンバサダー数を用いる。	評価3：OIC CONNECTアンバサダー数 5名★ 評価2：OIC CONNECTアンバサダー数 3名 評価1：OIC CONNECTアンバサダー数 1名
	自らのアントレプレナーシップを実行するためのスキルの習得にかかわっては学内アントレプレナーシップ教育プログラムのRimixへの参加者数によって把握する。	評価3：Rimixプログラム参加者 5名★ 評価2：Rimixプログラム参加者 3名 評価1：Rimixプログラム参加者 1名

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
適切な講師の招聘などを通じて基礎4科目の内容の充実と理解度の向上を図る	基礎4科目の受講者数及び単位修得率	評価3：4科目の受講者数のべ500名以上かつ単位修得率90%以上★ 評価2：4科目の受講者数のべ400名以上かつ単位修得率80%以上 評価1：4科目の受講者数のべ400名未満もしくは単位修得率80%未満
シリコンバレー研修やPBL実践によって問題発見・問題解決能力を養成する	プロジェクト研究2科目の受講者数及び単位修得率	評価3：プロジェクト研究2科目の受講者数のべ35名以上かつ単位修得率90%以上 評価2：プロジェクト研究2科目の受講者数のべ25名以上かつ単位修得率80%以上 評価1：プロジェクト研究2科目の受講者数25名未満もしくは単位修得率80%未満★
フィールドワークの実施および教員の関連会議への参加を通じたプログラムの継続的改善を行う	関連会議への参加回数 および 成果報告会登壇者数	評価3：関連会議への参加3回以上かつ登壇者数3名以上★ 評価2：関連会議への参加1回以上かつ登壇者数2名以上 評価1：関連会議への参加0回もしくは登壇者数0-1名
依り高度な学習動機を持つ学生への独自資料や教材の提供ためにハーバード大学が販売しているケース教材の翻訳。毎年1本（A4で12頁前後）程度を翻訳する。	中心となるのがハーバード大学が提供するケース教材の翻訳。毎年1ケースの翻訳成果の蓄積	評価3：授業での活用 評価2：翻訳ケース1本★ 評価1：翻訳ケース0本

英語開講専門科目担当教員の養成と教育力向上FD

<取り組み概要>

経営学部・経営学研究科

「英語開講専門科目担当教員の養成と教育力向上FD」は、英語力が十分でない学生を対象にした英語経営学入門や新EMI基礎科目の実施を目的とした取り組みです。このプログラムは、教員の教育力向上と組織体制の整備を通じて、経営学部の教学理念「ビジネスを発見し、ビジネスを創造する経営学」のさらなる発展を目指しています。

具体的には、英語経営学入門I/IIの内容を再編し、2回生春に新EMI基礎科目、秋以降にはEMI展開科目を設けるカリキュラムの流れを意識しています。しかし、十分な英語力を持たない学生に英語で専門科目を教授する際には、内容と言語の理解を促進するために通常の英語開講専門科目よりも高い教授力が求められます。

この取り組みは中長期的な課題であり、継続的な努力が不可欠です。具体的な活動としては、まず国内外の先進的な英語FD事例に基づく研修プログラムの開発・実施を通じて、国際教育の強化に向けた新たな教育方法や視点への理解を深めます。また、国際教育に関わる教員のシラバスや授業内容の英語力向上を図るために、AI英文校正・翻訳ツールを導入し、教員の教育の質向上を支援します。さらに、教員間のコミュニケーションを促進するセミナーを開催し、学部全体の英語による教育への意識を高めることも狙っています。このような取り組みにより、教育の国際化に向けた質の保証を実現し、教員の意欲的な取り組みを促すことを目指しています。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
十分な英語力を前提としない学生を対象とした英語経営学入門や新EMI基礎科目の実施のために、教員の教育力を向上させ、担当組織体制を整備する。	国内外の大学における国際教育の強化を目指し、新たな教育方法とチームティーチングの融合を軸とした先進的な事例に関する研修プログラムを開発すると同時に、継続的に改善しながら研修を実施するため、その進捗・開催状況で達成状況を把握する。	評価3：〔開発フェーズ2024〕プログラム開発完了(教授会承認) 〔継続的研修フェーズ2025-〕プログラムの継続的な実施 2回／年 評価2：〔開発フェーズ2024〕プログラムの概要設計完了(教授会承認)★ 〔継続的研修フェーズ2025-〕プログラムの継続的な実施 1回／年 評価1：〔開発フェーズ2024〕プログラム開発途中 〔継続的研修フェーズ2025-〕プログラムの継続的な実施 0回／年
	英語経営学入門や新EMI科目の担当可能な教員数	評価 3：15人以上 評価 2：10人以上★ 評価 1：10人未満
	英語経営学入門や新EMI基礎科目における各クラスの受講生数および単位取得率。 ※英語経営学入門は履修指定科目であるため、単位取得率のみで達成状況を把握する。	評価 3：20人以上 かつ 80%以上★ 評価 2：15人以上 かつ 70%以上 評価 1：15人未満 もしくは 70%未満

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
例えば、協定校であるカナダのカモーンソンカレッジのInternational Partnership Weekにおけるワークショップなどに、本案件に関わる教員を試験的に派遣しながら、英語FDの研修プログラムとして定着させる。	研修プログラムの参加者数	評価 3：2人以上／年 評価 2：1人／年★ 評価 1：0名／年
国内外大学における先進的な英語FDの取り組みに対する視察・研修を実施する。	研修プログラムの参加者数	評価 3：3人以上／年★ 評価 2：2人／年 評価 1：1人以下／年
教員のシラバスや授業内容に対する英語力の向上や英文の校正などをリアルタイムでサポートするために、AI英文校正・翻訳ツールを導入する。	担当授業におけるAI英文校正・翻訳ツールの利用回数	評価 3：20回以上/ 1 科目★ 評価 2：15回以上/ 1 科目 評価 1：15回未満/ 1 科目
教員同士のコミュニケーションを促進するセミナーを開催する。	セミナーにおける教員の参加者数	評価 3：15人以上 かつ 2回／年 評価 2：10人以上 かつ 1回／年 評価 1：10人未満 もしくは 0回／年★

公認会計士合格支援プログラム

< 取り組み概要 >

経営学部・経営学研究科

「公認会計士合格支援プログラム」は、立命館大学全学の公認会計士試験対策委員会が設定した全国ランキング4位の目標を達成するために、経営学部を中心に複数の学部（経済学部、スポーツ健康科学部、食マネジメント学部）で開講されている簿記の入門科目群です。このプログラムは、もともと経営学部が主導していたもので、ビジネス理解の基本ツールとしての実践的な簿記を新入生向けに提供しています。

具体的には、「簿記入門Ⅰ」と「簿記入門Ⅱ」の2つの科目があり、特に「簿記入門Ⅰ」では授業を通じて日商簿記検定3級の資格取得が可能です。2023年度の合格率は89.6%で、全国平均の39.4%を大きく上回りました。「簿記入門Ⅱ」でも日商簿記検定2級の資格取得が可能で、合格率は46.4%（全国平均20.9%）でした。

このプログラムは、学部専任教員のもとで外部講師が指導するカリキュラムとして設計されており、教育力強化予算や教育政策予算が必要です。さらに、授業時間割の見直しに伴い、DXを活用した授業設計の改良も進められています。

「公認会計士合格支援プログラム」は、新入生対象の共通科目として位置付けられ、専門科目群と連携することで経営学部が掲げる8項目の教育目標を達成することを目指しています。これは、学生の公認会計士試験合格を支援し、将来的な職業能力を高める重要な取り組みです。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
公認会計士試験受験者母体層の育成	例年、半数程度の新入生が「簿記入門Ⅰ」を受講し、公認会計士試験受験者母体層を形成してきている。その半数という実績を基準として、魅力あるプログラム作りによって母体層を育成できているかを客観的かつ継続的に把握する。	評価3:「簿記入門Ⅰ」の履修者総数とその年度の入学者数の5割以上。★ 評価2: 同上、4割以上。 評価1: 同上、4割未満。
（日本）公認会計士試験合格者数の増加	全学会議「公認会計士試験対策委員会」が目標として掲げる公認会計士試験合格者数ランキング(三田会調べ)4位を客観的な評価基準とする。	評価3: 公認会計士合格者数ランキング4位 評価2: 同上5位～10位★ 評価1: 同上11位以下のランク外
ツールとしての実践的な簿記の基本スキルの修得	「簿記入門Ⅰ」における日商簿記検定3級試験の最終合格者を客観的な評価基準とする。	評価3: 全国平均合格率の2倍以上★ 評価2: 全国平均合格率以上 評価1: 全国平均合格率以下
ツールとしての実践的な簿記の応用スキルの修得	「簿記入門Ⅱ」における日商簿記検定2級試験の最終合格者を客観的な評価基準とする。	評価3: 全国平均合格率の2倍以上★ 評価2: 全国平均合格率以上 評価1: 全国平均合格率以下

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
経営学部専任教員の統括のもとに「簿記入門Ⅰ・Ⅱ」について外部教育機関に業務委託をする。単なる委託ではなく、学部でデザインを作り込んだ上で別記「取り組みの目的」を達成できるよう契約を行なう。2024年度は、「簿記入門Ⅰ」が例外的に1クラス開講となる。	別記「取り組みの目的」を達成できるように、契約金額を設計し遂行するため、予算消化の割合によって計画の遂行を把握できる。	評価3：予算執行割合9割以上★ 評価2：予算執行割合8割以上 評価1：予算執行割合8割未満

産官学連携による実務家教員の招聘

<取り組み概要>

経営学部・経営学研究科

経営学部(および、経営学研究科)では、実務家教員(いわゆるゲストスピーカー)を、正課に招聘する形での特別講義が活発に行われている。特別講義は、学部の専門科目、専門演習や大学院の科目において学習した理論が、ビジネスの現実の場面において、どのように活用されているのかを学ぶ貴重な機会を提供する。言い換えると、特別講義は「理論と実践とをつなぐ架け橋」としての役割を担っており、経営学部や経営学研究科において、ビジネスを教育・研究の対象としているわれわれにとっては意義の深いものである。本取り組みは、専門科目、専門演習や大学院科目という正課を基盤として成立している。つまり、特別講義は「理論と実践とをつなぐ架け橋」としての役割を担う訳であるから、実務家教員の特別講義が開講される前に、正課での理論に関するインプットが必要ということである。また、正課での理論に関するインプットを基盤としたうえで、実務家教員の特別講義を受講することで、それまでは発見する(気づく)ことのできなかったビジネスに関する問題(を)発見するとともに、その問題を正課でインプットした理論を用いて、解決に導くことができることになる。つまり、経営学という学問分野においては、理論と実践とのバランスが重要ということであり、本取り組みは、学部・研究科における教学にとって必要不可欠な取り組みである。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
ゲストスピーカーによる特別講義を受講することで、学生がより実践的に経営学の専門知識を身に付け、論理的に思考することができるようになる。	「学びと成長調査」（4回生以上、卒業予定者）：問5.07「実社会と学習内容との関連を考える機会がある授業」という質問項目の肯定回答割合	評価3：80%以上★ 評価2：70%以上 評価1：70%未満
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
申請に基づき、経営学部の専任教員が担当している学部の専門科目や専門演習、および大学院科目において、実務家教員を自らの講義に招聘する。なお、実務家教員を招聘しての特別講義は「理論と実践とをつなぐ架け橋」としての役割を担う訳であるものの、そこでは理論の修得が前提条件とされていることから『講義科目及び小集団科目において1科目につき2回まで』受け付けることとしている。	ゲストスピーカー招聘件数	評価3：150件以上★ 評価2：120件以上 評価1：120件未満
	ゲストスピーカー招聘を行った演習・講義のアンケート ※学部独自アンケート（演習）、授業アンケート（講義） ：「外部ゲストスピーカーの講義によって、この授業で学修した内容と実社会とのつながりがよく実感できた」	評価3：80%以上★ 評価2：70%以上 評価1：70%未満

会計キャリアプログラム

< 取り組み概要 >

経営学部・経営学研究所

「会計キャリアプログラム」は、立命館大学経営学部のカリキュラムにおける縦串プログラムの一環であり、学生が会計分野のプロフェッショナルを目指すための教育を提供しています。このプログラムは、戦略、マーケティング、組織、会計とファイナンスの4つの横串コースと連携し、専門的な知識の習得を促進することを目的としています。

プログラムは、特に公認会計士や税理士、国税専門官などの資格取得を目指す学生に向けて設計されています。1回生には「簿記入門Ⅰ・Ⅱ」が提供され、基本的な会計知識を身につけた後、3回生以降には「経営学特殊講義（会計キャリアプログラムⅠ～Ⅳ）」や「英文簿記Ⅰ・Ⅱ」に進むことで、より専門的な知識を習得します。これにより、日商簿記検定1級試験レベルの知識や国際的な会計基準の理解を深めることができます。

プログラムは、学部専任教員の指導のもと外部講師によっても実施され、教育力強化のための予算が必要です。近年の環境変化に対応し、授業内容のデジタル化や、BATIC資格の廃止に伴う新たな教育目標としてのUSCPA試験への再設計が進められています。このように、会計キャリアプログラムは経営学部の教育目標を達成するための重要な要素として位置づけられています。

最終的に、このプログラムを通じて学生は、実務に即した知識とスキルを身につけ、会計分野でのキャリアを切り拓くことが期待されています。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
会計プロフェッショナルを志望する母体層の育成。	全学会議「公認会計士試験対策委員会」が目標とする公認会計士合格者数ランキング4位を達成できるおよそ60名を基準として、魅力あるプログラム作りによって母体層を育成できているかを客観的かつ継続的に把握する。	評価3：「経営学特殊講義（会計キャリアプログラムⅠ）」の受講者数60名以上 評価2：同上50名以上★ 評価1：同上50名未満
（日本）公認会計士試験合格者数の増加。	全学会議「公認会計士試験対策委員会」が目標として掲げる公認会計士試験合格者数ランキング（三田会調べ）4位を客観的な評価基準とする。	評価3：公認会計士合格者数ランキング4位 評価2：同上5位～10位★ 評価1：同上11位以下のランク外
米国公認会計士試験のうちFAR（財務会計科目）合格者数の増加。	日本全体でも米国公認会計士への大学生の挑戦は萌芽期にあるため、これまでの実績に鑑みた人数基準で客観的に評価したい。	評価3：5名以上 評価2：1名以上★ 評価1：0名
「経営学特殊講義（会計キャリアプログラムⅣ）」における日商簿記検定1級試験合格者の増加。	会計キャリアプログラムⅣ受講者の全員が日商簿記検定1級試験を受験することから、そこでの合格率を全国平均と比較することで客観的な評価を行なうこととする。ただし、もともとが小さな数値の比較となるため、評価2以下は具体的な合格者数としたい。	評価3：当該回の日商簿記検定1級試験全国合格率以上★ 評価2：クラスでの合格者がいる。 評価1：クラスでの合格者がいない。
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
経営学部専任教員の統括のもとに「経営学特殊講義（会計キャリアプログラムⅠ～Ⅳ）」について外部教育機関に業務委託をする。単なる委託ではなく、学部でデザインを作り込んだ上で別記「取り組みの目的」を達成できるよう契約を行なう。	別記「取り組みの目的」を達成できるように、契約金額を設計し遂行するため、予算消化の割合によって計画の遂行を把握できる。	評価3：予算執行割合9割以上★ 評価2：予算執行割合8割以上 評価1：予算執行割合8割未満

産官学連携事業継承教育プログラムの安定的な運用と実践的な課題解決力の強化に向けた取り組み

<取り組み概要>

経営学部・経営学研究科

「産官学連携事業継承教育プログラム」は、事業継承の重要性が高まる中、2018年度に課外教育プログラムとしてスタートし、2022年度からは正課のインテンシブプログラムへと進化しました。このプログラムの主な目的は、事業者の課題を主体的に発見し解決できる人材の育成です。特に、家業を継ぐ学生や事業継承に関心を持つ学生を対象に、中小企業や医療・福祉、農林漁業などの事業課題を解決する能力を養うことを目指しています。

2024年度から2027年度はプログラムの安定運用を図り、部分的な改良を行います。「事業継承概論」では、事業継承の基本を学び、実際の継承計画作成能力を高めます。また、「事業継承経営」寄付講座では、中小企業経営者との交流を通じて実践的な学びを強化します。年4回のゲストスピーカー講演会では、事業継承に成功した経営者の体験談を通じて実践力を向上させます。

さらに、「自分史コンテスト」や「中小企業課題解決コンテスト」では、自己のファミリービジネスに対する理解や中小企業の課題把握と解決提案を行い、実践的な経験を積みます。社史づくりを通じて企業の経営状況を理解し、将来の展望を持つ力も育成します。

2025年度にはプログラムの初期生が修了予定であり、その後の改善点を洗い出し、産業界や地方自治体との連携をさらに強化します。伝統産業や農林水産業の事業継承に関する取り組みも拡充し、デジタルトランスフォーメーションを考慮した実践的な学びを提供するためのプログラム再構築を進めます。フィールドワーク活動や課題解決策の実践、成果物の情報発信に向けた取り組みも検討されています。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
事業継承またはその支援という観点から主体的に事業者の課題を発見し、課題解決を図ることのできる人材を育成する。それにより経営学部の教学理念である「ビジネスを発見し、ビジネスを創造する経営学」の更なる発展を図る。	産官学事業継承教育プログラムを安定的に運用し、事業継承概論履修者から着実に本プログラム参加学生を確保する（2024年度以降）。	評価3：プログラム参加が100人以上★ 評価2：プログラム参加が50人以上 評価1：プログラム参加が50人未満
	産官学事業継承教育プログラムを安定的に運用し、修了させる（2025年度以降）。	評価3：プログラム修了者が50人以上 評価2：プログラム修了者が30人以上 評価1：プログラム修了者が30人未満
	事業継承概論履修者に対して講義修了後に実施する独自アンケートで収集した「講義受講前と比較した事業継承への関心の高まり」に関する肯定的な回答割合（2024年度以降）。	評価3：80%以上★ 評価2：70%以上 評価1：70%未満
	プログラム修了時に修了者に対して実施する独自アンケートで収集した「将来の進路としての事業継承、または支援機関への就職や支援に係る資格取得等といった事業継承への関わりへの希望」に関する肯定的な回答割合（2025年度以降）。	評価3：70%以上 評価2：50%以上 評価1：50%未満

産官学連携事業継承教育プログラムの安定的な運用と実践的な課題解決力の強化に向けた取り組み（続き）

経営学部・経営学研究科

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
特殊講義（事業継承概論）の受講により、中小企業の事業継承に関する基礎的な知識を取得した上で自己の言葉で説明する力をつけ、企業分析の手法を用いて第二創業に向けた経営計画を策定できる学生を増やし、幅広い学生が事業継承に関心を持つ仕組みを構築する。	特殊講義（事業継承概論）の受講学生数及び単位取得状況	評価3:100人以上かつ単位取得率90%以上★ 評価2:50人以上かつ単位取得率80%以上 評価1:50人未満または単位取得率80%未満
特殊講義（事業継承経営:同友会寄付講座）の受講により、中小企業の経営の実態や事業継承について様々な角度から学び、中小企業の抱える課題や事業継承の際に生じる問題について、主体的に考える力をつける。	特殊講義（事業継承経営:同友会寄付講座）の単位取得率	評価3:90%以上★ 評価2:80%以上 評価1:80%未満
各種コンテスト（「中小企業課題解決コンテスト」「社史コンテスト」「自分史コンテスト」）を実施し、学生が主体的に事業継承に関わる課題を認識し、フィールドワークを実施して自ら課題解決を行う力を身につける。	各種コンテスト（「中小企業課題解決コンテスト」「社史コンテスト」「自分史コンテスト」）における事業継承に関する認識の変化	評価3:80%以上★ 評価2:70%以上 評価1:70%未満
ゲストスピーカー講演会で事業継承に成功した中小企業経営者の講義（体験談）を受講し、実践的な能力やスキルアップを図る。	ゲストスピーカー講演会の実施回数	評価3:4回／年★ 評価2:3回／年 評価1:0-2回／年
「社史コンテスト」の成果を社史として刊行することで、事業継承に向けたツールとして活用する。	社史コンテストへの参加状況	評価3:20人以上★ 評価2:15人以上 評価1:15人未満
事業継承関係者を招聘してアドバイザリーボード会議を開催し、産官学事業継承教育プログラムに対する意見交換を行うとともに、連携した事業なども検討する。	アドバイザリーボードの開催状況	評価3:開催かつ他の連携あり★ 評価2:開催のみ 評価1:開催できない

2022新カリキュラムの推進

<取り組み概要>

経営学部・経営学研究科

当該取り組みは、2022年度経営学部カリキュラム改革基本構想（2020年12月15日経営学部教授会、2021年2月15日教学委員会）に基づく新カリキュラムの推進に向けたものである。「ビジネスを発見し、ビジネスを創造する経営学」という経営学部の教学理念を堅持しつつ、R2030を踏まえて策定された新たな8つの教育目標の其々に関連する。

具体的には、新設科目を要する、学部の情報データサイエンスのリテラシーの向上を中心として、新科目の立ち上げ準備及び運用、そして改善を伴う安定運用をめざす。同時に、新カリキュラムをより効果的推進するために、教員FD、他大学・企業等の先進事例の調査や他組織との連携等を行う。

※ビジネスレポートについては2023年度にかなりの準備を進めた。また、一部残されていた教材開発などは、B枠で採択された卒業論文・ビジネスレポートのサポート体制の一部として組み込むことがより効率的であると判断し、そちらに移管する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
学部の情報データサイエンスのリテラシーの向上 経営学部生として、AIに関する経営学領域の研究動向、経営実践、及び技術概要を学ぶことの意義が大きいことから、新科目（特殊講義）を2024年度から設置する（2023年10月2日教学委員会）。本科目の内容は、AIの基本的なしくみや技術の理解をしつつ、実際の経営における価値創造や生産性向上に係る有効性の理解に焦点あて、AIの発展経緯や基本的な技術内容を冒頭において理解し、AIを駆使することで経営成果につながっている特徴的なテーマを抽出し、経営におけるAIについて学習する。	情報データサイエンス領域の学部のリテラシー向上を目的としたAIに係る新科目の設置であることから、受講生の単位修得の数が客観的な評価基準となる。	評価3：特殊講義の受講生の単位修得人数（250名以上）★ 評価2：特殊講義の受講生の単位修得人数（150名以上） 評価1：特殊講義の受講生の単位修得人数（150名未満）
	新たに設置された科目について、実際の受講者が自身の学びとして役立ったと実感しているかについて、全学共通の授業アンケートにおける「学びの役立ち度」（5点尺度）を使用して、その有効性を把握する。	評価3：授業アンケート（特殊講義）「学びの役立ち度」（4.0以上）★ 評価2：授業アンケート（特殊講義）「学びの役立ち度」（3.5以上） 評価1：授業アンケート（特殊講義）「学びの役立ち度」（3.5未満）
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
新設の特殊講義の設定した単位修得数の目標を達成するために、委託による授業運営を安定的に行う。また技術面や企業実践内容の進展が著しいAI領域を扱うため、教材の改善を行う必要があるとともに、新規追加を検討する。	特殊講義の安定的な授業運営に向けて、授業運営の委託を着実な実施、授業教材の改善の実施、加えて教材の新規追加の実施の有無を評価基準として把握する。	評価3：授業運営委託の実施及び教材改善、教材の新規追加の実施★ 評価2：授業運営委託及び教材改善の実施 評価1：授業運営委託の実施

初修語のeラーニング持続可能な質的向上

＜取り組み概要＞

経営学部・経営学研究科

当該取り組みは、2018年度教育力強化予算（質的向上）として採択されたものである。
2022年度においては、22年度カリキュラム改革に合わせて、経営学部の8つの教育目標の4つめ「豊かな教養とグローバルな視野をもち、地域や社会の状況を多様な視点から理解することができる。」に関連づけて運用し、ヨーロッパ言語共通参照枠（CEFR）の改定にあわせて、言語7技能（聞く、読む、話す、書く、話すやり取り、書くやり取り、仲介）向上のためのトレーニング機会が提供できるようにしていくことを方針とした。当該取り組みの主たる目的は、「BSAならびに全学の交換留学プログラムの初修語圏への留学派遣促進」と「積極層のさらなる引き上げ」である。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
「BSAならびに全学の交換留学プログラムの初修語圏への留学派遣促進」と「積極層のさらなる引き上げ」	留学派遣実績と留学可能学習到達度（HSK・DELE・TOPIKなどの検定試験）に達した学生の把握	評価3：留学希望者の増加 評価2：留学希望者の現状維持★ 評価1：留学希望者の減少 ※留学プログラム制度とのかかわりで、妥当な評価基準の選定を継続的に図る。
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
朝鮮語教科書準拠展開科目eラーニング教材の開発 中国語HSK対応eラーニング教材の開発 スペイン語DELE対応eラーニング教材の開発 韓国語能力試験（TOPIK）対応eラーニング教材の開発	開発教材へのアクセス数把握	評価3：現状より向上 評価2：おおそ現状維持 評価1：2現状より低下★

ビジネスインターンシップの継続的な開講体制の構築

<取り組み概要>

経営学部・経営学研究科

当該取り組みは、「2022年度経営学部カリキュラム改革基本構想」(2020年12月15日経営学部教授会、2021年2月15日教学委員会)に基づく新カリキュラムおよび旧カリキュラムから継続して3回生配当の学部共通専門科目に位置付けられている「ビジネス・インターンシップ」の継続的な開講体制を構築することを目的とする。また、経営学部のディプロマ・ポリシーを踏まえ、教育目標を具現化し、社会で活用するための(事前)経験・体験を正課内で提供するものとして、新旧カリキュラム上重要な役割を果たすものである。

目的	目的達成状況の把握方法	成果(目的達成状況) (★:2024年度の実績)
学部共通専門科目「ビジネス・インターンシップ」を安定的かつ継続的な開講体制を構築するで、学部の教育目標を具現化し、社会で活用するための(事前)経験・体験を正課内で提供する。	本プログラムでのインターンシップ派遣人数	評価3:15人以上★ 評価2:10人以上 評価1:10人未満
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績 (★:2024年度の実績)
「ビジネス・インターンシップ」(2024年度は2クラス)を開講し、安定的に運営する。当該科目の継続的な開講体制を構築するために、インターンシップ派遣先企業等の開拓・実派遣・派遣者の勤務管理・総括に関して、ビジネス・インターンシップ担当教員、経営学部事務室担当職員、キャリアセンター担当職員、外部委託業者の協働にて実施する	受講者アンケートにおける「経営学理論の理解度の変化」および「実践経験を踏まえた経営学課題の発見」の肯定回答割合	評価3:80%以上★ 評価2:70%以上 評価1:70%未満
	単位修得状況	評価3:有効評価の割合 100% 評価2:有効評価の割合 85%以上★ 評価1:有効評価の割合 85%未満

創発性「経営」人材育成プログラムの構築と安定的運用

<取り組み概要>

経営学部・経営学研究科

立命館大学経営学部では、創発性「経営」人材育成プログラムの構築と安定的運用を目的とした取り組みを行っています。このプログラムは、全学的な創発性人材育成を推進するQULTIVAや初年次探究学習と連携し、社会や企業との結びつきが強い経営学部の特性を活かすものです。具体的には、経営学部の教学理念である「ビジネスを発見し、ビジネスを創造する経営学」を基に、不確実な社会環境において新事業創出や起業を担う人材の育成を目指しています。 AIなどのデジタル技術の進展が経営に与える影響を考慮し、プログラムではデザイン思考と機械学習、ビッグデータ分析を統合した教育を行います。2024年度からの2年間では、「デザインマネジメント×デジタル技術」を核に、総合企画部と連携した特殊講義を開講し、正規科目への昇格を目指します。また、経営学の理論を基に、DX（デジタルトランスフォーメーション）やAI、データサイエンス関連のプログラムを開発し、アントレプレナーシップ教育プログラムとも連携して再構築を図ります。 このプロセスでは、実務家をアドバイザーとして招き、実践的な視点を取り入れることで、より効果的なプログラム開発を行います。開発されたプログラムは、2026年度のカリキュラム改革に組み込まれる予定で、初年度はプログラム設計を、2年目にはプログラムの具体化と安定運営を進める方針です。最終的には、QULTIVAや初年次探究学習との統合を図り、全学的に展開することを目指しています。		
---	--	--

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
今日の社会・技術環境のなかで価値創出を担うことができる創発性「経営」人材を育成する。それによって、経営学部の教学理念「ビジネス発見し、ビジネスを創造する経営学」のさらなる発展を図る。	デザイン・マネジメントとデジタル技術の融合を軸とした経営人材育成プログラム（インテンシブ・プログラム）を開発する。（2024年度、2025年度）	評価3：プログラム開発（詳細設計）完了（教授会承認） 評価2：プログラム開発（概要設計）完了（教授会承認）★ 評価1：プログラム開発途中
	「デザイン×デジタル」経営人材育成プログラムの参加学生数およびプログラム修了率 ※2026年度以降 ※特殊講義（QULTIVA）はプログラムの入口となり、DX／AI・データサイエンスの講義群は本プログラムの構成要素となることを想定していることから設定。	評価3：100人以上 かつ 80%以上 評価2：50人以上 かつ 80%以上 評価1：50人未満 もしくは 80%未満
	特殊講義（QULTIVA）（2024年度開始）および対象プログラム（2026年度以降）の受講前後の独自アンケートで収集された「創造的思考および分析的思考の修得のそれぞれに対する自己認識」に関する回答の変化（正の変化があった割合）	評価3：80%以上★ 評価2：70%以上 評価1：70%未満

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
社会・企業との連携を強化し、社会課題への取り組みの試行や取り組み方法の試行（デジタル技術の活用など）を通じて、特殊講義（QULTIVA）等、初年次・低回生向け創発性人材育成・探究学習プログラムを充実させる。	特殊講義（QULTIVA）の受講学生数 ※24年度は72名定員	評価3：100人以上 評価2：50人以上 評価1：50人未満★
経営学を土台とした「技術」を「社会における価値創出」に変換するDX／AI・データサイエンス関連プログラムを開発する。	実務家との意見交換や関連ゼミでのトライアルも行いながら、DX／AI・データサイエンス関連プログラムを開発する。	評価3：プログラム開発（詳細設計）完了（教授会承認） 評価2：プログラム開発（概要設計）完了（教授会承認）★ 評価1：プログラム開発途中
デザイン・マネジメントとデジタル技術の融合を軸とした経営人材育成プログラム（インテンシブ・プログラム）を開発する。	実務家との意見交換や関連ゼミでのトライアルも行いながら、デザイン・マネジメントとデジタル技術の融合を軸とした経営人材育成プログラムを開発する。	評価3：プログラム開発（詳細設計）完了（教授会承認） 評価2：プログラム開発（概要設計）完了（教授会承認）★ 評価1：プログラム開発途中
産学共同アントレプレナーシッププログラムとの制度的連携の確立	産学共同アントレプレナーシッププログラムとの制度的連携（カリキュラム上可視化された連携）を確立する。	評価3：制度的連携の確立（カリキュラム上の可視化） 評価2：プログラム間の位置づけの整理★ 評価1：検討中
プログラム実装の一部として、実務家を活用した講義の開講や企業や社会との連携、実務家との意見交換会・シンポジウム等を行う（2024、2025年度はプログラム実装前ではあるが、シンポジウム等は実施する）。	社会・企業課題に関する（公開）意見交換会もしくは公開シンポジウムの開催回数	評価3：2回／年★ 評価2：1回／年 評価1：0回／年

経営学部における教育 DX の展開：学びの可視化と提案を中心として

< 取り組み概要 >

経営学部・経営学研究科

経営学部では、「経営学部における教育DXの展開」と題し、学びの可視化と提案を中心とした取り組みを行っています。この取り組みは、経営学の複雑な事象を扱うため、コースを超えた知識の結びつきを促進し、新たな価値創出やコンピテンシーの確立を目指しています。近年のAIやデジタルツールの進展を背景に、多様な科目の特性を組み合わせた学びのネットワークを構築し、学生が獲得した能力やキャリアとの関連性を可視化することに成功しました。

この可視化により、学生は自らの目指す能力やキャリアに応じた科目選択や課題への取り組みが可能となります。従来の受動的な履修スタイルから、より主体的で目的意識を持った学びへと移行することを狙いとしています。具体的には、RDPを活用したデータベースの整備や、学びの可視化・提案システムの開発、アプリのユーザビリティ向上に取り組んでいます。

また、この活動は、総合企画部が進めるRDPを利用した教育DXや教育開発DXとの連携を前提としており、成果を全学的に共有し、横展開を図ることで、全学的な教育DXの推進にも寄与することを目指しています。将来的には、データ分析基盤としての役割が教学改善やカリキュラム改革に大きく貢献する可能性があります。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
AIを活用した高度な学びの可視化と提案のシステムを開発・運用することで、単なる学部教育目標の達成というだけでなく、より学生固有のニーズに適した形で、学生のより主体性をもった目的的で系統的な学びを実現する。	【2024－2026年度】 システムおよびアプリの開発	評価3：開発が完了し、実装できる。 評価2：開発は完了したものの検証段階 評価1：開発中★
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
習得能力の特定・分類およびありうるキャリアの分類を行い、すでに保有しているデータについて可能な範囲でデータベース化を図る。さらに、成果、準正課・課外活動について、RDPに蓄積すべきデータおよびその形式を特定し、データベース化を図る。	データベース化のマイルストーン	評価3：データベース化完了 評価2：データベースの構造はほぼ確定できたが、データベース化は未完了 評価1：データベースの構造を検討中★
能力・キャリアと正課・準正課・課外の関係性の構造について整理する。	関係性（の分析）のデータベース化のマイルストーン	評価3：データベース化および分析システムの構築完了 評価2：構造は確定できたが、データベース化および分析は未完了 評価1：関係性及びその分析の構造を検討中★
総合企画部と相談しながら、学びの可視化のシステム開発を行う。	開発の進捗状況	評価3：開発が完了し、実装できる。 評価2：開発は完了したものの検証段階 評価1：開発中★

経営学部では2022年度カリキュラム改革より卒業論文またはビジネスレポートを卒業要件として必修化した。カリキュラム改革以前の専門演習受講は例年85％程度程度、卒業論文の単位取得率は専門演習Ⅳ受講生の95％程度であった。本カリキュラム改革では卒業の質保証との関係で、現在の専門演習未修得学生の専門演習・卒業論文への誘導、ビジネスレポートの単位取得を実施する必要がある。他方で従来の未修得者には、公認会計士等の難関資格を目指す学生だけではなく、レポート・論述等の長文作成、リサーチクエスションに基づく調査法の設定・実施・考察等の論理的な作業、小集団活動を苦手とする学生が含まれる。そこで本取り組みでは、卒業論文・ビジネスレポートに関わる学習支援メニュー・体制を強化し、従来の専門演習未修得者の卒業論文・ビジネスレポートの単位取得の向上を図る。

具体的な取り組みとしては、1)正課・正課外で活用できるアカデミック・ライディングのプログラム開発、2)従来の専門演習未修得者を担当する教員のためのサポートプログラム・支援体制構築、を図り、前者を専門演習の授業外学習、ビジネス・レポートの授業内・外学習、後者を多様な属性のためのサポートに活用する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
従来の専門演習未修得者の卒業論文・ビジネスレポートの単位取得の向上を図る。	2022年度カリキュラム改革以降の学部生の卒業論文・ビジネスレポートの取得状況の推移を把握する。	評価3：4回生の卒業論文・ビジネスレポート単位取得率 （卒業要件を満たしている学生で卒業の意向のある学生に限定）97％以上 評価2：同上、93％以上 評価1：同上、93％未満★
卒業論文・ビジネスレポートの単位取得内容を向上させる。	卒業論文・ビジネスレポートの成績評価を把握する	評価3：A評価以上（85％以上）かつB評価以上（98％以上） 評価2：A評価以上（80％以上）かつB評価以上（95％以上） 評価1：A評価以上（80％未満）、もしくはB評価以上（95％未満）★

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
経営学部の4コース共通・コース別の卒業論文・ビジネスレポートに関わる基本的要件に基づくワークブック（アカデミックライティングブック）の作成（まずはビジネス・レポートを対象として作成する。その後、卒業論文版の作成について検討する）	ワーキンググループでのコース担当教員とのミーティング、教授会での進捗の確認	評価3：次年度本格運用レベルの開発完了★ 評価2：次年度運用可能レベルの開発完了 評価1：開発中
多様な属性の学生（留学生、体育会系学生、配慮学生など）の専門演習への参加・卒業論文・ビジネスレポートの執筆に伴う課題のリスト化・構造化、それに基づく担当教員向けのサポートプログラム・体制の構築	サポートプログラム開発担当の専門家による定期報告	評価3：次年度本格運用レベルの開発完了★ 評価2：次年度運用可能レベルの開発完了 評価1：開発中

初年次教育における学びのコミュニティ形成

<取り組み概要>

経営学部・経営学研究所

経営学部では、2022年度のカリキュラム改革に伴い、基礎演習クラスを通年から前期の半期に短縮し、2回生後期にはプレゼミを新設することで、小集団での専門的な学びを強化する体制を整えました。しかし、初年次教育における学びのコミュニティ形成に関しては、基礎演習が短縮されたため、一回生後期の学びの空白が生じることが懸念されています。従来の授業で一定の補完が期待できるものの、十分なカバーが難しいことが現実的な課題です。また、授業提供の充実を図ると教員の負担が増加し、うまく機能しない可能性もあります。

このため、経営学部では、学びのコミュニティ形成を促進する新たなアプローチを検討しています。具体的には、ピア・サポート組織との連携を強化し、学生自身が自発的にコミュニティ形成を進めるためのプログラムを開発・試験運用します。主な取り組みとしては、1回生後期向けの「まなびゼミ」（仮称）や、地域企業・組織と連携したフィールドワークプログラム、留学生や教員を交えた言語学習を通じたコミュニケーションプログラム、特別支援学生向けの学習支援プログラムの開発が含まれます。

これらの取り組みを通じて、多様な一回生に対する学びのコミュニティ形成を促進し、2回生以降の自主的・自律的な学びを支える土壌を作ることを目指しています。最終的には、OICを拠点とした学びのコミュニティの活性化につながることを期待されています。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
初年次教育における学びのコミュニティ形成	経営学部生（低回生）の正課外・課外活動に参加状況	評価3：前年度と比較してポイント上昇（1%以上）★ 評価2：前年度と比較してポイント維持もしくは1%未満の上昇 評価1：前年度と比較してポイント下落
	プレゼミ・専門演習の受講状況	評価3：対象学生のうち90%以上が受講 評価2：対象学生のうち85%以上が受講★ 評価1：対象学生のうち85%未満が受講
	基礎演習の経営学部独自アンケート2項目（15.オリターが基礎演習に参加することで、基礎演習での学びのコミュニティ(クラス・グループ)形成や、学習のサポートにつながりましたか、16.サブゼミナールアワーでの学生自治活動(クラス活動、オリター企画団活動)、は、大学生活に慣れたり、コミュニティ(クラス・グループ)づくりにつながったりしましたか）の肯定回答率	評価3：2項目とも80%以上 評価2：2項目とも60%以上★ 評価1：2項目のどちらかもしくは両方が60%未満
	2回生以降の各種自主的・自律的プログラム、学びのコミュニティ支援制度の参加状況	評価3：前年度と比較してポイント上昇（1%以上） 評価2：前年度と比較してポイント維持もしくは1%未満の上昇 評価1：前年度と比較してポイント下落★

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
ピア・サポート組織との連携による学内外での学習支援プログラムの共同開発	ピア・サポート組織との定例会合、各種研修・交流施設の利用可能性調査の状況	評価3：次年度に運用可能なプログラムの決定 評価2：運用可能なプログラムの教授会提案 評価1：運用可能なプログラムのリスト化（検証途中）★
留学生・日本人のコミュニティ形成を促進する初修外国語の学習支援プログラムの開発（研究・調査・専門家招聘）	定期的な会合による学習支援プログラムの開発状況の把握	評価3：次年度に運用可能なプログラムの決定★ 評価2：運用可能なプログラムの教授会提案 評価1：運用可能なプログラムのリスト化（検証途中）
1回生後期の正課外学習促進プログラム（「まなびゼミ」仮称）の設置、運用と検証	まなびゼミの数・参加者、参加者の学びの貢献度に関するアンケート調査、成果報告の分析	評価3：まなびゼミ実施数（8ゼミ以上） 評価2：まなびゼミ実施数（5ゼミ以上） 評価1：まなびゼミ実施数（5ゼミ未満）★
SSP、配慮学生等の学生を担当する教員サポート体制の構築	サポート担当の専門家による定期報告	評価3：次年度本格運用レベルの開発完了★ 評価2：次年度運用可能レベルの開発完了 評価1：開発中

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 産業社会学部・社会学研究科—

＜各スライドの見方＞

＜取り組み概要＞			
ここには、この取り組みの概要が記されています。			
目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）	
この取り組みを行う目的が記載されています。	左記の各「目的」の達成状況をどのように把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～	左記の各目的の達成状況を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。 ※中長期で評価を高めていくという設計であるため、ここが評価1であることが必ずしも悪いわけではありません。
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）	
上記の各目的を達成するための行動計画が記載されています。	左記の各「行動計画」の遂行実績をどのようなデータを用いて把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～	左記の各「行動計画」の遂行実績を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 産業社会学部・社会学研究科—

＜2024年度の取組一覧＞

No.	取り組み名
1	ゲストスピーカー招聘によるFDの一貫としての講義の充実
2	「企画研究」の拡充
3	社会福祉士課程における社会福祉施設の施設見学と国家試験対策の充実
4	スポーツ系教学を中心としたアメリカ短期留学プログラムの実施
5	学部英語副専攻「Study Abroad Program」
6	ソーシャルデザインプログラムの運営
7	「読売スポーツ社会学講座」の開講（2024年度および2026年度。以降も2年おきに開講予定）
8	人間福祉系を中心とした海外短期研修プログラム（人間福祉専門特殊講義）の実施
9	フロンティアデザインセンターとの連携を通じたサブゼミアワーおよび諸プログラムの高度化
10	国際化教学展開を推進するためのボトムアップ型の支援・カリキュラム制度
11	初等授業使用に関するデジタル教科書運営費

ゲストスピーカー招聘によるFDの一貫としての講義の充実

<取り組み概要>

産業社会学部・社会学研究科

産業社会学部では、現代社会の諸問題について諸科学を総合しながら把握・分析し、解明することを教学理念としている。そのため、実社会で生起している諸問題について直接に学ぶことができるゲストスピーカーの招聘は、学びの対象を実像化するために不可欠なものである。

併せて、ゲストスピーカーによる現場の経験を踏まえたレクチャーは、担当教員にとって、学部の教学理念の即しつつ魅力的な講義を作り上げていく上で大いに刺激・参考となるものであり、FD的価値をも持つものとして位置付けている。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
授業へ実社会で生起している諸問題について直接に学ぶことができるゲストスピーカーの招聘を行い、学生の学びの対象を実像化する	招聘者の講義を受講する学生の延べ人数（受講登録者数）が〇〇人以上	評価3：150名以上★ 評価2：100名-149名 評価1：0名-100名未満
	本プログラムを利用したゲストスピーカーの招聘回数	評価3：60名以上★ 評価2：50名-59名 評価1：0名-50名未満
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
①産業社会学部の専門科目（但し、1－2回生配当の小集団科目は除く） ②入門社会学および産業社会学部独自課程の教職科目（初等および特支科目分野） ③副学部長（教学担当）が特に認めた授業へ、広くゲストスピーカーの招聘を行う。	招聘者の講義を受講する学生の有無および受講登録者数	評価3：150名以上★（招聘者数64名、講義数48科目、受講者数960名以上） 評価2：100名～149名 評価1：0名～100名未満

「企画研究」の拡充

＜取り組み概要＞

産業社会学部・社会学研究科

「企画研究」は、産業社会学部の学びのスタイルとして重視している「アクティブラーニング」を具体化する科目として、2001年度より開講してきている。本科目の設置目的は、「多様化する学生の学習ニーズに答え、自主・参加型、体験型などの従来の講義形式の科目ではない、ユニークな教育科目の工夫と展開」を図ることと、「学習者が自主的に学習を企画し、自ら学習対象とかかわり、自らの体験・学びを振り返ることによってその学びの成長過程を評価すること」であった。2018年度入学生からは卒業研究が必修化され、学部の基幹的な教育活動の密度が一層高まった。そこで2019年度以降は、前者の設置目的に力点を置き、社会問題への学術的・実践的アプローチを具体化するプログラムとして、学びの領域や方法を開拓的に広げることを主たる目的に開講することとしている。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
プログラム参加学生の受講生の最大規模化を果たしていく。到達目標は社会問題学部らしくコンテンポラリーな社会問題に向き合うユニークなアクティブラーニングを実践することである。この取り組み内容はクラスにより大きく異なるため、達成状況の把握はいずれかの方法で行うものとする。	① 成果報告書や当該活動によって生み出された制作等の提出の有無	評価3：60%以上★ 評価2：提出割合が30%~60%未満 評価1：提出割合が30%未満
	② 成果報告会等の開催を通じていずれかの成果発表 ・ワークショップの企画・開催・運営 ・ゼミナール大会等での発表 ・活動内容に関するポスター掲示	評価3：取り組みごとの成果発表実施割合が60%以上★ 評価2：取り組みごとの成果発表実施割合が30%~60%未満 評価1：取り組みごとの成果発表実施割合が30%未満
	③ アンケート調査などによる主観的な達成度評価の実施し回収する。	評価3：アンケートの実施割合60%以上★ 評価2：アンケートの実施割合30%~60%未満 評価1：アンケートの実施割合30%未満

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
公共放送と国際問題を主要なテーマとして扱い、その結果を最終プレゼントして外部化する。	成果報告会等の開催を通じていずれかの成果発表 ・ワークショップの企画・開催・運営 ・ゼミナール大会等での発表 ・活動内容に関するポスター掲示	評価3:取り組みごとの成果発表実施割合が60%以上★ 評価2:取り組みごとの成果発表実施割合が30%~60%未満 評価1:取り組みごとの成果発表実施割合が30%未満
再生可能エネルギー（洋上風力、陸上風力、太陽光発電、地熱発電など）の普及、電気自動車の拡大、温室効果ガス削減対策、電力システムにおける再生可能エネルギー電力の促進などについて企業がどのようにすすめているかをフィールドワークを通じて学ぶ。	成果報告書や当該活動によって生み出された制作等の提出の有無	評価3:60%以上★ 評価2:提出割合が30%~60%未満 評価1:提出割合が30%未満
これまで継続してきた当プロジェクトの発展形として、嵐電沿線観光情報を用いた成果のブラッシュアップおよび英訳、募集留学生との試行ツアーなどを実施していき、サイトコンテンツの作成を進めていく。	成果報告書や当該活動によって生み出された制作等の提出の有無	評価3:60%以上★ 評価2:提出割合が30%~60%未満 評価1:提出割合が30%未満
対象についての基本的知識を前提として、自ら問いを設定した上で、フィールドワークを通じてその問いを探索し理解を深め、現地での活動後は成果報告書の作成及びプレゼンテーションを行うことで成果を確認する。	成果報告書や当該活動によって生み出された制作等の提出の有無	評価3:60%以上★ 評価2:提出割合が30%~60%未満 評価1:提出割合が30%未満

社会福祉士課程における社会福祉施設の施設見学と国家試験対策の充実

< 取り組み概要 >

産業社会学部・社会学研究科

産業社会学部は教育研究を通じて、①現代社会における諸問題に関する鋭い感受性を持ち、②学術性と専門性を兼ね備え、③積極的に社会に働きかけ社会問題を解決していくことができることを人材育成の目的に掲げている。人間福祉専攻における社会福祉士課程は、社会福祉の相談・援助業務に関する専門職であり国家資格である社会福祉士の受験資格を得ることができる唯一の課程としてユニークな存在意義を有する。

この課程履修における以下の取り組みを通じて教学上の効果を高める。

- 1 演習・実習指導授業に社会福祉現場実践者をゲストスピーカーとして招聘し、現場の実情を学ぶほか、必要に応じて社会福祉施設の見学を行う。
- 2 実習指導と演習(専門Ⅰ)の連携企画として「東九条を知る」(フィールドワーク)を行い、多文化共生、地域共生について歴史と現状を知り、広い視野で考察する力を身につける。
- 3 課程履修の集大成となる社会福祉士国家試験受験支援に関する取り組みを充実することで合格率の向上を図る。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
産業社会学部は教育研究を通じて、①現代社会における諸問題に関する鋭い感受性を持ち、②学術性と専門性を兼ね備え、③積極的に社会に働きかけ社会問題を解決していくことができることを人材育成の目的に掲げている。人間福祉専攻における社会福祉士課程は、社会福祉の相談・援助業務に関する専門職であり国家資格である社会福祉士の受験資格を得ることができる唯一の課程としてユニークな存在意義を有する。 この課程履修における以下の取り組みを通じて教学上の効果を高める。 1 演習・実習指導授業に社会福祉現場実践者をゲストスピーカーとして招聘し、現場の実情を学ぶほか、必要に応じて社会福祉施設の見学を行う。 2 実習指導と演習(専門Ⅰ)の連携企画として「東九条を知る」(フィールドワーク)を行い、多文化共生、地域共生について歴史と現状を知り、広い視野で考察する力を身につける。 3 課程履修の集大成となる社会福祉士国家試験受験支援に関する取り組みを充実することで合格率の向上を図る。	1 演習・実習指導授業に社会福祉現場実践者をゲストスピーカーとして招聘し、現場の実情を学ぶほか、必要に応じて社会福祉施設の見学を行い、レポート提出割合を把握する	評価3：レポート提出割合が80%以上★ 評価2：レポート提出割合が60%~80%未満 評価1：レポート提出割合が60%未満
	2 実習指導と演習(専門Ⅰ)の連携企画として「東九条を知る」(フィールドワーク)を行い、多文化共生、地域共生について歴史と現状を知り、広い視野で考察する力を身につけ、レポート提出割合の把握を行う	評価3：レポート提出割合が80%以上★ 評価2：レポート提出割合が60%~80%未満 評価1：レポート提出割合が60%未満
	3 課程履修の集大成となる社会福祉士国家試験受験支援に関する取り組みを充実することで、合格率の向上で把握する。	評価3：合格率が60%以上★ 評価2：合格率が40%~60%未満 評価1：合格率が40%未満

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
1 演習・実習指導授業に社会福祉現場実践者をゲストスピーカーとして招聘し、現場の実情を学ぶほか、必要に応じて社会福祉施設の見学を行い、レポート提出割合を把握する	各回の講義について振り返りレポートの提出により受講者の到達度を評価する。	評価3：レポート提出割合が80%以上★ 評価2：レポート提出割合が60%~80%未満 評価1：レポート提出割合が60%未満
2 実習指導と演習(専門Ⅰ)の連携企画として「東九条を知る」(フィールドワーク)を行い、多文化共生、地域共生について歴史と現状を知り、広い視野で考察する力を身につけ、レポート提出割合の把握を行う	2 実習指導と演習(専門Ⅰ)の連携企画として「東九条を知る」(フィールドワーク)を行い、多文化共生、地域共生について歴史と現状を知り、広い視野で考察する力を身につけ、レポート提出割合の把握を行う	評価3：レポート提出割合が80%以上★ 評価2：レポート提出割合が60%~80%未満 評価1：レポート提出割合が60%未満
3 課程履修の集大成となる社会福祉士国家試験受験支援に関する取り組みを充実することで、合格率の向上で把握する。	3 課程履修の集大成となる社会福祉士国家試験受験支援に関する取り組みを充実することで、合格率の向上で把握する。	評価3：合格率が60%以上★ 評価2：合格率が40%~60%未満 評価1：合格率が40%未満

スポーツ系教学を中心としたアメリカ短期留学プログラムの実施

< 取り組み概要 >

産業社会学部・社会学研究科

本プログラムは、スポーツを中心としたアメリカ短期留学プログラムで、2011年度から始まりました。背景には、ラグビーワールドカップ2019や東京2020オリンピックの開催によるスポーツへの関心の高まりがあり、本学学生のスポーツに対する視野が狭いという課題があります。このプログラムは、産業社会学部の学際的な特長を活かし、スポーツを切り口に各専攻の専門領域と結びつけることで、広い視野を持つ人材を育成することを目的としています。

プログラムでは、カリフォルニア州ロサンゼルス郡を訪問し、スポーツ産業の現状を体験するフィールドトリップを実施。学生は現地の関係者から講義を受け、スポーツマネジメント、法学、トレーニング科学など多様な視点からスポーツが文化産業として位置づけられるアメリカ社会を探求しました。この取り組みを通じて、多くの学生が成長し、帰国後もフィールドトリップや卒業研究に取り組むなど、実績を上げています。また、一部の学生はプログラムで築いたネットワークを活用し、海外インターンシップにも挑戦しています。

訪問先からは研究交流や人的交流への期待が寄せられ、本プログラムは国際化や社会連携の観点からも意義があるとされています。今後もスポーツに関連するトピックに応じた訪問先を検討し、プログラムを継続して実施する計画です。最終的には、学生に対して国内外の社会問題を学際的かつ学術的な視点で考える力を養い、将来のキャリア形成に役立てる機会を提供することを目指しています。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
本プログラムでは以下のような到達目標を設定し、学生がプログラム参加を通じてこの目標を達成できるようになることを取り組みの目的とする。 ①諸外国におけるスポーツと産業の様々な結びつきを学び、体験することを通じて、「スポーツを通して現代社会を考える」という学際的かつ学術的な視点を身につける。 ②現代社会が抱える諸問題を解決するための「手段」として「スポーツ」を捉えられるようになるなど、広く社会の中に位置づけながらスポーツをマネジメントできるようになるために必要な視座を獲得する。 ③日本と諸外国の社会とスポーツの関わり方、スポーツ文化の違いについて、両国の社会的・文化的・歴史的背景を含めながら考察することで、スポーツ産業、あるいは関連する産業における幅広いキャリアイメージを描けるようになる	左記到達目標の達成度やプログラム参加前後での変化、プログラム内容の満足度を問う定量・定性両面でのアンケートをプログラム終了後に、全ての参加学生に対して回答してもらうことで本プログラムの取り組み目的の達成状況について把握する。	アンケートにおける定量的な質問項目を通じて、到達目標の達成度や満足度の回答の平均が標準以上、プログラム参加前後での変化についてポジティブな回答であった者の全参加者に占める割合を基準とし、下記の通りとする。ただし、最終的な評価については定性的な質問への回答内容も加味して、総合的に行う。 評価3：全参加者の80%以上★ 評価2：全参加者の60%以上 評価1：全参加者の60%未満

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
アメリカ合衆国カリフォルニア州ロサンゼルス郡およびサンディエゴ市周辺でのフィールドトリップおよび、フィールドトリップの学修効果を引き出すための事前講義を計画、実施する。	本プログラムの到達目標を達成するに相応しいフィールドワークや事前講義を含むプログラムを立案、計画し、実施を実現させることが、この取り組みの行動計画となる。実現には、一定数の受講者が集まることが前提であるとともに、有意義かつ魅力的なプログラムであれば、関心を持つ学生数が増えることから、本プログラムへの応募者数（応募の結果参加できなかった者を含む）を遂行状況を把握する方法とする。ただし、物価高騰等の外的影響が生じることを鑑み、最終的な評価には説明会への参加者数等を含め総合的に判断する。	評価3：応募者が20名以上 評価2：応募者が11名以上 評価1：応募者が10名以下★

学部英語副専攻「Study Abroad Program」

<取り組み概要>

産業社会学部・社会学研究科

産業社会学部では、2005年度のカリキュラム改革以降、国際化と外国語教育の強化を目指して「学部英語副専攻」を開設し、毎年約60名が参加しています。2022年度の改革では、この副専攻を英語教育の中心とし、履修者の英語運用能力の向上を図るため、到達目標を引き上げました。

英語副専攻の主要なプログラムとして「Study Abroad Program」があり、これはオーストラリアのサザンクイーンズランド大学（UniSQ）での5週間の集中研修から成り立っています。このプログラムは、事前授業、研修、事後授業の3つのフェーズで構成され、学部の専門分野に関連する知識を英語で学ぶことを目的としています。また、異文化理解やコミュニケーション能力の向上を目指し、実践的な学びを重視しています。

研修では、UniSQのGlobal Education Programsに参加し、20時間の英語スキルトレーニング、60時間の講義、フィールドトリップを経験します。さらに、ホームステイを通じてオーストラリアの文化を実体験し、英語の実践能力を向上させる機会も提供されます。

事前授業では、現地事情に詳しい講師による指導が行われ、事後授業では研修の成果を報告書やポスター、デジタルサイネージとしてまとめ、学部棟内で展示することで学びを定着させます。このように、「Study Abroad Program」は、英語運用能力の向上と異文化理解を深める重要な取り組みとして位置づけられています。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
本プログラムは、産業社会学部の「英語副専攻」とよばれるカリキュラムの中に位置づけられており、現地研修プログラムの正式名称を「社会正義フォーカスの英語・文化プログラム」とし、派遣前の準備講習および派遣後のフォローアップ体制と併せて、参加学生に対して一貫した学びのシステムを提供している。具体的には、春学期（6月～7月）に事前学習を行い、夏期（8月～9月）に本プログラム現地研修を実施し、秋学期（9月～11月）に事後授業を行い、学びの成果報告として文集、ポスター、デジタルサイネージの作成に取り組むこととなっている。本プログラムの最大の目的は、オーストラリア・サザンクイーンズランド大学での講義およびフィールドトリップを通して学術的な英語力を強化するとともに、英語を媒体とした専門知識の習得を目指し、実践的コミュニケーション能力を含む総合的な英語運用能力を養成することである。5週間にわたる現地でのプログラムは、英語そのものを学習対象とするのではなく、本来の言語としての役割である「対人コミュニケーション」や「知識獲得のツール」を学習対象として位置づける点が特徴的で、講義とフィールドトリップの融合によってオーストラリア社会・文化への理解を深めている。参加学生は自身の専門分野に関連する研究課題に取り組むと同時に、派遣先大学周辺の実社会で様々な地域活動に従事し、ホストファミリーや他国からの留学生との異文化交流を行うことで、学術・生活の両面において実践的英語運用能力の向上を目指す。	TOEICスコアの向上（平均値）	評価3：TOEICスコアの向上 51点以上★ 評価2：TOEICスコアの向上 40点以上50点以下 評価1：TOEICスコアの向上 40点未満
	派遣先大学の教員による成績評価（A+～C）	評価3：A評価またはB評価の取得率 80%以上★ 評価2：A評価またはB評価の取得率 70%以上80%未満 評価1：A評価またはB評価の取得率 70%未満

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
サザンクイーンズランド大学に学生を派遣し、夏期集中研修を実施する。	派遣する学生数	評価3：11名以上★ 評価2：10名 評価1：10名未満

ソーシャルデザインプログラムの運営

＜取り組み概要＞

産業社会学部・社会学研究科

産業社会学部では、学部創設以来の教学理念「現代化・総合化・共同化」に基づき、社会問題の解決をテーマにした「ソーシャルデザインプログラム」を設置しました。このプログラムは、社会的現実が提起する現代的な諸問題を学際的に解明し、具体的な解決策を模索することを目的としています。教育活動の中心には、社会問題に対する「Solution Making」が位置づけられています。

プログラムは、学部のディプロマ・ポリシーに関連し、社会科学的な知識を活用して社会問題を解明・解決できる能力を学生に求めます。このため、社会的諸課題の解決に必要な手法や実例を学ぶこと、さらに実践的な活動の機会を提供することが重要とされています。

具体的には、入門科目を通じてソーシャルデザインやイノベーションに関する初歩的な知識を学び、その後、実践活動に向けた準備科目を経て、最終的にはフィールドワークや課題解決活動に取り組む科目が配置されています。これにより、学生は社会的諸課題に対する知識、技術、実践力を身につけることが期待されています。

このプログラムは、産業社会学部の教学特性である学際性と専門性を活かし、学生が社会問題を総合的に把握し、具体的な解決策を提案できる能力を育むことを目指しています。最終的には、学部での学びを通じて、社会問題の解決に貢献できる人材の育成を図ります。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
【到達目標】 (1)社会問題の現場に入り、その解決に向けた実践について経験し、理解できる。 (2)現場での経験をふまえて、社会問題の解決に向けた既存の実践の意義と限界を理解できる。 (3)実践と座学をふまえて、社会問題の発見・解明および解決の新しい方法について考えられる。 尚、本プログラムは、「社会問題に対する学際性と専門性を基礎とする理論的・実証的把握を基礎として《社会問題の解決》に取り組む人材を育成する」という長期的な目的を掲げている。その意味で、さまざまな社会を変える仕事・活動との出会いが学生のキャリアデザインや就労の選択肢、また卒業後の公私にわたる諸実践に影響を与えることを目指している。	(1)～(3)の目標の達成状況を把握する基準としては、プログラムの履修指定科目である「ソーシャルデザイン入門」「ソーシャルデザイン・スタディーズ入門」「ソーシャルデザイン・スタディーズ実践」各科目の①登録者(学生が学ぶ機会を得ること)、②単位取得(学生が到達目標を達成すること)、③アンケートによる主観的評価(学生の満足及び自己成長評価)を設定する。	①登録者数 評価3: 11～15名以上★ 評価2: 5～10名 評価1: 0～4名 ②単位取得 評価3: 登録者80%以上 評価2: 登録者60%以上★ 評価1: 登録者60%未満 ③学生アンケート アンケート項目の評価が標準評価以上の割合 評価3: 70%以上★ 評価2: 50%以上 評価1: 50%未満

ソーシャルデザインプログラムの運営（続き）

産業社会学部・社会学研究科

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）		
プログラムの履修指定科目の中で、社会問題の発見・解明および解決に関する既存の学術的知見の習得に力点を置く講義系科目であり、他の履修指定科目の先修条件である「ソーシャルデザイン入門」の開講	（１）～（３）の目標の達成状況を把握する基準としては、①登録者（学生が学ぶ機会を得ること、プログラム履修指定科目の専修要件科目であるので、プログラムの受講者確保をすること）、②単位取得（学生が科目の到達目標を達成すること）、③アンケートによる主観的評価（学生の満足及び自己成長評価）を設定する。	①登録者数 評価３：200名以上 評価２：100～199名★ 評価１：99名以下	②単位取得 評価3:登録者80%以上 評価2:登録者60%以上★ 評価1:登録者60%未満	③学生アンケート アンケート項目の評価が標準評価以上の割合 評価3：70%以上★ 評価2：50%以上 評価1：50%未満
プログラムの履修指定科目の中で、社会問題の発見・解明および解決に関する実践的な方法や活動倫理の習得に力点を置く講義系科目であり、フィールドワークへの準備科目である「ソーシャルデザイン・スタディーズ入門」の開講	（１）～（３）の目標の達成状況を把握する基準としては、①登録者（学生が学ぶ機会を得ること、「ソーシャルデザイン入門」の単位を修得し、プログラムの履修指定科目の継続受講を望んでいる学生を確保していること）、②単位取得（学生が科目の到達目標を達成すること）、③アンケートによる主観的評価（学生の満足及び自己成長評価）を設定する。	①登録者数 評価3:20名以上 評価2:10名～19名★ 評価1:9名以下	②単位取得 評価3:登録者80%以上★ 評価2:登録者60%以上 評価1:登録者60%未満	③学生アンケート アンケート項目の評価が標準評価以上の割合 評価3:70%以上★ 評価2:50%以上 評価1:50%未満
プログラムの履修指定科目であり、社会問題の発見・解明および解決に関して実践を通じた省察に力点を置くフィールドワーク科目「ソーシャルデザイン・スタディーズ実践」について、複数クラスを開講する。2024年度開講クラス:グリーンソーシャルイノベーションの実践的学習 淡路島/京丹後地域	（１）～（３）の目標の達成状況を把握する基準としては、①登録者（学生が学ぶ機会を得ること）、②単位取得（学生が到達目標を達成すること）、③アンケートによる主観的評価（学生の満足及び自己成長評価）を設定する。	①登録者数 評価３：11～15名以上 評価２：5～10名 評価１：0～4名★（閉講の為）	②単位取得 評価3:登録者80%以上 評価2:登録者60%以上 評価1:登録者60%未満	③学生アンケート アンケート項目の評価が標準評価以上の割合 評価3：70%以上 評価2：50%以上 評価1：50%未満★（閉講のため）
プログラムの履修指定科目であり、社会問題の発見・解明および解決に関して実践を通じた省察に力点を置くフィールドワーク科目「ソーシャルデザイン・スタディーズ実践」について、複数クラスを開講する。2024年度開講クラス:Jリーグクラブ京都サンガF.C.とソーシャルデザイン「サッカーを核にした地域づくりの実践」京都府亀岡市	(1)～(3)の目標の達成状況を把握する基準としては、①登録者(学生が学ぶ機会を得ること)、②単位取得(学生が到達目標を達成すること)、③アンケートによる主観的評価(学生の満足及び自己成長評価)を設定する。	①登録者数 評価３：11～15名以上 評価２：5～10名 評価１：0～4名	②単位取得 評価3:登録者80%以上 評価2:登録者60%以上 評価1:登録者60%未満	③学生アンケート アンケート項目の評価が標準評価以上の割合 評価3：70%以上★ 評価2：50%以上 評価1：50%未満

「読売スポーツ社会学講座」の開講（2024年度および2026年度。以降も2年おきに開講予定）

＜取り組み概要＞

産業社会学部・社会学研究科

「読売スポーツ社会学講座」は、2024年度および2026年度に開講される新たな教育プログラムであり、オリンピック・パラリンピックやFIFAワールドカップなどのスポーツ・メガイメントに関連する社会的な問題を多角的に議論することを目的としています。近年、これらのイベントは単なるスポーツ競技の場に留まらず、開催国の国際的な地位や政治的立場を示す重要な機会と捉えられています。特に、パリ2024夏季オリ・パラ大会においては、国際的な政治の緊張が影響を与える中、外交的な側面やマーケティング活動などが同時に進行することが予想されます。

この講座では、産業社会学部スポーツ社会専攻の特性を活かし、研究者、メディア関係者、アスリート、指導者など多様な専門家を招いて、スポーツ・メガイメントがもたらす政治的、経済的な影響について複眼的に議論します。これにより、学生たちの思考力を高め、リアルな社会問題を理解し、将来的な問題解決に向けた視座を養うことが狙いです。

講座は、読売新聞社の協力を得て、開催されるスポーツ・メガイメントに合わせて実施されます。具体的には、2024年度のパリ大会や2026年度の北中米FIFAワールドカップに関連した内容が展開され、産業社会学部生を主な対象としながらも、他学部 of 学生にも参加を促し、幅広い専門性を持つ学生に学びの機会を提供します。この取り組みを通じて、スポーツに関する理解を深め、社会問題への関心を高めることを目指しています。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
本講座ではオリ・パラ大会とFIFAW杯を中心的な題材に、スポーツ、報道現場からの知見を踏まえながら、現代社会においてグローバルに展開しているスポーツ界に内在する、あるいはそれらを通じて浮き彫りとなる諸問題を解決する視座、思考力を受講生が獲得することを取り組みの目的とする。具体的には、全15回の講義を通じ以下の到達目標を設定する。 ①オリ・パラ大会やFIFAW杯等のスポーツ・メガイメントに代表されるようなスポーツに内在、あるいは関連する諸問題を社会科学的な視点から分析・評価できる(知識・理解)(思考・判断) ②スポーツ報道の現場から浮き彫りにされた問題の特徴を把握する(知識・理解) ③新聞社による様々な活動・事業を通じて、スポーツに対する新聞社の多角的なアプローチを把握する(知識・理解) ④スポーツ・メガイメントをめぐる政治力学をはじめとする、スポーツが抱えている諸課題を解決するための理解力や高い意欲を持つ(意欲・関心・態度)	長期的な目的の達成状況の把握には、少なくとも数年以上の期間を必要とすることから、ここでは短期的な目的の達成状況の把握方法を設定する。 短期的な目的の達成状況を把握する基準として、①主たる対象を中心に多くの学生が学ぶ機会を得ること、②学修機会を通じて学生が講義の4つの到達目標を達成すること、③提供された学修機会について学生が満足感を感じることに、3点を設定する。具体的には、①は履修登録者数を通じて把握し、②は客観的な到達目標の達成状況を単位取得者数を通じて把握し、③は学生の主観的な評価により把握する。 ②については、受講生に対して、単なる社会通念や想像・憶測ではなく、客観的事実に裏打ちされた問題等を正確に理解しているかどうか、あるいは社会課題に対する自己の見解などを問うレポート課題を課し、③については、ゲスト講師による講義回にアンケートを実施し、その結果を用いる。	①～③の3つの基準を総合的に判断し、以下を目安として評価を行う。 評価3：3つの基準の評価平均が2.5以上★ 評価2：3つの基準の評価平均が1.5以上 評価1：3つの基準の評価平均が1.5未満 ①履修登録者数 評価3：200名以上★ 評価2：100名以上 評価1：100名未満 ②単位取得者数 評価3：履修登録者の80%以上★ 評価2：履修登録者の60%以上 評価1：履修登録者の60%未満 ③学生アンケート 回答者の60%以上が標準以上と回答した授業回 評価3：ゲスト講師授業回の70%以上★ 評価2：ゲスト講師授業回の50%以上 評価1：ゲスト講師授業回の50%未満

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）		
全15回中10回の講義においてゲスト講師を招聘し、うち3回についてはパリ2024夏季オリ・パラ大会の出場選手ないしは大会関係者、残りをスポーツ・メディア関係者から招聘する。	行動計画として、講座の趣旨を反映するゲスト講師を招聘できることが重要であることから、ゲスト講師を招聘できる講義回数およびその人選から遂行状況の把握を行うものとする。	右記の①、②の基準の平均から評価を行う。	①パリ2024夏季オリ・パラ大会の出場選手ないしは大会関係者を招聘した講義	②スポーツ・メディア関係者を招聘した講義
		評価3：2つの基準の評価平均が2.5以上★	評価3：3回以上★	評価3：7回以上★
		評価2：2つの基準の評価平均が1.5以上	評価2：1回以上	評価2：5回以上
		評価1：2つの基準の評価平均が1.5未満	評価1：0回	評価1：5回未満

人間福祉系を中心とした海外短期研修プログラム（人間福祉専門特殊講義）の実施

< 取り組み概要 >

産業社会学部・社会学研究科

産業社会学部の学部ポリシーおよび国際化教学の展開の一つとして、人間福祉領域において、国際福祉学習・比較研究および実践的視点を軸とした学部独自の短期海外研修プログラムの継続的な実施を目的とする。本プログラムを通じて、国内外の現代社会における諸問題に対する問題意識を向上させ、福祉問題解決に向けた思考力・実践力、人間の持つ尊厳と諸権利実現（生存権・生活権、平和的生存権等）に向けた市民社会の構成員としての人間形成を図る。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
15人定員として学生を現地へ派遣する。参加学生は、アジア諸国またはヨーロッパ諸国における社会福祉の諸課題（高齢、児童、障害等）を比較検討し、国際的な視野を持った理解力、実践性を高める。そのためには担当教員、引率教員による事前学習、事後学習だけでなく、現地訪問・交流先の教員、チューターからの現地講義のフォローを受け、社会生活に潜在する社会福祉問題への深い洞察を図るなどの丁寧な指導を行う。事前学習では、訪問対象国、地域に関する社会福祉、経済社会、歴史、文化等の学習を行う。また、訪問調査、質的調査に関する学習も行う。 具体的到達目標 ① 国内外の現代社会における諸問題に対する問題意識を向上させる。 ② 社会福祉機関・施設等への訪問調査や現地の学生との交流などを通じて、福祉問題解決に向けた思考力・実践力を高める。 ③ ①②を通じて、人間の持つ尊厳と諸権利実現（生存権・生活権、平和的生存権等）に向けた市民社会の構成員としての人間形成を図る。	教学成果は、研修後の事後指導における学生の成果物(エッセイライティングなど)やプレゼンテーション（ゼミナール・フェスタでの発表を含む）によって、学部の他学生への経験還元、次年度の参加促進も図る。またこの取り組みによる変化をアンケートでも確認する。	評価3：発表者の割合 70%以上★ 評価2：発表者の割合 30%～70%未満 評価1：発表者の割合 0%～30%未満

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
ポーランド派遣	教学成果は、研修後の事後指導における学生の成果物(エッセイライティングなど)やプレゼンテーション（ゼミナール・フェスタでの発表を含む）によって、学部の他学生への経験還元、次年度の参加促進も図る。またこの取り組みによる変化をアンケートでも確認する。	評価3：発表者の割合 70%以上★ 評価2：発表者の割合 30%～70%未満 評価1：発表者の割合 0%～30%未満
		評価3：アンケートの回答率 70%以上★ 評価2：アンケートの回答率 30%～70%未満 評価1：アンケートの回答率 0%～30%未満

フロンティアデザインセンターとの連携を通じたサブゼミアワーおよび諸プログラムの高度化

< 取り組み概要 >

産業社会学部・社会学研究科

産業社会学部の「教育研究上の目的」は、学部創設以来の教学理念 —「現代化・総合化・共同化」を合言葉に、「社会的現実の提起する、すぐれて現代的な諸問題を既存の学問諸分野との協同によって具体的に解明し、かつ現代社会を新しい方法によって総合的に把握する」— に、積極的に《社会問題の解決》というテーマを付加したものである。そして学外の組織や活躍する人材との連携や産業社会学部教学との融合を図るべくフロンティアデザインセンター（FDC）を運営している。

そして、FDCと科目間の連携を強化し、具体的には基礎演習Ⅰ・Ⅱにおけるサブゼミアワーにける学びの発展や、ソーシャルデザイン・プログラムにおける学外活動の橋渡しを目的としている。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
【目的】 ①社会学への興味関心を高める ②資格課程含めたキャリアイメージを高める ③学びの主体として自立できるように、自分の強みや弱み、悩みに気づくこと（自己理解）、スケジュール管理やタスク管理などができ、優先順位をつけながら選択・実行できるようになること（自己管理・決定能力） ④自分自身が興味を持って取り組める研究テーマの発見に向けて多様な社会問題や現象について理解できること	参加者へのアンケートを実施し、満足度や内容の調査を実施する。	評価3：アンケートの回答率 70%以上 評価2：アンケートの回答率 30%~70%未満★ 評価1：アンケートの回答率 0%~30%未満
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
FDCと科目間の連携を強化し、具体的には基礎演習Ⅰ・Ⅱにおけるサブゼミアワーにける学びの発展や、ソーシャルデザイン・プログラムにおける学外活動の橋渡しを行う	参加者へのアンケートを実施し、満足度や内容の調査を実施する。 また取り組み内容については、基礎演習担当者会議、学部執行部と分析や検証を行う。	評価3：アンケートの回答率 70%以上 評価2：アンケートの回答率 30%~70%未満★ 評価1：アンケートの回答率 0%~30%未満

国際化教学展開を推進するためのボトムアップ型の支援・カリキュラム制度

<取り組み概要>

産業社会学部・社会学研究科

従来から、産業社会学部では、国際的な教学の一環として開講する各種講義として海外渡航プログラム・機会に対しては、特に学部として国際的な学びを推奨する観点から、学部として参加する学生に対しては、独自の参加費等の支援を行って来ている。また、この様な講義とは別に、担当指導教員の任意・自由裁量に基づく判断にて、ゼミナール等の小集団講義での海外現地でのフィールドワーク・調査活動も活発に行われて来ている状況がある。とりわけ、この種の教育活動に対しては、2023年度に実施された、いわゆる「外部評価」での、評価項目「研究の成果を教育へ還元する取り組み」でもS評価を得ており、学部としての独自性やその教学展開を担保する上では非常に重要な機能・役割を果たしていると言える。

こうした状況を踏まえ、今次取り組みでは、従来の枠組み・制度では学部としての支援の対象外とされて来た海外渡航に対する学生や、担当教員の自由なカリキュラム設計への支援を拡充し、一層の活性化を試みることで、その実績を蓄積し、今後の国際的な教学を推進していくためにフィードバックを可能とする様な仕組み・制度を検討していくこととする。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
Covid-19流行の終焉と共に、学生に改めて問われる海外での学びの経験機会を増加させるべく、そのための学部としての支援の制度や講義設計を検討し、充実・確立させていくことが、本取り組みの基本目標である	(a) 参加学生人数 (b) (a)の前年度に対しての今年度参加人数比(%)※開始年度を100とする (c) 本制度の利用した海外渡航人数に対する正規講義での海外渡航人数比(%)※開始年度を100とする (d) 学生の大学時代の海外渡航回数※0回, 1回, 2回, 3回などの回数(事後アンケート) (e) 前年度に対する本予算執行率／+R奨学金(学びコミュニティ部門・海外渡航)執行率	評価3: 参加学生人数の前年度比の増加率8%以上★ 評価2: 参加学生人数の前年度比の増加率4%~7%以下 評価1: 参加学生人数の前年度比の増加率3%以下
		評価3: 学生の大学時代の海外渡航回数3回以上 評価2: 学生の大学時代の海外渡航回数1~2回★ 評価1: 学生の大学時代の海外渡航回数0回
		評価3: 予算執行率70%以上 評価2: 予算執行率30%~70%未満 評価1: 予算執行率0%~30%未満★

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
現制度では支援対象から除外されているゼミナール等の小集団講義での学生の海外渡航に対する支援の枠組みを設定すると共に、そうした個々の教員が取り組んでいる状況を、学部としての国際的な教学展開にフィードバックしていく仕組みを検討する	検証方法については、学部HPへの掲載(グローバルに学ぶ)と担当教員による教学総括への記載、必要に応じて、国際化推進委員会等での報告などを行う。	評価3: 参加学生人数の前年度比の増加率8%以上★ 評価2: 参加学生人数の前年度比の増加率4%~7%以下 評価1: 参加学生人数の前年度比の増加率3%以下
		評価3: 学生の大学時代の海外渡航回数3回以上 評価2: 学生の大学時代の海外渡航回数1~2回★ 評価1: 学生の大学時代の海外渡航回数0回
		評価3: 予算執行率70%以上 評価2: 予算執行率30%~70%未満 評価1: 予算執行率0%~30%未満★

初等授業使用に関するデジタル教科書運営費

<取り組み概要>

産業社会学部・社会学研究科

産業社会学部子ども社会専攻は初等教職課程を設置している。GIGAスクール構想による学校現場のICT機器の普及により、いわゆるアフターコロナと言われる現在の授業形態は大きく変化している。一方で、教職課程を設置している本専攻においては、学校現場と比較すると、ICTを活用した学習環境の構築と遅れをとっており、初等教職課程を履修する学生の実践的力量的形成にも大きな影響を及ぼしている。本取り組みは、現在の学校現場と同等のICTを利用した学習環境を構築し、教職課程において求められている、情報機器活用能力の育成と端末機器を活用した授業設計に関わる知識の習得を目的としている。

目的	目的達成状況の把握方法	成果(目的達成状況) (★:2024年度の実績)
子ども社会専攻専門科目として教職課程(小学校)科目の教科教育に関する授業において、デジタル教科書等を使用した授業設計に伴う情報機器活用能力の育成を目的とする。	授業アンケートにおける到達目標や学びの役立ち度、初等教職課程が独自に実施する履修者へのアンケート	評価3:アンケートの回答率 70%以上★ 評価2:アンケートの回答率 30%~70%未満 評価1:アンケートの回答率 0%~30%未満

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績 (★:2024年度の実績)
・教科に関する科目の教材研究や指導案作成などの授業づくりにおいて、デジタル教科書を活用する。アナログとデジタルの教科書、それぞれのメリットから、各教科における教材のベストミックスについて考察する。 ・教科に関する科目において、クラウド機能を有する授業支援ソフトに関する知識を習得し、授業デザインにおいて活用する学習形態のあり方について考察する。 ・教科に関する科目において履修生が実施する模擬授業において、デジタル教科書や授業支援ソフトを活用し、学校現場において求められるICT活用に関わる実践的力量的形成を図る。	授業アンケートにおける到達目標や学びの役立ち度、初等教職課程が独自に実施する履修者へのアンケート	評価3:アンケートの回答率 70%以上★ 評価2:アンケートの回答率 30%~70%未満 評価1:アンケートの回答率 0%~30%未満

2024年度教学政策予算成果概要報告
—立命館大学 国際関係学部・国際関係研究科—

＜各スライドの見方＞

＜取り組み概要＞			
ここには、この取り組みの概要が記されています。			
目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）	
この取り組みを行う目的が記載されています。	左記の各「目的」の達成状況をどのように把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～	左記の各目的の達成状況を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。 ※中長期で評価を高めていくという設計であるため、ここが評価1であることが必ずしも悪いわけではありません。
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）	
上記の各目的を達成するための行動計画が記載されています。	左記の各「行動計画」の遂行実績をどのようなデータを用いて把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～	左記の各「行動計画」の遂行実績を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 国際関係学部・国際関係研究科—

<2024年度の取組一覧>

No.	取組み名
1	国関アカデミックリテラシー（初年次教育から卒論提出までの包括的支援）
2	社会と連動した学び・キャリア教育の充実
3	研究科のグローバル教学推進

国関アカデミックリテラシー（初年次教育から卒論提出までの包括的支援）

<取り組み概要>

国際関係学部・国際関係研究科

- 2018年度カリキュラムからは卒業研究/Graduation Researchを必修化し、4年間を体系的に学ぶことで、学部の定める教育目標について学びの質保証に取り組んでいる。本取り組みは、以下の①～④の取り組みを通じて学びの質保証に取り組むものである。
- ①1回生時から国際関係学部の学び方をまとめた「IRナビの発行」と「英語・日本語によるライティング・チュートリアル」の実施を通じた、卒業研究/Graduation Research必修化を支える、剽窃等のない質の高い卒業論文執筆に向けた力量形成、指導の取組み
 - ②2回生時の受講必須科目「グローバル・シュミレーション・ゲーミング」でのアクティブラーニングを通じた学生のリーダーシップやコミュニケーションスキルの力量形成の取組み
 - ③3-4回生時の「オープンゼミナール」によるゼミでのリサーチ内容を学内外に発信し、ブラッシュアップするための取組み
 - ④卒業論文の執筆に向けた1回生時からのライティング・サポートの取組み

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
国際関係学部の教学目標について十分に理解し、4年間を通じて卒業研究、キャリア選択に向けた学びに取組み、専門分野についての深い知識に加えて、適切な研究・論文執筆能力、発信能力、コミュニケーション・相互の学びあい（ピアラーニング）の経験など、様々な力量形成を行って、5つの教育目標を達成した卒業生の輩出を到達目標とする。	検証指標として、学びと成長調査を活用する。 学びと成長調査の下記基準を指標とし達成の目安とする。 問2.1 専門分野の知識や技能が身についている	評価3：8割以上の肯定的な回答を得る★ 評価2：7割以上の肯定的な回答を得る 評価1：6割以上の肯定的な回答を得る
	検証指標として、学びと成長調査を活用する。 学びと成長調査の下記基準を指標とし達成の目安とする。 問2.11 筋道を立てて論理的、批判的に考えることができる	評価3：8割以上の肯定的な回答を得る★ 評価2：7割以上の肯定的な回答を得る 評価1：6割以上の肯定的な回答を得る
	検証指標として、学びと成長調査を活用する。 学びと成長調査の下記基準を指標とし達成の目安とする。 問2.13 自分の意見を図表や数値データを用いて表すことができる	評価3：8割以上の肯定的な回答を得る 評価2：7割以上の肯定的な回答を得る 評価1：6割以上の肯定的な回答を得る★
	検証指標として、学びと成長調査を活用する。 学びと成長調査の下記基準を指標とし達成の目安とする。 問2.17 書籍や論文を通じて必要な情報を収集できる。	評価3：8割以上の肯定的な回答を得る★ 評価2：7割以上の肯定的な回答を得る 評価1：6割以上の肯定的な回答を得る
	検証指標として、学びと成長調査を活用する。 学びと成長調査の下記基準を指標とし達成の目安とする。 問2.24 大学で学んだ内容と実社会との関連を説明することができる	評価3：8割以上の肯定的な回答を得る★ 評価2：7割以上の肯定的な回答を得る 評価1：6割以上の肯定的な回答を得る
	検証指標として、学びと成長調査を活用する。 学びと成長調査の下記基準を指標とし達成の目安とする。 問5.9 授業外の時間に書籍や論文、インターネット等を通じて情報を収集する機会がある授業	評価3：8割以上の肯定的な回答を得る★ 評価2：7割以上の肯定的な回答を得る 評価1：6割以上の肯定的な回答を得る

国関アカデミックリテラシー（初年次教育から卒論提出までの包括的支援）（続き）

国際関係学部・国際関係研究科

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
・国際関係学部での学び方をまとめた「IRナビ」（Web掲載 https://www.ritsumeai.ac.jp/ir/ir-navi/）の内容見直しと改定を行う ・IRナビを基礎演習等での授業内で使用する	・IRナビ（Web）の更新実績 ・IRナビの授業内配布実績	評価3：IRナビの改定、授業内配布を両方した★ 評価2：IRナビの改定、授業内配布のどちらかをした 評価1：IRナビの改定、授業内配布をしていない
・2回生の受講必須科目であり、学年全員で模擬国際交渉を行う「グローバル・シュミレーション・ゲーミング」を日本語・英語両言語で開講する	・「グローバル・シュミレーション・ゲーミング」の開講実績	評価3：「グローバル・シュミレーション・ゲーミング」を開講することができた★ 評価1：「グローバル・シュミレーション・ゲーミング」を開講することができなかった
・3-4回生時の受講必須科目である「専門演習/Advaced Seminar」のクラス単位で研究内容を学部内外に向けて発表する「オープンゼミナール」を開催する	・「オープンゼミナール」参加チーム数	評価3：30チーム以上の参加★ 評価2：25チーム以上の参加 評価1：20チーム以上の参加
・全回生の学生を対象とした「ライティング・チュートリアル・プログラム」を日英両言語で実施する	・「ライティング・チュートリアル・プログラム」の実施実績	評価3：利用者数のべ100名以上★ 評価2：利用者数のべ80名以上 評価1：利用者数のべ60名以上

社会と連動した学び・キャリア教育の充実

＜取り組み概要＞

国際関係学部・国際関係研究科

2018年度カリキュラムからはキャリア関連科目の2回生からの展開、国際公務プログラムの設置、ゲストスピーカー招聘制度の運営などを通じて、国際関係学部の教育目標を実現するとともに想定した進路へ卒業生を輩出することができるよう取り組みを行っている。また、本取組の到達目標は、学生が国際社会の諸問題を知識として知るだけでなく、自らが関与しうるものや現実社会、自らのキャリアとも関係づいているものとしてとらえられるようになることである。

- ・正課科目である「キャリア・デザイン」「プロフェッショナル・ワークショップ」「Internship」において、様々な社会人をゲスト招聘し、自らのキャリアと関連付けた学びができるようにする。
- ・「理論と現実を組み合わせる講義の展開」では、専門科目の当該分野で活躍する専門家や研究者をゲスト講師として招聘することにより、講義内容が現実社会とどのようにかかわっているかを学生がより鮮明にできるようにする。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
学生が日々学んでいる国際社会の諸問題を知識として知るだけでなく、自らが関与しうるものや現実社会、自らのキャリアとも関係づいているものとしてとらえられるようになる。	検証指標として、学びと成長調査を活用する。 学びと成長調査の下記基準を指標とし達成の目安とする。 問2.23 社会の中で自分が果たそうと思う役割がイメージできる。	評価3：8割以上の肯定的な回答を得る 評価2：7割以上の肯定的な回答を得る★ 評価1：6割以上の肯定的な回答を得る
	検証指標として、学びと成長調査を活用する。 学びと成長調査の下記基準を指標とし達成の目安とする。 問2.24 大学で学んだ内容と実社会との関連を説明することができる。	評価3：8割以上の肯定的な回答を得る★ 評価2：7割以上の肯定的な回答を得る 評価1：6割以上の肯定的な回答を得る
	検証指標として、学びと成長調査を活用する。 学びと成長調査の下記基準を指標とし達成の目安とする。 問3.10 自分の将来の目標と授業の内容とを関連付けて考える	評価3：8割以上の肯定的な回答を得る★ 評価2：7割以上の肯定的な回答を得る 評価1：6割以上の肯定的な回答を得る
	検証指標として、学びと成長調査を活用する。 学びと成長調査の下記基準を指標とし達成の目安とする。 問5.5 実社会と学習内容との関係を考える機会がある授業	評価3：8割以上の肯定的な回答を得る★ 評価2：7割以上の肯定的な回答を得る 評価1：6割以上の肯定的な回答を得る
	検証指標として、学びと成長調査を活用する。 学びと成長調査の下記基準を指標とし達成の目安とする。 問8 自分の将来について見通しを持っているか	評価3：8割以上の肯定的な回答を得る 評価2：7割以上の肯定的な回答を得る 評価1：6割以上の肯定的な回答を得る★

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
・正課科目である「キャリア・デザイン」「プロフェッショナル・ワークショップ」「Internship」において、様々な分野で活躍する社会人・専門家をゲスト招聘する	・左記3科目でのゲスト講師招聘者数	評価3：10名以上★ 評価2：5名以上 評価1：3名以上
・専門科目において「理論と現実を組み合わせる講義」を展開するために当該分野で活躍する専門家や研究者をゲスト講師として招聘する。	・上記のキャリア教育科目を除いた専門科目におけるゲスト講師招聘者数	評価3：20名以上 評価2：15名以上 評価1：10名以上★

研究科のグローバル教学推進

<取り組み概要>

国際関係学部・国際関係研究科

- 国際関係研究科博士課程前期課程では、2015年度および2020年度のカリキュラム改革や、2008年度に文部科学省から採択を受けた大学院GP「国際協力の即戦力人材育成プログラム」の成果を継承し、継続して人材育成に取り組んでいる。これらの取り組みは、当研究科のグローバルに展開する教学や研究科開設当初の目的である研究者養成および高度職業人材育成の基盤となっている。人材育成目的である「国際関係学の専門知識と異文化間の媒介能力に裏付けられた学際的、複眼的な視点」を確立するため、グローバル教学の推進が必要不可欠であると考えており、以下の取り組みについて支援を継続していきたい。
- ①DMDPや交換留学、国内外大学との新規プログラムの開発及び既存プログラムの見直し
 - ②国際学生向け：国際水準のIRディシプリン基礎力を担保しつつ、国際学生が日本で学ぶ意義の強化とキャリア形成に繋がる日本語習得支援
 - ③行政官等を中心とした国際協力人材への日本の開発経験を伝える各種研修の事業経費
 - ④新規インターンシップやフィールドリサーチ開発事業経費
 - ⑤国際関係研究科開講科目のゲストスピーカー招聘
 - ⑥大学院生のアカデミック・ライティング

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
国際関係研究科の教学目標について十分に理解し、2年間を通じた専門領域および研究対象に関する知識の蓄積に加え、それらの知識や実践的語学力に基づき国際関係の諸問題の分析を遂行し、その成果の公表など、様々な力量形成を行って、4つの教育目標を達成した修了生の輩出を到達目標とする。	検証指標として、学びと成長調査を活用する。 学びと成長調査の下記基準を指標とし達成の目安とする。 問4.1 専門分野の知識や技能を活用できる	評価3：8割以上の肯定的な回答を得る★ 評価2：7割以上の肯定的な回答を得る 評価1：6割以上の肯定的な回答を得る
	検証指標として、学びと成長調査を活用する。 学びと成長調査の下記基準を指標とし達成の目安とする。問4.10 筋道を立てて、論理的・批判的に考えることができる	評価3：8割以上の肯定的な回答を得る★ 評価2：7割以上の肯定的な回答を得る 評価1：6割以上の肯定的な回答を得る
	検証指標として、学びと成長調査を活用する。 学びと成長調査の下記基準を指標とし達成の目安とする。問4.12 自分の意見を図表や数値データを用いて表すことができる	評価3：8割以上の肯定的な回答を得る 評価2：7割以上の肯定的な回答を得る★ 評価1：6割以上の肯定的な回答を得る
	検証指標として、学びと成長調査を活用する。 学びと成長調査の下記基準を指標とし達成の目安とする。問4.16 自分の経験を振り返り、客観的に分析することができる	評価3：8割以上の肯定的な回答を得る★ 評価2：7割以上の肯定的な回答を得る 評価1：6割以上の肯定的な回答を得る
	検証指標として、学びと成長調査を活用する。 学びと成長調査の下記基準を指標とし達成の目安とする。問4.19 大学院で学んだ内容や自身の研究と実社会との関連を説明することができる	評価3：8割以上の肯定的な回答を得る★ 評価2：7割以上の肯定的な回答を得る 評価1：6割以上の肯定的な回答を得る
	検証指標として、学びと成長調査を活用する。 学びと成長調査の下記基準を指標とし達成の目安とする。問4.20 自分の研究をわかりやすく説得的に他者に伝えることができる	評価3：8割以上の肯定的な回答を得る★ 評価2：7割以上の肯定的な回答を得る 評価1：6割以上の肯定的な回答を得る

研究科のグローバル教学推進（続き）

国際関係学部・国際関係研究科

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
・DMDPや交換留学、国内外大学との新規プログラムの開発を行う。 ・DMDPや交換留学、国内外大学との既存プログラムの見直しを行う。	・DMDPや交換留学、国内外大学との新規プログラムの開発実績 ・DMDPや交換留学、国内外大学との既存プログラムの見直し実績	評価3：DMDPや交換留学、国内外大学との新規プログラムの開発、既存プログラムの見直しを両方行った★ 評価2：DMDPや交換留学、国内外大学との新規プログラムの開発、既存プログラムの見直しのどちらかを行った 評価1：DMDPや交換留学、国内外大学との新規プログラムの開発、既存プログラムの見直しのどちらもしていない
・国際学生向け：国際水準のIRディシプリン基礎力を担保しつつ、国際学生が日本で学ぶ意義の強化とキャリア形成に繋がる日本語習得支援を行う。	・日本語習得支援の実施実績	評価3：利用者数のべ60名以上 評価2：利用者数のべ40名以上★ 評価1：利用者数のべ20名以上
・行政官等を中心とした国際協力人材への日本の開発経験を伝える各種研修の事業実施	・フィールドワークバス借用等の研修費用の執行実績	評価3：研修費用を執行した 評価1：研修費用を執行していない★
・新規インターンシップやフィールドリサーチ開発事業を行う	・新規インターンシップやフィールドリサーチの開発実績	評価3：新規インターンシップやフィールドリサーチの開発を行った 評価1：新規インターンシップやフィールドリサーチの開発を行っていない★
国際関係研究科開講科目のゲストスピーカー招聘を行う	・国際関係研究科開講科目における、ゲストスピーカー招聘者数	評価3：10名以上★ 評価2：5名以上 評価1：3名以上
大学院生のアカデミック・ライティングサポートを行う	・日本語習得支援の実施実績	評価3：利用者数のべ40名以上 評価2：利用者数のべ20名以上 評価1：利用者数のべ10名以上★

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 文学部・文学研究科—

＜各スライドの見方＞

＜取り組み概要＞			
ここには、この取り組みの概要が記されています。			
目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）	
この取り組みを行う目的が記載されています。	左記の各「目的」の達成状況をどのように把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～	左記の各目的の達成状況を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。 ※中長期で評価を高めていくという設計であるため、ここが評価1であることが必ずしも悪いわけではありません。
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）	
上記の各目的を達成するための行動計画が記載されています。	左記の各「行動計画」の遂行実績をどのようなデータを用いて把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～	左記の各「行動計画」の遂行実績を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 文学部・文学研究科—

＜2024年度の取組一覧＞

No.	取り組み名
1	文学部・文学研究科の正課にかかわるゲストスピーカーの招聘
2	文学部基礎科目「情報処理入門」「リテラシー入門」のコンテンツ化及び遠隔授業化
3	初年次教育教材(学域・専攻別)
4	人文学のグローバル化と海外実習
5	文学部教学および専門領域選択に連結するための高大連携プログラム推進
6	日本語教員養成課程における新基準対応に向けたカリキュラムの改善
7	「京都学クロスメジャー」・「デジタル人文学クロスメジャー」制度の充実
8	大学院海外連携プログラムとプロジェクト型教育プログラムの運用

文学部・文学研究科の正課にかかわるゲストスピーカーの招聘

<取り組み概要>

文学部・文学研究科

極めて多様化・複雑化する現代社会の抱える問題を主体的に解決しようとする態度を養うことを目的に、諸種の問題それ自体、そして各問題の背景を正確に理解するためにそれらの問題に取り組む研究者等をゲストスピーカーとして招聘することで、現代的な問題及びその背景を正確に理解するための機会とする。これは文学部の教育目標(5)、文学研究科の教育目標(4)・(5)に対応する取組である。

目的	目的達成状況の把握方法	成果(目的達成状況) (★:2024年度の実績)
各専攻・専修における専門教育に付加すべき知識を得るとともに、新たな知見のひろがりを通じて問題関心を掘り下げようとする姿勢を身に付けること。	ゲストスピーカーを招聘した授業終了時に、下記1)～4)の授業アンケートを5段階評価(5件法)で実施し、目標の達成度を1)・2)で把握する。 1)授業に対する理解度 2)授業に対する満足度 3)当該授業の到達目標とゲストスピーカー導入の整合性 4)ゲストスピーカーの必要性	評価3:1)・2)ともに平均4.50以上 評価2:1)・2)ともに平均4.25以上 かつ少なくとも一方が平均4.50未満★ 評価1:1)・2)の少なくとも一方が4.25未満

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績 (★:2024年度の実績)
文学部・文学研究科所属の専任教員が担当する授業にゲストスピーカーを招聘する。	ゲストスピーカーを招聘した授業終了時に、下記1)～4)の授業アンケートを5段階評価(5件法)で実施し、遂行実績を3)・4)で把握する。 1)授業に対する理解度 2)授業に対する満足度 3)当該授業の到達目標とゲストスピーカー導入の整合性 4)ゲストスピーカーの必要性	評価3:3)・4)ともに平均4.50以上 評価2:3)・4)ともに平均4.25以上、かつ少なくとも一方が平均4.50未満★ 評価1:3)・4)の少なくとも一方が平均4.25未満
文学部・文学研究科所属の専任教員が担当する授業にゲストスピーカーを招聘する。	採択件数	評価3:16件以上★ 評価2:11～15件 評価1:10件以下

文学部基礎科目「情報処理入門」「リテラシー入門」のコンテンツ化及び遠隔授業化

<取り組み概要>

文学部・文学研究科

新しい高等学校学習指導要領に基づき、高等学校情報科においては共通必修科目「情報Ⅰ」が新設され、全ての生徒がプログラミングやネットワーク、データベースの基礎等について学習することとなっている。その他、「リテラシー入門」においては、新しい学習指導要領に基づいた学びの提示ができるよう、MOSに関連する教材の修正を行う。

目的	目的達成状況の把握方法	成果(目的達成状況) (★:2024年度の実績)
2021年4月～新しい高等学校学習指導要領に基づき、高等学校情報科においては共通必修科目「情報Ⅰ」が新設された為、2025年4月入学者に向けた既存コンテンツの更新と以後のブラッシュアップを行う	既存コンテンツが情報Ⅰ対応となっているかどうか	評価3:MOS資格の受験に際したポイントを提示しているかどうか★ 評価2:情報Ⅰに対応した上で学修のポイントを提示できているか 評価1:情報Ⅰに対応しているか
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績 (★:2024年度の実績)
高校での情報教育が学習指導要領変更前の最終年度である為、最終年度の到達状況を過去成績と比較して確認する。	委託業者と過年度の成績との比較を行う	評価3:2023-2024成績との乖離が ¹ 10%未満★ 評価2:2023-2024成績との乖離が ¹ 10%以上-16%未満 評価1:2023-2024成績との乖離が ¹ 16%以上

初年次教育教材（学域・専攻別）

<取り組み概要>

文学部・文学研究科

「研究入門テキスト」を作成し配付する。学生がこのテキストをもちいて自らの学域・専攻における基本的な理論や研究方法の基礎、そして学術的文章の書き方等の技能を習得することを目的としている。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
「研究入門Ⅰ・Ⅱ」を中心とした履修指導を通じて、学生自身が各々の問題関心に即した専攻を選択できるようにする。	学生の専攻分属本申請の申請率	評価3：全学域の平均申請率90%以上★ 評価2：全学域の平均申請率85%以上90%未満 評価1：全学域の平均申請率85%未満
	第1希望の専攻分属	評価3：最大受入人数超過専攻5以下★ 評価2：最大受入人数超過専攻6・7 評価1：最大受入人数超過専攻8以上
学生は「研究入門Ⅰ・Ⅱ」の履修を通じて、初年次に必要な知識と技能を身につけ人文学に関する理解を深めるとともに（教育目標1）、2回生以降の体系的な履修と学修に関わる展望を開くことができるようにする（教育目標2）。	研究入門Ⅰ・Ⅱの単位修得率	評価3：90%以上★ 評価2：85%以上90%未満 評価1：85%未満

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
学域内で活用方向性を議論し共有する	初年次教育主管会議での確認	評価3:次年度以降の活用方向性を確認できているか★ 評価2:共有した上で議論を行ったか 評価1:学域内で共有できているか

人文学のグローバル化と海外実習

<取り組み概要>

文学部・文学研究科

文学部の教育目標を上位目標として設定し、「人文学の諸分野の教育研究を通じて、世界の様々な文化や人間についての幅広い知識を身につけ、広い視野のもと、人間や社会が抱える問題の究明・解決ならびに、世界の発展に主体的に貢献できる人材を育成すること」という人材育成目的のもと、学部独自の海外留学プログラムの開拓・運営を行う。特に、文学部では英語に限らない多様な語種による外国語教育や、卒業論文等の執筆を最終目的とする専門教育に力を入れており、多様な言語および文化への理解を深め、文学部での学びに還元することを本取り組みの目的とする。具体的には文学部が運営する留学プログラムで学生を海外に派遣し、その参加者数や帰国後アンケートの結果によって評価を行う。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
多様な言語および文化への理解を深め、文学部での学びに還元することを目的とする。	帰国後アンケートにおける外国語学習に関する肯定的回答比率	評価3：90%以上 評価2：70%以上90%未満★ 評価1：70%未満
	帰国後アンケートにおける異文化理解に関する肯定的回答比率	評価3：90%以上★ 評価2：80%以上90%未満 評価1：80%未満
	帰国後アンケートにおける文学部での学びへの還元に関する肯定的回答比率	評価3：90%以上★ 評価2：80%以上90%未満 評価1：80%未満

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
文学部独自の留学プログラムにおいて学生を海外に派遣する。	派遣者数	評価3：130名以上★ 評価2：110名以上ー130名未満 評価1：110名未満

文学部教学および専門領域選択に連結するための高大連携プログラム推進

<取り組み概要>

文学部・文学研究科

本取組は、人間や世界の様々な文化について幅広い知識を身につけ、人文学の方法論を用いて理解することができる（文学部教育目標1）ようになるための端緒として、高大連携の下、高校3年生が大学の講義を受講するという取組である。受講する講義は、18専攻の多様な分野を対象としているため、多面的な関心（教育目標2）を持たせ、個人や文化の多様性（教育目標3）に目を開かせ、人間や文化について関心を持ち、自らの力で課題を設定し探求する意欲を持つ（教育目標4）きっかけを創出していくことが可能となる。こうした教学的に有効な仕組みを、不断に再構築していくことを趣旨とする。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
立命館大学文学部の各学域・各専攻の学び、人文学とは何かについて理解し、志望する学域・専攻を明確にする（思考、判断）。	学びと成長調査（卒業予定者）問13で問うている専攻の学びの満足度を、他入試入学者と比較する。	評価3：専攻の学びの満足度が90%以上 評価2：専攻の学びの満足度が80%以上90%未満★ 評価1：専攻の学びの満足度が70%以上80%未満
自分の興味関心を深め、入学後の学びを具体化する（関心、意欲）。	学びと成長調査（卒業予定者）の問1（3）で問うている教育目標（4）の達成度の結果を活用して、他入試入学者と比較する。	評価3：一般入試の平均値以上 評価2：一般入試の平均値と同様★ 評価1：一般入試の平均値以下
考え抜く力・書く力を磨く（態度、技能、表現）。	学びと成長調査（卒業予定者）の問1（3）で問うている教育目標（5）と（6）の達成度の結果を活用して、他入試入学者と比較する。	評価3：一般入試の平均値以上 評価2：一般入試の平均値と同様★ 評価1：一般入試の平均値以下

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
受講生に対して、1コマ50分間の授業を計5日間実施する。受講生は各日3～4コマ、文学部全専攻の講義を1つずつ受講する。	最終の受講生アンケートにおける満足度	評価3：満足度90%以上 評価2：満足度80%以上90%未満★ 評価1：満足度80%未満
学部入学前課題について、提出されたレポートの添削を行う。	入学前教育の最終アンケートにおける学部課題の満足度	評価3：満足度90%以上 評価2：満足度80%以上90%未満★ 評価1：満足度80%未満

日本語教員養成課程における新基準対応に向けたカリキュラムの改善

< 取り組み概要 >

文学部・文学研究科

文学部の教育目標である6点を上位目標として設定し、「広い視野で多様な言語文化背景を持つ人々を理解し、多様化が進む現代社会が直面している課題に向き合い、多文化社会の一員として解決方法を考え、主体的に解決しようとする姿勢を持つ人財の育成」を目的とした日本語教員養成および実践研修プログラムの改編を行う。日本語教育は、言語文化的背景の違いによる衝突や権力構造といった多文化共生社会における課題の最前線にある分野の一つであり、上位目的の中でも特に（2）（3）（4）（5）に対応する取組みである。具体的には、2024年度から導入される日本語教員の国家資格基準に対応したプログラムとして実習および多文化サービス・ラーニング科目のボランティア活動における受入れ先の新規開拓、および現行実習内容の改善をし、受入れ先件数や受講生への質問紙回答結果によって評価を行う。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
新基準に対応した充実した日本語教育課程を提供することで、本学が登録実践研修機関として認められる。 ＊登録機関となれば、学生は認定日本語教員の必須条件となる教育実習を本学で履修することが可能となる。	登録実践研修機関の申請と認定結果で把握する。さらに、受講生が2つ以上の実習が受講可能になるだけの受入れ先を開拓できたかどうかで把握する。	評価3：認定を受けた上で、2つ以上の現場での実習が受講できるようにする。★ 評価2：認定を受ける。 評価1：申請準備段階
	実習を履修した学生に質問紙調査を実施し、実習を通した成長実感を問う設問への肯定的回答比率で把握する。	評価3：80%以上★ 評価2：60%以上80%未満 評価1：60%未満
新基準に対応した充実した日本語教育課程を提供することで、本学が登録日本語教員養成機関として認められる。 ＊登録機関となれば、学生は認定日本語教員の必須条件となる基礎試験免除相当の内容を本学で履修することが可能となる。	登録日本語教員養成機関としての申請と認定結果で把握する。さらに、文化庁が別途示した「日本語教員養成レベルでの資質・能力」の項目と本学カリキュラムを照合し、適合度で把握する。	評価3：認定基準だけではなく、養成レベルでの資質・能力を備えた日本語教師の育成に向けた整備ができている。 評価2：認定を受ける。 評価1：申請準備段階★
	日本語教員養成課程の修了時に質問紙調査をし、養成課程の履修を通した成長実感を問う設問への肯定的回答比率で把握する。	評価3：80%以上★ 評価2：60%以上 評価1：60%未満
地域の外国人支援活動を通し、多文化共生社会の一員であり、主体的に行動する意識を高める。そのための「日本語教育研修Ⅱ」の受講機会と内容を充実させるため、活動の場となる受け入れ先を増やす。	「日本語教育研修Ⅱ」の受講生数で把握する。	評価3：6名以上 評価2：3～5名 評価1：2名以下★
	文化庁が示した「日本語教師養成に求められる資質・能力」の技能・姿勢のうち、多文化社会の市民性教育に関連する6項目において、受講者の成長実感を問う設問への肯定的回答比率で把握する。	評価3：80%以上★ 評価2：60%以上80%未満 評価1：60%未満

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
台湾、韓国、および国内の実習受入れ先に訪問、授業見学をし、新基準を反映した実習内容、担当体制、評価方法について協議する。その上で、登録実践研修機関の実習にふさわしい内容にできた場合は協定締結を検討する。	改訂版の協定、または新規協定の締結件数で把握する。	評価3：現行2件と新規1件以上の協定締結をする。 評価2：現行2件との協定締結をする。 評価1：現行2件の協定締結に向けた準備まで。★
研修Ⅱの受入れ先を訪問、見学をし、研修Ⅱの受入れについて協議する。（謝金3,000円と旅費交通費3,000円）	受入れ先件数で把握する。	評価3：新規2件以上 評価2：新規1件の受入れ先★ 評価1：新規なし
事前に実習、研修の現場担当教員にゲストスピーカーとして招聘し、日本語教育課程の授業（4件）、および研修Ⅱ（4件）で日本語教育現場について説明会をする。	該当する授業の受講者への質問紙調査で、成長実感を問う設問への肯定的回答比率で把握する。	評価3：80%以上★ 評価2：60%以上80%未満 評価1：60%未満

「京都学クロスメジャー」・「デジタル人文学クロスメジャー」制度の充実

＜取り組み概要＞

文学部・文学研究科

学生は2回生時から各学域の専攻に所属しつつ「京都学クロスメジャー」「デジタル人文学クロスメジャー」のいずれかに参画し、学域・専攻の学びを横断的に深めることが可能である。文科省答申「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン」にも合致した、学修の幅を広げる取組となっている。京都学クロスメジャーではフィールド型の実習やプロジェクト型研究を充実しアクティブな取組の展開を行い、デジタル人文学クロスメジャーでは人文科学の研究を進める上で不可欠なデジタル技術の基礎から応用までを学び、領域を複合させたり新たな研究領域を切り拓くことを目指す。

目的	目的達成状況の把握方法	成果(目的達成状況)（★:2024年度の実績)
【京都学】フィールドワーク型の実習・インターンシップ、さらに地域課題にアプローチするプロジェクト型研究といった臨地型の授業と、外部講師による授業などを通じて、地域の実態を把握する機会を得ることにより、問題関心を掘り下げようとする姿勢を身に付けること。	授業終了時に、下記1)～4)の授業アンケートを5段階評価(5件法)で実施し、遂行実績を3)・4)で把握する。 1)授業に対する理解度 2)授業に対する満足度 3)当該授業の到達目標と外部講師との整合性 4)外部講師の必要性	評価3:1)・2)ともに平均4.50以上 評価2:1)・2)ともに平均4.25以上、かつ少なくとも一方が平均4.50未満★ 評価1:1)・2)の少なくとも一方が平均4.25未満
【デジタル人文学】デジタル人文学の手法に効果的なソフトウェアの利用方法を習得し、習得した技術によって、従来の手法では不可能であった大規模な情報、あるいは精密な情報を、研究対象から取得し、その研究素材を、どのように蓄積し、分析していくのかという手法を学び、そこから創造的な知見を獲得する能力を身につけさせる。獲得した大量・精密な情報(ビッグデータ)を、データベースに蓄積し、可視化を中心とするプレゼンツールを活用することで、効果的に発信できる能力を身につけ、個人や社会が抱える課題の究明を効率よく適確に進めることのできる能力を涵養する。	デジタル人文学に特有のソフトウェアを利用可能で、効率よく作業のできる機器、PCを共同研究室に配備する。ビッグデータの蓄積が可能なストレージを用意し、データベースとして運用可能な環境を整える。	受講生の利用満足度(不足なく授業の準備ができたか) 評価3:80%以上 評価2:50%以上80%未満★ 評価1:50%未満

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績)
おもに地域社会のかた(伝統工芸にかかわる職人の方々)、またその調査研究に取り組む外部の専門家を外部講師として招聘する。 謝金:255,000円(フィールドワークにおける外部講師謝礼(15,000円×12名、10,000円×5名、5,000円×3、施設見学費10,000円)、消耗品費:245,000円(共同研究室における情報機器整備費・資料購入費・実習の備品／材料購入費)、旅費交通費:100,000円(外部講師(京都市内12名、東京1名、愛知1名))	授業終了時に、下記1)～4)の授業アンケートを5段階評価(5件法)で実施し、遂行実績を3)・4)で把握する。 1)授業に対する理解度 2)授業に対する満足度 3)当該授業の到達目標と外部講師との整合性 4)外部講師の必要性	評価3:3)・4)ともに平均4.50以上 評価2:3)・4)ともに平均4.25以上、かつ少なくとも一方が平均4.50未満★ 評価1:3)・4)の少なくとも一方が平均4.25未満
2次元資料のデジタル化とデータベース化に必要な機器とソフトウェアを受講生の利用頻度やレベルに合せて十分機器を配備する。	年度の初頭に学生・院生の希望機器・ソフトウェアリストを作成しリスト化し、年度内に配備された項目の割合で遂行を把握する。	評価3:リストの90%以上の配備 評価2:リストの60%以上90%未満の配備★ 評価1:リストの60%未満の配備

大学院海外連携プログラムとプロジェクト型教育プログラムの運用

<取り組み概要>

文学部・文学研究科

文学研究科の教育目標にある下記の教育目標を上位目標と設定し、「国際的な研究の最前線を体験し、みずから国際的な調査・研究を展開するために必要な知識・技能・経験を涵養すること」を目的として、本取組をおこなう。具体的には、アジア地域との連携をはかるシンポジウム、欧米圏との連携をはかるプロジェクト型教育プログラムを実施し、プロジェクト参加後におこなうアンケートで効果を評価する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果(目的達成状況) (★:2024年度の実績)
国際的な研究の最前線を体験し、みずから国際的な調査・研究を展開するために必要な知識・技能・経験を涵養する	シンポジウム・プログラム参加者を対象とした事後アンケートにおいて、国際的な調査・研究を展開するために必要な知識・技能・経験の向上の度合いを問う設問の肯定的回答比率	評価3：90％以上★ 評価2：70％以上90％未満 評価1：70％未満
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績 (★:2024年度の実績)
アジア地域との連携をはかるシンポジウムの実施	東アジア次世代フォーラム、清華大学とのシンポジウムへの参加者数	評価3：本学学生20人以上★ 評価2：本学学生10人以上20人未満 評価1：本学学生10人未満
欧米圏との連携をはかるプロジェクト型教育プログラムの実施	プロジェクトⅡ(インターンシップ)の受講者数	評価3：4名以上 評価2：2名~3名★ 評価1：1名以下

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 政策科学部・政策科学研究科—

＜各スライドの見方＞

＜取り組み概要＞			
ここには、この取り組みの概要が記されています。			
目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）	
この取り組みを行う目的が記載されています。	左記の各「目的」の達成状況をどのように把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～	左記の各目的の達成状況を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。 ※中長期で評価を高めていくという設計であるため、ここが評価1であることが必ずしも悪いわけではありません。
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）	
上記の各目的を達成するための行動計画が記載されています。	左記の各「行動計画」の遂行実績をどのようなデータを用いて把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～	左記の各「行動計画」の遂行実績を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 政策科学部・政策科学研究科—

＜2024年度の取組一覧＞

No.	取組み名
1	政策志向の社会調査士養成のための調査実習の強化
2	教学改善のためのFD活動
3	ヘルプデスク等の開催による小集団コア科目の高度化
4	CRPSの教育力向上
5	コア科目である小集団を中心とした系統履修高度化
6	学部国際化の充実に向けた取組み
7	社会人院生を交えた先端政策研究
8	国際PBLの向上 ～通訳・校閲・引率を中心に～

政策志向の社会調査士養成のための調査実習の強化

＜取り組み概要＞

政策科学部・政策科学研究科

本取組の目的は、本学部の教学理念である「問題解決志向的な精神を備えた政策実践力を持った人材を育成する」するために、社会調査士の実習内容をより政策実践力の要請に即した内容にすることを目的とする。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
社会調査士の実習内容をより政策実践力の要請に即した内容にする	演習で実施した分析結果に対して政策科学部教員からの講評の機会を作り、フィードバックを担当教員にする	評価3：分析結果を対外発表する 評価2：教授会で分析結果を報告する★ 評価1：分析結果を報告書に整理する
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
二値間データ分析に加え、多変量解析も行う	社会調査協会に提出した調査報告書における統計的分析の方法を検証	評価3：多変量解析を複数用いる 評価2：多変量解析を一つ用いる★ 評価1：統計的検定をともなう二値間分析

教学改善のためのFD活動

＜取り組み概要＞

政策科学部・政策科学研究科

社会調査士プログラムの調査実習科目である「地域環境調査Ⅰ」および「地域環境調査Ⅱ」は、毎年度の申請時に具体的な調査地やその内容について確定したものを提出しなければならない。この取組では、郵送調査とオンライン調査を併用しながら、相当数のサンプル数を獲得した量的調査を実施し、その結果を統計学にもとづく科学的な分析を行う。このことでデータサイエンスに強い学部生を養成し、学部教学の高度化を実現していく。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
教員の教育力向上により、現代の政策課題を的確に分析する能力を身につけさせる。	過年度のこの取り組みにより開講に至った特定プロジェクトの「オンサイト調査演習」受講生の成績分布を確認し理解度の客観的状況を把握（諸事情による欠席者は除外する）	評価3：受講生の全員がA評価以上 評価2：受講生の9割以上がA評価以上★ 評価1：A評価以上の受講生が9割未満
	EAP科目の受講生の成績分布を確認し理解度の客観的状況を把握	評価3：受講生の6割以上がA評価以上 評価2：受講生の4割以上6割未満がA評価以上★ 評価1：A評価以上の受講生が4割未満

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
海外・国内特定プロジェクトの新規フィールド開拓ため事前調査を実施する。	事前調査を実施し25年度に学生募集を行う予定となったプロジェクト数	評価3：事前調査したすべてのプロジェクトで募集★ 評価2：事前調査した一部のプロジェクトで募集 評価1：事前調査したすべてのプロジェクトで募集を断念した
EAP科目での英語による教育力向上のため研究会を開催する。	研究会の開催回数	評価3：5回以上 評価2：2～4回★ 評価1：2回未満

ヘルプデスク等の開催による小集団コア科目の高度化

<取り組み概要>

政策科学部・政策科学研究科

政策科学部では、各回生の小集団科目をコア科目と位置付けとくに重視してきた。本取り組みは、そのような各回生の小集団コア科目を中心とする学習、とりわけ低回生時の学習を上回生がピアサポートの形態で支援し、さらにその経験を通して上回生自身の問題解決能力（政策構想力）の向上も促すことを目的に、政策科学会学生委員会など学生団体の協力を得て、実施する。具体的には、授業時間外などに希望する学生の相談を受け付ける「履修・学習相談ヘルプデスク」（新入生向けに4月初頭に実施する科目履修や学習に関する相談・助言）や「ライティング・ヘルプデスク」（1回生小集団科目におけるレポート作成に関する助言）など「ヘルプデスク」方式による活動、および教員からの協力も得てゼミ活動の紹介などを行う「ゼミ・フェスタ」がある。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
低回生の小集団科目における学習の理解度を深化させ学習に対する姿勢を改善する。	履修相談ヘルプデスクの参加学生に対するアンケートによる満足度の把握	評価3：9割以上の参加者が肯定的評価 評価2：8割以上9割未満の参加者が肯定的評価★ 評価1：肯定的評価が参加者の8割未満
	ライティング・ヘルプデスクの参加学生に対するアンケートによる満足度の把握	評価3：9割以上の参加者が肯定的評価 評価2：8割以上9割未満の参加者が肯定的評価★ 評価1：肯定的評価が参加者の8割未満
	ゼミ・フェスタの参加学生に対するアンケートによる満足度の把握	評価3：9割以上の参加者が肯定的評価 評価2：8割以上9割未満の参加者が肯定的評価★ 評価1：肯定的評価が参加者の8割未満
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
年間複数回、各種ヘルプデスクおよびゼミ・フェスタを開催する。	各種ヘルプデスク、ゼミ・フェスタの開催回数	評価3:6回以上開催できた 評価2:3回以上6回未満開催できた★ 評価1:3回未満しか開催できなかった

CRPSの教育力向上

<取り組み概要>

政策科学部・政策科学研究科

本取り組みは政策科学部の英語基準プログラムであるCommunity and Regional Policy Studies (CRPS) Majorを担当する教員の教育力の高度化を目的としている。2013年のCRPS設置以降、一貫して担当教員の英語力に関する指摘が受講学生よりなされている。このため、まずは授業で使われる資料やシラバスなどの英文校正をすることと、それに伴うCRPSプログラム全体における英語の質向上を目的とする。また新たに教員のための英語研修プログラム（グループ学習及び個別レッスン）を行い、これらにより教員の英語力向上を目指す。グループ学習及び個別レッスンは毎年行う。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
CRPSプログラムの全体的な教育の質の向上	英文校正されたシラバスや教材の数の把握、英語研修プログラムに参加した教員の数	評価3：シラバス・教材の英文校正した教員 1人以上 評価2：英語研修プログラムのグループ講義に参加した教員 6名以上★ 評価1：英語研修プログラムの個別レッスンに参加した教員 3名上
教員の英語力が向上することで、学生の教育上の目標達成に寄与する	教学懇談会における学生からのフィードバック	評価3：教学懇談会で学生がシラバスや教材が向上したと指摘 評価2：教学懇談会で学生が教員の授業プランニングやマネジメントが向上したと指摘★ 評価1：教学懇談会で学生が教員の英語力が向上したと指摘

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
シラバスと教材の英文校正、英語研修プログラムとしてグループ講義と個人レッスンを行う	随時記録していく	評価3：シラバス・教材の英文校正した教員 1人以上 評価2：英語研修プログラムのグループ講義に参加した教員 6名以上★ 評価1：英語研修プログラムの個別レッスンに参加した教員 3名上

コア科目である小集団を中心とした系統履修高度化

<取り組み概要>

政策科学部・政策科学研究科

本取り組みは、政策科学部の人材育成目的である「問題解決指向的精神を備え、政策実践力と政策構想力を持った人材」を育成するために、特にコア科目として重視している各回生の小集団科目の学習内容の豊富化・高度化を通して、リーダーシップとネットワーク形成の意義を理解しながら、問題解決を図る意欲と態度を持った人材を育成することを目指すものである。すなわち、現地調査や集中的な学習機会を提供することにより、各政策課題の背景にある問題状況をより適切に把握し、それにより視野の拡大・深化を図るとともに、その調査計画や学習プランの作成などを通して、小集団科目における系統的履修の強化を図る。具体的には、2回生小集団科目「研究実践フォーラムⅠ・Ⅱ」(特に教員がフィールドなどを指定し学生に提案する「特定プロジェクト」)およびそれと連動して開講される「オンサイト調査演習」、3・4回生を対象にゼミクラス単位で開講される「集中セミナー」、CRPS科目である「Policy Science Special LectureⅠ」など調査実習系科目を主たる対象とし、フィールドワークを中心とする、政策科学部におけるPBL学習の典型とも言える取り組みである。

目的	目的達成状況の把握方法	成果(目的達成状況) (★:2024年度の実績)
グループ単位でのフィールド調査を通して、問題の把握とその解決策の発見、グループ活動における協調性や主導性を発揮する能力を身につける。	「研究実践フォーラムⅡ」受講者の成績分布を確認し理解度の客観的状況を把握	評価3:受講生の9割以上がA評価以上 評価2:受講生の8割以上がA評価以上★ 評価1:A評価以上の受講生が8割未満
	「研究実践フォーラムⅡ」受講者の授業評価アンケートにおける「到達目標達成度」を確認し受講生の主観的評価を把握	評価3:回答者の8割以上が肯定的評価 評価2:回答者の8割未満7割以上が肯定的評価★ 評価1:回答者の7割未満が肯定的評価
	「Policy Science Special LectureⅠ」 受講者の成績分布を確認し理解度の客観的状況を把握	評価3:受講生の9割以上がA評価以上★ 評価2:受講生の8割以上がA評価以上 評価1:A評価以上の受講生が8割未満
	「Policy Science Special LectureⅠ」 受講者の授業評価アンケートにおける「到達目標達成度」を確認し受講生の主観的評価を把握	評価3:回答者の8割以上が肯定的評価 評価2:回答者の8割未満7割以上が肯定的評価★ 評価1:回答者の7割未満が肯定的評価
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績 (★:2024年度の実績)
研究実践フォーラムにおいて「特定プロジェクト」を複数クラス開講する。	研究実践フォーラムにおける「特定プロジェクト」開講クラス数	評価3:10クラス以上 評価2:5クラス以上10クラス未満★ 評価1:4クラス未満
3・4回生の「集中セミナー」を複数クラス開講する	「集中セミナー」の開講クラス数	評価3:9割以上のゼミで開講 評価2:半数以上9割未満のゼミで開講★ 評価1:半数以下のゼミしか開講しなかった
「Policy Science Special LectureⅠ」を開講しフィールド調査やその成果報告会などを行う	「Policy Science Special LectureⅠ」の受講者数	評価3:受講者数が10人以上★ 評価2:受講者数が5人以上10人未満 評価1:受講者数が5人未満
研究実践フォーラムの成果物として作成する「プロジェクト報告書Ⅱ」の中から、各クラスから推薦された優れた論文を論文集にまとめ発刊する。	優秀論文を推薦した研究実践フォーラムのクラス数	評価3:すべてのクラスが優秀論文を推薦した 評価2:半数以上のクラスが優秀論文を推薦した★ 評価1:優秀論文を推薦したクラスが半数以下であった

学部国際化の充実に向けた取り組み

<取り組み概要>

政策科学部・政策科学研究科

政策科学部では、「問題解決指向的精神を備え、政策実践力と政策構想力を持った人材を育成する」という人材育成の目標を達成するため、学部教学の国際化を重視してきた。また、そのような活動をグループワークなどを通して経験することで、リーダーシップとネットワーク形成の意義を理解しながら、問題解決を図る意欲・態度を持った人材の育成にも資すると考えている。本取り組みは、以上のような目標を達成するため、2回生小集団科目である「研究実践フォーラム」の特定プロジェクトと連動し開講される「オンサイト調査演習」の活動を支援する。この「オンサイト調査演習」は、夏期休暇期間中に学生が1～2週間ほど現地に出向き調査する「オンサイト調査演習（ゲスト）」と海外の提携大学から学生を受け入れ、本学部学生と共同調査演習などを行う「オンサイト調査演習（ホスト）」がある。これら科目の活動を促進することで、空間的な限界を超えてグローバルな視点を持ち、多様な価値観を持つ地域・国際社会に対する十分な理解に基づいて、現代の政策課題を考察し政策を構想する能力を育成する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
国際的な視野で課題を理解し、問題を的確に分析する能力を身につける。	「オンサイト調査演習」受講者の成績分布を確認し理解度の客観的状況を把握	評価3：受講生の9割以上がA評価以上 評価2：受講生の8割以上がA評価以上★ 評価1：A評価以上の受講生が8割未満
	「オンサイト調査演習」の授業評価アンケートにおける「到達目標達成度」を確認し受講生の主観的評価を把握	評価3：回答者の8割以上が肯定的評価 評価2：回答者の7割以上8割未満が肯定的評価★ 評価1：回答者の7割未満が肯定的評価

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
オンサイト調査演習（ゲスト）において1～2週間の現地調査を実施する。	現地調査への参加人数	評価3：受講生の全員が参加★ 評価2：9割以上の受講生が参加 評価1：9割未満の受講者が参加
オンサイト調査演習（ホスト）において海外提携校の学生などと共同調査や成果発表会などを行う。	オンサイト調査演習（ホスト）を開講した特定プロジェクト数	評価3：すべての特定プロジェクトが開講 評価2：一部の特定プロジェクトが開講★ 評価1：開講した特定プロジェクトなし
オンサイト調査演習（ゲスト）およびオンサイト調査演習（ホスト）においてゲストスピーカーを招聘する。	オンサイト調査演習におけるゲストスピーカーの招聘数	評価3：オンサイト調査演習の半数以上がゲストスピーカーを招聘 評価2：オンサイト調査演習の半数未満がゲストスピーカーを招聘★ 評価1：ゲストスピーカーを招聘したオンサイト調査演習なし
オンサイト調査演習（ゲスト）における円滑な現地調査のため現地の受け入れ先と調整を行う。	現地調査における訪問先機関数	評価3：オンサイト調査演習のすべてのクラスで5カ所以上の機関に訪問した 評価2：オンサイト調査演習の一部のクラスで5カ所未満の機関に訪問した★ 評価1：オンサイト調査演習で3カ所以上の機関に訪問したクラスがなかった

社会人院生を交えた先端政策研究

<取り組み概要>

政策科学部・政策科学研究科

政策科学研究科の人材育成目的である「現代社会の政策課題の発見と解決を促す知識の生産の場であること」および「社会の諸問題に取り組む、より高い能力を身につけた人材を輩出すること」に鑑み、「政策課題の発見」および「社会の諸問題に取り組む能力」の涵養が重要である。このためには、政策課題や解決策について多様な視点から取り組んだ研究・実践事例について理解を深める必要がある。本取り組みは、社会人院生も受講しやすいなど多様な院生が受講できる夜間開講科目において、研究科内の教員陣容に加え、実践・研究の取り組みにおいて最先端の実践知を有する講師群による講義・演習を通じて、上記の幅広い視野の獲得を目指す。本目的は修士論文やその後の研究・実践活動にといても重要な意義を有するが、本シートでは短期的かつ指標化できる項目に限られるが、受講生による「多様な政策課題の理解」や「社会課題への様々な取り組みの理解」という主観的評価を指標とし、幅広いゲスト・スピーカーの招聘を遂行実績として評価する。本事業はこれまで教育力強化予算において取り組んできたものであり、事業が定着していることを、この4年間で検証しつつ、必要に応じて改善していく。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
「多様な政策課題の理解」ならびに「社会課題への様々な取り組みの理解」が促進される	授業評価アンケートによる「多様な政策課題の理解」について受講生の主観的評価の把握	評価3：8割以上の回答者が肯定的評価を行っている★ 評価2：7割以上8割未満の回答者が肯定的評価を行っている 評価1：7割未満の回答者が肯定的評価を行っている
	授業評価アンケートによる「社会課題への様々な取り組みの理解」について受講生の主観的評価の把握	評価3：8割以上の回答者が肯定的評価を行っている★ 評価2：7割以上8割未満の回答者が肯定的評価を行っている 評価1：7割未満の回答者が肯定的評価を行っている

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
「政策アドバンスト研究」ならびに「Advanced Policy Studies」において、政策実践・研究の取り組みにおける最先端の実践知を有する講師群を招聘する	ゲスト・スピーカーの招聘数	評価3：3系列全てかつ最大想定数近くの20人という多様なゲスト・スピーカーが招聘できた 評価2：「政策アドバンスト研究I」ならびに「政策アドバンスト研究II」の両方において3系列のすべてでゲスト・スピーカーが招聘できた（ゲストスピーカー数が少ない「Advanced Policy Studies」は除く）★ 評価1：「政策アドバンスト研究I」ならびに「政策アドバンスト研究II」のそれぞれにおいて3系列の1系列以上でゲスト・スピーカーが招聘できていない（ゲストスピーカー数が少ない「Advanced Policy Studies」は除く）

国際PBLの向上 ～通訳・校閲・引率を中心に～

<取り組み概要>

政策科学部・政策科学研究科

政策科学研究科では教育目的を達成するため、多様な留学生を受け入れている現状もあり、日本語基準院生と英語基準院生の融合をはかることによって研究科の院生全体の国際的視野の拡大とグローバル人材育成に努めるためにも、英語基準院生や海外から訪問する院生の日本の事例を理解するための障壁の除去および日本の制度の理解の深化と研究成果としての発信を進めている。そのための手段が、国際PBLの促進と成果報告の日本語・英語校正である。そのため、前者については、日本の事例・制度を日本語で教授する講師のための日英通訳費用に充て、日本の制度の理解の深化と日本語基準院生と英語基準院生の共修に向けた院生数を達成状況の指標とし、必要な費用が執行されることを遂行実績として評価する。また、後者については成果報告校正への支援を行い、校正により補助対象の成果報告だけでなく、今後の成果報告へ向けた参考になったという補助対象院生による肯定的評価を達成状況の指標とし、必要な費用が執行されることを遂行実績として評価する。本事業の一部はこれまで教育力強化予算において取り組んできたものであり、事業が定着していることを、この4年間で検証しつつ、必要に応じて改善していく。

目的	目的達成状況の把握方法	成果(目的達成状況)（★:2024年度の実績）
研究科内における国際PBLに関わるプログラム（結果的に本予算を利用しないものも含む）に院生が参加することで、日本の制度の理解の深化が図られる。	国際PBLへ参加した院生の参加者数をプログラム担当教員より聴取する	評価3：院生の参加が合計10名以上参加（一部参加含む）である。★ 評価2：院生の参加が5名以上9名未満が参加（一部参加含む）である。 評価1：院生の参加が4名以下（一部参加含む）である。
研究科内における国際PBLに関わるプログラム（結果的に本予算を利用しないものも含む）に院生が参加することで、日本語基準院生と英語基準院生の共修が図られる。	国際PBLへ参加した院生の参加者数をプログラム担当教員より聴取する	評価3：英語基準院生と日本語基準院生の参加者数が同程度である （日本語基準院生参加者数が英語基準院生参加者数の50%以上）。 評価2：日本語基準院生が参加しているが、英語基準院生が圧倒的に多い （日本語基準院生参加者数が英語基準院生参加者数の50%未満）。★ 評価1：日本語基準院生が一人も参加していない。
成果報告への日本語・英語校正により、より良い研究成果を作成することができる。	補助を受けた報告を作成した院生にアンケートを行い、検証する。	評価3：補助対象の全院生から肯定的評価を得た。★ 評価2：補助対象の全員ではないが、半数以上の院生から肯定的評価を得た。 評価1：補助対象の半数未満の院生からしか肯定的な評価を得られなかった。
成果報告への日本語・英語校正により、今後の当該言語による成果報告の執筆においても参考になる機会を提供する。	補助を受けた報告を作成した院生にアンケートを行い、検証する。	評価3：補助対象の全院生から肯定的評価を得た。★ 評価2：補助対象の全員ではないが、半数以上の院生から肯定的評価を得た。 評価1：補助対象の半数未満の院生からしか肯定的な評価を得られなかった。

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
国際PBLプログラムにおける英語で教授できない実践家の講義において、通訳を雇用する。	予算執行状況より把握する。	評価3：本予算に加えて別予算でも国際PBLプログラムにおいて通訳を雇うなど日本の制度の理解の深化へ向けた積極的な取り組みが実施された 評価2：国際PBLプログラムにおいて通訳を雇用した（雇用する必要がなかった）★ 評価1：国際PBLプログラムにおいて通訳を雇用することが適切であったにもかかわらず、雇用しなかった
院生の成果物の日本語・英語校正費用を補助する。（なお、研究科基盤予算と合わせて補助を行う。）	執行件数にて把握する。	評価3：予算の半分を超える額の予算執行を行った。★ 評価2：予算執行がなされたが、予算の半分に満たなかった。 評価1：予算執行がなされなかった。

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 映像学部・映像研究科—

＜各スライドの見方＞

＜取り組み概要＞			
ここには、この取り組みの概要が記されています。			
目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）	
この取り組みを行う目的が記載されています。	左記の各「目的」の達成状況をどのように把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～	左記の各目的の達成状況を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。 ※中長期で評価を高めていくという設計であるため、ここが評価1であることが必ずしも悪いわけではありません。
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）	
上記の各目的を達成するための行動計画が記載されています。	左記の各「行動計画」の遂行実績をどのようなデータを用いて把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～	左記の各「行動計画」の遂行実績を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 映像学部・映像研究科—

＜2024年度の取組一覧＞

No.	取組み名
1	現場知を生かしたコンテンツ分野の実践的キャリア教育
2	現場力を育成するプロデュース教育の高度化
3	現場力を育成するプロデュース教育の高度化（非営利）
4	現場知を生かしたゲーム制作実習カリキュラムの開発
5	映像文化に関する文字媒体による発信力の育成
6	実写系リニア映像制作の実習カリキュラムの開発
7	映像学的教養の集合と共有・発信
8	映像学的プログラミング実習教材教育カリキュラムの体系的教材開発
9	教育成果発信プロジェクト（映像制作展）
10	グローバルビジョン形成及び発信プロジェクト
11	先進的な映像技術の映像制作教育への活用
12	メディア創作表現教育の展示と発信の支援
13	学修パス確立型演習科目強化プロジェクト

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 映像学部・映像研究科—

＜2024年度の取組一覧＞

No.	取り組み名
14	アカデミック・ライティング能力育成支援プロジェクト
15	大学教育における映画制作の実践とその成果検証プロジェクト
16	グローバルな映像知の涵養のための大学間交流プロジェクト
17	大学院における実写系リニア映像制作の実習カリキュラムの開発
18	大学院接続教育の円滑化のための多面的学習チャンネルの充実化
19	教育成果発信プロジェクト(映像研究科)
20	科学映像の制作理論と制作プロジェクト
21	京都太秦映像文化の映像アーカイブ化プロジェクト
22	ゲーム開発における物語構築力の育成プロジェクト
23	映像学リテラシーに関する教学の充実化。
24	映像作品に関わる複眼的思考の高度化のための支援
25	映像を通じた海外フィールドワークによる他文化理解促進のための実践型プロジェクト
26	国際映画展示演習プロジェクト
27	太秦映像文化ロケーションベース型ラーニングコンテンツの開発と実装

現場知を生かしたコンテンツ分野の実践的キャリア教育

<取り組み概要>

映像学部・映像研究科

本取組はマネジメント分野の教学における産業研究の中核となる教科において、基本的な理論への理解やコンテンツ業界についての一般的な知識およびより専門的な理論や知識を学習することに加えて、同分野に対する体系的、継続的なキャリア意識の涵養を行う。講義内容との関わりにおいて実践的なキャリア教育の側面を持ちうるようなゲスト講義を設計し、コンテンツ関連の営利、非営利のビジネスや事業、およびそれらと社会との関連についての実践的な知識と事例、知見を学ぶ機会を受講生に提供するものである。

目的	目的達成状況の把握方法	成果(目的達成状況) (★:2024年度の実績)
本プログラムの実施により、教室に閉じた教育だけではなく、すぐれて実践的であり、変化の激しいコンテンツビジネス分野の現場知を学生の学びとして動的に付与していくこと、また、受講生が講義内容を実践的に理解する重要な契機を与え、コンテンツビジネスと社会との関わりについての総合的な理解を進展させることを目的とする。	受講生からのフィードバックを検証する。	評価3:「映像現場」における実践的な内容について学べたとの回答が75%以上★ 評価2:「映像現場」における実践的な内容について学べたとの回答が受講支援50%～75% 評価1:「映像現場」における実践的な内容について学べたとの回答が受講支援50%未満からしか得られない。
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績 (★:2024年度の実績)
映像現場の第一線で活躍する特別講師を招聘し、特別に講演会を実施する。その後、受講生からその感想に関するレポートを課す。	受講生からのフィードバックを検証する。	評価3:「映像現場」における実践的な内容について学べたとの回答が75%以上★ 評価2:「映像現場」における実践的な内容について学べたとの回答が受講支援50%～75% 評価1:「映像現場」における実践的な内容について学べたとの回答が受講支援50%未満からしか得られない。

現場力を育成するプロデュース教育の高度化

<取り組み概要>

映像学部・映像研究科

本取組はカリキュラム上、グループワークの基礎をまなぶ基礎演習と、本格的な社会ネットワーク授業（学外映像研修ならびに社会連携プログラムー共に学内の企業、行政団体及び映像関連産官連携実行委員会などが担当によるインターンシップ型授業または主体となって提示する課題の解決と実践を試みる科目）との中間に位置づけられる2回生以上配当の映像マネジメント系実習科目を対象に、社会で映像関連業務に従事している方々から課題を提供してもらい、それに対する解決案をグループ単位で調査、分析し、解決案を提示する主集団活動を実践することで上回科目で展開される課題解決型科目群を受講するうえで必要となる基本的なスキルを醸成する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
与えられた「課題」に対し、自ら調査、分析し、課題提案者に訴求する手法で、「課題」に対する解決案を説明できる力を身につける。	課題提供者からのフィードバック、評価結果より判断する。	評価3：提案者によるグループワークの評価が平均して80%以上★ 評価2：提案者によるグループワークの評価が50%以上、80%未満 評価1：提案者によるグループワークの評価が平均50%未満
グループとしての協調性、責任分担、責任の所在を理解し、それにともなった行動をおこなえる力を身に着ける。	授業時間内及び課外活動における参与観察を通して判断する。	評価3：期間中、グループ内の対立に対して教員が介入せざるを得なくなった回数が3回未満★ 評価2：期間中、グループ内の対立に対して教員が介入せざるを得なくなった回数が4回～6回 評価1：期間中、グループ内の対立に関して教員が介入せざるを得なくなった回数が7回以上。

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
与えられた「課題」をもとにグループに分かれて調査、分析をし、それに対応した企画案を、課題提供者に対してプレゼンテーションをおこなわせる。	課題提供者からのフィードバック、評価結果より判断する。	評価3：提案者によるグループワークの評価が平均して80%以上★ 評価2：提案者によるグループワークの評価が50%以上、80%未満 評価1：提案者によるグループワークの評価が平均50%未満
期間中に課題に対し協調性をもって取り組みながら企画プレゼンテーションに参画できる状態に誘導する。	授業時間内及び課外活動における参与観察を通して判断する。	評価3：期間中、グループ内の対立に対して教員が介入せざるを得なくなった回数が3回未満★ 評価2：期間中、グループ内の対立に対して教員が介入せざるを得なくなった回数が4回～6回 評価1：期間中、グループ内の対立に関して教員が介入せざるを得なくなった回数が7回以上。

現場力を育成するプロデュース教育の高度化（非営利）

<取り組み概要>

映像学部・映像研究科

映像学部の教育目標のうち、下記の教育目標を上位目標と設定したうえで、映画を有益な社会的資源として利活用するための方法や視点、課題をプロジェクトの運営を通じて体得し、芸術文化と社会との関係づけや、両者間の回路を創造する活動の実践を行う。このプロジェクトでは、映画館と連携した上映企画コンペの運用を通じて、学生が企画立案のための調査力、プレゼンテーション力、企画実現のためのマネジメント力を高めることを目的とする。具体的には、グループワークを通じて上映企画の立案を行い、そのうち優秀であった企画を、実際に映画館（ミニシアター）で実現する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果(目的達成状況)（★:2024年度の実績）
上映企画立案のための調査力の向上。	下記の項目をすべて満たしているグループの比率。①授業内で実施する特集企画の立案内容において、その経歴、作品の調査がなされていること、②企画を実施する映画館の上映作品の傾向の調査がなされていること、③時宜に適った企画であることの根拠が示されていること。	評価3：80% 評価2：60%以上★ 評価1：60%未満
上映企画立案のためのプレゼンテーション力の向上。	下記の項目をすべて満たしているグループの比率。①授業内で実施する特集企画のプレゼンテーションにおいて、その企画が時宜に適い、また映画館の上映作品の傾向に合致していることを論理的に説明できていること、②情報に間違いのないこと、③動画を用いるなどして企画そのものの魅力を具体的に説明できていること。	評価3：80% 評価2：60%以上★ 評価1：60%未満
上映企画実現のためのマネジメント力の向上。	下記の項目をすべて満たしているグループの比率。①特集企画が、映画配給・興行の現状をふまえた内容になっていること、②特集企画が、作品やゲストの差し替えを行っても趣旨を維持できる弾力性をもっており、内容の変更に柔軟に応じられること、③予算に見合った特集企画であること。	評価3：80%★ 評価2：60%以上 評価1：60%未満

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
大阪・九条のミニシアター「シネ・ヌーヴォ」 と連携した上映企画コンペの実施。	各企画班の企画書（30点）の採点の平均値。	評価3：24点以上 評価2：18点以上★ 評価1：18点未満
	各企画班のプレゼンテーション資料（20点）と発表内容（20点）、チラシデザイン案（30点）の採点の平均値。	評価3：56点以上★ 評価2：42点以上 評価1：42点未満
大阪・九条のミニシアター「シネ・ヌーヴォ」 での学生優秀企画の実施。	新聞記事、SNS、Web、チラシ配布などでの広報活動の展開度（50点）、および入場率（入場者数/座席数）50%の達成度（50点）。	評価3：80点以上★ 評価2：60点以上 評価1：60点未満

現場知を生かしたゲーム制作実習カリキュラムの開発

＜取り組み概要＞

映像学部・映像研究科

映像学部は、教育目標の下記に掲げる項目を上位目標とし、特に変化の激しいデジタルコンテンツの制作現場を担うゲスト講師を招聘する。これは「最新のコンテンツ制作現場の理解促進」と移り変わる変化自体に開発現場の人々が、どのような仕事をしているのかを「量産を担うオペレータ」の視点を知るために行われる。本取り組みはすでに10年以上に渡って実装をしてきているが、これまでも開発現場におけるデジタルの変容は大きかった。これからは、より学生に分かりやすく伝えるための方法論の検討も含め、専任教員とゲストとの対談などの形態をとるなど、現場知を学生に理解しやすい教示などの模索も行っていく。

目的	目的達成状況の把握方法	成果(目的達成状況) (★:2024年度の実績)
「最新のコンテンツ制作現場の理解促進」CGアーティスト、サウンドエンジニア、アニメーター、ゲームプランナーなど多様な開発者を招聴し、特別レクチャーを実施する。これにより変化の大きいゲーム制作環境に対しての知識と拡がりをも身に着ける	現在のゲーム開発環境を知ることができたか 候補となる講義は、ゲーム制作の理論科目と実践科目の双方の関連するGEゾーンの講義とする。具体的には以下の科目となる(括弧内は旧カリ名称) ゲーム制作実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ(インタラクティブ映像制作実習Ⅰ・Ⅱなど)、ゲームデザイン論(インタラクティブデザイン論)、エンターテインメントのためのデータ科学、映像作品研究Ⅱ、遊戯史概論、ゲームシナリオ創作論、デッサン基礎演習、ソーシャルエンターテインメント実習(ゲームデザイン実習)メディアナラティブ創作論など。	評価3:50パーセント以上 評価2:30パーセント以上★ 評価1:29パーセント未満
「ゲーム制作の量産を担うオペレータの暗黙知的を知る」一般的な映像学部での授業で着目されがちな「夢を語るリーダー」ではなく、開発現場の屋台骨である人々が、日々何をどのように取り組んでいるか、その制作を理解する。	これまでのゲーム系教育と学生自身の学習モデルと、ゲストから学べるキャリアプランを接続する。こうしたキャリアプランへの理解促進状況をアンケート(もしくは感想文)における肯定的回答の割合で把握する。 候補となる講義は、ゲーム制作の理論科目と実践科目の双方の関連するGEゾーンの講義とする。具体的には以下の科目となる(括弧内は旧カリ名称) ゲーム制作実習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ(インタラクティブ映像制作実習Ⅰ・Ⅱなど)、ゲームデザイン論(インタラクティブデザイン論)、エンターテインメントのためのデータ科学、映像作品研究Ⅱ、遊戯史概論、ゲームシナリオ創作論、デッサン基礎演習、ソーシャルエンターテインメント実習(ゲームデザイン実習)メディアナラティブ創作論など。	評価3:50パーセント以上 評価2:30パーセント以上★ 評価1:29パーセント未満

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
ゲスト調整との講義内容調整、事前に学生にゲスト講義予習用のシートを準備する。当日のアンケートを設置する。アンケートは後日、ゲストとも共有をする	Manaba+Rでのアンケートによるポジティブな評価 ・最新のコンテンツ制作に関して ・開発現場の作業理解に関して	評価3：15%以上 評価2：10%件以上★ 評価1：9%未満

映像文化に関する文字媒体による発信力の育成

<取り組み概要>

映像学部・映像研究科

映像学部のカリキュラム・ポリシーでは、「多様化する映像」に対して「専門基礎科目・専門科目として配置し」、「学生が自らの課題意識に応じて、「理論」と「実践」を往還しながら自らの専門性を高める」ことが目指されている。本申請は、これを受け、映像文化を支えるためのひとつの基盤として、文字も含めた発信力を陶冶することを目的とする。本取組では、作品を多面的に捉える感性を養い、映像を活字によってサポートすることに強い関心を示す学生のために、映像文化に関わる言語化能力のトレーニングを充実化させていくことを目指すものである。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
芸術創作型授業の受講を通じて、メディアアート概念の基礎的理解を深める。	授業科目受講学生へのアンケート	評価3：受講学生の80%が達成できていると考えている。 評価2：受講学生の60%が達成できていると考えている★ 評価1：受講学生の40%以上が達成できていると考えていない。
授業内の創作ワークショップを通して、メディアの技術的理解を向上させる。	授業科目受講学生へのアンケート	評価3：受講学生の80%が達成できていると考えている。 評価2：受講学生の60%が達成できていると考えている★ 評価1：受講学生の40%以上が達成できていると考えていない。
作品展示会開催を通して、発信についてのノウハウを習得する。	10月：展示会における来客者へのアンケート	評価3：受講学生の80%が達成できていると考えている★ 評価2：受講学生の60%が達成できていると考えている。 評価1：受講学生の40%以上が達成できていると考えていない。
担当教員以外の研究者によるレビューを通し一般社会のメディア理解に強化する。	学外研究者のピアレビューの実施	評価3：レビューワーの80%が達成できていると考えている。 評価2：レビューワーの80%が達成できていると考えている。 評価1：レビューワーの80%が達成できていると考えている★

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
映像学部の教学内容において本質的な、非言語的資料へのアプローチについて研究上の観点から高度化する非言語資料の充実化のために、「映像文献講読」など関連授業においてアクセスする映像資料および文献資料、また実地調査結果を授業内において活用する。	授業内での多様な資料について受講学生へのアンケートを行う。	評価3:受講学生の80%が達成できていると感じた。 評価2:受講学生の60%が達成できていると感じた★ 評価1:受講学生の40%以上ができていないと感じた。
映像学部の教学内容において本質的な、非言語的資料へのアプローチについて研究上の観点から高度化する非言語資料の充実化のために、「映像文献講読」など関連授業においてデバイス等を用い、映像に対する言語化能力を養う。	授業内でのデバイスを用いたアクティブラーニングについて受講学生へのアンケートを行う。	評価3:受講学生の80%が達成できていると感じた。 評価2:受講学生の60%が達成できていると感じた★ 評価1:受講学生の40%以上ができていないと感じた。
映像学部の教学内容においてはアクティブラーニングの高度化すが目指されており、「映像文献講読」などにおいてこのためにプロジェクトベースの学びの導入のために実地調査型映像制作をくみれる授業モデルを実践し、映像の発信を組み込んだ学びを実践する。	授業内での、実地調査を組み入れたプロジェクトベースの学びの有効性について受講学生へのアンケートを行う。	評価3:受講学生の80%が達成できていると感じた。 評価2:受講学生の60%が達成できていると感じた★ 評価1:受講学生の40%以上ができていないと感じた。

実写系リニア映像制作の実習カリキュラムの開発

<取り組み概要>

映像学部・映像研究科

【取り組みの目的】
授業課題として制作される作品の向上とその制作環境整備をおこない、卒業制作へとつながる技術の習得と映像の理解を実践出来る環境の安定的運用をおこなう。

【行動計画概要】
実写映像制作に関わる実習科目群として、映像学部では、基礎教育にあたる「映像制作実習Ⅰ」「映像制作実習Ⅱ」、その展開科目である「映像制作実習Ⅲ」、更に高度化を目途とする「映像撮影照明実習」「映像音響技術実習」「映像編集実習」「映像演出実習」「広告映像表現実習」を置いている。これらの科目を通じて、学生は監督・シナリオ術や制作術の理解と習得ならびに撮影・照明、編集、音響における機材の操作技術を習得することができる。具体的には、実写映像作品を指導する上での安価な消耗品の安定的な維持管理や、正課作品制作にかかわる安価な撮影消耗品や協力者への交通費などを想定している。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
授業課題として制作される作品の向上とその制作環境整備をおこない、卒業制作へとつながる技術の習得と映像の理解を実践出来る環境の安定的運用をおこなう。	授業内での質疑、コミュニケーション・ペーパー、授業アンケートにより、学生の意見を聴取による肯定的回答比率。	評価3：75%以上★ 評価2：60%以上 評価1：60%以下
	企画書やシナリオの理解、制作準備の達成度、制作される作品の向上。	評価3：75%以上 評価2：60%以上★ 評価1：60%以下
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
安価な消耗品の安定的な維持管理や、正課作品制作にかかわる安価な撮影消耗品や美術品の対応	授業の円滑な進行および制作された作品の内容など	評価3：80%★ 評価2：60%以上 評価1：60%以下
個人的な撮影協力費	授業の円滑な進行および制作された作品の内容など	評価3：80% 評価2：60%以上★ 評価1：60%以下
撮影協力者の移動費	授業の円滑な進行および制作された作品の内容など	評価3：80% 評価2：60%以上★ 評価1：60%以下
出演料、美術の借用と制作費等	授業の円滑な進行および制作された作品の内容など	評価3：80% 評価2：60%以上★ 評価1：60%以下
衣装や美術や劇中車等のレンタル費	授業の円滑な進行および制作された作品の内容など	評価3：80% 評価2：60%以上 評価1：60%以下★

映像学的教養の集合と共有・発信

<取り組み概要>

映像学部・映像研究科

「芸術（アート）的、経済（ビジネス）的、工学（テクノロジー）的な要素を備える様々な科目を5つの「学びのゾーン」を2007年から継続し、すでに多くの卒業生を映像業界に輩出している。「映像学部の教養」は国内の映像産業において産業・学において循環的なアーカイブが可能な段階になっている。今後は、映像文化を担う複眼的かつ多元的な視点を持ち、かつ、より速い映像作品とその制作の変化に対応していく必要がある。そのため、国際的にも巨大な産業となっている映像作品に関連したゲストを様々な経路で学部招聘している。こうしたゲストを対象に「新時代の映像的教養のアーカイブ」としてデータベースを構築する取り組みと、これに対を成す形で「学生・修士生の作品のアーカイブ」を行い、これら教材として接続させることで、各授業で得れた「技能・表現」を、学生の将来像と教員の教育像を接続し、より長期的な視座において社会環境に還流しうる「作品分析」のための思考力を高める取り組みを行っていく。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
(思考・判断)映像を有益な社会的資源として利活用することを見据えて、時代や社会環境の変化に対して考察し、自らの見解を構成することができる。	現代の映像開発現場では、簡易モーションキャプチャーや赤外線カメラなど多様な映像記録が行われている。こうした記録機器を用い、産業面の作品の体験をアーカイブと、ゲスト講義などの映像記録、および学生作品のアーカイブを閲覧することにより、自らの映像作品の見解を考察しうる意欲を持つ。	評価3：50パーセント以上 評価2：30パーセント以上★ 評価1：29パーセント未満
(技能・表現)デジタル映像技術や情報ネットワーク技術を活用することができる。	「作品研究」の分析視点を自身に還流し、新たな映像作品制作を制作しうる意欲を持つ。 具体的な授業としては「ゲーム作品研究」を中心に、ゲームデザイン論（インタラクティブデザイン論）、エンターテインメントのためのデータ科学、遊戯史概論、デッサン基礎演習、ソーシャルエンターテインメント実習（ゲームデザイン実習）メディアナラティブ創作論、ゲーム制作実習1・2・3などを想定する	評価3：50パーセント以上 評価2：30パーセント以上★ 評価1：29パーセント未満

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
学内の学生作品の映像記録とのための年間計画とゲスト講義招聘の半期単位での集約を行った後、記録するためのスタッフを構成する。その後撮影を行う。記録した映像は学内ネットワーク上に配置すると共に撮影者の許可を取り、文字おこしなどを含めたデータベースを構築し授業内で活用を行っていく	Manaba+Rでのアンケートによるポジティブな評価 ・授業内でのアーカイブ導入に関して	評価3：15%以上 評価2：10%件以上★ 評価1：9%未満

映像学的プログラミング実習教材教育カリキュラムの体系的教材開発

<取り組み概要>

映像学部・映像研究科

映像学部では、2010年度から「映像学的プログラミング実習教材教育カリキュラムの体系的教材開発」に取り組んできました。この取り組みは、映像学部の教育目標に基づき、プログラム教材の整備を進めるものです。2024年度からの計画では、各科目の授業設計に沿った教材の体系化を行い、manaba+RおよびOneDriveを活用して、多くの映像学部生が教材にアクセスできるようにすることを目指しています。

新カリキュラムでは、特にプログラミングを活用した応用的な実習科目に注力します。対象科目には、プログラミング演習Ⅰ・Ⅱ、映像学入門演習、クリエイティブ・テクノロジー実習Ⅰ・Ⅱが含まれ、特にクリエイティブ・テクノロジー実習では、プログラミングスキルの習得とコンテンツ制作を行います。これにより、学生は基本的なプログラミング要素を学びながら、高度な3DCGプログラミングツール（ゲームエンジン）を使った作品制作につなげることが期待されています。

さらに、教材整備では、低レベルのプログラミング教材と高レベルのツールとの連携性を高めることに重点を置き、プラットフォーム依存性の軽減とデバイス間の連携性強化を目指します。この取り組みを通じて、映像学部の学生がより実践的なスキルを身につけ、高度な作品制作に挑戦できる環境を整えることを目指しています。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
（技能・表現）デジタル映像技術や情報ネットワーク技術を活用することができる。	授業後のアンケートの回答の割合：インタラクティブ映像プログラムの開発技術に関心を持ち、様々な応用を試行する意欲を持つ	評価3：80%以上 評価2：60%以上★ 評価1：60%以下
（技能・表現）主題を他者に伝えるために適切な表現方法と媒体を選択し表現することができる。	授業後のアンケートの回答の割合：インタラクティブ映像プログラムの設計と開発の基本スキルを習得し、一定のフレームワークに基づいて簡単な作品を設計・開発・発表することができる	評価3：80%以上 評価2：60%以上★ 評価1：60%以下
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
授業担当教員が授業内容に沿った仕様を作成したうえで、プログラム教材の開発委託をおこなう	教材を利用した授業回の割合	評価3：10回以上★ 評価2：8回以上 評価1：7回以下
授業担当教員が授業内容に沿った仕様を作成したうえで、教材コンテンツとワークブックの制作委託をおこなう	教材を利用した授業回の割合	評価3：10回以上★ 評価2：8回以上 評価1：7回以下

教育成果発信プロジェクト（映像制作展）

<取り組み概要>

映像学部・映像研究科

映像学部の学びの集大成となる「卒業研究」では、実写映画やCG、ゲーム、VR、メディアアート、デジタルアーカイブや記録映像などの制作物の作成と、映像に関連した調査や分析に基づいた論文が作成される。これらの制作物や論文の概要を広く一般に向けて上映・展示を行い、映像学部の人材育成目標および教育体系に基づく学修成果を発信し、外部からの評価を得るとともに、学生の学修の動機づけ、意欲の向上につなげることが本取組の目的である。あわせて、本取組によって実現する「立命館映像展」によって、卒業研究に対する学生の学修目標を明確化し、卒業後のキャリア形成のための土台づくりに生かしていくこととする。

以上の点を鑑みて、本取組では、「立命館映像展」を外部向けに開催するとともに、作品パンフレットや論文集の刊行を行う。また、より広く社会に学生作品を発信するための取り組みとして、対面型上映・展示に加えて、オンラインを活用した発信も行う。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
2-②映像の制作から活用に至る専門的知識を身につけることができる。	学びと成長調査「専門分野の知識や技能が身につけている」について肯定的な回答行った割合	評価3：80%以上★ 評価2：60%以上 評価1：60%未満
3-①主題を他者に伝えるために適切な表現方法と媒体を選択し表現することができる。	学びと成長調査「専門分野の知識や技能を活用することができる」について肯定的な回答行った割合	評価3：80%以上★ 評価2：60%以上 評価1：60%未満
4-①映像を有益な社会的資源として利活用することを見据えて、時代や社会環境の変化に対して考察し、自らの見解を構成することができる。	学びと成長調査「卒業論文・研究、卒業制作の学習意欲」について肯定的な回答行った割合	評価3：80%以上★ 評価2：60%以上 評価1：60%未満

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
立命館映像展を外部向けに開催し、作品パンフレットや論文集の刊行を行う。また、より広く発信するため、オンラインサイトを活用した発信を行う。	学びと成長調査「専門分野の知識や技能が身につけている」について肯定的な回答行った割合	評価3：80%以上★ 評価2：60%以上 評価1：60%未満
	学びと成長調査「専門分野の知識や技能を活用することができる」について肯定的な回答行った割合	評価3：80%以上★ 評価2：60%以上 評価1：60%未満
	学びと成長調査「卒業論文・研究、卒業制作の学習意欲」について肯定的な回答行った割合	評価3：80%以上★ 評価2：60%以上 評価1：60%未満

グローバルビジョン形成及び発信プロジェクト

＜取り組み概要＞

映像学部・映像研究科

映像学部では、2015年から「グローバルビジョン形成科目」の設置を目指し、さまざまな科目を設定してきました。具体的には、映像理論や映像マネジメントを扱う外国語資料の熟読科目、北米での研修を含む調査型科目、英語を用いた映像技術および映像産業系科目などがあり、これらは課題解決型学習（PBL）やピア・ラーニングの強化に寄与しています。特に、R2020の中核テーマである「国境を超える」ことを実現するために位置づけられています。2019年度からはアジアにおける調査型科目も加わり、グローバルビジョン形成がさらに強化されています。

また、映像学部では、授業で制作した映画を「香港フィルマート」やオンラインプラットフォームCinandoに出展するなど、国際的な舞台での発信機会を提供しています。さらに、国際的なデジタル技術学会「SIGGRAPH Asia」にも授業成果を出展し、学生にグローバル教学の貴重な経験を提供しています。

この取り組みは、グローバルビジョン形成科目や発信を通じて学生間にグローバル意識を根付かせ、映像学部として包括的な環境づくりを支援することを目的としています。これにより、学生は映像学部の教学目標であるプロデューサーマインドをグローバルな視点から育むことが期待されています。全体として、映像学部はグローバルな視野を持った人材の育成を目指し、教育プログラムの充実を図っています。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
教学成果のグローバルな情報発信を行い、英語で映像学部での学びの成果を発信するグローバル意識を向上させることを目的とする。具体的には、香港フィルマートや「SIGGRAPH Asia」、オンラインスクリーニングプラットフォームCINANDOなどのコンテンツ見本市や国際学会などでの発表、出展を行い、国外の関係者や参加者と交流し、成果発信する。	参加学生ならびに受講生を対象とした出展後アンケートにおけるグローバル意識向上についての設問に対する肯定的回答比率	評価3：80%以上★ 評価2：60%以上 評価1：60%未満
	来場者を対象としたアンケートにおける成果発信についての設問に対する肯定的回答比率	評価3：80%以上★ 評価2：60%以上 評価1：60%未満

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
映像とインタラクティブ技術に関わる国際学会SIGGRAPH ASIA（例年12月頃開催）にて、授業での学習成果を英語で発信し、来場者と交流を行う。 香港フィルマートやオンラインスクリーニングでの映像学部成果作品の発信活動についてブランドコミュニティ活動として講義をおこない知見を共有する。	参加学生（受講生）を対象とした出展後アンケートにおけるグローバル意識向上についての設問に対する肯定的回答比率	評価3：80%以上★ 評価2：60%以上 評価1：60%未満
	来場者を対象としたアンケートにおける成果発信についての設問に対する肯定的回答比率	評価3：80%以上★ 評価2：60%以上 評価1：60%未満

先進的な映像技術の映像制作教育への活用

<取り組み概要>

映像学部・映像研究科

デジタル映像技術が日進月歩であることは言うに及ばず、現在主流となっている映像技術でも、学部教学の観点からは、様々なリソースの制約により、リアルタイムに教学へと包括することは現実的には難しい。本取り組みでは、映像業界では必須とされるような映像技術の中でも、高度に専門的な技術に属し授業化のむずかしいモーションキャプチャや、テレスコピック・カメラクレーンなどの特機（撮影特殊機材）、LEDウォールによるバーチャルプロダクションなど、様々な先進的な映像技術に着目し、映像学部の教育力を向上するものである。具体的には、撮影ワークショップや機材講習会を開催し、映像学部生に積極的な参加を促す。また、参加できなかった者ものちに参照できるよう映像記録を行う。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
（技能・表現）デジタル映像技術や情報ネットワーク技術を活用することができる。	授業後のアンケートの回答の割合：映像技術に関心を持ち、様々な応用を試行する意欲を持つことができたと答えた割合	評価3：80%以上 評価2：60%以上★ 評価1：60%未満
（技能・表現）主題を他者に伝えるために適切な表現方法と媒体を選択し表現することができる。	ワークショップ後のアンケートの回答の割合：映像制作の基本スキルを習得し、一定のフレームワークに基づいて簡単な作品を制作・発表することができる成長感が得られたと答えた割合	評価3：80%以上 評価2：60%以上★ 評価1：60%未満
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
特機やモーションキャプチャの機材講習会を実施する。	講習会後のアンケートで、成長感が得られた受講生の割合	評価3：80%以上 評価2：60%以上★ 評価1：60%未満
特機やモーションキャプチャなどを活用した映像制作講習会を実施する。	講習会後のアンケートで、成長感が得られた受講生の割合	評価3：80%以上 評価2：60%以上★ 評価1：60%未満

メディア創作表現教育の展示と発信の支援

＜取り組み概要＞

映像学部・映像研究科

映像学部においては、デジタル技術を用いた芸術表現の創作と発信は、他分野（映画、テレビゲーム、CG、インタラクティブ映像）に比べて、限定的なものにとどまっている。
本予算枠では、これを強化するため、2015 年度開設され2017年度以降も開講される授業科目「特殊講義：映像創作論」及び関連科目に対する教育支援を目的とし、その授業の準備、運営、レビューのための作業を実施することを趣旨としている。とりわけ、担当する藤幡正樹客員教授「特殊講義 映像創作論」を中心に、準備、運営、レビューのための支援を、取り組み趣旨とする。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
芸術創作型授業の受講を通じて、メディアアート概念の基礎的理解を深める。	授業科目受講学生へのアンケート	評価3：受講学生の80%が達成できていると考えている。 評価2：受講学生の60%が達成できていると考えている。★ 評価1：受講学生の40%以上が達成できていると考えていない。
授業内の創作ワークショップを通して、メディアの技術的理解を向上させる。	授業科目受講学生へのアンケート	評価3：受講学生の80%が達成できていると考えている。★ 評価2：受講学生の60%が達成できていると考えている。 評価1：受講学生の40%以上が達成できていると考えていない。
作品展示会開催を通して、発信についてのノウハウを習得する。	10月：展示会における来客者へのアンケート	評価3：受講学生の80%が達成できていると考えている。 評価2：受講学生の60%が達成できていると考えている。★ 評価1：受講学生の40%以上が達成できていると考えていない。
担当教員以外の研究者によるレビューを通し一般社会のメディア理解に強化する。	学外研究者のピアレビューの実施	評価3：レビューワーカーの80%が達成できていると考えている。 評価2：レビューワーカーの60%が達成できていると考えている。★ 評価1：レビューワーカーの40%が達成できていると考えている。

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
映像学部の教学内容において本質的な、非言語的資料へのアプローチについて研究上の観点から高度化する非言語資料の充実化のために、「映像創作論」など関連授業においてアクセスする映像資料およびそれに関連する文献資料を準備し授業内において活用する。	授業内での多様な資料について受講学生へのアンケートを行う。	評価3: 受講学生の80%が達成できていると感じた。 評価2: 受講学生の60%が達成できていると感じた★ 評価1: 受講学生の40%以上ができていないと感じた。
映像学部の教学内容において本質的な、非言語的資料へのアプローチについて研究上の観点から高度化する非言語資料の充実化のために、「映像創作論」など関連授業においてデバイス等を用いたアクティブラーニングを準備し授業内において活用する。	授業内でのデバイスを用いたアクティブラーニングについて受講学生へのアンケートを行う。	評価3: 受講学生の80%が達成できていると感じた。 評価2: 受講学生の60%が達成できていると感じた★ 評価1: 受講学生の40%以上ができていないと感じた。
映像学部の教学内容において本質的な、非言語的資料へのアプローチについて研究上の観点から高度化する非言語資料の充実化のために、関連する実地調査結果を授業内において活用する。	授業内での実地調査の有効性について受講学生へのアンケートを行う。	評価3: 受講学生の80%が達成できていると感じた。 評価2: 受講学生の60%が達成できていると感じた 評価1: 受講学生の40%以上ができていないと感じた。★
映像学部の教学内容において本質的な、理論と実践を融合する複眼的アプローチの高度化のために、「映像創作論」における客員教員も含めた複数教員間の有機的な協議と連携の強化。	関連教員に対して、連携の有効性についてのアンケートをおこなう。	評価3: 関連教員の90%が達成できていると感じた。 評価2: 関連教員の60%が達成できていると感じた 評価1: 関連教員の30%以上ができていないと感じた。★

学修パス確立型演習科目強化プロジェクト

<取り組み概要>

映像学部・映像研究科

映像学部では、2015年度に新カリキュラムを導入し、「学修パスの可視化」と「段階的なキャリアビジョンの形成」を主な柱とした教育改革を進めてきました。このカリキュラムの一環として、学生は2回生から選択したゾーンでの学びを通じて、自身の専門分野を深めることが求められています。特に重要なのが、「映像学入門演習」という履修指定科目であり、2020年度からは「映画芸術」「クリエイティブ・テクノロジー」「映像マネジメント」「社会映像」「ゲーム・エンターテインメント」の5つのゾーンに基づいて構成されています。この科目は、学生が学修パスを意識しながらキャリアの方向性を明確にするための基盤を提供するものです。

「映像学入門演習」では、演習形式で専門的な知識や技術を学び、受講生は自身の将来像を具体化するための準備を行います。1回生時に築いた基盤の上に、より深い理解と専門性を加えることが期待されています。本プロジェクトの目標は、各ゾーンの運営を円滑に進めることで、教育目標を確実に達成するための科目体制を強化することにあります。これにより、学生は自らの学修パスを整理し、専門分野をより明確に絞り込むことができるようになります。この取り組みは、映像学部における教育の質を向上させるとともに、学生の将来的なキャリア形成に寄与することを目指しています。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
「学修パス」の整理と専門分野の更なる絞込みを図ること。	演習後に実施する集計報告書の結果をもとに目的の達成状況を把握する。	評価3：肯定的な回答が80%以上★ 評価2：肯定的な回答が70%以上80%未満 評価1：肯定的な回答が70%未満
将来像をより具体的に構築するうえでの基盤を形成すること。	演習後に実施する集計報告書の結果をもとに目的の達成状況を把握する。	評価3：肯定的な回答が80%以上★ 評価2：肯定的な回答が70%以上80%未満 評価1：肯定的な回答が70%未満

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
「ワークシート」により、授業の振り返りや理解度の調査などを実施する。	ワークシートの提出率の把握	評価3：提出率80%以上 評価2：提出率70%以上80%未満 評価1：提出率70%未満★
ゲストスピーカーを招いた講義を実施する。	ゲストスピーカー招聘回における授業内容の理解度に関するアンケートを実施する。	評価3：受講生によるアンケートの肯定的な評価が80%以上 評価2：受講生によるアンケートの肯定的な評価が70%以上80%未満 評価1：受講生によるアンケートの肯定的な評価が70%未満★
成果発表会を開催する。	定期的なFD会議で開催方法の確認をおこなう。	評価3：FD会議における3回以上の情報共有★ 評価2：1回以上 評価1：実施なし
授業後のアンケート調査の結果について分析をおこなう。	外部企業に分析調査を依頼する。	評価3：クロス分析等を含めた十分な分析結果を得ることが出来た★ 評価2：最低限の分析結果を得ることが出来た 評価1：分析調査の委託をおこなわなかった

アカデミック・ライティング能力育成支援プロジェクト

<取り組み概要>

映像学部・映像研究科

本計画は、『論文作成の技法』において、映像学部の人材育成目標である「映像学を教育研究することにより、映像と人間の関係に対する深い理解を有するとともに、多様な映像分野を横断しながら開拓し、映像を通じて広く人類と社会に貢献していく人間を育成する」映像学部での学びの初年次教育として学び基盤となる「アカデミック・ライティング」能力を育成することを目的としている。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
映像学部での学び基盤となる「アカデミック・ライティング」能力を育成する	授業成績評価において、A評価（A/B/C/D）を獲得する学生割合	評価3：80%以上 評価2：70%以上80%未満 評価1：70%未満★
	授業アンケートの結果から、受講生の7割以上が1時間以上の授業外学習時間を確保している。	評価3：80%以上 評価2：70%以上80%未満★ 評価1：70%未満
議論（論証）とパラグラフ・ライティングについての知識を活用して、ものごとを論理的に説明することができる。（思考・判断）	授業アンケート結果から、受講生が診断された内容を参照し、それらを役立つものであったと評価している。	評価3：80%以上★ 評価2：70%以上80%未満 評価1：70%未満

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
授業のワークブック及び課題レポート集を作成し、受講生の学習効率を向上させる。	授業成績評価において、A評価（A/B/C/D）を獲得する学生割合	評価3：80%以上 評価2：70%以上80%未満 評価1：70%未満★
ES・TAによる文章添削支援(研修会)を行うことで、受講生の授業外学習時間を確保させる。	授業アンケートの結果から、受講生の7割以上が1時間以上の授業外学習時間を確保している。	評価3：80%以上 評価2：70%以上80%未満★ 評価1：70%未満

大学教育における映画制作の実践とその成果検証プロジェクト

<取り組み概要>

映像学部・映像研究科

「大学教育における映画制作の実践とその成果検証プロジェクト」は、学生が映画制作を通じて自己表現を深め、社会との関わりを学ぶことを目的とした取り組みです。このプロジェクトでは、次世代の映像業界を担う学生の感性と実行力を育成するために、企画から撮影、ポストプロダクションまでの一連の工程を経験します。

授業期間中、学生は社会への関心を基に企画を立て、その重要性を学びます。映画制作の主要科目は「特殊講義（映画制作論）」であり、具体的な作業には先行調査、シナリオ制作、出演者との交渉、撮影場所の確保、美術準備、スタジオセットの設計などが含まれます。学生たちは全体予算を考慮し、何に重点を置くかを決定して予算配分を行い、オーディションを経て出演者を選定します。

撮影時には、スタッフ間の円滑なコミュニケーションを重視し、被写体を創造して映像化することに努めます。ポストプロダクションでは、画編集や音編集を行い、最終的には完成した作品を数年ごとに上映します。このプロセスを通じて、学生は映画制作の全体像を実体験し、学びを深めます。

加えて、過年度作品のポストプロ作業や作品管理も行い、制作した作品が一定数に達した際には学外上映を実施します。上映の形態によって経費の執行内訳が異なるため、学生たちは実際の運営に必要な知識とスキルを身につけることができます。このプロジェクトは、学生にとって貴重な実践的学びの場となっています。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
自己表現を理解し映画芸術を通して作品化することにより、社会との関わりの中で生まれる交渉術、予算運営や、発表時の運営等を通して、次世代の映像業界を担う学生の感性と実行力を育成する。	授業内での質疑、コミュニケーション・ペーパー、授業アンケートにより、学生の意見を聴取による肯定的回答比率。	評価3：75%以上★ 評価2：60%以上 評価1：60%以下
	企画書やシナリオの理解、制作準備の達成度、制作される作品の向上。	評価3：75%以上 評価2：60%以上★ 評価1：60%以下
	上映会の実施、作品に対する外部評価による肯定的回答比率。	評価3：75%以上★ 評価2：60%以上 評価1：60%以下

大学教育における映画制作の実践とその成果検証プロジェクト（続き）

映像学部・映像研究科

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
消耗品費。美術・衣装・メイク費、感染症対策用品、各種メディア、防寒対策用品、事務用品等	授業の円滑な進行および制作された作品の内容など	評価3：80% 評価2：60%以上★ 評価1：60%以下
個人的な撮影協力費	授業の円滑な進行および制作された作品の内容など	評価3：80% 評価2：60%以上★ 評価1：60%以下
通信料等	授業の円滑な進行および制作された作品の内容など	評価3：80% 評価2：60%以上 評価1：60%以下★
シナリオ等の印刷、製本費等	授業の円滑な進行および制作された作品の内容など	評価3：80% 評価2：60%以上 評価1：60%以下★
撮影やロケハン交通費等、車両費等	授業の円滑な進行および制作された作品の内容など	評価3：80% 評価2：60%以上★ 評価1：60%以下
出演料、美術の借用と制作費等	授業の円滑な進行および制作された作品の内容など	評価3：80% 評価2：60%以上★ 評価1：60%以下
衣装、小道具、劇中車等。上映会場等の賃借料	授業の円滑な進行および制作された作品の内容など	評価3：80% 評価2：60%以上★ 評価1：60%以下
オーディション費や事前打ち合わせ費等	授業の円滑な進行および制作された作品の内容など	評価3：80% 評価2：60%以上 評価1：60%以下★

グローバルな映像知の涵養のための大学間交流プロジェクト

＜取り組み概要＞

映像学部・映像研究科

「グローバルな映像知の涵養のための大学間交流プロジェクト」は、現代社会におけるグローバル化と地域社会の持続的発展との両立を目指す取り組みです。このプロジェクトは、立命館大学の学園ビジョンR2030に基づき、グローバル社会への貢献と地域社会との関係を深めることを重視しています。特に、映像学部の基本コンセプトに則り、「京都から世界へ」との理念の下、地域文化に根ざした映像表現の教育が行われています。

具体的には、全国各地域の大学との交流授業を通じて、地域特有の文化や歴史を踏まえた映像技術や産業の発展を探究しています。この取り組みは、地域の課題をグローバルな視点から解決する能力を育成し、学生に「グローバル」な映像知識を涵養することを目的としています。プロジェクトでは、得られた学習成果を地域問題に適用し、教育内容を進化させることで、循環的な教育プログラムを展開していきます。

このように、グローバルな視野と地域への深い理解を持つ人材の育成を目指す本プロジェクトは、映像に関連する文化的及び技術的な発展に寄与し、持続可能な社会の実現に向けた教育を推進しています。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
【2024年度のみ】グローバル化の中で、茨木・大阪・関西という地域が映像メディアを中心にどのように表象されているのか、どのような特徴があり、地域の実情とどのようなギャップがあるのか、また、それらがどのような映像メディアの歴史文化のおよび産業的な背景の中で構造化されているのかを理解する。	授業内における発表、期末のレポート、および、大学間交流授業における成果映像	評価3：地域映像の特徴を踏まえた発表、レポート、映像が参加学生の80%以上★ 評価2：地域映像の特徴を踏まえた発表、レポート、映像が参加学生の60%以上 評価1：地域映像の特徴を踏まえた発表、レポート、映像が参加学生の60%未満
	受講生の成績分布、単位取得者数	評価3：A以上の成績取得者が参加学生の80%以上 評価2：単位取得者が参加学生の80%以上★ 評価1：単位取得者が参加学生の80%未満
	プロジェクトに関する受講者アンケート	評価3：目的に関する理解が深まった者が参加学生の80%以上★ 評価2：目的に関する理解が深まった者が参加学生の60%以上 評価1：目的に関する理解が深まった者が参加学生の60%未満
【2024年度のみ】地域の歴史や文化について理解し、その結果を各種の形態の映像として表現し伝えていくことで、オルタナティブな地域表象の可能性や課題について実践的に理解する。	授業内における発表、期末のレポート、および、大学間交流授業における成果映像	評価3：オルタナティブな要素を含む映像が参加学生の80%以上 評価2：オルタナティブな要素を含む映像が参加学生の60%以上 評価1：オルタナティブな要素を含む映像が参加学生の60%未満★
	受講生の成績分布、単位取得者数	評価3：A以上の成績取得者が参加学生の80%以上 評価2：単位取得者が参加学生の80%以上★ 評価1：単位取得者が参加学生の80%未満
	プロジェクトに関する受講者アンケート	評価3：地域表象の可能性や課題について理解が深まった者が参加学生の80%以上★ 評価2：地域表象の可能性や課題について理解が深まった者が参加学生の60%以上 評価1：地域表象の可能性や課題について理解が深まった者が参加学生の60%未満
	交流相手校からの成果映像に対するフィードバック評価	評価3：新たな地域理解についての言及がある評価が参加学生の80%以上 評価2：新たな地域理解についての言及がある評価が参加学生の60%以上 評価1：新たな地域理解についての言及がある評価が参加学生の60%未満★

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
大学間授業交流プログラム「ローカルの不思議」において、「映像文化演習I・II」の受講学生を対象に、大学間授業交流プログラム「ローカルの不思議」を継続しつつ、グローバル化の中でローカルな地域の歴史文化・産業的な文脈に則した地域表象のあり方について、実践的に検討していく。対象学生は7-8名程度を想定している。対象校としては、福岡県、大阪府、東京都などに所在するメディア関連の専門課程を有する大学との連携を予定している。	大学間授業交流プログラムへの参加学生の割合	評価3：プログラム参加学生が受講者の80%以上 評価2：プログラム参加学生が受講者の60%以上 評価1：プログラム参加学生が受講者の60%未満★

大学院における実写系リニア映像制作の実習カリキュラムの開発

＜取り組み概要＞

映像学部・映像研究科

【取り組みの目的】
主に「映像実習」で制作される作品の向上へ向けた制作環境整備および、それぞれの研究科生の修了研究へとつながる技術の習得と映像の理解を実践出来る環境整備を安定的に運用する。

【行動計画概要】
本取組を通して、映像クリエイターとして高度な技術力と表現性を習得することが出来る。この実現化には、より実践的な映像作品の制作や理解をカリキュラムに取り入れ、研究科生の研究に基づき、実施する指導環境の整備が必要である。具体的には、「映像実習」において作品を指導する上での消耗品の安定的な維持管理や、演出等の指導の際の役者への経費、作品を制作する場合の外部に対する委託や美術の購入などを想定している。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
主に「映像実習」で制作される作品の向上へ向けた制作環境整備および、それぞれの研究科生の修了研究へとつながる技術の習得と映像の理解を実践出来る環境整備を安定的に運用する。	授業内での質疑、コミュニケーション・ペーパー、授業アンケートにより、学生の意見を聴取による肯定的回答比率。	評価3：75%以上★ 評価2：60%以上 評価1：60%以下
	企画書やシナリオの理解、制作準備の達成度、制作される作品の向上。	評価3：75%以上 評価2：60%以上★ 評価1：60%以下

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
安価な消耗品の安定的な維持管理や、正課作品制作にかかわる安価な撮影消耗品や美術品の対応	授業の円滑な進行および制作された作品の内容など	評価3：80%★ 評価2：60%以上 評価1：60%以下
個人的な撮影協力費	授業の円滑な進行および制作された作品の内容など	評価3：80%★ 評価2：60%以上 評価1：60%以下
撮影協力者の移動費、撮影やロケハン時の車両費等	授業の円滑な進行および制作された作品の内容など	評価3：80%★ 評価2：60%以上 評価1：60%以下
出演料、美術の借用と制作費等	授業の円滑な進行および制作された作品の内容など	評価3：80% 評価2：60%以上 評価1：60%以下★
衣装や美術や劇中車等のレンタル費	授業の円滑な進行および制作された作品の内容など	評価3：80% 評価2：60%以上 評価1：60%以下★
オーディション費や事前打ち合わせ費等	授業の円滑な進行および制作された作品の内容など	評価3：80% 評価2：60%以上 評価1：60%以下★

大学院接続教育の円滑化のための多面的学習チャンネルの充実化

< 取り組み概要 >

映像学部・映像研究科

映像研究科のカリキュラム・ポリシーには、「複数指導体制による演習科目を軸に、導入科目、基幹科目、展開科目が配置」し、「多様化する映像関連分野に対する幅広い関心、倫理的態度、柔軟な応用力を涵養し、学生の主体的な考察力・表現力・発信力を育むことを目指」すと記載されている、これを受け、本取組の目的は、大学院修士課程「映像研究科」における学びの支援活動を多面的に行うことにある。多様な学部経験をもつ大学院生を、入学段階の学びからの効果的に学修パスを形成することができるようアドバイスをするためのリソースを作っていくことが、目指されるところである。とりわけ、映像学部の教学内容において本質的な、非言語的資料へのアプローチについて研究上の観点から高度化することを支援する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
映像研究についての包括的な視野を獲得する。	授業科目受講学生へのアンケート	評価3：受講学生の80%が達成できていると考えている。★ 評価2：受講学生の60%が達成できていると考えている。 評価1：受講学生の40%以上が達成できていると考えていない。
映像研究に関わる大学院生の間の集合知を活用できる。	授業科目受講学生へのアンケート	評価3：受講学生の80%が達成できていると考えている★ 評価2：受講学生の60%が達成できていると考えている。 評価1：受講学生の40%以上が達成できていると考えていない。

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
映像学部の教学内容において本質的な、非言語的資料へのアプローチについて研究上の観点から高度化する非言語資料の充実化のために、「映像学入門」など関連授業においてアクセスする映像資料および文献資料、また実地調査結果を授業内において活用する。	授業内での多様な資料について受講学生へのアンケートを行う。	評価3: 受講学生の80%が達成できていると感じた。 評価2: 受講学生の60%が達成できていると感じた★ 評価1: 受講学生の40%以上ができていないと感じた。
映像学部の教学内容において本質的な、非言語的資料へのアプローチについて研究上の観点から高度化する非言語資料の充実化のために、「映像学入門」など関連授業においてデバイス等を用いたアクティブラーニングを準備し授業内において活用する。	授業内でのデバイスを用いたアクティブラーニングについて受講学生へのアンケートを行う。	評価3: 受講学生の80%が達成できていると感じた。 評価2: 受講学生の60%が達成できていると感じた★ 評価1: 受講学生の40%以上ができていないと感じた。
映像学部の教学内容において本質的な、非言語的資料へのアプローチについて研究上の観点から高度化する非言語資料の充実化のために、関連する実地調査結果を授業内において活用する。	授業内での、実地調査を組み入れた実地調査型の学びの有効性について受講学生へのアンケートを行う。	評価3: 受講学生の80%が達成できていると感じた。 評価2: 受講学生の60%が達成できていると感じた★ 評価1: 受講学生の40%以上ができていないと感じた。

教育成果発信プロジェクト（映像研究科）

<取り組み概要>

映像学部・映像研究科

映像研究科修士課程における最終成果物となる「修士論文」または「修士制作及び解説論文」に関する成果発信プロジェクトである。具体的な成果発信方法は、①修士制作に関わる展示会の開催（ポスター展示含む）、②修士制作に関わる上映会の開催、③修士論文集（解説論文含む）の発行、の3点である。大学外部に向けて成果発信を行うことを修士課程における学びの到達点とすることで、大学院生の研究に対する動機付けや意欲の向上を促すことが期待される。加えて、学部生や研究科1回生にとっても、成果物に触れることは卒業研究や修士研究への学修目標を明確化する機会となり得る。また、一般社会に向けて映像研究科の人材育成の成果を示すことを同時に達成することも期待される。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
大学生の研究に対する動機付けや意欲の向上を促す。	映像展に関わった修了生に対して、映像展を通じた自身の成長や学びに関するヒアリングで、動機付けや意欲向上に関するコメントをした人の割合	評価3：80%以上 評価2：60%以上80%未満 評価1：60%未満★
研究科1回生や学部生は、卒業研究や修士研究への学修目標を明確化する。	来場者アンケートにおいて、映像学部・研究科の学びについての理解度の深まりに関する問いに対して、プラスの回答をした学部生や研究科1回生の割合	評価3：80%以上 評価2：60%以上80%未満 評価1：60%未満★
社会に向けて、映像研究科の人材育成の成果を示す	来場者アンケートにおいて、学外者のみを抽出し、発信された成果についてプラスの評価をした人の割合	評価3：80%以上 評価2：60%以上80%未満 評価1：60%未満★
	学外者の映像展来客者数の前年比	評価3：前年比1.2倍以上★ 評価2：前年比0.9倍以上1.2倍未満 評価1：前年比0.9倍未満

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
修了生に対して、成果発信に関するヒアリングを行う。	ヒアリング実施の有無	評価3:実施した★ 評価2:実施していない 評価1:
上映・展示のための「映像展」を行う。	映像展来場者数の実績	評価3：前年比1.2倍以上★ 評価2：前年比0.9倍以上1.2倍未満 評価1：前年比0.9倍未満
修士論文集を発行する。	修士論文集の発行の有無	評価3:発行した★ 評価2:発行していない 評価1:
来場者アンケートを実施する。	アンケート回答者数の実績	評価3：前年比1.2倍以上 評価2：前年比0.9倍以上1.2倍未満 評価1：前年比0.9倍未満★
展示・上映会の告知用Webサイトを制作する	Webサイト制作の有無	評価3：制作した★ 評価2：制作していない 評価1：

科学映像の制作理論と制作プロジェクト

< 取り組み概要 >

映像学部・映像研究科

本取り組みは、映像研究科の基本理念である「映像に関するジェネラリスト的な素養陶冶に立脚しながら、各種の専門領域に応じた方向での高い能力を備えた人間を育てる」ことを前提に、「専門性が高くかつ汎用性もある技能・技術・方法論を修得し、広い視野から自らの課題を捉える能力を獲得する」映像研究科の人材育成目標に向けて、科学映像や民族誌映像などの文化映像を制作・研究することを目的としている。具体的には、映像研究科開講科目である「科学映像の制作と制作理論」において、映像人類学を専攻する受講生はもちろん自然・社会科学を専門とする受講生が、自身の研究について映像で記録し、それを活用することの意義について、事前調査から映像作品制作に至るフィールドワークのなかで実践的に学ぶ。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
フィールドに還元できる技術・技能・方法論をもとにした映像を制作できる	アンケートによる主観評価	評価3：フィールドに還元できる技術・技能・方法論をもとにした映像を制作できた★ 評価2：フィールドに還元できる技術・技能・方法論のうち、2点にもとづいた映像を制作できた 評価1：フィールドに還元できる技術・技能・方法論のうち、1点にもとづいた映像を制作できた
	成果をもとにした担当教員による評価	評価3：フィールドに還元できる技術・技能・方法論をもとにした映像を制作できた★ 評価2：フィールドに還元できる技術・技能・方法論のうち、2点にもとづいた映像を制作できた 評価1：フィールドに還元できる技術・技能・方法論のうち、1点にもとづいた映像を制作できた
フィールドの状況に応じて多様な視座をもとに自らテーマを設定し、映像制作ができる	アンケートによる主観評価	評価3：フィールドの状況に応じて多様な視座をもとに自らテーマを設定し、映像制作ができた★ 評価2：フィールドの状況に応じた、または多様な視座をもとに、自らテーマを設定し、映像制作ができた 評価1：フィールドの状況に応じて多様な視座をもとに自らテーマを設定し、映像制作ができなかった
	成果をもとにした担当教員による評価	評価3：フィールドの状況に応じて多様な視座をもとに自らテーマを設定し、映像制作ができた★ 評価2：フィールドの状況に応じた、または多様な視座をもとに、自らテーマを設定し、映像制作ができた 評価1：フィールドの状況に応じて多様な視座をもとに自らテーマを設定し、映像制作ができなかった

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
調査対象選定と調査フィールドのコーディネートにより教学環境を整備し、実地調査型学習である映像研究科実習科目「科学映像の制作理論と制作」を実践する。	実地調査型学習における調査対象と調査フィールドに関する学びの有効性について受講学生へのアンケートを行う。	評価3:受講学生の80%以上が達成できていると感じた。★ 評価2:受講学生の60%以上が達成できていると感じた 評価1:受講学生の40%以上ができていないと感じた。
担当教員とは異なる領域を専門とする講師や科学映像の制作に長い経験を有する講師を招聘し、映像研究科実習科目「科学映像の制作理論と制作」の授業内容を充実化する。	実地調査型学習における講師の講評に対する学びの有効性について受講学生へのアンケートを行う。	評価3:受講学生の80%以上が有効であると感じた。★ 評価2:受講学生の60%以上が有効であると感じた 評価1:受講学生の40%以上が有効でないと感じた。
映像研究科実習科目「科学映像の制作理論と制作」における成果映像をアーカイブし、アクティブラーニングの映像教材として活用する。	映像教材がアクティブラーニングにおいて有効に機能したか、受講学生へのアンケートを行う。	評価3:受講学生の80%以上が有効であると感じた。 評価2:受講学生の60%以上が有効であると感じた★ 評価1:受講学生の40%以上が有効でないと感じた。

京都太秦映像文化の映像アーカイブ化プロジェクト

< 取り組み概要 >

映像学部・映像研究科

本取組は当学部における教学目標である「映像と人間の関係に対する深い理解」、「映像コンテンツにおける可能性の開拓」ならびに「映像を通じた人類と社会への貢献」を達成するために太秦映像文化を教学的に利活用するというプロジェクトである。「日本のハリウッドと称された太秦」という世界においても極めて特殊な環境を「実践的な教学の場」とし京都の伝統産業や太秦の時代劇文化などを、昨今の社会的環境変化と技術革新のもとに示される広義の意味での「映像」として記録保存し、これらの文化的意義を海外の人も含め多くのひとに享受させるための方法や、記録されたコンテンツを社会的資産として利活用する可能性までを教学活動の中で検証することで受講生に映像文化に関する実践的な教学を提供する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
対象科目における到達目標は以下のとおり。 学外機関と連携することで ①課題に対し自ら自主的に実施案を検討し 且つ提案できる発言力を醸成する。	協力先から提出物に対して得たフィードバックをもとに評価	評価3：提出された課題に対する満足度が80%以上★ 評価2：提出された成果に対しての満足度が50%以上、80%未満 評価1：提出された成果に対しての満足度が50%を満たない
	グループとしての協調性、責任分担、責任の所在を理解し、それにもなった行動をおこなえる力を身に着ける。	評価3：期間中、グループ内の対立に対して教員が介入せざるを得なくなった回数が3回未満★ 評価2：期間中、グループ内の対立に対して教員が介入せざるを得なくなった回数が4回～6回 評価1：期間中、グループ内の対立に関して教員が介入せざるを得なくなった回数が7回以上
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
与えられた「課題」をもとにグループに分かれて調査、分析をし、それに対応した成果物の制作活動に取り組んだうえで、課題提供者にその成果物についてプレゼンテーションをおこなう。	成果発表会で得た課題提供側からの評価	評価3：提出された課題に対する満足度が80%以上★ 評価2：提出された成果に対しての満足度が50%以上、80%未満 評価1：提出された成果に対しての満足度が50%を満たない
期間中に必要事項を話し合い、協調性をもって取り組むながらプロジェクトを完遂させる。	日頃の授業におけるグループワークや課外活動時における参与観察	評価3：期間中、グループ内の対立に対して教員が介入せざるを得なくなった回数が3回未満★ 評価2：期間中、グループ内の対立に対して教員が介入せざるを得なくなった回数が4回～6回 評価1：期間中、グループ内の対立に関して教員が介入せざるを得なくなった回数が7回以上

ゲーム開発における物語構築力の育成プロジェクト

<取り組み概要>

映像学部・映像研究科

「ゲーム・エンターテインメント」ゾーンでは、より質の高いゲーム・コンテンツを開発するための教学的施策を積極的に導入していく。その中で、ひとつの柱となるのは「物語構築力の育成」である。ここでいう物語構築力には、いわゆるゲームシナリオを組み立てる力だけでなく、むしろ多様なゲーム世界の構築を行うために、ゲーム以外の領域における関連分野の専門家を招聘し、包括的な制作能力の涵養を目標とする。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
エンターテインメントにおける「アナログの語り」を理解を促進することで、ストーリーテリングの本質を学ぶ。	実際に紙芝居師として活躍するパフォーマーの実演を鑑賞し、アナログでのストーリーテリングの技法についての理解促進状況をアンケート（もしくは感想文）における肯定的回答の割合で把握。	評価3：70パーセント以上★ 評価2：40パーセント以上 評価1：39パーセント未満
物語と視覚効果およびサウンド演出の関係論的理解を深めるために、ゲーム・エンターテインメント業界で活躍している方々の体験談を伺う。	ゲーム業界で実践的に活躍し、演出と物語の双方の制作に通じた方々をゲストスピーカーとして招へい。事後のアンケートにおける肯定的解答の割合で把握。 候補となる講義は、ナラティブ創作に関連するGEゾーンの講義とする。具体的には、遊戯史概論、ゲーム制作実習Ⅰ、ゲーム制作実習Ⅱ、ゲーム制作実習Ⅲ、メディアナラティブ創作論、デッサン基礎演習、ゲームデザイン論。	評価3：70パーセント以上★ 評価2：40パーセント以上 評価1：39パーセント未満

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
「ゲーム制作実習Ⅰ」において、学生らが独自の創意工夫を施した「創作紙芝居」を作る。また、発表会を通じてフィードバックを得る。必要に応じて、創作紙芝居の素材（スケッチブックや画材、記録メディア等）を購入する。	アナログ媒体を活用した紙芝居創作の数	評価3：25件以上★ 評価2：10件以上 評価1：9件未満
「ゲーム制作実習Ⅰ」において、紙芝居師をゲスト講師として招聘し、紙芝居のパフォーマンスを鑑賞するとともに、そこでのストーリーテリングの技法を学ぶ。	紙芝居師の実演についての感想文提出数	評価3：35件以上★ 評価2：10件以上 評価1：9件未満
ゲーム業界で実践的に活躍し、演出と物語の双方の制作に通じた方々をゲストスピーカーとして招へい。 候補となる講義は、ナラティブ創作に関連するGEゾーンの講義とする。具体的には、遊戯史概論、ゲーム制作実習Ⅰ、ゲーム制作実習Ⅱ、ゲーム制作実習Ⅲ、メディアナラティブ創作論、デッサン基礎演習、ゲームデザイン論。	ゲスト講義の数	評価3：2回以上 評価2：1回以上★ 評価1：0回

映像学リテラシーに関する教学の充実化。

<取り組み概要>

映像学部・映像研究科

初年度教育を中心とした映像学リテラシーの育成を図る授業内容の充実化を目的とするものである。映像と人間の関係に対する深い理解を有するとともに、多様な映像分野を横断しながら開拓し、映像を通じて人類と社会に貢献していく人間を育成するためには映像に関する深い理解、いわゆる映像学リテラシーの涵養が必須となる。一方で、現代における映像に関する技術的あるいは社会的な発展は加速度的に進行しており、映像学リテラシーの内容についても常に検討と更新を進めていく必要がある。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
初年度教育を中心とした映像学リテラシーの育成のために、映像学部における研究の基本的方法論を習得する。	授業アンケートの結果から、受講生の7割以上が映像学部における研究の基本的方法論について理解した。	評価3：80%以上★ 評価2：70%以上80%未満 評価1：70%未満
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
研究リテラシーに関する副教材を購入し、初年度教育に活用する。	授業アンケートの結果から、受講生の7割以上が映像学部における研究の基本的方法論について理解した。	評価3：80%以上★ 評価2：70%以上80%未満 評価1：70%未満

映像作品に関わる複眼的思考の高度化のための支援

<取り組み概要>

映像学部・映像研究科

映像学部においては、映像を用いた作品の理解方法や鑑賞方法の陶冶については、限定的なものにとどまっている。本予算枠では、これを強化するため、異なる分野を専門とする複数教員が映像作品のそれぞれの理解方法を提示しディスカッションをおこなう授業科目「映像作品研究」を中心に、関連授業科目の準備、運営のための支援をおこなうことが本申請の主旨である。

目的	目的達成状況の把握方法	成果(目的達成状況) (★:2024年度の実績)
映像作品の理解のための意識を向上させる	授業科目受講学生へのアンケート	評価3:受講学生の80%が達成できていると考えている★ 評価2:受講学生の60%が達成できていると考えている。 評価1:受講学生の40%以上が達成できていると考えていない。
映像作品を評価する基礎的な概念や言語を習得する	授業科目受講学生へのアンケート	評価3:受講学生の80%が達成できていると考えている。 評価2:受講学生の60%が達成できていると考えている。★ 評価1:受講学生の40%以上が達成できていると考えていない。
複数の鑑賞方法を比較しうる言語能力を習得する	授業科目受講学生へのアンケート	評価3:受講学生の80%が達成できていると考えている。 評価2:受講学生の60%が達成できていると考えている。★ 評価1:受講学生の40%以上が達成できていると考えていない。

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績 (★:2024年度の実績)
映像学部の教学内容において本質的な、非言語的資料へのアプローチについて研究上の観点から高度化する非言語資料の充実化のために、「映像作品研究」など関連授業においてアクセスする映像資料およびそれに関連する文献資料を準備し授業内において活用する。	授業内での多様な資料について受講学生へのアンケートを行う	評価3:受講学生の80%が達成できていると感じた。 評価2:受講学生の60%が達成できていると感じた★ 評価1:受講学生の40%以上ができていないと感じた。
映像学部の教学内容において本質的な、非言語的資料へのアプローチについて研究上の観点から高度化する非言語資料の充実化のために、「映像作品研究」など関連授業においてデバイス等を用いたアクティブラーニングを準備し授業内において活用する。	授業内でのデバイスを用いたアクティブラーニングについて受講学生へのアンケートを行う。	評価3:受講学生の80%が達成できていると感じた。 評価2:受講学生の60%が達成できていると感じた★ 評価1:受講学生の40%以上ができていないと感じた。

映像を通した海外フィールドワークによる他文化理解促進のための実践型プロジェクト

<取り組み概要>

映像学部・映像研究科

映像学部では、映像の制作や活用を通して、多様な価値観や文化について理解することを教育目的としている。その教育目的を達成するために、2019年から海外フィールドワークによる実践型プロジェクトを実施している（新型コロナウイルス感染症の影響により、実際は2023年度より実施）。このプロジェクトの取り組みとして、「グローバル映像社会実習」という海外の現場におけるフィールドワークを実施し、映像記録とともに現地の社会と文化を理解することを目指す実践型授業を開講している。2024年度の授業における調査地は韓国で、最近世界的に急激な成長を見せている「Kコンテンツ」と韓国社会における多文化主義との関連性をテーマとして、調査と見学、交流を行うことを予定している。海外における調査授業は、主に現地におけるフィールドワーク活動（現地の大学生との交流も含む）と、より幅広い観点から現地の映像文化を理解するための見学（講演聴講を含む）で構成される。本プロジェクトによって、授業に参加する学生たちにグローバル社会へのより深い理解を通じて新たなグローバルビジョン形成につながる事が期待できる。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
テーマ設定、調査準備、調査実施から解釈まで、映像を用いた社会調査の基本を理解する。	「グローバル社会映像実習」の授業内レポートにおいて、各回においてA評価（A/B/C/D）を獲得する学生割合の平均値	評価3：80%以上 評価2：70%以上80%未満★ 評価1：70%未満
	現地研修後の自由記述のアンケートにおいて、専門的知識の習得について肯定的な回答をした学生の割合	評価3：90%以上★ 評価2：80%以上90%未満 評価1：80%未満
異文化環境におけるフィールドワークと撮影の経験を通して、新たなグローバルビジョンを形成することができる。	現地研修後の調査結果発表において、映像に関するグローバルな展開についてA評価（A/B/C/D）を獲得する学生の割合	評価3：90%以上★ 評価2：80%以上90%未満 評価1：80%未満
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
現地研修の前に事前授業を行う。	全6回出席した学生の割合	評価3：100%★ 評価2：90%以上100%未満 評価1：90%未満
学生の理解を確認するための授業内レポートを実施する。	全5回提出した学生の割合	評価3：100% 評価2：90%以上100%未満 評価1：90%未満★
「グローバル映像社会実習」を開講し、韓国において3泊4日の現地研修を行う。	受講希望者数	評価3：10名以上 評価2：5名以上10名未満★ 評価1：4名以下（最少催行人数以下）

国際映画展示演習プロジェクト

< 取り組み概要 >

映像学部・映像研究科

本取組は2014年度以来、当初は京都市との連携のもと情報発信を主眼として推進してきた、アジア最大規模の国際映像マーケット、Hong Kong Filmartへの出展という礎のもと、既に科目の一環として実装している当該イベント関連のオンラインスクリーニングに加え、Hong Kong Filmartの「出展活動」自体を「クリエイティブ産業におけるグローバルビジネスの実践的成果」と位置づけ、これを中心に据えた演習科目を開拓、定着化するまでを到達点とする取組である。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
「映画制作論」の最終成果として製作される作品を対象に国際展示会Hong Kong Filmartにおいて実践するセール活動を基盤に実践的な学びを提供することで学部目標である「アウトプット」による運営力・調整力・応用力、そして社会性を育む	受講生ならびに研修生による学びに対する満足度	評価3：受講生ならびに研修生たちの満足度が80%以上だった場合★ 評価2：受講生ならびに研修生たちの満足度が60%以上80%未満だった場合 評価1：受講生ならびに研修生たちの満足度が60%未満だった場合
「映画制作論」の最終成果として製作された作品に対する制作者側の思いをくみ取りつつマーケットに訴求する形で伝えることでクリエイティブ産業における実践的なマーケティング力を醸成する。	展示会におけるマーケティング及びブランディング概念に対する教育成果の検証	評価3：マーケティングが理解できた受講者数が80%以上だった場合★ 評価2：マーケティングが理解できた受講者数が60%以上80%未満だった場合 評価1：マーケティングが理解できた受講者数が60%未満だった場合
「映画制作論」と本活動を連携させることで映画芸術や映像マネジメントゾーンなど複数領域の垣根を超えた参画を実現し多様な価値の創造を実戦的に醸成できる。	複数領域を統合したグループ編成を前提とした学びに対する満足度	評価3：協調性を学んだと感じた学生が受講者数の80%以上だった場合★ 評価2：協調性を学んだと感じた学生が受講者数の60%以上80%未満だった場合 評価1：協調性を学んだと感じた学生が受講者数の60%未満だった場合

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
Hong Kong Filmartを中心に国際展示と展示活動について演習型プログラムとしての理想形態について整理する	映像国際展示やクリエイティブ産業国際展示について既存の授業内で解説する。	評価3：受講生ならびに研修生たちの満足度が80%以上だった場合★ 評価2：受講生ならびに研修生たちの満足度が60%以上80%未満だった場合 評価1：受講生ならびに研修生たちの満足度が60%未満だった場合
Hong Kong Filmartでの映画作品販売活動から、マーケティング的戦略が概念の整理をおこなう。	培ったノウハウを原則として整理しそれを伝える	評価3：マーケティングが理解できた受講者数が80%以上だった場合★ 評価2：マーケティングが理解できた受講者数が60%以上80%未満だった場合 評価1：マーケティングが理解できた受講者数が60%未満だった場合
Hong Kong Filmartの出展時、学生によるサポートを制度化する	Hong Kong Filmart学生スタッフ選出時は複数ゾーンが活動に参画するような体制をとる。	評価3：協調性を学んだと感じた学生が受講者数の80%以上だった場合★ 評価2：協調性を学んだと感じた学生が受講者数の60%以上80%未満だった場合 評価1：協調性を学んだと感じた学生が受講者数の60%未満だった場合

太秦映像文化ロケーションベース型ラーニングコンテンツの開発と実装

< 取り組み概要 >

映像学部・映像研究科

本取組は映像産業に関する歴史的拠点が太秦地域を中心に集中していることに着目し、当該地域に関して教える複数の科目において、画像、動画、テキストなどを集め携帯上から、京都映像産業について学べるための「受講者参加型地域解説アプリ」を開発することにある。制作には国内学生と留学生がそれぞれが役割を果たしながら、いくつかの拠点の解説コンテンツをアプリ上に追加する。これらを作り上げることで、国際的な共同開発体制を整理する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果(目的達成状況) (★:2024年度の実績)
地元の地域と連携しつつ映像産業史的視座から太秦地域のコンテンツを開発することで、実践的課題に応える知識とスキルを体得する。	企画を実施した際のプロジェクトに対する満足度の度合い	評価3:協力者たちの満足度100%のうち、80%以上だった場合★ 評価2:協力者たちの満足度100%のうち、60%以上80%未満だった場合 評価1:協力者たちの満足度が60%未満だった場合
「太秦」地域のブランディング認知を国際的高めるための一助となる。	時代劇の映像制作拠点としての意義について認識が出来る度合い	評価3:映像制作拠点としての京都の意味を参加した外国人の80%以上が実感したと回答した場合★ 評価2:映像制作拠点としての京都の意味を参加した外国人の60%～80%未満で実感した場合 評価1:映像制作拠点としての京都の意味を参加した外国人の60%未満しか実感していなかった場合
コンテンツ及びイベント開発を通してグループマネジメント能力と、プロジェクト運営力を醸成出来る。	受講生に対するプロジェクトマネジメント(以下、PM)に関して得た知見に関する意識調査による評価	評価3:PMを学んだと感じた学生が受講者数の80%以上だった場合★ 評価2:PMを学んだと感じた学生が受講者数の60%以上80%未満だった場合 評価1:PMを学んだと感じた学生が受講者数の60%未満だった場合

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績 (★:2024年度の実績)
京都映画史・聖地巡礼散策アプリケーション「京都キネマナビ」において、新機能を企画、実装、ユーザーテストを実施する。	企業側の提示された課題をふまえ「京都キネマナビ」の完成度を高める。散策コースを最低でも1コース、スタンプラリーコースを最低でも1コースをデザインする。	評価3:協力者たちの満足度100%のうち、80%以上だった場合★ 評価2:協力者たちの満足度100%のうち、60%以上80%未満だった場合 評価1:協力者たちの満足度が60%未満だった場合
京都映画史・聖地巡礼散策アプリケーション「京都キネマナビ」を外国語パートを留学生に対してに提供する。	留学生に対置、英語パートのアプリを体験させるツアーを提供する	評価3:映像制作拠点としての京都の意味を参加した外国人の80%以上が実感したと回答した場合★ 評価2:映像制作拠点としての京都の意味を参加した外国人の60%～80%未満で実感した場合 評価1:映像制作拠点としての京都の意味を参加した外国人の60%未満しか実感していなかった場合
通年で実施する企画をプロジェクトと見立て、コンテンツ企画から成果発表までプロジェクト運営をおこなう。	企画開発グループを中心にガントチャートを作成し、授業ごとに進捗確認をする。	評価3:PMを学んだと感じた学生が受講者数の80%以上だった場合★ 評価2:PMを学んだと感じた学生が受講者数の60%以上80%未満だった場合 評価1:PMを学んだと感じた学生が受講者数の60%未満だった場合

2024年度教学政策予算成果概要報告

一立命館大学 理工学部・理工学研究科一

＜各スライドの見方＞

＜取り組み概要＞			
ここには、この取り組みの概要が記されています。			
目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）	
この取り組みを行う目的が記載されています。	左記の各「目的」の達成状況をどのように把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～	左記の各目的の達成状況を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。 ※中長期で評価を高めていくという設計であるため、ここが評価1であることが必ずしも悪いわけではありません。
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）	
上記の各目的を達成するための行動計画が記載されています。	左記の各「行動計画」の遂行実績をどのようなデータを用いて把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～	左記の各「行動計画」の遂行実績を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 理工学部・理工学研究科—

＜2024年度の取組一覧＞

No.	取組み名
1	数学学修相談会
2	物理駆け込み寺
3	学部生の学力および専門性の向上を目的とした都市システム系学修相談会の開催
4	建築都市デザイン学科のグラフィックデザインスキル向上プログラム
5	基礎学力診断テスト
6	ピアラーニングスタジオの運用
7	学修面談を通じて学生動態の把握とそれを起点とした学科教学新展開
8	高大連携アドバンス・プログラム
9	オンライン『入学前教育』の実施（開発と運用）
10	低回生のためのもの創り能力開発とアイデア実験
11	機械システム系「ものづくり」教育創造
12	琵琶湖SDGs未来都市プロジェクト
13	建築都市デザイン学科における建築設計力および表現力に関する教育力の強化

2024年度教学政策予算成果概要報告

一立命館大学 理工学部・理工学研究科一

<2024年度の取組一覧>

No.	取り組み名
14	All In One Laboratory (AIOL)
15	建築都市デザイン学科の学科としてのアイデンティティの明示による対外アピール
16	進路・就職支援のためのキャリア教育
17	国際ワークショップとレクチャによる建築・環境デザインプログラム
18	理工学部・研究科の一貫的な国際教育を目指した大学院進学準備英語・海外実践英語プレゼンテーション
19	グローバル人材育成に向けた都市システム系海外スタディプログラム
20	インド理工系人材PBLプログラム
21	グローバルエンジニアプログラム
22	グローバル社会での活躍を目指す技術者の養成
23	英文論文の作成補助
24	ハワイ大学留学プログラム
25	理工系イノベーション人材の育成を目的としたファブリケーション環境の高度化と オンラインネットワーク化による小中高大院連携による新たな一貫教学の提起と実践に向けた挑戦

数学学修相談会

＜取り組み概要＞

理工学部・理工学研究科

「数学学修相談会」は、理工系の学生が専門科目を学ぶ上で必要不可欠な数学の基礎知識を深めることを目的とした教育プログラムです。特に初年次に学ぶ数学系基礎専門科目の理解を促進し、学生が自身の疑問を整理しつつ、数学的な意味や解法を自ら発見する力を養うことを重視しています。この対話式指導により、学生は専門科目の理解を深め、将来的な専門知識の習得に繋がります。また、少子化による基礎学力の不足が懸念される中で、今後もこの相談会の需要が高まると予想されています。

2023年度は、理工系4学部（理工学部、情報理工学部、生命科学部、薬学部）の学生を対象に、対面とオンラインのハイブリッド形式で実施され、利用者数は延べ1689人に達しました。特に、初年次の数学系基礎専門科目に関する相談が多く、全体の約80%を占めています。2024年度も同様に、OICに移転する情報理工学部の学生にはオンラインで対応し、BKCキャンパスではハイブリッド方式を継続する計画です。

相談会の実施期間は、春学期が4月5日から7月8日、秋学期が9月26日から12月25日まで、月曜日から金曜日の第4・5時限に行われます。開催場所はメディアセンターぴあら及びオンラインで、数学系科目担当の教員やTAが学生の質問に応じる予定です。各時間帯には5～6人の担当者が配置され、TA2名と謝金対象の講師1名を計画しています。このプログラムを通じて、学生は未知の問題解決能力や論理的思考力を身につけることも期待されています。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
①数学学修相談会に参加するTA一人当たりの担当負担率の割合をはかる。②数学学修相談会の利用者の満足度を図る	①については、利用者全体数を担当TA数x13週で割る割合が1.5からの分散率で評価をする。つまり一人当たりのTAが90分当たり対応できる理想的な人数を1人～2人としている。②については利用者のアンケートの満足度で把握する。	評価3：①1.5の±0.5の範囲②満足度のA評価が80%以上★ 評価2：①1.5の±1の範囲②満足度のA評価が70%以上 評価1：①1.5の±1.5の範囲②満足度のA評価が60%以上
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
①TA:20名×13週×2学期×3000円=1560000円/講師:10名×13週×2学期×4500円=1170000円②専門書・機材の購入	①毎月出勤表を提出②伝票を提出する	評価3：80%執行している★ 評価2：70%執行している 評価1：60%執行している

物理駆け込み寺

<取り組み概要>

理工学部・理工学研究科

理工系基礎専門科目、および各学科の専門基礎科目の理解のためには、講義外における学習が重要であるが、多くの場合学生個人では乗り越えられない課題が生じていたり、より発展的な学びを求める学生のために、講義外における教育支援が不可欠となっている。本取組では、教員および講師役の学生による、個対個の質問相談形式によって講義内容の理解を促し、さらに、さまざまな回生、学科の講師や学生が、共に問題に取り組むことにより、学ぶことの楽しさを感じさせ、主体的な学びの力を向上させる。

同時に、学生が講師として他の学生に教えることや、専門外の問題にも取り組むことにより、高いプレゼンテーション能力や広く深い見識を持った、super TA やsuper ESたる学生を育て、学園全体の教育力、研究力の向上をはかる。

目的	目的達成状況の把握方法	成果(目的達成状況) (★:2024年度の実績)
理工系基礎専門科目・専門基礎科目授業のフォローアップ	質問利用件数	評価3：2000件以上 評価2：1800件以上★ 評価1：1600件以上
高いプレゼンテーション能力を持った、学生講師(superTA,superES)の養成	学生講師の人数	評価3：25人以上★ 評価2：20人以上 評価1：15人以上
学部学生講師のうち、内部大学院進学を希望する	駆け込み寺講師で、内部大学院進学者をした人数	評価3：3人以上★ 評価2：2人 評価1：1人

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績 (★:2024年度の実績)
春学期および秋学期、授業期間第3週から第15週、月曜～金曜、毎回2コマ(3時間)の質問相談会を開催	オンラインで利用申し込み手続きを行い、その数を集計することで、利用件数、利用学部・学科、質問内容などの把握をする。	評価3：利用件数2000件以上 評価2：利用件数1800件以上★ 評価1：利用件数1600件以上

学部生の学力および専門性の向上を目的とした都市システム系学修相談会の開催

<取り組み概要>

理工学部・理工学研究科

- (1) 学修相談会
環境都市工学科（1回生～3回生対象）の学修相談会では、2022年度実績を主な対象科目（実習演習系および講義系専門科目）とし、各科目の開講期間（春学期・秋学期の中盤～終盤）に合わせて実施する。科目担当教員の実施方針のもと、合計でおよそ80人時間のTAESを活用し、各科目の受講人数を対象最大値として学修フォローアップを実施する。さらなる高度な学びを求める学生については、その情報を院生TAから教員へ伝えるなどの接続を図る。
【主な対象科目リスト（2023年度実績）】
春学期：情報処理演習、環境管理調査実習Ⅱ、環境衛生学
秋学期：計画理論、CAD演習、環境管理調査実習Ⅰ、環境施設設計演習、水環境学、上下水道計画、空間情報工学
- (2) 研究室配属説明会
研究室配属説明会は、低回生の任意参加も可能とした上で、主な対象学生や実施方法・時期などは以下の通りとする。2023年度実績に基づき合計でおよそ100人時間のTAES雇用を予定する。
取組対象：研究室仮配属対象学生（主として3回生、環境都市工学科では「環境都市工学専門演習」の授業内実施を予定）
担当者：学科教員および研究室所属院生または学部生（各研究室1-2名程度）
実施期間：9月下旬から10月ごろ

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
環境都市工学に関する専門分野の基礎知識を十分に身につけ、主体的に問題解決を行うことができる。	学修相談会や研究室紹介を通じて、参加者数を参照するとともに、参加者やTA院生へのヒアリングを通じて理解度、達成度や改善点を集約する。	評価3：達成できた★ 評価2：概ね達成できた 評価1：改善すべき
理工系基礎科学ならびに情報科学に関する学力と情報処理能力を備えている。	学修相談会や研究室紹介を通じて、参加者数を参照するとともに、参加者やTA院生へのヒアリングを通じて理解度、達成度や改善点を集約する。	評価3：達成できた★ 評価2：概ね達成できた 評価1：改善すべき
建築・都市に関する歴史や文化のコンテキストを読み取り、地域の個性を生かしながら建築・都市文化を継承・創造する理論と方法の理解	研究室紹介を通じて、参加者数を参照するとともに、参加者やTA院生へのヒアリングを通じて理解度、達成度や改善点を集約する。	評価3：達成できた★ 評価2：概ね達成できた 評価1：改善すべき

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
学修相談会および研究室紹介を実施する。 学修相談会では各科目の開講期間（春学期・秋学期の中盤～終盤）に合わせて実施する。研究室紹介では低回生の任意参加も可能する。	学修相談会や研究室紹介を通じて、参加者数を参照するとともに、参加者やTA院生へのヒアリングを通じて理解度、達成度や改善点を集約する。	評価3：達成できた★ 評価2：概ね達成できた 評価1：改善すべき
	学修相談会や研究室紹介を通じて、参加者数を参照するとともに、参加者やTA院生へのヒアリングを通じて理解度、達成度や改善点を集約する。	評価3：達成できた 評価2：概ね達成できた★ 評価1：改善すべき
研究室紹介を実施する。研究室紹介では低回生の任意参加も可能する。	研究室紹介を通じて、参加者数を参照するとともに、参加者やTA院生へのヒアリングを通じて理解度、達成度や改善点を集約する。	評価3：達成できた 評価2：概ね達成できた 評価1：改善すべき

建築都市デザイン学科のグラフィックデザインスキル向上プログラム

<取り組み概要>

理工学部・理工学研究科

講座の目的と概要としては、ポートフォリオ作成や、設計で必要になるサイン計画など、建築学生が身につけることで将来有利となるグラフィックデザインのスキルを向上するための学び方、練習の仕方などについて、短期間で学習する。

モノづくりワークショップに関する事前調査と成果のポートフォリオを製作する。具体的には、チームビルディングに向けた他の学生とコミュニケーションをとるためと、講師による指導を兼ねたミーティングにおける事前調査資料のまとめ及びプレゼンテーションを行う。製作成果としてインフォグラフィックやダイアグラム、写真などを効果的にレイアウトし、紙面構成することを課題とする。また作品と共にワークショップ活動を社会に示す媒体としてのブックを作成する。

段階的にレクチャと出題を行い、提出物に対するチェックを行いながら指導。グラフィックデザインの専門家として講師は外部の専門家に委託する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
ワークショップに関する事前調査 課題に対する製作コンセプト設定に向けたフィールド環境、関連する情報などが適切な視点で捉え他者への伝達が的確に伝わる情報整理と説明ができる。	ワークショップ初段階にて事前に集成し整理した資料を作成し、教員及び講師によるエスキスを含めたミーティングにて発表。課題に向けた方針指導ともに資料の表現、説明方法について指導及び評価を行う。	評価3：非常によくできている★ 評価2：ある程度できている 評価1：できていない
ワークショップ成果のポートフォリオの製作及びプレゼンテーション 製作した課題成果について作品の魅力と作品に込めた情報などを適切な表現方法を選択しポートフォリオの製作ができる。	ワークショップ最終時に成果ポートフォリオを作品と共にまとめ、作品のプレゼンテーションをチームで行い、プレゼンテーションの内容及び表現方法を評価し指導を加える。	評価3：非常によくできている★ 評価2：ある程度できている 評価1：できていない
社会的訴求力の向上のため、ワークショップ自体と各作品製作の活動を社会的に示す媒体を作成する。これを前提にすることでプレゼンテーション技術の習得を高い基準で行うことができる。	ワークショップとしての成果をポートフォリオの集約及び活動記録を編集しブックを作成する。	評価3：非常によくできている★ 評価2：ある程度できている 評価1：できていない

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
夏季集中講座（春セメスター）内にて左記目的を行う。	夏季集中講座（春セメスター）内にて進捗確認を行う。	評価3：予定より早く行えている★ 評価2：予定通り行えている 評価1：遅れている
夏季集中講座（春セメスター）内にて左記目的を行う。	夏季集中講座（春セメスター）内にて進捗確認を行う。	評価3：予定より早く行えている★ 評価2：予定通り行えている 評価1：遅れている
夏季集中講座（春セメスター）時にて作品及び作業風景の撮影を行い、終了時プレゼンテーション集約を行い編集を行う。	夏季集中講座（春セメスター）終了後、進捗確認を行う。	評価3：予定より早く行えている★ 評価2：予定通り行えている 評価1：遅れている

基礎学力診断テスト

<取り組み概要>

理工学部・理工学研究科

理工学部では、特別入試等多様な入試方式で入学してきたそれぞれ異なった学力層に着目し、多くの学生が共通的に理解不足となっている分野や盲点となっている分野を重点的に指導するリメディアル科目（数学・物理）を2012年度から全学科に対象を拡充した。それに併せてオリエンテーション時に、新入生全員を対象に基礎学力診断テストを行ってきた。2022年度と同様に実施方法をオンラインとし、約1000名の新入生を対象に数学、物理のテスト（約60分）を行う。

取り組み内容は以下の通りである。

- ①問題は大学側が作成しており、入学時点の学力を経年比較するために同じ問題を使用している。試験科目は数学、物理で実施時間は各科目60分間とする。
- ②オンラインテスト環境整備、実施
- ③答案の採点処理、採点結果の成績処理

テストの結果に基づいて、理工学部が必要と判断した学生に対して、「数学基礎」及び「物理基礎」科目の履修を指定する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
入学直後の学生に理工学部の基礎科目である数学、物理の自身の学力を把握し、基準に満たない場合は理工学部のリメディアル科目「数学基礎」、「物理基礎」の受講により数学と物理の学力を強化する	受講者における基礎学力診断テストの到達者数	評価3：数学、物理ともに基準点をクリアしている割合が80%以上 評価2：数学、物理ともに基準点をクリアしている割合が60%以上80%未満★ 評価1：数学、物理ともに基準点をクリアしている割合が60%未満
	「数学基礎」の単位取得者数割合	評価3：単位取得者の割合が受講者数の90%以上 評価2：単位取得者の割合が受講者数の70%以上90%未満 評価1：単位取得者の割合が受講者数の70%以下★
	「物理基礎」の単位取得者数割合	評価3：単位取得者の割合が受講者数の90%以上 評価2：単位取得者の割合が受講者数の70%以上90%未満 評価1：単位取得者の割合が受講者数の70%以下★
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
新入生オリエンテーション時に全1回生を対象に数学、物理の基礎学力診断のためのテストを実施する。	基礎学力診断テストの受験率	評価3：理工学部入学者数の80%以上が受験★ 評価2：理工学部入学者数の60%以上80未満が受験 評価1：理工学部入学者数の60%未満が受験

ピアラーニングスタジオの運用

＜取り組み概要＞

理工学部・理工学研究科

「ピアラーニングスタジオ」（ウエストウィング1階）でイベントを企画・実施、物理駆け込み寺等の学修支援企画と連動し、理工系学部生・大学院生の大学での学びを、正課だけにとどまることなく、学生主体の学びの重要性と意義について気付かせる。
学生・院生の知的交流の場として、理工学部企画のみならず、他部署にもピアラーニングスタジオを利用してもらい、「普段自らの専門分野では接することのない知的な出会い」を生み出す。さらに、このような学習相談の場を設けることによって、その他の学生の自己学習の仕組みの構築も促す。

目的	目的達成状況の把握方法	成果(目的達成状況)（★:2024年度の実績）
理工系学部生・大学院生の大学での学びを、正課だけにとどまることなく、学生主体の学びの場を提供する。 そして学生・院生の知的交流の場として、「普段自らの専門分野では接することのない知的な出会い」を生み出す。	企画実施数	評価3:企画実施(3件以上)★ 評価2:企画実施(2件以上) 評価1:企画実施(1件以下)
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
イベント開催(含む「ピアラーニングスタジオ」の保守費) ・物理駆け込み寺(学修支援企画)の実施支援 ・理工学部サブゼミ(理工学部オリターによる1回生支援企画)開催 ・理工学部ラボステイ開催 ・正課授業(基礎専門科目等の学科横断授業)の開催 ・理工学部自主ゼミ開催	企画実施数	評価3:企画実施(3件以上)★ 評価2:企画実施(2件以上) 評価1:企画実施(1件以下)

学修面談を通じて学生動態の把握とそれを起点とした学科教学新展開

< 取り組み概要 >

理工学部・理工学研究科

昨今のコロナ禍をみてもわかるように、学生を取り巻く教学環境は、短期的・長期的に目まぐるしく変化している。学部生への教育力強化のためには、そのような日々の変化に対して、短期的・長期的対応策を、現場の詳細かつ客観的なデータに基づきながら早急に講ずることが喫緊の課題となる。物理科学科では1-3回生を対象に学生動態を把握すべく独自の学修面談を実施し、この情報を起点に講義改善・カリキュラム改訂等において様々な新展開を遂行してきた。このように、状況の変化に呼応して教学をめぐる早急に基礎データの収集を行ない、それに基づき必要なフィードバックの早急な実現へと繋げ、意欲ある学生にとってより納得感の高い教学を提供することが本取り組みの中核である。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
専門科目を中心に、学生の学修状況（学習状況・主観的な理解度・関心度・納得度）についての動態の客観的な情報を個々の学生レベルで把握すること。	どのような事柄に関するデータが収集されたかが明示化され、データがどのような形でまとめられているかについても明確であること。またそのデータの客観性がどのように担保されているか明示されていること。	評価3：学修ドクターによる客観性を担保しながら、学科教員全員が参加した面談による学生の個別情報収集を実施★ 評価2：一部の学科教員と学修ドクターによるごく一部の学生の個別情報とアンケート形式等による情報収集の実施 評価1：アンケート形式に基づく定型フォーマットでの学生情報の収集を実施
得られた学科学生についての情報が、学科内構成員で共有するとともに、そこで明らかになった問題点については吟味検討の上、必要な対策を講じること。	どのような形で収集された情報が共有されたか明示されていること。またデータから読み取れる問題の有無、問題の吟味検討がどのような形（会議等）で実施されたか明確であること。	評価3：学科教員のほぼ全員が面談に参加し、総括された情報を学科教員全員で共有し、課題についての議論を実施★ 評価2：学科の一部教員のみが面談に参加し、その後の情報共有・課題の検討も一部の教員のみで実施 評価1：面談による情報の回覧のみで、課題の検討もなし
露見した教学上の問題点・課題（学科や学部が抱えているあらゆる面における問題・課題を含む）ついて、対策を計画あるいは実行という形でフィードバックをすること。	課題・問題の大きさに関わらず積極的に論点を見出し、新たな方向性を見出すこと。さらに具体的な取り組みへと繋げること。	評価3：課題や論点を見出し具体的対応策の計画及び実行に至る 評価2：課題や論点を見出し、具体的取り組みを計画する★ 評価1：課題や論点を見出すが、その後の対応に至らない

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
春セメスター（6月から7月）に、2-3回生（40-60名を抽出）を対象に、事前に配布記入してもらった学修データシート（学修状況や学生動態に関する質問項目を記載）をもとに、1人45分の個人面談（学修面談）を（学修ドクターの臨席のもとで）実施する。全面談終了後、まとめ総括文書を作成する。秋セメスター（10-1月）には1回生全員（80-90名）を対象に、事前に配布記入してもらった学修データシート（学修状況や学生動態に関する質問項目を記載）をもとに、1人45分の個人面談（学修面談）を（学修ドクターの臨席のもとで、実施する。全面談終了後）まとめ総括文書を作成する。	臨席した学修ドクターによって、客観性が担保された総括文書が確実に作成されること。それをもとにしてオブザーバーである学修ドクターが参加する総括会議等が開催され、収集された情報の検討・実施に関する問題の検討等の総括が実施されること。また露見した課題がある場合、学科教員を含む拡大検討会議で、フィードバックの可否や方法が議論されていること。	評価3：客観的で詳細な情報収集・学科教員による吟味検討・課題発見と具体的対応の3つが実践された★ 評価2：3つのうち2つの実践にとどまった 評価1：3つのうちの1つの実践にとどまった

高大連携アドバンスト・プログラム

<取り組み概要>

理工学部・理工学研究科

理工学部では、科学・技術における確かな基礎知識と情報処理能力を基盤として、社会における様々な問題に関心を持ち、その解決に向けてグローバルに活躍できるコミュニケーション能力を身につけた人材の育成を目標としている。そのためには理工学部として一定の偏差値を維持しつつ、早期に質の高い入学者を一定数確保し学部の教学に資することが課題である。本プログラムでは高校と大学側の教学的な連携を推進し体系的な高大連携として入学者の学びへの動機付けと基礎学力向上を図る。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
入学までに主に数学、物理の基礎学力の定着、学習習慣を身につけさせ、大学入学後に生徒が困ることなく、学修に励めるようにする。	修了した生徒の出願率	評価3：80％以上★ 評価2：70％以上80％未満 評価1：70％未満
	志願者の合格率	評価3：50％以上★ 評価2：30％以上50％未満 評価1：30％未満
高校生に対し、理工学部への進学動機付けの機会を提供する。	各校からのフィードバックにおける肯定的意見の比率	評価3：80％以上★ 評価2：70％以上80％未満 評価1：70％未満

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
「高大連携協定校アドバンスト・プログラム」を実施する。	当該プログラム受講者数	評価3：30名以上★ 評価2：20名以上30名未満 評価1：20名未満
附属校・提携校にて高大連携企画を実施する。	企画の開催回数	評価3：35回以上★ 評価2：25回以上35回未満 評価1：25回未満

オンライン『入学前教育』の実施（開発と運用）

< 取り組み概要 >

理工学部・理工学研究科

・取り組みの意義と趣旨：

理工学部における特別入試において、2012年度からスクーリングの取り組みを行なってきた高大連携特別推薦入学者では4年間卒業率の向上が見られる一方で、指定校推薦入学者は書類選考が主体であり入学後の学びに困難を抱える学生が多い。低迷する卒業率の改善は、学部教育水準を維持し大学院への内部進学を促進させ、その意義は計り知れない。

指定校推薦入学者に向けて、数学・物理の基礎学力を身につけるための実質的なオンライン「入学前教育」を実施することで、1年次の基礎専門科目の単位修得率の向上を図る。

・学部教育における位置付け：

高大連携の観点からも学部教育は「入学前」から始まるという認識にある。基礎学力を入学前に身につけることにより、低回生時の基礎専門科目をきちんと理解することで、大学院学内進学への動機付けに繋げ、実質的な意味での「6年制」に向けた取り組みとなる。

・「教育目標」との関連：

理工学部のディプロマ・ポリシーの一つ、自然現象の本質や自然科学の基本原理の十分な理解の上に立脚した理工系としての確かな学力の醸成にあたる。

目的	目的達成状況の把握方法	成果(目的達成状況)（★:2024年度の実績)
高校数学の基礎学力の修得： 高校で学ぶ数学・物理の単元を一通り理解し、教科書の章末問題を一通り解ける基礎学力を修得することを目標とする。	プレエントランステストと基礎学力確認テストによる検証： 入学前に行われるプレエントランステストと基礎学力確認テストの数学得点データの入試別統計を見ることで、「入学前教育」による高校数学の基礎学力の修得の効果を検証することができる。	評価3:基礎学力の修得に十分に効果が見られた 評価2:基礎学力の修得に概ね効果が見られた 評価1:基礎学力の修得にあまり効果が見られなかった ※2024年度は実施が出来なかった
初年次の基礎専門科目の理解度の向上： まずは1回生で学ぶ基礎専門科目を理解して単位修得に結びつける。 さらに、より専門的な内容を学ぶ2回生に向けた学びへの動機付けを与える。	1年次の基礎専門科目のGPAによる検証： 数年にわたる検証が必要であるが、1年次の基礎専門科目について、入試別の統計の推移を見ることで入学前教育の学部教育に与える効果を検証することができる。	評価3:1年次の基礎専門科目のGPAが十分に向上した 評価2:1年次の基礎専門科目のGPAが概ね向上した 評価1:1年次の基礎専門科目のGPAがあまり向上しなかった ※2024年度は実施が出来なかった
「数学学修相談会」の利用促進： 大学の授業がまったく理解できないと、何を質問したらよいのかもわからない状況になる。最低限の基礎学力を身につけることによって「数学学修相談会」の利用を促進させることで、基礎専門科目の理解を深め、より専門に向けた学びへの動機付けを与える。	「数学学修相談会」の利用履歴の分析： 数学学修相談会における利用履歴の統計を見ることで特別入試合格者の利用状況が促進されているかが検証できる。また、利用履歴と成績との相関を測ることもできる。	評価3:特別入試入学者による「数学学修相談会」の利用が十分に促進された 評価2:特別入試入学者による「数学学修相談会」の利用が概ね促進された 評価1:特別入試入学者による「数学学修相談会」の利用あまり促進されなかった ※2024年度は実施が出来なかった
大学院内部進学へ意欲の向上： 低回生の段階から「大学院への進学」を視野に目標は高く設定してもらえるよう、基礎学力を身につけて入学することで、大学院への進学、特に内部進学への意欲の向上を図る。	1年次を対象としたアンケート結果の分析： 1年次を対象として毎年行われるアンケートにおいて、アンケート項目における大学院進学への意欲に関する項目についての入試別統計を取ること、特別入試による入学者の意識の変化を検証することが可能になると考えられる。	評価3:大学院内部進学への意欲が十分に向上された 評価2:大学院内部進学への意欲が概ねに向上された 評価1:大学院内部進学への意欲があまり向上されなかった ※2024年度は実施が出来なかった
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績)
オンライン「入学前教育」システムのインターフェースの開発を行い、サーバ上にデータベースやセキュリティに関わるシステムを構築する。	定期的に会合を開き、開発の進捗状況や動作検証を行い、そこでの意見を元に開発へのフィードバックを行う。	評価3:システムが十分に開発できた 評価2:システムが概ね開発できた 評価1:システムがあまり開発できなかった★

低回生のためのもの創り能力開発とアイデア実験

<取り組み概要>

理工学部・理工学研究科

理工学部の教育目標にある下記の教育目標を上位目標と設定し、本取組では、低回生が自ら発案した実験を実行することを通してもの創りを経験できる場として設立した実験工房（以下、工房）を拠点として、①電子工作・機械工作・プログラミングなどのもの創りを経験できる場を整えることにより、学生自らが発案した実験を実行できる環境を提供すること、②その成果を、ウェブなどを通して情報発信し、さらに正課授業や中学・高校生向け授業に導入することを目的とする。具体的には、工房の利用学生数と研究プロジェクト数を指標として工房の活動規模を維持する。その上で、学生が主体となって、その活動内容を工房のウェブページを通して学内外に公開し、さらに活動成果の一部を実験課題・演示実験として本学科の正課授業などに導入する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果(目的達成状況) (★:2024年度の実績)
電子工作・機械工作・プログラミングなどのもの創りを経験できる場を整えることにより、学生自らが発案した実験を実行できる環境を提供する。	工房を利用する学生の数	評価3：15名以上 評価2：5名以上★ 評価1：5名未満
	利用学生が遂行する研究プロジェクトの数	評価3：3以上★ 評価2：1以上 評価1：1未満
工房の活動成果を、ウェブなどを通して情報発信し、さらに正課授業や中学・高校生向け授業に導入することを目的とする。	工房のウェブページの更新回数	評価3：5回以上★ 評価2：3回以上 評価1：3回未満
	工房の成果の正課授業への導入の数	評価3：3以上 評価2：1以上★ 評価1：1未満
	正課授業以外(オープンキャンパス・中学・高校生向け授業など)への工房利用学生の参加機会の数	評価3：3回以上★ 評価2：1回以上 評価1：1回未満
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績 (★:2024年度の実績)
実験科目などの正課授業で工房の活動を紹介する機会をつくる。	工房の活動を紹介できた正課授業の数	評価3：5回以上 評価2：2回以上★ 評価1：2回未満
正課授業などで工房を利用するように学生を誘導する。	工房の利用に誘導した学生の数	評価3：15名以上 評価2：5名以上★ 評価1：5名未満
学生が研究プロジェクトを計画立案できるようにサポートする。	計画立案に着手できた研究プロジェクトの数	評価3：5以上 評価2：2以上★ 評価1：2未満
ウェブページの更新を担当する学生を雇用し、工房における研究プロジェクトの成果をウェブページを通して情報発信する。	ウェブページ更新を担当する学生の数	評価3：3名以上★ 評価2：1名以上 評価1：1名未満
研究プロジェクトの授業への導入を担当する学生を雇用し、工房の成果の利用を促進する。	工房の成果を授業に導入するサポートをしてくれる学生の数	評価3：5名以上★ 評価2：2名以上 評価1：2名未満

機械システム系「ものづくり」教育創造

<取り組み概要>

理工学部・理工学研究科

理工学部の根幹は「ものづくり」に対する基礎および先端の教育を行うことにあります。しかし、近年理工学部に入學してくるにも、物に触れる経験に乏しい、明確な学習目的を持たない学生が増加傾向にあり機械工学の幅広い基礎を重視した教育のなかでも勉学への動機付けを行う事が不可欠となっています。同時に多様なレベルの学生が混在している現在、高い勉学意欲を持つ学生の創造性を涵養する講義科目との連動によって問題発見能力と問題解決能力を実践的なスキルを身につけた人材育成をすることを目的に、特に機械システム系での「ものづくり」教育を展開し創造します。

工作センターを課外で利用する学生・院生が、創造した設計・アイデアを実物として形あるものを作り出すために工作センターに設備する工作機械・機器を使用するなかで問題発見能力と問題解決能力を実践的に養う。

目的	目的達成状況の把握方法	成果(目的達成状況) (★:2024年度の実績)
目的	目的達成状況の把握方法	成果(目的達成状況) (★:2024年度の実績)
学生・院生が機械工作実習・CAD演習などの知識をもって機械設計ができる。	学生・院生が機械製図が読めて、書いて2DのCADが使いこなせる 学生・院生が加工相談・依頼加工での持ち込み図面で加工方法、作業手順等が把握できる	評価3:3DCADdata図面で形あるものを伝えられる 評価2:2DCADdata図面で機械設計ができて設計意図が正しく伝えられる★ 評価1:フリーハンド、ポンチ絵などでアイデアを伝えられる
学生・院生が機械設計図を基に、どのように加工を進めれば良いかが理解できる	学生・院生が工作センターに設備する機械を使用したものづくりが出来る 学生・院生が依頼加工できちんと作業内容を伝えられる オープン利用、依頼加工、加工相談の件数	工作センター利用件数 評価3:1000件以上 評価2:500件以上★ 評価1:500件未満
学生・院生が自ら製作した物・試料の、高度な測定ができる	学生・院生がマイクロスコープ・3D形状測定機・3次元測定機などの機器が運用できる	測定機器利用件数 評価3:50件以上★ 評価2:20件以上 評価1:20件未満
学生・院生が金属3DPrinterの機械特性、材料特性等を考慮した加工・運用がで	学生・院生が金属3DPrinterの運用ができる	評価3:金属3DPrinter運用・活用ができる 評価2:3DCADから金属3DPrinter造形プログラムが作成できる 評価1:3DPrinter造形用の3DCADが準備できる★

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績 (★:2024年度の実績)
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績 (★:2024年度の実績)
工作センター機器利用、運用 汎用工作機械利用 DMU機器利用、運用 金属3Dプリンター利用、運用	工作センター機器利用件数	工作センター利用件数 評価3:1000件以上 評価2:500件以上★ 評価1:500件未満
マイクロスコープ・3D形状測定機利用、運用	マイクロスコープ・3D形状測定機・3次元形状測定機利用件数	測定機器利用件数 評価3:50件以上★ 評価2:20件以上 評価1:20件未満
金属3DPrinterの利用、運用	金属3DPrinter機器利用件数	評価3:金属3DPrinterの運用・活用ができる 評価2:3DCADから金属3DPrinter造形プログラムが作成できる 評価1:3DPrinter造形用の3DCADが準備できる★

琵琶湖SDGs未来都市プロジェクト

<取り組み概要>

理工学部・理工学研究科

琵琶湖流域やまちづくり現場のフィールドワークを通じて、水環境と共生するSDGs未来都市を創造するためのプロジェクト設計およびその政策推進に向けた専門能力の向上を目的とします。初年次教育では、受講生と教員・TAとのインタラクティブな連携を通じて学びの意欲を高め、より能動的な学習行動と相互の自律的な学び合いを促すことで、その後の専門教育への導入を図ります。2～3年生では、現場を形成する自然環境や社会基盤、地域コミュニティの調査を実践します。これら成果を科学的に理解し、プロジェクトの設計・具体化に展開するとともに、その可視化や表現方法を含む一連の過程を学ぶことで、アカデミックスキルの高度化とその応用能力向上を目指します。本取組みは2012年度教育力強化（質向上）事業（153.5万円実績）からの経緯があり、過年度の活動制限（2020～2022年度まで本プロの船上実習やAPU派遣等は中止）で予算縮小となりましたが、今次提案は内容を再設計した上で学科の特色あるプログラムとして定着を図る目論見です。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
【理工学部全体の教育目標】 「科学・技術における確かな基礎知識と情報処理能力を基盤として、社会における様々な問題に関心を持ち、その解決に向けてグローバルに活躍できるコミュニケーション能力を身につけた人材」の育成	【取組みの内容】 A) 琵琶湖流域SDGsに関わるPBLとプレゼンテーション B) まちづくりSDGsに関わるPBLとプレゼンテーション 【達成状況の把握方法】 取組みの内容に関わる以下の評価項目で、達成度の総合評価を行う。 1) 各取組みの参加人数（応募人数）が、予定の募集数を上回る 2) 自然・社会課題と解決提案に関するプレゼンテーションの教員評価において、対象生数の最優秀ランクが10%、優秀ランクが30%の水準を上回る 3) 自然・社会課題と解決提案に関するプレゼンテーションの相互評価において、対象生数の最優秀ランクが10%、優秀ランクが30%の水準を上回る 4) 学びの達成度・満足度評価に関わるアンケートで、取組みに対する「効果」と「課題」および「評価点」に関わる報告を、対象生の80%以上から得る	原則として、左記の4つの評価項目の達成度を参照し、以下の基準で総合評価とする。 評価3【優】: 評価項目のうち3項目以上が達成されている。 評価2【良】: 評価項目のうち2項目が達成されている。★ 評価1【可】: 評価項目のうち2項目未満の達成に留まる。 * 取組み内容の改善を図るため、数値以外の定性的分析も別途行う
【環境都市工学科の目標】C 環境都市工学に関する専門分野の基礎知識を十分に身につけ、主体的に問題解決を行うことができる。 C-3 地域特性の理解、広域の環境質の観察に基づき、自然災害などの防災および環境改善に関わる諸課題を解決する基礎的技術を理解できる。	【取組みの項目】 A) 琵琶湖流域SDGsフィールドワーク B) まちづくりSDGsフィールドワーク C) 上記に関わる専門的知見の教授／専門的技術の指導 【達成状況の把握方法】 取組みの内容に関わる以下の評価項目で、達成度の総合評価を行う。 1) 各取組みの参加人数（応募人数）が、予定の募集数を上回る 2) フィールドワークの意義を理解し、技術提案など専門能力の定着を評価するレポートの教員評価において、対象生数の最優秀ランク(90点以上)が10%、優秀ランク(80点以上)が30%の水準を上回る 3) 学習満足度や主体学習、今後の学びに関するアンケートで、十分な自己省察のうえで、全ての設問に回答している学生が対象生の80%以上である	原則として、左記の3つの評価項目の達成度を参照し、以下の基準で総合評価とする。 評価3【優】: 評価項目のうち3項目が達成されている。 評価2【良】: 評価項目のうち2項目が達成されている。★ 評価1【可】: 評価項目のうち2項目未満の達成に留まる。 * 取組み内容の改善を図るため、数値以外の定性的分析も別途行う

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
A) 琵琶湖流域SDGsに関わるPBLとプレゼンテーション A1) 学習教材の開発と関連機材の活用準備・導入 A2) 授業体制の構築と導入 B) まちづくりSDGsに関わるPBLとプレゼンテーション B1) 学習教材の開発と関連機材の活用準備・導入 B2) 授業体制の構築と導入	A) 琵琶湖流域SDGsに関わるPBLとプレゼンテーション A1) 教材と機材の全種がそろう A2) 必要な教員・講義体制が手配される B) まちづくりSDGsに関わるPBLとプレゼンテーション B1) 教材と機材の全種がそろう B2) 必要な教員・講義体制が手配される	原則として、左記の4つの評価項目の達成度を参照し、以下の基準で総合評価とする。 評価3【優】: 評価項目のうち3項目以上が達成されている。★ 評価2【良】: 評価項目のうち2項目が達成されている。 評価1【可】: 評価項目のうち2項目未満の達成に留まる。 * 行動計画の改善を図るため、数値以外の定性的分析も行う
A) 琵琶湖流域SDGsフィールドワーク A1) フィールドワークに必要な機材の準備・導入 A2) 授業体制の構築と導入 B) まちづくりSDGsフィールドワーク B1) フィールドワークに必要な機材の準備・導入 B2) 授業体制の構築と導入 C) 上記に関わる専門的知見の教授／専門的技術の指導 C1) 専門能力を有する人材の授業招致・導入	A) 琵琶湖流域SDGsフィールドワーク A1) 機材の全種がそろう A2) 必要な内容、教員体制、実習船が手配される B) まちづくりSDGsフィールドワーク B1) 機材の全種がそろう B2) 必要な内容、教員体制、訪問先が手配される C) 上記に関わる専門的知見の教授／専門的技術の指導 C1) 必要な企業・行政機関専門家あるいは大学院生数が手配される	原則として、左記の5つの評価項目の達成度を参照し、以下の基準で総合評価とする。 評価3【優】: 評価項目のうち4項目以上が達成されている。★ 評価2【良】: 評価項目のうち3項目が達成されている。 評価1【可】: 評価項目のうち3項目未満の達成に留まる。 * 行動計画の改善を図るため、数値以外の定性的分析も行う

建築都市デザイン学科における建築設計力および表現力に関する教育力の強化

<取り組み概要>

理工学部・理工学研究科

意匠設計者の仕事を理解し、キャリア形成を意図した学びへの誘導を図る

①建築意匠分野：業界の企業役職者による「立命建築レクチャー」／学部講義科目「建築意匠」の1回を利用して開催／対象学生100名程度／意匠設計者になった契機・学生時代の過ごし方・現在のプロとしての仕事の概要などを語って頂く

②建築構造分野：学部2回生向け「建築構造デザイン」の講義を利用して、学生100名程度を対象にして、実務構造設計者によるレクチャを実施。構造設計者のキャリアや設計の考え方、設計技術について解説していただく。

目的	目的達成状況の把握方法	成果(目的達成状況) (★:2024年度の実績)
キャリア形成を意識した学び	学生に対するレクチャー後の評価アンケート	評価3: 自らの作品制作につながる課題を設定するレベル 評価2: 設計力・表現力のレベルを認識する★ 評価1: 業界プロの仕事の概要を理解する
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績 (★:2024年度の実績)
レクチャー後の評価アンケートと、同時進行している建築都市デザイン演習Ⅱ(後半課題)における成果チェック	アンケート内容の確認／演習参加状況・アウトプットのレベルチェック	評価3: 自らの作品制作にプロレベルの設計力・表現力を意識した取り組みができている 評価2: 設計力・表現力に対して課題意識をもっている★ 評価1: プロレベルの設計力・表現力を知っている

All In One Laboratory（AIOL）

<取り組み概要>

理工学部・理工学研究科

理工学部は、マインド・デザインを現実の創造に結実する素養を育むファブリケーション施設として「教育支援コモンズAll In One Laboratory（以下略称AIOL）」を設置運営を行っている。AIOLでは、機械加工、工作、電気制御、電子工作などのハードウェアとともに画像解析処理、機械学習、AIなどのソフトウェアなどによる開発設備に加え、利用者のグループコミュニケーションを誘発するディスカッションスペースなどの創発設備も備えている。利用者は、専属のスタッフや学生スタッフの助言を受けながら「ファブリケーション（モノづくり）」を一体的に体験することで、自己実現を果たしうる価値創造人材の育成を目指す。AIOLは、理工学部の学生のみならずKBCの6学部を主として、附属校・提携校、地域教育機関をも含めた利用を受け入れている。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
マインド・デザインを実践的に創造する共創的な環境の創出	AIOLへの利用者数をAIOLで作成したカード登録システムを用いてカウントする。 （参考：2023年度12月時点：7,642名・2022年度実績：7,644名）	評価3：前年度比100%以上 ★ 評価2：前年度比90%以上100%未満 評価1：前年度比90%以下
同上	AIOLへの利用者数の属性をカウントする。特に研究室配属前の低回生への利用促進を主眼とする （参考：利用者に占める1～3回生の割合43%(2021年度) 利用者に占める1～3回生の割合55%(2022年度)）	評価3：利用者に占める1～3回生の割合が50%以上★ 評価2：利用者に占める1～3回生の割合が33%以上50%未満 評価1：利用者に占める1～3回生の割合が33%未満
正課をサポートする学びのフォローアップ	開催したAIOLでないと実現不可能であった正課のコマ数を客観データとして採用する （参考：2023年度実績：127コマ・2022年度実績：101コマ）	評価3：前年度比100%以上 ★ 評価2：前年度比90%以上100%未満 評価1：前年度比90%以下
オープンファブリケーションの実践	AIOLで開催した講座の参加者数 （参考：2023年度予定：50名・2022年度実績：未開催）	評価3：前年度比100%以上 ★ 評価2：前年度比90%以上100%未満 評価1：前年度比90%以下

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
AIOLの開室 平日13:00～18:00 イーストウイング1FのAIOLで、全ての学生を対象に「ものづくり」が行える環境を整備し、学生からの質問に対応する	AIOLで開室した日数を客観データとして採用する （参考：2023年度予定：244日・2022年度実績：247日）	評価3：前年度比100%以上 評価2：前年度比90%以上100%未満 ★ （238日） 評価1：前年度比90%以下
AIOLを利用した正課の開催 理工学部で行われる正課活動において「モノづくり」によるPDCAサイクルの実施を組み込んだ正課内容を提供する	開催した正課の科目数 （参考：2023年度実績：9科目・2022年度実績：6科目）	評価3：前年度より科目数が+2以上 評価2：前年度より科目数が±1 ★ （8科目） 評価1：前年度より科目数が-2以下
AIOL主催の講座イベントの開催	講座開催日数 （参考：2023年度予定：15回・2022年度実績：未開催）	評価3：前年度比100%以上 ★ （43回） 評価2：前年度比90%以上100%未満 評価1：前年度比90%以下

建築都市デザイン学科の学科としてのアイデンティティの明示による対外アピール

＜取り組み概要＞

理工学部・理工学研究科

＜取り組みの目的＞

建築都市デザイン学科の学科アイデンティティの明示・対内外アピール・到達目標の可視化（アーカイブ化）として、イヤーズブックと呼称する冊子を制作すること

＜それを達成するための行動計画の概要＞

掲載する内容は修士・卒業研究（論文、設計）を中心に各授業の優秀作品である。なお、優秀作品の選出は個別の授業担当が行う。編集担当は総括が宗本で、編集は山田・遠藤・木村が行うが、模型写真の撮影は外部に依頼する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
建築都市デザイン学科アイデンティティの明示・対内外アピールとしては、学部1年から大学院2年に至るまで、すべての学年の優秀作品を掲載する。学科の教育の流れと学生の成長が分かるようなページ構成とする。	各デザイン演習課題と卒業・修士研究の優秀作品や学外の受賞作品について掲載される。この内容が学修においてどのような位置付けになっているか、イヤーズブックに対する認識をアンケートにより定量的に確認する。	評価3：概ね理解されている（80%） 評価2：半数理解されている（50%）★ 評価1：ほとんど理解されていない（20%）
到達目標を可視化（アーカイブ化）する	学科教員・配布先に内容についてヒアリングする。過去のイヤーズブックと基本同じ構成とすることで、学科の教育の発展の比較を他者が見ても容易にする。	評価3：昨年度よりも優れている 評価2：昨年度と同程度★ 評価1：昨年度よりも劣っている
学びの到達目標の具体事例を明示することで学修意欲の向上に寄与する。具体的には、すべての作品に教員が評価したポイントを記載し、低回生が次年度に望む際の学修のヒントを与える。	学科教員・配布先に内容についてヒアリングする。編集に関わった教員だけでなく、学科の他の教員を巻き込んで意見交換を行い検証する。意見交換の内容としては、教育的意義と完成品のマッチングの確認と加えるべき省くべき内容の有無、完成度や表現などを予定している。	評価3：概ね適切である（80%） 評価2：適切である（50%）★ 評価1：内容として不適切である（20%）
民間企業・来校者に配布するに相応しい、オープンキャンパス来訪者が持ち帰りたくなる整ったイヤーズブックとし、配布時期に遅延なく校了する。	校了時期は配布を予定しているオープンキャンパスに間に合ったかどうかで検証し、オープンキャンパスで持ち帰られた部数を確認し、数による検証を実施する。	評価3：昨年度よりも多い 評価2：昨年度と同程度★ 評価1：昨年度よりも少ない
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
春セメ（前半）終了までに左記目的を行う	春セメ（前半）終了時に進捗を確認する	評価3：予定よりも早く進んでいる 評価2：予定通りに進んでいる★ 評価1：予定よりも遅れている
春セメ（後半）終了までに左記目的を行う	春セメ（後半）終了時に進捗を確認する	評価3：予定よりも早く進んでいる★ 評価2：予定通りに進んでいる 評価1：予定よりも遅れている
秋セメ（前半）終了までに左記目的を行う	秋セメ（前半）終了時に進捗を確認する	評価3：予定よりも早く進んでいる 評価2：予定通りに進んでいる★ 評価1：予定よりも遅れている
秋セメ（後半）終了までに左記目的を行う	秋セメ（後半）終了時に進捗を確認する	評価3：予定よりも早く進んでいる 評価2：予定通りに進んでいる★ 評価1：予定よりも遅れている

進路・就職支援のためのキャリア教育

<取り組み概要>

理工学部・理工学研究科

正課では、「特殊講義（基礎専門）Ⅰ（技術者のキャリア）」を全回生対象に2クラス開講する（いずれの科目も回生指定は行わない）。授業計画は15回の講義のうち、13回の講義については、外部からの講師派遣を行い、講師からのキャリアに関する講義を行っていただく。授業担当者は全授業のコーディネートを担当。本科目は、学ぶ意欲をもって入学してくる学生に、意識の高い段階で、大学での学びと「生き方」「働き方」とを深く関連させて考えることができるようにすることが狙いである。具体的には、理工系学部の進路とされるさまざまな業種、職種に携わる方々を講師に迎え、各人のa)現在の仕事と経歴、b)学生時代に打ち込んだ内容、c)学生時代の勉学に対するモチベーション、d)業界の現状や動向、e)技術者に求められているものや学生に期待されているものは何か、などについてリレー形式で講演・講義を行ってもらい、職業理解と自己の個性や職業適性について考え、将来を見据えた大学での学びのモチベーションづくりや自律的な進路選択の一助とする。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
将来の技術者・職業人として大学で学ぶことの意義を把握し、学びに関する明確な指針を確立する。	受講者へのアンケート	評価3：アンケートへの肯定的回答 各クラス受講者数の80%以上 ★ 評価2：アンケートへの肯定的回答 各クラス受講者数の70%以上80%未満 評価1：アンケートへの肯定的回答 各クラス受講者数の50%以下
自己のキャリアアップについて具体的に目標を明確にして、今後の勉学に意欲的に取り組む意思・姿勢を明確にする。	受講者へのアンケート	評価3：アンケートへの肯定的回答 各クラス受講者数の80%以上 ★ 評価2：アンケートへの肯定的回答 各クラス受講者数の70%以上80%未満 評価1：アンケートへの肯定的回答 各クラス受講者数の50%以下

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
特殊講義（基礎専門）Ⅰ（技術者のキャリア）でのゲスト講師によるキャリアに関する講義の実施	講義の実施回数（各クラス第2回～第14回 計13回の実施）	評価3：各クラス11回以上 ★ 評価2：各クラス9回以上11回未満 評価1：各クラス8回以下

国際ワークショップとレクチャによる建築・環境デザインプログラム

< 取り組み概要 >

理工学部・理工学研究科

本取り組みは国内外で先進的なデザイン実践を行う著名なデザイナー・建築家を招聘し、建築都市デザイン学科の学生向けの特別ワークショップおよび一般公開のレクチャを実施することで、正課では得られない実践的な知識や技術習得を図るものである。特に国際木工製作ワークショップでは、実物の製作によって、机上では得られない実地での建築の学びを得るとともに、国際的協働能力を養うことを目的としている。可能ならキャンパス外にフィールドを取り、デザインによる社会貢献のあり方について学生が学び経験を得ることが望ましい。長期的には産学官コラボレーションによるデザイン教育拠点の構築を目指す。但し、国際的、地域的な取り組みについては感染症の状況を見て判断する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
最終製作物の空間造形作品としてのクオリティを学生の力で高めることに加え、有識者及び実践者である外部講師による客観的な評価の機会を設ける。	製作期間中デザインエスキスを随時行いクオリティ向上にむけた指導を行う。 ワークショップ最終時には指導講師及び外部講師による講評会を開催し、作品及び学生のプレゼンテーションにより評価を行う。	評価3：非常によくできている★ 評価2：ある程度できている 評価1：できていない
実物制作の実践的経験と課題を乗り越えるためのグループワークによる共同活動の経験。	ワークショップ期間中定期的に講師によるグループごとプロジェクト進行と計画内容及び方針の報告を受けての指導を行う。	評価3：非常によくできている 評価2：ある程度できている★ 評価1：できていない
フィールド環境に適した計画と、実際の対象地での作品の利用及び活用の様子を確認、実感する。	使用する装置としての作品製作に向けて安全性についての計画も重視した上で、ワークショップ終了後に設置期間を設け（各所との折衝相談の上）、利用状況を確認する。	評価3：非常によくできている★ 評価2：ある程度できている 評価1：できていない

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
夏季集中講座（春セメスター）内にて左記目的を行う。	夏季集中講座（春セメスター）内にて進捗確認を行う。	評価3：予定より早く行えている★ 評価2：予定通り行えている 評価1：遅れている
夏季集中講座（春セメスター）時にて作品及び作業風景の撮影を行い、終了後活動及び使われ方の記録をまとめる。	夏季集中講座（春セメスター）終了後、進捗確認を行う。	評価3：予定より早く行えている★ 評価2：予定通り行えている 評価1：遅れている

＜取り組み概要＞

理工学部・理工学研究科

理工学部における下記の教育目標を上位目標と設定し、学部のグローバル化に対応した人材育成方針のもとで、学部・研究科の一貫的な国際教育を目的として本取組みをおこなう。具体的な行動計画には、①正課授業「大学院進学準備英語・実践英語プレゼンテーション」をオンラインオフライン両方で実施し、2024年度は8月初旬にタイでGlobal Collaborative Learning: Design Thinking PBLを実施する、②参加者の成果を発信をする、を掲げる。評価としては、主観データとしてはアンケート記述を、客観データとしては受講者数、修了者数、成果物発信の有無等を用いて評価する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果(目的達成状況) (★:2024年度の実績)
学部・研究科の一貫的な国際教育	修了後アンケートで、自己設定目標の到達度5段階評価での4点以上の回答比率	評価3：70%以上★ 評価2：60%以上 評価1：59%未満
	プログラム修了者率	評価3：100%★ 評価2：95%以上 評価1：95%未満
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績 (★:2024年度の実績)
正課授業「大学院進学準備英語・実践プレゼンテーション」において、事前ガイダンス・渡航前ガイダンスを実施する	実施回数	評価3:3回以上実施した★ 評価2:2回実施した 評価1:実施しなかった
Design Thinking PBLについて、理論的理解を促す	理解度チェックテスト正答率	評価3：80%以上★ 評価2：60%以上 評価1：60%未満
Global Colllaborative Learning: Design Thinking PBL を実施する	参加者数	評価3：6名以上 評価2：5名以上 評価1：5名未満★
参加者の成果発信をする	成果報告書提出、アンケート提出	評価3:3種類以上の成果物★ 評価2:2種類の成果物 評価1:成果物なし

グローバル人材育成に向けた都市システム系海外スタディプログラム

< 取り組み概要 >

理工学部・理工学研究科

本プログラムは、平成19年度現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）に採択された「琵琶湖で学ぶMOTTAINAI共生学」の国際科目として開発・発展させた「海外環境スタディプログラム」を、本学理工学部・理工学研究科環境都市専攻の学習課程に継承させたものである。このプログラムでは、世界の現状と課題を理解する国際的視野の養成を目標としていることから、海外研修とする予定である。そのために、海外経験が豊富な国内の技術者を講演者として招聘し事前講義を行う。国際的な視点での学生交流のために対象国を変更しながら対象国でのフィールドワークを行う予定である。「都市インフラ・環境マネジメント・まちづくり」という視点から講義やフィールドワークを行う予定である。

目的	目的達成状況の把握方法	成果(目的達成状況)（★:2024年度の実績）
【理工学部全体の教育目標】「科学・技術における確かな基礎知識と情報処理能力を基盤として、社会における様々な問題に関心を持ち、その解決に向けてグローバルに活躍できるコミュニケーション能力を身につけた人材」の育成	【取組みの内容】 A) グループ別研究テーマに関わるPBLとプレゼンテーション B) 共通の研究テーマに関わるPBLとプレゼンテーション 【達成状況の把握方法】 取組みの内容に関わる以下の評価項目で、達成度の総合評価を行う。 1) 各取組みの参加人数(応募人数)が、予定の募集数を上回る 2) 自然・社会課題と解決提案に関するプレゼンテーションの教員評価において、対象生数の最優秀ランクが10%、優秀ランクが30%の水準を上回る 3) 自然・社会課題と解決提案に関するプレゼンテーションの相互評価において、対象生数の最優秀ランクが10%、優秀ランクが30%の水準を上回る 4) 学びの達成度・満足度評価に関わるアンケートで、取組みに対する「効果」と「課題」および「評価点」に関わる報告を、対象生の80%以上から得る	原則として、左記の4つの評価項目の達成度を参照し、以下の基準で総合評価とする。 評価3【優】:評価項目のうち3項目以上が達成されている。★ 評価2【良】:評価項目のうち2項目が達成されている。 評価1【可】:評価項目のうち2項目未満の達成に留まる。 * 取組み内容の改善を図るため、数値以外の定性的分析も別途行う * 文部科学省:各専攻分野を通じて培う「学士力」―学士課程共通の「学習成果」に関する参考指針に基づくアンケート調査を実施予定
【環境都市工学科の目標】C 環境都市工学に関する専門分野の基礎知識を十分に身につけ、主体的に問題解決を行うことができる。 C-6 地域特性の理解、広域の環境質の観察に基づき、自然災害などの防災および環境改善に関わる諸課題を解決する基礎的技術を理解できる。	【取組みの項目】 A) グループ別研究テーマのフィールドワーク B) 共通の研究テーマのフィールドワーク C) 上記に関わる専門的知見の教授／専門的技術の指導 【達成状況の把握方法】 取組みの内容に関わる以下の評価項目で、達成度の総合評価を行う。 1) 各取組みの参加人数(応募人数)が、予定の募集数を上回る 2) フィールドワークの意義を理解し、技術提案など専門能力の定着を評価するレポートの教員評価において、対象生数の最優秀ランク(90点以上)が10%、優秀ランク(80点以上)が30%の水準を上回る 3) 学習満足度や主体学習、今後の学びに関するアンケートで、十分な自己省察のうえで、全ての設問に回答している学生が対象生の80%以上である	原則として、左記の4つの評価項目の達成度を参照し、以下の基準で総合評価とする。 評価3【優】:評価項目のうち3項目以上が達成されている。★ 評価2【良】:評価項目のうち2項目が達成されている。 評価1【可】:評価項目のうち2項目未満の達成に留まる。 * 取組み内容の改善を図るため、数値以外の定性的分析も別途行う * 文部科学省:各専攻分野を通じて培う「学士力」―学士課程共通の「学習成果」に関する参考指針に基づくアンケート調査を実施予定

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
A) グループ別研究テーマに関わるPBLとプレゼンテーション A1) 学習教材の開発と関連機材の活用準備・導入 A2) 授業体制の構築と導入 B) 共通の研究テーマに関わるPBLとプレゼンテーション B1) 学習教材の開発と関連機材の活用準備・導入 B2) 授業体制の構築と導入	A) グループ別研究テーマに関わるPBLとプレゼンテーション A1) 教材と機材の全種がそろう A2) 必要な教員・講義体制が手配される B) 共通の研究テーマに関わるPBLとプレゼンテーション B1) 教材と機材の全種がそろう B2) 必要な教員・講義体制が手配される	原則として、左記の4つの評価項目の達成度を参照し、以下の基準で総合評価とする。 評価3【優】:評価項目のうち3項目以上が達成されている。★ 評価2【良】:評価項目のうち2項目が達成されている。 評価1【可】:評価項目のうち2項目未満の達成に留まる。 * 行動計画の改善を図るため、数値以外の定性的分析も行う
A) グループ別研究テーマのフィールドワーク A1) フィールドワークに必要な機材の準備・導入 A2) 授業体制の構築と導入 B) 共通の研究テーマのフィールドワーク B1) フィールドワークに必要な機材の準備・導入 B2) 授業体制の構築と導入 C) 上記に関わる専門的知見の教授／専門的技術の指導 C1) 専門能力を有する人材の授業招致・導入	A) グループ別研究テーマのフィールドワーク A1) 機材の全種がそろう A2) 必要な内容、教員体制、実習体制が手配される B) 通の研究テーマのフィールドワーク B1) 機材の全種がそろう B2) 必要な内容、教員体制、訪問先が手配される C) 上記に関わる専門的知見の教授／専門的技術の指導 C1) 必要な企業・行政機関専門家あるいは大学院生数が手配される	原則として、左記の5つの評価項目の達成度を参照し、以下の基準で総合評価とする。 評価3【優】:評価項目のうち4項目以上が達成されている。★ 評価2【良】:評価項目のうち3項目が達成されている。 評価1【可】:評価項目のうち3項目未満の達成に留まる。 * 行動計画の改善を図るため、数値以外の定性的分析も行う

インド理工系人材PBLプログラム

< 取り組み概要 >

理工学部・理工学研究科

- 本プログラムの主な目的は以下の３点であり、理工のディプロマポリシーの「科学・技術者としての広い視野と高い倫理」、「国際化・情報化に対応する適応能力」に関連する。
- ①インドにおける課題へのアプローチと解決策の検討：インドの課題に対して、現場から話を聞き、解決策を検討するなかで、日印の科学技術を比較し、それぞれの科学技術の可能性や課題等に関して理解を深める。
 - ②英語におけるコミュニケーション能力の向上：グループワークやフィールドワーク等で英語を用い、意思の疎通をはかることで、英語におけるコミュニケーション能力の向上を図る。
 - ③異文化理解：異なる背景の学生たちと学習・意見交換・発表することを通して、文化・習慣等の違いや共通点や異なる点を見出し、相互理解の意義や重要性を学ぶ。

- 取り組み概要としては、以下の通りである。
- ①海外渡航前後において事前学習・事後学習を行い、現地について調査・ディスカッションを行うとともに、渡航後の事後学習では成果発表を行う。
 - ②インド（IITHおよびNitte）を訪問し、学習内容に応じた現地施設を訪問する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果(目的達成状況)（★:2024年度の実績）
インドにおける課題へのアプローチと解決策の検討:インドの課題に対して、現場から話を聞き、解決策を検討するなかで、日印の科学技術を比較し、それぞれの科学技術の可能性や課題等に関して理解を深める。	アンケートによる評価	評価3:肯定的回答の割合 受講者数の90%以上★ 評価2:肯定的回答の割合 受講者数の80%以上 90%未満 評価1:肯定的回答の割合 受講者数の70%以上 80%未満
英語におけるコミュニケーション能力の向上:グループワークやフィールドワーク等で英語を用い、意思の疎通をはかることで、英語におけるコミュニケーション能力の向上を図る。	アンケートによる評価	評価3:肯定的回答の割合 受講者数の90%以上★ 評価2:肯定的回答の割合 受講者数の80%以上 90%未満 評価1:肯定的回答の割合 受講者数の70%以上 80%未満
異文化理解:異なる背景の学生たちと学習・意見交換・発表することを通して、文化・習慣等の違いや共通点や異なる点を見出し、相互理解の意義や重要性を学ぶ。	アンケートによる評価	評価3:肯定的回答の割合 受講者数の90%以上★ 評価2:肯定的回答の割合 受講者数の80%以上 90%未満 評価1:肯定的回答の割合 受講者数の70%以上 80%未満

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
①事前・事後学習の実施 ②インドへの渡航・現地視察の実施	事前・事後学習の実施有無 現地視察実施の有無	評価3：事前・事後学習および現地視察の実施★ 評価2：事前・事後学習のみ実施 評価1：未実施

グローバルエンジニアプログラム

<取り組み概要>

理工学部・理工学研究科

理工学部における下記の教育目標を上位目標と設定し、学部のグローバル化に対応した人材育成方針のもとで、海外渡航経験が無い/少ない学生が世界へ一歩を踏み出す体験をすることを目的として本取り組みをおこなう。具体的な行動計画には、①2024年度は8月下旬からマレーシアで正課授業「グローバルエンジニアプログラム」を実施する、②参加者の成果を発信をする、を掲げる。評価としては、主観データとしてはアンケート記述を、客観データとしては受講者数、修了者数、成果物発信の有無等を用いて評価する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
海外渡航経験が無い/少ない学生が世界へ一歩を踏み出す体験をすること	修了後アンケートで、自己設定目標の到達度5段階評価での4点以上の回答比率	評価3：70%以上★ 評価2：60%以上 評価1：59%未満
	プログラム修了者率	評価3：100%★ 評価2：95%以上 評価1：95%未満

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
正課授業「グローバルエンジニアプログラム」において、事前ガイダンス・渡航前ガイダンスを実施する	実施回数	評価3：3回以上実施した★ 評価2：2回実施した 評価1：実施しなかった
マレーシアでGlobal Engineer Program を8月下旬から実施する	参加者数	評価3：10名以上 評価2：8名以上★ 評価1：8名未満
クアラルンプールにおける多文化融合を示す事例について、どのような学びを得たかを報告提出してもらう	提出率	評価3：100%★ 評価2：80%以上 評価1：80%未満
参加者の成果発信をする	成果報告書提出、アンケート提出	評価3：2種類以上の成果物★ 評価2：1種類の成果物 評価1：成果物なし

グローバル社会での活躍を目指す技術者の養成

<取り組み概要>

理工学部・理工学研究科

理工学研究科博士課程前期課程における下記の教育目標を上位目標と設定し、研究科のグローバル化に対応した人材育成方針のもとで、グローバル化社会での活躍を目指す人材育成を目的として本取り組みをおこなう。

具体的な行動計画には、①正課授業「実践英語プレゼンテーション」成果発表会を実施する、②プログラム卒業生の講演を実施する、③①の受講生を短期海外留学に派遣する、④フォローアッププログラムを実施する、(TOEIC IP受験、 JWGEA) ⑤参加者の成果発信をする、を掲げる。評価としては、主観データとしてはアンケート記述を、客観データとしては受講者数、修了者数、留学派遣者数、TOEICIP受験者数、フォローアッププログラムJWGEA参加者数等を用いて評価する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果(目的達成状況) (★:2024年度の実績)
グローバル化社会での活躍を目指す人材育成	留学終了後アンケートで、自己設定目標の到達度5段階評価での4点以上の回答比率	評価3：70%以上★ 評価2：60%以上 評価1：59%未満
	留学後のTOEICIP受験率	評価3：100% 評価2：80%以上 評価1：80%未満★
	プログラム修了者率	評価3：100%★ 評価2：95%以上 評価1：95%未満

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績 (★:2024年度の実績)
受講生を短期留学に派遣する	短期留学派遣率	評価3：80%以上★ 評価2：70%以上 評価1：70%未満
フォローアッププログラムとしてTOEICIPテスト受験を奨励する	受験率	評価3：100% 評価2：80%以上 評価1：80%未満★
フォローアッププログラムとしてJoint Workshop for Global Engineers in Asiaに参加して研究発表と討論会に参加する *2024年度は、7/22-7/27 タイKMUTTでの実施が確定している (教員2名も学生と参加してセッションチェアーを務める)	参加者数	評価3：10名以上 評価2：5名以上★ 評価1：5名未満

英文論文の作成補助

<取り組み概要>

理工学部・理工学研究科

取組の目的	一人でも多くの大学院生が確たる自信をもって、研究成果を海外へ発信することを促進し、理工学研究科としての研究発信の機会増加を目指す。
取組の対象	理工学研究科所属大学院生が第一著者（First Author）として作成した英文論文校閲を、外部業者に委託した際にかかる費用を対象に補助を行う。本制度は大学院課主管の「英語論文投稿支援制度（院生）」と同様の制度であるため、まずは「英語論文投稿支援制度（院生）」を活用した上で、2件目以降となる論文、または「英語論文投稿支援制度（院生）」において申請を認められなかった校閲費に対して支援を行なう。
申請対象	「国際学会論文」、「ジャーナル投稿」、「学位論文」であること。また大学院課主管「英語論文投稿支援制度（院生）」（2023年度より「外国語論文投稿支援制度（大学院生区分）」）を利用済みであり、それとは異なる2件目以降の校閲費、または「英語論文投稿支援制度（院生）」（2023年度より「外国語論文投稿支援制度（大学院生区分）」）において申請を認められなかった校閲費。
補助金額上限	50,000円／件（補助額は実費）
採択件数	予算上限までの最大件数
募集期間	1月～3月上旬までの約2週間（年度内1回）

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
一人でも多くの大学院生が確たる自信をもって、研究成果を海外へ発信することを促進し、理工学研究科としての研究発信の機会増加を目指す。	予算の執行率を指標とする。過年度の実績を踏まえ「執行率：80%」を目安としたい。	評価3：80% 評価2：50% 評価1：30%★
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
理工学研究科所属大学院生が第一著者（First Author）として作成した英文論文校閲を、外部業者に委託した際にかかる費用を対象に補助を行う。	予算の執行率を指標とする。過年度の実績を踏まえ「執行率：80%」を目安としたい。	評価3：80% 評価2：50% 評価1：30%★

ハワイ大学留学プログラム

＜取り組み概要＞

理工学部・理工学研究科

■プログラムの基本理念:
理工学部のディプロマポリシーに掲げられた目標を上位目標として設定し、本プログラムでは、学生がグローバル社会をリードするために必要な(a) 英語で情報を積極的に発信する態度と能力の養成、(b)題設定能力・問題解決能力・マネジメント能力の向上、及び(c)多様な価値観を理解し、視野を広げ、自らの価値観を形成することを目指す。

■本取り組み:
上記の基本理念に基づき、ハワイ大学留学プログラムを通じて学生をハワイ大学のHawaii English Language Programに派遣し、参加学生の実践的な英語運用能力、特に異文化への気づき（cultural awareness）と英語を自発的にコミュニケーションする意欲（willingness to communicate in English）の向上を目指す。参加学生の情意面での向上をプログラム参加事前・事後でアンケートを用いて測定し、本取り組みの効果を評価する。

※「ハワイ大学留学プログラム」は「教養科目B群の海外留学科目」として他学部にも開講しているが、プログラム全体の実施・運営については本学理工学部が責任を負っている。90%以上の参加者が理工学部学生である。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
参加学生の実践的な英語運用能力、特に異文化への気づき（cultural awareness）と英語を自発的にコミュニケーションする意欲（willingness to communicate in English）の向上を目指す。	アンケート調査（段階評価と自由記述）： アンケートにおける参加学生の「異文化への気づき（cultural awareness）と英語を自発的にコミュニケーションする意欲（willingness to communicate in English）の向上」に関連する問への肯定的な回答の比率	評価３：90%以上 評価２：60%以上 評価１：30%未満★
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
教養科目B群の海外留学科目（２単位）として、2月初旬から4月初旬の約4週間にわたり、ハワイ大学、Hawaii English Language Programに学生（２・３回生）を派遣する。	ハワイ大学、Hawaii English Language Programへの派遣者数	評価３：20名以上 評価２：15名以上19名以下 評価１：14名以下（最少催行人数を満たさず閉講）★

理工系イノベーション人材の育成を目的としたファブリケーション環境の高度化と
オンラインネットワーク化による小中高大院連携による新たな一貫教学の提起と実践に向けた挑戦

<取り組み概要>

理工学部・理工学研究科

理工学部では、2018年から「モノづくり」への学生の取り組みを促進するため、ファブリケーション環境（ファブラボ）の整備を進めてきました。現在、BKC内のさまざまな学部や大学院の学生の課外活動や一部の正課で利用されています。また、学部訪問やオープンキャンパス、サマースクール、BKCウエルカムデーなどを通じて、初等・中等教育の児童や生徒、保護者、自治体関係者に「モノづくり」体験を提供しています。コロナ禍を経て、新しい教学形態の探求に向け、2021年度から2023年度の教学部予算を活用し、「ファブリケーション環境の高度化」と「オンライン・ファブリーションを志向する環境のネットワーク展開」の2つの取り組みを開始しました。

「ファブリケーション環境の高度化」では、機械分野だけでなく、電子工作や被服デザイン、空間デザインなど新たな分野への設備展開を図っています。「オンライン・ファブリーションを志向する環境のネットワーク展開」では、附属校や提携校との連携を強化し、理系人材の育成に努めています。本取り組みの主な目的は、広義の理系人材の基盤形成と理工系イノベーション人材の育成です。ファブラボの利用者増加や嗜好の多様化に対応し、XR分野を含むファブリケーション環境のさらなる高度化を進めるとともに、附属・提携校とのネットワークを形成し、小中高大院連携による実践的なオンライン・ファブリケーションを通じて理系人材育成の新たな教学形態を追求しています。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
ファブラボの高度化による理工系イノベーション人材の育成	ファブラボの分野展開の多様化に則する企画内容の充実性のモニタリング	評価3：2023年度125%以上の企画リスト数 評価2：2023年度の100%以上の企画リスト数 ★ 評価1：2023年度の100%未満の企画リスト数
ファブラボの高度化による理工系イノベーション人材の育成	ファブラボにて実施されたイベント数や利用学生数に関する量的指数のモニタリング	評価3：2023年度実績の130%以上 ★ 評価2：2023年度実績の150%以上 評価1：2023年度実績並み
ファブラボの高度化による理工系イノベーション人材の育成	ファブラボの利用者アンケートによる感度モニタリング	評価3：肯定的意見97%以上 ★ 評価2：肯定的意見90%以上 評価1：肯定的意見85%以上
小中高大院連携を可能とするオンライン・ファブリケーション環境による新たな理工系教学形態の提起	附属・提携校への拠点形成の数	評価3：5か所以上 評価2：4.5か所以上 評価1：2023年度並み(4か所) ★
小中高大院連携を可能とするオンライン・ファブリケーション環境による新たな理工系教学形態の提起	オンライン・ファブリケーションの企画内容の充実性のモニタリング	評価3：2023年度125%以上の企画リスト数 評価2：2023年度の100%以上の企画リスト数 ★ 評価1：2023年度の100%未満の企画リスト数
小中高大院連携を可能とするオンライン・ファブリケーション環境による新たな理工系教学形態の提起	オンライン・ファブリケーションにて実施されたイベント数や利用学生数に関する量的指数のモニタリング（学部のファブラボと特定の学校（拠点）とのオンライン実施）	評価3：2023年度実績の130%以上 評価2：2023年度実績の115%以上 ★ 評価1：2023年度並み
小中高大院連携を可能とするオンライン・ファブリケーション環境による新たな理工系教学形態の提起	ファブリケーション・ネットワークにて実施された多拠点オンライン・イベント（取り組み紹介、発表会など）の数や参加学生数に関する量的指数のモニタリング（学部のファブラボとすべての附属・提携校（拠点）との共同オンライン実施）	評価3：年2回以上 評価2：年1回 ★ 評価1：未実施
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）

理工系イノベーション人材の育成を目的としたファブリケーション環境の高度化と
オンラインネットワーク化による小中高大院連携による新たな一貫教学の提起と実践に向けた挑戦（続き）

理工学部・理工学研究科

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
ファブラボの多様な利用を啓発するとともに、イノベーションに向けたインスピレーションを誘起するための「ファブラボ活用ガイダンス」、「各種機器の利用セミナー」や「各種のモノづくり実習」などについて、学部主催により積極的な開催を図る。	ガイダンス、セミナー、実習、コンテストなどの企画実施数や参加人数などにより、検証を行う。	評価3:2023年度実績の125%以上 評価2:2023年度実績の100%以上 評価1:2023年度実績の100%未満★
学部を横断した学生によるイノベータティブなプロジェクトを誘起するためのアイデア・コンテストを開催し、その遂行に向けた資金援助を行う。	アイデア・コンテストへの登録数、選択されたプロジェクト実施状況に対する客観的な定量評価、報告書の提出等をもって、検証を行う。	評価3:選択されたプロジェクト3件以上★ 評価2:登録数5件以上 評価1:登録なし
新たな分野としてテキスタイル・プリンティングを実施するための機材(3セット)の整備を行う。	新たな装置の設置に関わる附属・提携校(4校)との設置の打ち合わせと整備要領の策定、装置の発注と設置、動作試験を行う。	評価3:動作試験と利用ガイダンス済★ 評価2:装置の整備 評価1:打ち合わせ中
ファブリケーション拠点が整備された附属・提携校(4校)とのオンラインによるシステム利用ガイダンスやセミナー、ファブリケーション実習、多拠点合同イベントなどを実施する。	ガイダンス、セミナー、実習、イベントなどの企画実施数や参加人数などにより、検証を行う。	評価3:2023年度実績の125%以上 評価2:2023年度実績の100%以上 評価1:2023年度実績の100%未満★

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 情報理工学部・情報理工学研究科—

<各スライドの見方>

<取り組み概要>

ここには、この取り組みの概要が記されています。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
この取り組みを行う目的が記載されています。	左記の各「目的」の達成状況をどのように把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～ 左記の各目的の達成状況を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。 ※中長期で評価を高めていくという設計であるため、ここが評価1であることが必ずしも悪いわけではありません。

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
上記の各目的を達成するための行動計画が記載されています。	左記の各「行動計画」の遂行実績をどのようなデータを用いて把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～ 左記の各「行動計画」の遂行実績を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。

2024年度教学政策予算成果概要報告

一立命館大学 情報理工学部・情報理工学研究科一

＜2024年度の取組一覧＞

No.	取組み名
1	学部プロジェクト団体高度化支援
2	先端ICT人材育成のための国際交流プログラム
3	情報処理技術者試験・対策講座
4	情報理工学部における学部生教育のためのプログラミングおよび情報リテラシー学習用オンデマンド映像教材の導入
5	英語論文の作成補助
6	研究科科目の外部講師の招聘

学部プロジェクト団体高度化支援

<取り組み概要>

情報理工学部・情報理工学研究科

情報理工学部では、学部の専門特性を生かし、正課と課外をつなげる特色ある活動に取り組む学生団体として、Ri-one（ロボカップシミュレーション）、RiG++（ゲーム・CG）、RiPPro（プログラミングコンテスト）、RiST（情報セキュリティ）という4つの「情報理工学部プロジェクト団体」を設置してきた。また、各プロジェクト団体の発展に伴い、団体間の技術・情報共有促進の重要性が高まってきたことを踏まえ、2019年度に4プロジェクト団体を統括するプロジェクト団体連合を設置した。本取組みは、専門技術の習得や成果発表の経験を通して学問・研究への意欲を向上させること目指して、各種コンテストなど対外的な成果発信のための活動の高度化、地域連携・高大連携等への参加による人間力向上、キャンパス移転後の活動維持のための支援を行う。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
学部プロジェクト団体の活動高度化・活性化	学部プロジェクト団体へのアンケート調査	評価3：高度化・活性化実感 70%以上★ 評価2：高度化・活性化実感 50%-70%未満 評価1：高度化・活性化実感 50%未満
	コンテスト等での成績と成果発表会等の実施回数	評価3：入賞以上の成績・成果発表会の実施 4団体以上 評価2：入賞以上の成績・成果発表会の実施 2団体-4団体未満★ 評価1：入賞以上の成績・成果発表会の実施 2団体未満
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
新拠点での活動を支援し、活性化を促す（活動環境整備の支援）	新拠点での活動実績	評価3：活動実績2023年度（BKCでの実績）比100%以上★ 評価2：活動実績2023年度（BKCでの実績）比70%-100%未満 評価1：活動実績2023年度（BKCでの実績）比70%未満
コンテスト・発表会等への参加促進を支援する（コンテスト等への参加活動費支援）	コンテスト・発表会等への参加・実施状況	評価3：参加団体4団体以上★ 評価2：参加団体2団体-4団体未満 評価1：参加団体2団体未満

先端ICT人材育成のための国際交流プログラム

<取り組み概要>

情報理工学部・情報理工学研究科

本取組は、情報理工学部の掲げる人材育成目的の「正しい倫理観と挑戦心」および「国際社会を舞台に活躍できる」の2項目に主眼を置き、次世代国際社会において、失敗を恐れずに未知の課題へ挑戦できる先端ICT人材の養成を目指すものである。情報理工学部・研究科では、独自の海外留学プログラムとして「海外IT研修」および「海外インターンシップ」を展開しており、複数の派遣先を用意している。学生はプログラムへの参加を通して、グローバルIT分野の知識を増やすとともに、異なる文化背景と異なる言語を話す人々とのコミュニケーションを通じて「異文化対応力」や「柔軟性」など、大学の学習・研究だけでは身につけることが難しい能力を獲得する。このような経験を通して、未知の世界へ挑戦する意識を学生に持たせる。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
「正しい倫理観と挑戦心」および「国際社会を舞台に活躍できる」の2項目に主眼を置き、失敗を恐れずに未知の課題へ挑戦できる先端ICT人材の養成を目指す。	「学びと成長調査」における「グローバル」に関わる回答状況による意識調査	評価3：2-3回生の平均肯定回答率が前年度平均の100%以上★ 評価2：2-3回生の平均肯定回答率が前年度平均の90%-100% 評価1：2-3回生の平均肯定回答率が前年度平均の90%未満
「海外IT研修」および「海外インターンシップ」の各プログラムの参加者数を増加させる。これにより、情報科学分野の知識を深めるだけでなく、多様な文化的背景を持ち、異なる言語を話す人々と効果的にコミュニケーションを取る能力を持つ人材を育成する。	前年度と比較して、海外IT研修および海外インターンシップの参加者数が増加しているかどうかを評価する。	評価3：今年度参加者数が前年度比の150%以上 評価2：今年度参加者数が前年度比の100%以上150%未満★ 評価1：今年度参加者数が前年度比の100%未満

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
海外渡航補助費の制度（海外留学企画を実施し、企画への出席およびレポートによる評価を行う。）	企画への参加状況	評価3：企画参加率が前年度参加率の100%以上 評価2：企画参加率が前年度参加率の80%-100%未満 評価1：企画参加率が前年度参加率の80%未満★
	企画参加による渡航費補助の実施状況	評価3：渡航費補助者が留学プログラム申込者の80%以上 評価2：渡航費補助者が留学プログラム申込者の60%-80%未満★ 評価1：渡航費補助者が留学プログラム申込者の60%未満
「海外留学説明会」「海外留学を考える交流会」などの企画の実施によって留学意欲を促進する。	説明会アンケートでの「参加動機」「留学関心度」の把握	評価3：「関心度が高い」回答者が最終申込者に占める割合70%以上★ 評価2：「関心度が高い」回答者が最終申込者に占める割合50%-70%未満 評価1：「関心度が高い」回答者が最終申込者に占める割合50%未満

情報処理技術者試験・対策講座

<取り組み概要>

情報理工学部・情報理工学研究科

国家資格「情報処理技術者試験」のうち、情報処理技術者として活躍するための第1ステップに位置づけられている「基本情報処理技術者試験」の取得に向けた、対策講座を通じて、高いキャリア意識を持ち、高度な情報技術を適切に活かせる人材の育成を目指す。正課の専門科目で学んだ知識を試験合格に結びつけるため、知識の整理と定着に主眼をおいた情報系資格取得プログラムを正課としてカリキュラムに位置づけ、受講ならびに資格の取得を学生に対し促し、将来的にIT技術者として活躍するための知識の土台を構築する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
国家資格「情報処理技術者試験」の対策講座を通じた、高いキャリア意識を持つ、高度な情報技術を適切に活かせる人材の育成	授業アンケートでの「目標達成度」「役立ち度」の回答状況	評価3：「目標達成度」「役立ち度」とともに85%以上 評価2：「目標達成度」「役立ち度」とともに60%以上★ 評価1：「目標達成度」「役立ち度」とともに60%未満
	「基本情報処理技術者試験※」の合格者の状況 ※対策講座受講者の情報処理技術者として活躍するための第1ステップに位置づけられている資格	評価3：受講者の「基本情報処理技術者試験」合格率80%以上 評価2：受講者の「基本情報処理技術者試験」合格率60%以上 評価1：受講者の「基本情報処理技術者試験」合格率60%未満★
	「基本情報技術者試験※」の合格者の状況 ※対策講座受講者の情報処理技術者として活躍するための第1ステップに位置づけられている資格 ※当年度受講者は受験中のため前年度の受験状況を調査 ※2025年度から適用予定	評価3：受験した受講生の「基本情報技術者試験」合格率80%以上 評価2：受験した受講生の「基本情報技術者試験」合格率60%以上 評価1：受験した受講生の「基本情報技術者試験」合格率60%未満 ※2025年度から評価予定
	「科目A試験免除対象講座修了試験」の合格者数の状況 ※IPAからの認定を受けており、受講者のうち受験条件を満たした者で当該試験に合格した者は1年間「基本情報技術者試験」科目A試験の免除対象となる。 ※2025年度から適用予定	評価3：受験した受講生の「科目A試験免除対象講座修了試験」合格率90%以上 評価2：受験した受講生の「科目A試験免除対象講座修了試験」合格率70%以上 評価1：受験した受講生の「科目A試験免除対象講座修了試験」合格率70%未満 ※2025年度から評価予定
	「応用情報技術者試験※」の合格者の状況 ※対策講座受講者の応用的知識・技能と高度IT人材としての方向性が確立されていることを問う資格 ※当年度受講者は受験中のため前年度の受験状況を調査 ※2025年度から適用予定	評価3：受験した受講生の「応用情報技術者試験」合格率60%以上 評価2：受験した受講生の「応用情報技術者試験」合格率30%以上 評価1：受験した受講生の「応用情報技術者試験」合格率30%未満 ※2025年度から評価予定

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
授業実施に向けた広報および授業（対策講座）の実施 ①消耗品費：150,000円（テキスト代、資料印刷・試験執行用物品購入） ②委託費：2,322,000円（授業委託運営）	受講者数の状況（対策講座3科目の延べ人数）	評価3：3科目の受講者定員合計の50%以上 評価2：3科目の受講者定員合計の30%以上 評価1：3科目の受講者定員合計の30%未満★
	「科目A免除試験」認定講座修了試験の合格者数の状況 ※IPAの認定を受けた講座のため、受講者のうち基準を満たした者は1年間「基本情報技術者試験」科目A試験の免除対象となる	評価3：受講者の「科目A試験」合格率90%以上★ 評価2：受講者の「科目A試験」合格率70%以上 評価1：受講者の「科目A試験」合格率70%未満

情報理工学部における学部生教育のためのプログラミングおよび情報リテラシー学習用オンデマンド映像教材の導入

<取り組み概要>

情報理工学部・情報理工学研究科

情報理工学部学生にとって、プログラミング能力は極めて重要な能力でありその習得が将来を大きく左右する。一方で、初頭から中等教育の場では、情報科目の導入が進められる一方で、すべての学校において均一な教育が提供されているとは言い難く、結果として入学者個人のプログラミング能力の差を生じさせている。

プログラミング学習は本来、語学と同様にレベル別の教育が必要であるが、現状入学時のプログラミング能力を計る手段が乏しいことからレベル別のクラス分けが難しい状況にある。そのため、能力差のある学生が混在する中で、プログラミング教育が実施されており、すべての学生に対して適切なレベルの教育を提供することに困難が生じている。この問題を解決する1つの方法として、オンデマンド教材によるプログラミング教育を実施する。

本取り組みによるオンデマンド教材の導入により、プログラミングに不慣れな学生には、授業で学習する知識の定着と技術習得を促し、ある程度の知識を有する学生に対しては、自己学習を通じた能力の一層の向上を促すことができる。将来的にはあらゆる分野でのプログラミング能力が必要となることが想定され、多様な学生の学習環境への対応として、本取り組みによるオンデマンド教材の活用を検討していく。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
授業教材としての利用促進とプログラミング科目における学習成果の向上	教員アンケートによる授業への導入意欲の調査① ビデオ教材への興味（大変興味ある、興味がある、興味無し）を調査 ※2025年度から適用予定	評価3：アンケート回答の50%以上が“興味ある”以上の回答 評価2：アンケート回答の40%以上が“興味ある”以上の回答 評価1：アンケート回答の30%以上が“興味ある”以上の回答 ※2025年度から評価予定
	教員アンケートによる授業への導入意欲の調査② 授業への導入意欲（導入したい、導入を検討する、導入意向無し）を調査 ※2025年度から適用予定	評価3：アンケート回答の40%以上が“導入検討”以上の回答 評価2：アンケート回答の30%以上が“導入検討”以上の回答 評価1：アンケート回答の20%以上が“導入検討”以上の回答 ※2025年度から評価予定
	教材としての導入の有無によるプログラミング演習1、2の成績状況の経年比較 ※2025年度から適用予定	評価3：導入クラスの高評価（A評価以上）者の増加し、低評価（C評価以下）者の減少 評価2：導入クラスの低評価（C評価以下）者の減少 評価1：導入クラスにおける明確な変化（有効性）が見られない ※2025年度から評価予定
	学生アンケートによる導入科目（授業）での利用実態（満足度）を調査 ビデオの良し悪しの評価（学習にとっても役立った、学習に役立った、学習の役に立たなかった）を調査	評価3：アンケート回答の50%以上が“役立った”以上の回答★ 評価2：アンケート回答の40%以上が“役立った”以上の回答 評価1：アンケート回答の30%以上が“役立った”以上の回答
学生の自習教材としての活用および、教材を用いることによる学習時間の向上	学生ライセンスのアクティベーション数による利用実態の調査	評価3：アクティベーション数が51%以上 評価2：アクティベーション数が31%以上40%以下★ 評価1：アクティベーション数が30%以下
	学生アンケートによる自主学習における利用実態（満足度）を調査 ビデオ教材の良し悪しの評価（学習にとっても役立った、学習に役だった、学習の役に立たなかった）を調査	評価3：アンケート回答の50%以上が“役立った”以上の回答★ 評価2：アンケート回答の40%以上が“役立った”以上の回答 評価1：アンケート回答の30%以上が“役立った”以上の回答
	「学びと成長調査」における学習時間の経年比較で評価 ※2025年度から適用予定	評価3：2、3年生における類型5の割合が60%以上 評価2：2、3年生における類型5の割合が50%以上59%以下 評価1：2、3年生における類型5の割合が50%未満 ※2025年度から評価予定

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
教授会等でのLinkedin教材の紹介FD、既存の取り組みの効果の紹介を実施	行動計画の取り組みの実施回数で評価	評価3：利用紹介FD、効果紹介FDをそれぞれ1回以上実施 評価2：利用紹介FD、効果紹介FDをどちらか1方のみ実施★ 評価1：開催無し
学生へのLinkedinラーニングの利用促進活動として、利用紹介、利用促進イベントの実施	行動計画の取り組みの実施回数で評価	評価3：利用紹介、利用促進イベントをそれぞれ1回以上実施 評価2：利用紹介、利用促進イベントをどちらか1方のみ実施★ 評価1：開催無し

英語論文の作成補助

<取り組み概要>

情報理工学部・情報理工学研究科

大学院生のグローバル化および研究力の強化に向けて、院生が英語での論文執筆の能力を高めることを目指している。その具体的な方策として、院生が第一著作者として作成した英語論文の内容（表現・文法など）のチェックを外部業者などに委託する費用(1名最大5万円まで)を補助することによって、英文執筆におけるハードルを下げ、かつ校閲業者からのフィードバックによる英文作成能力の向上を図る目的としている。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
英語論文の点検（表現・文法など）にかかる外部業者への委託費用を補助することで、英文作成能力の向上を目指し、大学院生の英語論文執筆率の向上を図る。	「大学院生の研究業績数調査」における英語論文数の前年度比較で評価する。	評価3：英語作成論文数（MD合計）が前年度比100%以上★ 評価2：英語作成論文数（MD合計）が前年度比95%-100% 評価1：英語作成論文数（MD合計）が前年度比95%未満

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
大学院生の英語論文点検の外部委託費用を補助する。	本制度の経費申請執行率	評価3：経費申請執行率が90%以上 評価2：経費申請執行率が70%以上★ 評価1：経費申請執行率が50%以上

研究科科目の外部講師の招聘

< 取り組み概要 >

情報理工学部・情報理工学研究科

情報理工学研究科の目指す教学を実践的に学ぶ内容として設置する「ICT産業論」において、企業の第一線で活躍されている外部講師を招聘し、最新の技術や業界動向を理解するとともに、企業人としての心構えや仕事の進め方について学び、キャリアの基盤を築く。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
受講した院生が自らの希望する進路に進むために、高度な専門的学びを土台に、より多くの学生が高いキャリア意識を持つ人材として成長実感を抱くこと	受講者数の確保	評価3：受講者数前年度比95%以上★ 評価2：受講者数前年度比80%-95%未満 評価1：受講者数前年度比80%未満
	授業内アンケート（授業満足度）	評価3：アンケートにおける授業満足度の平均4.5以上（5段階） 評価2：アンケートにおける授業満足度の平均3.0以上（5段階）★ 評価1：アンケートにおける授業満足度の平均3.0未満（5段階）
	授業内アンケート（授業役立ち度） ※2025年度から適用予定	評価3：アンケートにおける授業の役立ち度の平均4.5以上（5段階） 評価2：アンケートにおける授業の役立ち度の平均3.0以上（5段階） 評価1：アンケートにおける授業の役立ち度の平均3.0未満（5段階） ※2025年度から評価予定
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
ゲストスピーカーの招聘 ①謝金：150,000円（謝礼10,000円×講師15名） ②旅費交通費：450,000円（交通費30,000円×講師15名）	招聘したゲストスピーカーへの満足度（各回の講義内容の満足度）	評価3：招聘したゲストスピーカーへの満足度の平均4.5以上（5段階）★ 評価2：招聘したゲストスピーカーへの満足度の平均3.0以上（5段階） 評価1：招聘したゲストスピーカーへの満足度の平均3.0未満（5段階）
	授業アンケートでの「印象に残った講義」の項目におけるゲストスピーカーの言葉の引用数	評価3：1回のコメントに2センテンス以上★ 評価2：1回のコメントに1センテンス以上 評価1：記載なし

2024年度教学政策予算成果概要報告
—立命館大学 生命科学部・生命科学研究科—

＜各スライドの見方＞

＜取り組み概要＞			
ここには、この取り組みの概要が記されています。			
目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）	
この取り組みを行う目的が記載されています。	左記の各「目的」の達成状況をどのように把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～	左記の各目的の達成状況を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。 ※中長期で評価を高めていくという設計であるため、ここが評価1であることが必ずしも悪いわけではありません。
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）	
上記の各目的を達成するための行動計画が記載されています。	左記の各「行動計画」の遂行実績をどのようなデータを用いて把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～	左記の各「行動計画」の遂行実績を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 生命科学部・生命科学研究科—

＜2024年度の取組一覧＞

No.	取り組み名
1	英語ライティングを中心とした発信活動全般に対する統合的支援
2	英文論文・ポスター等の校閲補助
3	高大連携アドバンスプログラム
4	生命科学部で学ぶための基礎的日本語文章能力養成
5	化学・生物駆け込み寺
6	生命科学部・研究科の国際化促進
7	外国人留学生対象の日本語授業

英語ライティングを中心とした発信活動全般に対する統合的支援

<取り組み概要>

生命科学部・生命科学研究科

1. 院生およびESチューターによる対面式の個別ライティング支援を継続する。また、院生チューターによる要旨及び論文作成のミニレクチャーや、プレゼンテーションやポスター発表に関するワークショップを開催する。更には、英語の専門性に応えるため2022年度に続き、英語母語話者の添削指導も行う。剽窃や引用方法、また科学分野の論文作成に役立つレクチャーを、専門講師を呼んで開催する（学期に一回を予定）。
2. 学生(院生)のライティング作品の発信の場としての「PEP Journal」を発行する。発信活動全般に関わるSAPPの成果発表の場として、2017年度より毎年開催している「PEP Conference」を継続的に開催し、取り組みの成果を学内の学生・院生及び学外の英語教育関係者に公開し、フィードバックを得続けることで、プログラム、取り組み、成果物の内容を不断に改善する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
院生およびESチューターによる、学部生のプロジェクトへの支援活動（相談やワークショップ）や外国人母語話者による添削、専門家のレクチャーにより、その受益者である学生らがプロジェクトの成果やプレゼンテーション力を高め、かつ英文ライティング力を身につける。	1) 院生およびESチューターの支援活動の回数とその成果を、チューターの記録および相談者アンケートから把握する。 2) 母語話者による添削からプロジェクトペーパーやポスターの向上を把握する。 3) 専門家レクチャーの参加者へのアンケートからその成果を把握する。 4) PEP Journalの刊行。 5) PEP Conferenceの開催と参加者のアンケートの実施からチューターの支援活動の評価を行う。	評価3：評価内容が質的であるため、特に段階に分けることはできない。 評価2： 評価1：

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
1) 院生およびESチューターによる支援活動（相談ワークショップ）の開催。2) 外国人母語話者による添削。3) 専門家のレクチャー開催。4) PEP Journalの刊行。5) PEP Conferenceの開催。	1) 院生およびESチューターの支援活動の頻度。 2) 1)の成果を、チューターの記録および相談者アンケートから把握する。 3) 母語話者による添削からプロジェクトペーパーやポスターの向上を把握する。添削は3回生JP1のポスターに対して実施しているため添削を受けた学生へのアンケートにより把握する。 4) 専門家レクチャーの参加者へのアンケートからその成果を把握する。 5) PEP Conferenceの参加者のアンケートの実施からチューターの支援活動の評価を行う。	院生およびESチューターの支援活動の頻度（年間） 評価3：100名以下★ 評価2：50名以下 評価1：10名以下 アンケート評価：2)3)4)5)の参加者の5段階評価の割合 評価3：4以上をつけた参加者の割合80%以上★ 評価2：4以上をつけた参加者の割合50% 評価1：4以上をつけた参加者の割合30%

英文論文・ポスター等の校閲補助

<取り組み概要>

生命科学部・生命科学研究科

生命科学研究科では、持続可能で豊かな社会の実現に貢献する人材育成を目的とし、大学院生が研究成果を国際的に発信する能力を強化するために「英文論文・ポスター等の校閲補助」を実施しています。この取り組みは、院生が作成した英語論文やポスターの表現や文法を外部業者に依頼してチェックし、フィードバックを提供するものです。

具体的には、学会発表や国際シンポジウムに向けた第一著者としての英語論文やポスターを対象に、校閲にかかる費用を補助します。申請は春学期と秋学期の年2回行われ、補助金の上限は30,000円/件です。院生には、まず「外国語論文投稿支援制度」の利用を推奨しつつ、この制度との違いとして、生命科学研究科の制度では同一院生が複数回利用可能であり、論文だけでなく要旨やポスターなども対象としています。また、支払い方法についても、立替払いではなく業者払いが可能です。

この取り組みの目的は、院生の英語論文投稿数や国際学会での発表件数を増やすことであり、年度ごとに制度を利用した院生の延べ人数を確認することで、その効果を評価します。これにより、生命科学研究科の院生が国際的な場で自らの研究成果を発信し、学術コミュニティに貢献することが期待されています。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
英語で論文を執筆し、ジャーナル等へ投稿する院生を増やすことを目的とする。	院生の英語論文の投稿数	評価3：100件以上 評価2：50件以上 評価1：50件未満★
国際学会や国際シンポジウム等で英語発表を行う院生を増やすことを目的とする。	院生の国際学会や国際シンポジウム等での英語での発表件数	評価3：150件以上 評価2：100件以上 評価1：100件未満★
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
教員・院生へ、manaba+Rやメール等を通じて、広く本制度の周知を行う。	英語論文執筆のために本制度を利用した院生の数（延べ人数）	評価3：10名以上 評価2：5名以上★ 評価1：5名未満
	国際学会や国際シンポジウム等で英語での発表を行うために、本制度を利用した院生の数（延べ人数）	評価3：10名以上★ 評価2：5名以上 評価1：5名未満

高大連携アドバンスプログラム

<取り組み概要>

生命科学部・生命科学研究科

本プログラムは高校と大学が連携・協力して21世紀のライフサイエンス分野を担う次世代の科学・技術者を育成していくことを目的としている。本プログラムを通じてライフサイエンスの基盤をなす生命科学部4学科の学問分野に触れてもらうことで、高大連携協定校の高校生にライフサイエンスを学ぶことの面白さを実感してもらい、本学教員や大学院生、学生と交流することにより、将来の学びに関するモチベーションを高めると同時に本学への進路選択を拡げるものとする。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
本プログラムを通じてライフサイエンスの基盤をなす生命科学部4学科の学問分野に触れてもらうことで、高大連携協定校の高校生にライフサイエンスを学ぶことの面白さを実感してもらい、本学教員や大学院生、学生と交流することにより、将来の学びに関するモチベーションを高めると同時に本学への進路選択を拡げる	プログラム修了者数における本学出願者率	評価3：70%以上 評価2：50%～70%未満★ 評価1：50%未満
	プログラム修了後のアンケートにおける、ライフサイエンスへの興味関心度を図る設問における肯定的回答率	評価3：80%以上★ 評価2：60%～80%未満 評価1：60%未満
	プログラム修了後のアンケートにおける、本学への進学意欲に関する設問における肯定的回答率	評価3：80%以上★ 評価2：60%～80%未満 評価1：60%未満
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
高大連携アドバンスプログラムを実施する。実施にあたり、リーフレットの作成や直接の呼びかけを通じて広報活動を行う。	当該プログラムへの参加者数	評価3：20名以上 評価2：10名～20名未満★ 評価1：10名未満
高大連携アドバンスプログラムの意義を、プログラムを担当する教員・大学院、学部生にも丁寧に説明し、プログラム参加者が意義を理解できるようにする。	プログラム修了後のアンケートにおけるプログラムの意義の理解度を問う設問への肯定的回答率	評価3：90%以上 評価2：60%～90%未満 評価1：60%未満★

生命科学部で学ぶための基礎的日本語文章能力養成

< 取り組み概要 >

生命科学部・生命科学研究科

学部1回生専門基礎科目「アカデミック表現法」にて、前半の7.5回(2025年度以降は前半7回)を外部教育機関に委託する形態で授業を実施する。開講までに委託業者と授業内容の打ち合わせを行い、開講期間中にもこれまでと同様、定例報告会を開催しながら取り組みを進める。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
大学で学ぶ上で必要とされる日本語文章表現力を養成、特に論理的な文章を書くために大学生として必要な「情報収集・解釈力⇒考える力⇒論理的文章力」の養成をはかる。これにより日本語表現の基礎を修得した上で、さらに、生命科学部での学びに必要とされる文章作成法、科学技術に関わる文章を作成する際の基本的なルール、実験レポートの作成法、グラフ・表・図の作成法などを修得する。	学部1回生専門基礎科目「アカデミック表現法」の成績評価	評価3：単位授与率が95%以上★ 評価2：単位授与率が90%以上 評価1：単位授与率が85%以上
	学部1回生専門基礎科目「アカデミック表現法」の授業アンケート	評価3：授業アンケートの教育目標の達成度の肯定的割合が70%以上★ 評価2：授業アンケートの教育目標の達成度の肯定的割合が65%以上 評価1：授業アンケートの教育目標の達成度の肯定的割合が60%以上
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
学部1回生専門基礎科目「アカデミック表現法」にて、前半の7.5回を外部教育機関に委託。	委託業者と科目コーディネーター教員、各担当教員、執行部教員、事務室担当職員による打ち合わせを通して、授業の状況を確認する。	確認テストの平均点 評価3：70点以上 評価2：60点以上～70点未満★ 評価1：60点未満

化学・生物駆け込み寺

<取り組み概要>

生命科学部・生命科学研究科

教育目標である「確かな専門力量」の獲得が可能となる基礎学力養成のために、専門のリメディアル科目として、「初修物理」、「初修化学」、「初修生物」を開講するとともに、化学・生物に関して「化学・生物駆け込み寺」を開設している。高校理科の履修要件は2科目であり、物理、化学、生物のいずれかが未履修の学生が少なくない。また、多様な入試方式を実施していることから、基礎学力不足に対する支援は必要である。また、運営面では生命科学部・薬学部が協働し、他学部の学生も対象として実施している。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
当企画の定着を通じて、相談者の自立的な学習者としての成長、講師を中心にした学生相互の学びあいの向上。	化学・生物駆け込み寺の利用件数	評価3：450件以上★ 評価2：300件～450件未満 評価1：300件未満
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
開講期間の授業日に2時間ずつ化学・生物駆け込み寺を実施する。	1週間当たりの利用者数	評価3：15名以上★ 評価2：10名～15名未満 評価1：10名未満
基礎学力不足により支援が必要な学生に対し化学・生物駆け込み寺の利用を促すため、新入生オリエンテーションや基礎演習での広報をはじめ、学修生活支援面談や授業連続欠席者への対応時に利用を推奨する。	学期終了後への利用者アンケートにおける、利用理由を問う設問に対する学力不足を理由とした回答の割合	評価3：50%以上★ 評価2：30%～50%未満 評価1：30%未満

生命科学部・研究科の国際化促進

<取り組み概要>

生命科学部・生命科学研究科

「生命科学部・研究科の国際化促進」取り組みは、2022年度に文部科学省が採択した国費外国人留学生特別プログラムを基盤に、2023年度から2025年度までの3年間にわたり、毎年5人の国費留学生（修士3人、博士2人）を受け入れることを目指しています。このプログラムは、タイのチェンマイ大学やインドネシアのブラウイジャヤ大学など、アジアの複数の大学との連携を通じて優秀な留学生を確保することを目的としています。また、文科省の要請に応じて、国費留学生と同数の私費留学生の受け入れも目指しており、これには海外協定校とのネットワーク構築と強化が必要とされています。

さらに、本取り組みでは学部・研究科の留学派遣プログラムを充実させることも重要な目的の一つです。特に、日本語基準の学生の海外派遣者数を増加させることを目指し、既存の留学派遣プログラムの改善や新たなプログラムの開発が計画されています。これにより、東南アジア諸国と日本を結ぶライフサイエンスネットワークの構築を進め、国際的な視野を持つ人材の育成を図ります。

具体的な行動計画としては、タイ、インドネシア、マレーシア、中国などの協定校を訪問し、私費留学生の獲得や共同研究、短期学生交換の可能性を調査する活動が挙げられています。これらの施策を通じて、生命科学部・研究科の国際化を促進し、グローバルな学びの場を提供することを目指しています。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
アジア各国より国費特別プログラムにて優秀な留学生を確保	各協定校からの国費特別プログラム志願者数	評価3：協定校から3名以上★ 評価2：協定校から2名以上 評価1：協定校から1名以上
私費留学生を確保できる可能性のある海外協定校とのネットワーク構築および強化	・既存協定の活発化による学生交換数の変化や、新規協定締結数、新規プログラム開拓数 ・上記の取り組みの積み重ねにより各大学との連携を強化し、将来的に一般（私費留学生）入試志願者確保にどのようにつながったかを長期的な視点で確認する。	評価3：本取り組みに関わった学生が私費留学生入試に出願 評価2：新規協定締結・再締結、あるいは新規プログラムの開拓★ 評価1：既存協定の活発化により学生交換数が増加する
既存の学部・研究科独自留学派遣プログラムの充実や新規開拓	・既存の留学派遣プログラムの充実化や新規開拓に向けた取り組みを行い、留学派遣者数の増加につながったかどうかを確認する。	評価3：新規派遣・受入れプログラムの充実化により各プログラムの参加者が増加★ 評価2：新規派遣・受入れプログラムの参加者が最少催行人数を超えて集まる 評価1：既存派遣プログラムの充実化により参加者が増加

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
・タイ、インドネシア、マレーシア、中国をはじめとするアジア各国の協定校を訪問	各協定校からの国費特別プログラム志願者数	評価3：協定校から3名以上★ 評価2：協定校から2名以上 評価1：協定校から1名以上
・既存の海外協定校や教員と繋がりのある海外大学からの私費留学生獲得や、共同研究、短期学生交換の見込みを調査する。 ・各海外大学関係者の受け入れ	・既存協定の活発化による学生交換数の変化や、新規協定締結数、新規プログラム開拓数 ・上記の取り組みの積み重ねにより各大学との連携を強化し、将来的に一般（私費留学生）入試志願者確保にどのようにつながったかを長期的な視点で確認する。	評価3：本取り組みに関わった学生が私費留学生入試に出願 評価2：新規協定締結・再締結、あるいは新規プログラムの開拓★ 評価1：既存協定の活発化により学生交換数が増加する
・既存の留学派遣プログラムで参加者数が見込めないものについて課題の洗い出しを行い、派遣先大学と連携して必要な充実化を図る。 ・海外大学と連携して新規留学派遣先の開拓を行う。	・既存の留学派遣プログラムの派遣者数 ・新規留学派遣プログラムの派遣者数	評価3：新規派遣・受入れプログラムの充実化により各プログラムの参加者が増加★ 評価2：新規派遣・受入れプログラムの参加者が最少催行人数を超えて集まる 評価1：既存派遣プログラムの充実化により参加者が増加

外国人留学生対象の日本語授業

< 取り組み概要 >

生命科学部・生命科学研究科

- < 目的 >
- 日本企業へのインターンシップ参加や就職ができる日本語力を醸成する。また、生命科学研究科での研究活動において必要となるコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、ならびに論理的文章力の素養となる日本語の基礎力を身につける。2022年に文科省に採択され2023年9月より受け入れが始まる国費優先配置プログラム「バイオものづくりを通してウェルビーイングに貢献する研究開発人材の育成」においても留学生への日本語学習機会の提供は大きな役割を担っている。
- < 行動計画 >
- ・入試合格後個々の学生の日本語能力を確認し、初心者の学生には入学までにひらがなを覚えておいてもらう。

・毎学期、授業開始前にプレイメントテストを実施し、レベル別の少人数クラスを開講する。

・毎学期終了後、レベルチェックテストを行い日本語能力の伸びを確認する。受講者へ結果を返却する際、JLPT受験を推奨し、レベルチェックテストの結果を受験級検討時に参考にするよう案内する。

・毎学期終了後講師（外部委託）および委託先業者との最終報告会を実施し、個々の受講者の状況について専門的見解を確認、次学期に向けての計画を立てる。

・毎学期終了後に受講者全員を対象にアンケートを実施し、授業の見直しを行うとともに適宜個別受講者とヒアリングを行う。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
日本企業へのインターンシップ参加や就職ができる日本語力を醸成する。	・毎学期終了後、レベルチェックテストを行い日本語能力の伸びを確認する。また、JLPT受験を推奨し、受験者から結果を回収し日本語力の伸びを確認する。 ・受講者のインターンシップ参加先企業、就職先企業を把握し蓄積する。	評価3：JLPT合格率が50%★ 評価2：JLPT合格率が40% 評価1：JLPT合格率が30%
生命科学研究科での研究活動において必要となるコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、ならびに論理的文章力の素養となる日本語の基礎力を身につける。	・毎学期終了後のレベルチェックテストで主に読み・書き・リスニングの3技能の伸びを確認する。また、毎学期終わりに講師（外部委託）および委託先業者との最終報告会を実施し、レベルチェックテストで測れないスピーキング力を含む各受講者の伸びについて講師の専門的見解を確認する。	評価3：JLPT N3以上合格者 1名以上★ 評価2：JLPT N4以上合格者 1名以上 評価1：JLPT N5以上合格者 1名以上
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
・毎学期授業開始前にプレイメントテストを実施し、レベル別のJLPT対策少人数クラスを開講する（70コマ程度）。	・毎学期、授業開始前に生命科学部事務室にてプレイメントテストを実施しレベルを把握の上講師と授業計画を立てる。 ・毎週末、講師から授業の進捗と受講者の参加状況についてメールにて報告を受ける。 ・毎学期、最終授業終了後に講師（外部委託）および委託先業者との最終報告会を実施し、各クラスの報告を受ける。	評価3：JLPT合格率が50%★ 評価2：JLPT合格率が40% 評価1：JLPT合格率が30%
・プレイメントテストのレベルに応じた内容の会話クラスを開講する（30コマ程度）。	・毎学期、授業開始前に生命科学部事務室にてプレイメントテストを実施しレベルを把握の上講師と授業計画を立てる。 ・毎週末、講師から授業の進捗と受講者の参加状況についてメールにて報告を受ける。 ・毎学期、最終授業終了後に講師（外部委託）および委託先業者との最終報告会を実施し、各クラスの報告を受ける。	評価3：JLPT N3以上合格者 1名以上★ 評価2：JLPT N4以上合格者 1名以上 評価1：JLPT N5以上合格者 1名以上

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 薬学部・薬学研究科—

＜各スライドの見方＞

＜取り組み概要＞			
ここには、この取り組みの概要が記されています。			
目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）	
この取り組みを行う目的が記載されています。	左記の各「目的」の達成状況をどのように把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～	左記の各目的の達成状況を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。 ※中長期で評価を高めていくという設計であるため、ここが評価1であることが必ずしも悪いわけではありません。
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）	
上記の各目的を達成するための行動計画が記載されています。	左記の各「行動計画」の遂行実績をどのようなデータを用いて把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～	左記の各「行動計画」の遂行実績を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 薬学部・薬学研究科—

＜2024年度の取組一覧＞

No.	取組み名
1	基礎学力向上支援
2	小集団科目における学習・キャリア支援
3	薬剤師国家試験対策（CBT対策含む）

基礎学力向上支援

<取り組み概要>

薬学部・薬学研究科

薬学部は、「医薬品等を通じて人の生命や健康にかかわるという使命感や倫理観を持ち、人類の健康と幸福に貢献し、グローバルに活躍できる人材を育成すること」を人材育成目的に掲げている。この目的を達成するため、ディプロマポリシーおよびカリキュラムポリシーを定めているが、基礎学力が身についていなければ、人材育成目的を達成することはもちろん、そもそも学部を卒業することも困難になる。薬学部では物理・化学・生物が全ての基礎であり、この3科目についての基礎学力が身についていることが極めて重要であることから、「基礎学力向上支援」に向けた取り組みを実施する。特に附属校・指定校推薦の学生に対しては効果的な入学前教育を実施することで入学後の基礎学力向上支援にスムーズに繋げる。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
薬学部生が理科(物理・化学・生物)において基礎的な知識を有している	新入生オリエンテーションで基礎学力診断テストを実施する。 「薬学基礎物理」、「薬学基礎化学」、「薬学基礎生物」を開講して基礎学力診断テストで一定の点数以下の学生を受講させる。 「薬学基礎物理」、「薬学基礎化学」、「薬学基礎生物」の単位修得率 化学・生物駆け込み寺を実施する。 利用した学生へアンケート調査をおこなう。	評価3:「薬学基礎(物理・化学・生物)」の単位修得率が95%以上★ 評価2:「薬学基礎(物理・化学・生物)」の単位修得率が90%以上 評価1:「薬学基礎(物理・化学・生物)」の単位修得率が90%未満 評価3: アンケート調査の肯定的評価90%以上★ 評価2: アンケート調査の肯定的評価80%以上 評価1: アンケート調査の肯定的評価80%未満
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
新入生オリエンテーションで基礎学力診断テストを実施する	基礎学力診断テストの受験者数	評価3: テストを実施し、対象となる新入生の100%が受験 評価2: テストを実施し、対象となる新入生の95%以上が受験★ 評価1: テストを実施し、対象となる新入生の95%未満が受験
基礎学力診断テストで 物理（満点24点）：両学科とも7点以下を薬学基礎物理受講対象とする 物理（満点29点）：両学科とも8点以下を薬学基礎化学受講対象とする 生物（満点30点）：両学科とも6点以下を薬学基礎生物受講対象とする ※基準点は随時見直す	基礎学力診断テストで基準点を超える学生数	評価3: 各科目で基準点を超える学生が40%以上★ 評価2: 各科目で基準点を超える学生が30%以上 評価1: 各科目で基準点を超える学生が30%未満
「薬学基礎物理」、「薬学基礎化学」、「薬学基礎生物」を開講して基礎学力診断テストで一定の点数以下の学生を受講させる	「薬学基礎物理」、「薬学基礎化学」、「薬学基礎生物」の単位修得率	評価3: 「薬学基礎（物理・化学・生物）」の単位修得率が95%以上★ 評価2: 「薬学基礎（物理・化学・生物）」の単位修得率が90%以上 評価1: 「薬学基礎（物理・化学・生物）」の単位修得率が90%未満
化学・生物駆け込み寺を実施する	化学・生物駆け込み寺を利用した学生へアンケート調査	評価3: アンケート調査の肯定的評価90%以上★ 評価2: アンケート調査の肯定的評価80%以上 評価1: アンケート調査の肯定的評価80%未満

小集団科目における学習・キャリア支援

< 取り組み概要 >

薬学部・薬学研究科

薬学部では、薬学科および創薬科学科それぞれの人材育成目的および教育方針をもとに、基礎科目から応用科目へ積み上げ式に科目を配置している。とりわけ、小集団科目においては、講義科目だけでは補うことができない態度や技能を含めた基礎学力の定着や将来の自己像を描くことが、その後の学修へのモチベーションの向上に有益であると考え、病院・薬局での早期体験学習や製薬企業・研究所への訪問、福祉施設での体験学習、病院・薬局・製薬企業・研究所から講師を招聘し社会で活躍する薬剤師や研究者の生の声を聞くなど、様々な取り組みを行っている。このような取り組みは、継続することが重要であると考え、1回生～3回生の小集団科目において取り組んでいる。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
（１）「薬学基礎演習A・B」、「創薬科学基礎演習」【1回生】 将来の自己像を描き、学習へのモチベーションの向上	病院・薬局での早期体験学習や製薬企業・研究所への訪問、福祉施設での体験学習をおこなう 薬学基礎演習A・B、創薬科学基礎演習の単位修得率	評価３：単位修得率が98%以上★ 評価２：単位修得率が95%以上 評価１：単位修得率が95%未満
（２）「薬学基礎演習C」、「薬学応用演習」【2回生】 医療人としての意識や倫理観の向上	・救命救急の講義、演習 ・災害医療について演習を含む小集団学習（SGD） ・薬害問題についての小集団学習（PBL、SGD）と薬害被害者を交えた勉強会 ・車椅子体験等を通じた高齢者・障がい者の擬似体験 ・他職種とのチーム医療 ・在宅医療 ・病院見学 等を実施し必要に応じてゲストスピーカーを招聘する 薬学基礎演習C、薬学応用演習の単位修得率	評価３：単位修得率が98%以上 評価２：単位修得率が95%以上★ 評価１：単位修得率が95%未満
（３）「卒業研究A」【3回生】 ①薬学科 医療・福祉・行政・教育機関及び関連職種の連携の必要性を理解し、チームの一員としての在り方を身につける ②創薬科学科 創薬研究が目指す将来や、創薬研究に従事する魅力ややりがい等について自らの考えを深める	①薬学科 医療・福祉・行政・教育機関及び関連職種の連携の必要性を理解し、チームの一員としてのあり方を身につけることを目的にゲストスピーカーを招聘する ②創薬科学科 行政機関・研究機関・製薬企業等において活躍する研究者や担当者を講師として招聘するとともに、企業見学会を行う 卒業研究Aの単位修得率	評価３：単位修得率が98%以上★ 評価２：単位修得率が95%以上 評価１：単位修得率が95%未満
	各回生での教育目標の達成度を学びと成長調査で把握する 教育目標①から③の達成度に対する設問の肯定的評価率	評価３：教育目標①から③の達成度に対する設問の肯定的評価が80%以上 評価２：教育目標①から③の達成度に対する設問の肯定的評価が70%以上 評価１：教育目標①から③の達成度に対する設問の肯定的評価が70%未満★

小集団科目における学習・キャリア支援(続き)

薬学部・薬学研究科

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
病院・薬局での早期体験学習や製薬企業・研究所への訪問、福祉施設での体験学習をおこなう	「薬学基礎演習A・B」、「創薬科学基礎演習」の単位修得率	評価3：単位修得率が98%以上★ 評価2：単位修得率が95%以上 評価1：単位修得率が95%未満
・救命救急の講義、演習 ・災害医療について演習を含む小集団学習（SGD） ・薬害問題についての小集団学習（PBL、SGD）と薬害被害者を交えた勉強会 ・車椅子体験等を通じた高齢者・障がい者の擬似体験 ・他職種とのチーム医療 ・在宅医療 ・病院見学 等を実施し必要に応じてゲストスピーカーを招聘する	「薬学応用演習」の単位修得率	評価3：単位修得率が98%以上 評価2：単位修得率が95%以上★ 評価1：単位修得率が95%未満
①薬学科 医療・福祉・行政・教育機関及び関連職種の連携の必要性を理解し、チームの一員としてのあり方を身につけることを目的にゲストスピーカーを招聘する ②創薬科学科 行政機関・研究機関・製薬企業等において活躍する研究者や担当者を講師として招聘するとともに、企業見学会を行う	「卒業研究A」の単位修得率	評価3：単位修得率が98%以上★ 評価2：単位修得率が95%以上 評価1：単位修得率が95%未満
各回生での教育目標の達成度を学びと成長調査で把握する	各回生での教育目標の達成度を学びと成長調査で把握する 教育目標①から③の達成度に対する設問の肯定的評価率	評価3：教育目標①から③の達成度に対する設問の肯定的評価が80%以上 評価2：教育目標①から③の達成度に対する設問の肯定的評価が70%以上 評価1：教育目標①から③の達成度に対する設問の肯定的評価が70%未満★

薬剤師国家試験対策（CBT対策含む）

<取り組み概要>

薬学部・薬学研究科

薬学科では、4回生秋学期に薬学共用試験センターが実施する「薬学共用試験（OSCE, CBT）」）が行われる。この試験は5回生時に病院・薬局実務実習に参加する条件となっており、薬学教育の到達点は、この薬学共用試験で中間的に客観的な評価を受ける。
また、薬学科では、学部卒業をもって薬剤師国家試験の受験資格を得る。6年間の大学での学びは、国家試験合格のためのみにあるわけではないが、学びの成果が薬剤師国家試験で測られることとなる。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
薬学科のカリキュラム・ポリシーに基づいた各回生での到達点をさらに高める (2)医療人である薬剤師として相応しい態度や倫理観を涵養する科目を配置する (3)基礎薬学から実践的な医療薬学まで、薬剤師として必要な知識、技能を養成する科目を系統的に配置する (4)医療人である薬剤師に必須なコミュニケーション能力を養成する科目を配置する (5)医療や科学の高度化に対応できる幅広い知識、論理的な思考、研究マインドに基づく問題発見・解決能力を涵養する科目を配置する (6)地域社会における医療の担い手として必要な公衆衛生・医療・福祉等についての知識を習得する科目を配置する	（１）薬学共用試験（CBT）対策を実施する ・対象:薬学科4回生 ・実施体制・担当者 キャリアオフィスに委託し、エクステンション講座として開講する ・実施期間:4月～11月 薬学共用試験（CBT）の合格率	評価３：薬学共用試験（CBT）の合格率が100%以上★ 評価２：薬学共用試験（CBT）の合格率が95%以上 評価１：薬学共用試験（CBT）の合格率が95%未満
	（２）薬剤師国家試験対策を実施する ・対象:薬学科6回生 ・実施体制・担当者 キャリアオフィスに委託し、エクステンション講座として開講する ・実施期間:4月～翌年2月 薬剤師国家試験の新卒者合格率	評価３：薬剤師国家試験の合格率が95%以上 評価２：薬剤師国家試験の合格率が85%以上★ 評価１：薬剤師国家試験の合格率が85%未満
	（３）学習成果を測るために各講座で模試をおこなう （１）薬学共用試験模試：3回 （２）薬剤師国家試験模試：4回	評価３：模試において初回と最終回を比較して得点率上昇平均10%以上★ 評価２：模試において初回と最終回を比較して得点率上昇平均5%以上 評価１：模試において初回と最終回を比較して得点率上昇平均5%未満

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
（１）薬学共用試験（CBT）対策を実施する ・対象:薬学科4回生 ・実施体制・担当者 キャリアオフィスに委託し、エクステンション講座として開講 ・実施期間:4月～11月	薬学共用試験（CBT）の合格率	評価３：薬学共用試験（CBT）の合格率が100%以上★ 評価２：薬学共用試験（CBT）の合格率が95%以上 評価１：薬学共用試験（CBT）の合格率が95%未満
（２）薬剤師国家試験対策を実施する ・対象:薬学科6回生 ・実施体制・担当者 キャリアオフィスに委託し、エクステンション講座として開講 ・実施期間:4月～翌年2月	薬剤師国家試験の新卒者合格率	評価３：薬剤師国家試験の合格率が95%以上 評価２：薬剤師国家試験の合格率が85%以上★ 評価１：薬剤師国家試験の合格率が85%未満
（３）学習成果を測るために各講座で模試をおこなう （１）薬学共用試験模試：3回 （２）薬剤師国家試験模試：4回	各模試の得点率 模試の初回と最終回を比較して得点の伸びをみる	評価３：模試において初回と最終回を比較して得点率上昇平均10%以上★ 評価２：模試において初回と最終回を比較して得点率上昇平均5%以上 評価１：模試において初回と最終回を比較して得点率上昇平均5%未満

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 スポーツ健康科学部・スポーツ健康科学研究科—

<各スライドの見方>

<取り組み概要>

ここには、この取り組みの概要が記されています。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
この取り組みを行う目的が記載されています。	左記の各「目的」の達成状況をどのように把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～ 左記の各目的の達成状況を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。 ※中長期で評価を高めていくという設計であるため、ここが評価1であることが必ずしも悪いわけではありません。

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
上記の各目的を達成するための行動計画が記載されています。	左記の各「行動計画」の遂行実績をどのようなデータを用いて把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～ 左記の各「行動計画」の遂行実績を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。

2024年度教学政策予算成果概要報告

ー立命館大学 スポーツ健康科学部・スポーツ健康科学研究科ー

＜2024年度の取組一覧＞

No.	取組み名
1	初年次教育の充実(1回生対象の英語補強プログラム/学習支援の取組)
2	ゲストスピーカーの招聘
3	グローバル・アスレティックトレーニング(GAT)コースの運営
4	学部・研究科独自プログラムの運営(キャリア・プログラム、インターンシップ・プログラムなど)
5	領域融合型 PBL 授業の開発

初年次教育の充実（1回生対象の英語補強プログラム/学習支援の取組）

<取り組み概要>

スポーツ健康科学部・スポーツ健康科学研究科

学部の必修の外国語科目は、発信を重視し、自身の関心あるスポーツ健康科学のテーマで学び、リサーチした成果を発表することで、英語運用能力とコミュニケーション能力、リサーチ・リテラシーを身につけ、国際的に活躍できる力を育むことを目標として、「プロジェクト英語(英語P1～P4)」と「スキルワークショップ(英語S1～S4)」を必修科目として位置づけているが、入学時の英語力で当該科目の修得が困難と想定される学生が一定数存在することから、初年次の学習支援として、入学前の英語テストで一定の得点に満たない学生を対象に、英語の学び直し（リメディアル授業）と「英語P1」科目の補完プログラムとして、「英語P0」科目（要卒単位には含まない）を開講している。本取組を継続することにより、新カリキュラムにおいても低回生時での英語基礎力の向上を図り、正課科目の成績評価の向上を目指す。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
スポーツ健康科学部で英語学習を行うのに最低限必要な英語力を身につけることができる。	【主観データ】 英語P0受講者の授業終了後アンケート（学びと成長調査）において、外国語の読解力/運用力が上がったと実感できる学生の比率	評価3：50%以上★ 評価2：20%以上50%未満 評価1：20%未満
	【客観データ】 P0の成績評価が有効評価の割合	評価3：30%以上★ 評価2：10%以上30%未満 評価1：10%未満
英語 P1 と連動し、最終ペーパーを作成できる。	【客観データ】 必修科目P1の成績評価が有効評価の割合	評価3：60%以上★ 評価2：30%以上60%未満 評価1：30%未満
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
外部委託会社による英語P0授業の開講	受講生全体におけるP0授業の出席率	評価3：30%以上★ 評価2：10%以上30%未満 評価1：10%未満
受講生の授業への参加率を高め、学びの成果を向上する	参加学生へのアンケートによる満足度調査	評価3：80%以上が英語力の向上を実感したと回答 評価2：50%以上80%未満が上記回答★ 評価1：50%未満が上記回答
P0の授業内容を理解し、P1科目の修得を目指す	P0授業受講者のうちP1の有効評価取得率	評価3：30%以上★ 評価2：10%以上30%未満 評価1：10%未満

ゲストスピーカーの招聘

＜取り組み概要＞

スポーツ健康科学部・スポーツ健康科学研究科

ゲストスピーカーならびに講演会講師の招聘は、学部開設時より専門科目において実施を継続しており、本学部・研究科の開講科目において、高い専門性と最先端の知識及び情報を学生が得ることを目的としている。加えて、招聘したゲストスピーカーとネットワークを構築することにより、当該分野におけるさらなる専門性と先端研究の知見を高めることをねらいとする。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
ゲストスピーカー招聘科目における知識の高い専門性の取得	【主観データ】 ゲストスピーカーを招聘した授業において、専門性の知識の向上に関連するアンケートに肯定的な回答を行った学生の比率	評価3：70%以上★ 評価2：50%以上70%未満 評価1：50%未満
ゲストスピーカーとのネットワーク形成と継続した連携の実現	【客観データ】 ゲストスピーカー招聘後（翌年度以降）における連携した取組の実施可否（例：PBLにおけるフィールドワークでの協力等）	評価3：招聘した講師もしくは依頼機関の20%以上と継続した取組を実現★ 評価2：同5%以上20%未満 評価1：同5%未満
	【主観データ】 招聘した教員と依頼先との連携を活用した取組を実施しているか アンケート調査を実施	評価3：30%以上の教員が連携を生かした取組に繋がっていると回答★ 評価2：10%以上30%未満が同上の回答 評価1：10%未満が同上の回答
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
各教員が自身のネットワークを活用して多様な分野のゲストスピーカーを招聘する	毎年のゲストスピーカーの招聘人数	評価3：15名以上★ 評価2：7名以上15名未満 評価1：7名未満

グローバル・アスレティックトレーニング（GAT）コースの運営

<取り組み概要>

スポーツ健康科学部・スポーツ健康科学研究科

GATプログラムは、国際的に活躍できるアスレティックトレーナー（米国公認アスレティックトレーナー、以下ATC）の育成を目的とした日本初のセカンドディグリープログラムとして2018年度より運用している。本学部の学士号と協定を締結する3つの大学院での修士号を最短5年5か月で修得できる設計となっているが、GAT科目の修得ならびに大学院進学のために低回生から正課外のStep-upコースを開講し、英語力の向上、ならびにATCに必要とされる知識やスキルの向上を目的とした取組を実施している。本プログラムは学部のグローバル人材育成をけん引する存在であり、今後GATでの取組を展開し、学部生のさらなるグローバル化を推進する取組に繋げるために受講対象者の拡大も検討する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
Reading、Writing、Listening、Speakingの英語運用能力の向上	【客観データ】 GATプログラム生の学内（言語習得センター）で開講されている正課外の英語講座（CLA講座等）の受講率	評価3：プログラム生90%以上が受講 評価2：同60%以上90%未満が受講 評価1：同60%未満が受講★
	【客観データ】 GATプログラム生のTOEFL等外部試験の受験と目標スコアの達成度 *目標スコア 1回生：TOEFL500以上・2回生：TOEFL520以上	評価3：プログラム50%以上が目標スコアを達成 評価2：同20%以上50%未満が達成★ 評価1：同20%未満が達成
	【客観データ】 GATプログラム生以外の当該プログラムの受講生数	評価3：プログラム生以外で1・2回生10名以上が受講 評価2：同上 6名以上10名未満が受講 評価1：6名未満が受講★
	【客観データ】 GATプログラム生以外の当該プログラムの受講生の英語スコアの達成度 *目標英語スコア 1回生：480 2回生：510	評価3：プログラム生以外で50%以上が目標スコアを達成 評価2：同50%以上70%未満が達成 評価1：同20%未満が達成★
ATCに必要な不可欠な、解剖学やスポーツ医学をはじめとしたAthletic Trainingの専門知識の修得	【主観データ】 ゲストスピーカーによる講演受講後の理解度（授業終了後アンケート）	評価3：80%以上が内容を理解した★ 評価2：50%以上80%未満が理解した 評価1：50%未満が理解した
	【主観データ】 実践授業受講後の理解度（同上アンケート）	評価3：80%以上が内容を理解した★ 評価2：50%以上80%未満が理解した 評価1：50%未満が理解した
Reading、Writing、Listening、Speakingの英語運用能力の向上	【客観データ】 正課外語学講座へ申し込んだ学生ののべ人数	評価3：10名以上の学生が受講申し込み★ 評価2：5～10名の学生が受講申し込み 評価1：5名未満の学生が受講申し込み
	【客観データ】 語学試験のスコアの伸び率	評価3：前年比20%以上 評価2：前年比5%以上20%未満★ 評価1：前年比5%未満
ATCに必要な不可欠な、解剖学やスポーツ医学をはじめとしたAthletic Trainingの専門知識の修得	【主観データ】 正課外講座として実施したAthletic Trainingの理解度（アンケート等による自己評価）	評価3：50%以上★ 評価2：20%以上50%未満 評価1：20%未満
	【主観データ】 正課外講座として実施したAthletic Trainingの内容の満足度（アンケート等による自己評価）	評価3：50%以上★ 評価2：20%以上50%未満 評価1：20%未満

グローバル・アスレティックトレーニング（GAT）コースの運営（続き）

スポーツ健康科学部・スポーツ健康科学研究科

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
正課外の語学講座への受講の支援(GATプログラム生)	受講申し込み者数	評価3：プログラム生60%以上が受講 評価2：同40%以上60%未満が受講 評価1：同40%未満が受講★
GAT生を含む留学等を目指す学生を対象とした英語力向上プログラムの学部内での開発	2025年度からの開始準備の進捗	評価3：2025年度より開講可能（委託業者の確定・委託契約の完了） 評価2：2025年度秋学期より開講可能（業者確定・委託契約の雛形を同意し、秋までに契約を完了） 評価1：2026年度より開講可能（委託業者確定・協議開始）
ゲストスピーカーの招聘	受講したGAT生の受講後のアンケートでの知識の習得に繋がったと回答した学生の比率	評価3：50%以上★ 評価2：20%以上50%未満 評価1：20%未満
実践講座（解剖学・スポーツ医学）の開講	受講したGAT生の受講後のアンケートでの知識の習得に繋がったと回答した学生の比率	評価3：50%以上★ 評価2：20%以上50%未満 評価1：20%未満

学部・研究科独自プログラムの運営（キャリア・プログラム、インターンシップ・プログラムなど）

<取り組み概要>

スポーツ健康科学部・スポーツ健康科学研究科

キャリア形成支援に関しては、まず専門科目のプロフェッショナル・キャリア形成科目として、スポーツ健康科学部での学びと将来のキャリアイメージの形成を図ることを目的とした「スポーツ健康科学セミナー」を開講している。さらには、授業内の講義で学んだ理論が実践の場でどのように用いられているのかを理解し、日常的な疑問を実践の場で解決していくための科目として、「インターンシップ」と「サービslラーニング」を開講し、 教員のネットワークを活用してインターンシップ先の開拓を進めている。今後新カリキュラムにおいてさらにインターンシップの派遣者を増やすとともに、GATプログラムのクリニカルATインターンシップについてもより多くの学生が参加できるように支援を拡大する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
インターンシップ・サービslラーニング 受講者の拡大	【客観データ】 正課科目における当該活動の参加者数と単位取得者数 （2023年度：20名、2024年度：17名）	評価3：25名以上が参加し、単位を取得 評価2：15名以上25名未満が参加し、単位を取得★ 評価1：15名未満が参加し、単位を取得
インターンシップ・サービslラーニング受け入れ先の拡大	【客観データ】 正課科目での受入機関数 （2023年度受入機関数：国内14・海外1） （2024年度受入機関数：国内13・海外1）	評価3：受入機関数13以上★ 評価2：同上10以上13未満 評価1：同上10未満
低回生時からインターンシップ等を経験することで自身のキャリア形成の意識の向上を図る	【主観データ】 受講後のアンケートで「自身の卒業後のキャリアに対する意識が向上した」と回答した割合	評価3：80%以上が「向上した」と回答★ 評価2：60%以上80%未満が上記回答 評価1：60%未満が上記回答
GATプログラム「クリニカルATインターンシップ」参加者数の増加	【客観データ】 GAT生のインターンシップ参加者数 （2023年度：6名、2024年度対象者：最大9名）	評価3：9名が参加★ 評価2：5名以上9名未満が参加 評価1：5名未満が参加
「クリニカルATインターンシップ」を経験することで、ATCの資格取得に必要なスキルや態度を獲得し、取得のためのプログラム継続の意欲をさらに向上させる	【主観データ】 受講後のアンケートで「インターンシップの経験がGATプログラムを受講する上で有益だった」と回答した割合	評価3：80%以上が「向上した」と回答★ 評価2：60%以上80%未満が上記回答 評価1：60%未満が上記回答

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
キャリア形成科目等でのインターンシップの推奨	インターンシップ、サービslラーニング説明会の参加者数	評価3：30名以上が参加 評価2：15名以上30名未満の参加★ 評価1：15名未満の参加
ゲストスピーカーやキャリア講座での講師招聘による派遣先の拡大を支援	インターンシップ、サービslラーニング受入機関増加率	評価3：受入機関数10%以上増加 評価2：同上5%以上10%未満の増加 評価1：同上5%未満の増加★
卒業生やゲストスピーカーの講演等を通じた低回生時からのキャリア形成プログラムの確立	参加学生のアンケート回答による意識付けの成果検証	評価3：80%以上が「向上した」と回答★ 評価2：60%以上80%未満が上記回答 評価1：60%未満が上記回答
インターンシップへの参加意識の向上を図り、参加費等を支援することでより多くの学生の参加を促進する（近年の航空費の高騰、円安と派遣先のハイシーズンによる諸費用の高騰を補填する）	クリニカルATインターンシップ参加者数	評価3：9名以上が参加★ 評価2：5名以上9名未満の参加 評価1：5名未満の参加
	参加学生への満足度と成果検証	評価3：80%以上が参加に満足と回答★ 評価2：60%以上80%未満が上記回答 評価1：60%未満が上記回答

領域融合型 PBL 授業の開発

< 取り組み概要 >

スポーツ健康科学部・スポーツ健康科学研究科

【取り組みの目的】
カリキュラム改革を受け、2024年度から実施予定の学部教育目標すべての関わるPBL科目について、主軸である「領域を融合した取り組みの実践」を強化しつつ、「学生の探究心と社会課題を解決するための実践能力の向上」を具体化することを目的とする。R2030で掲げる教育と研究の拡大的再結合に関する学部教育の起点の一つとなることを期待している。

【行動計画】
上記目的達成のために、学生が自由に主体的に取り組める環境の開発を行う。具体的には、企業役員クラスの学部外チューターの招聘、授業外に活動できる環境の整備などを行い、その検証を通じて発展させていく。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
学生の探究心と社会課題を解決するための実践能力が向上する。	【主観データ】 授業終了後アンケートにおいて、スポーツ健康科学に関する探究心の向上と社会課題を解決するための実践能力の涵養を実感できていると回答した学生の比率	評価3：70%以上★ 評価2：50%以上70%未満 評価1：50%未満
	【客観データ】 CREAの視点を取り入れたルーブリック評価（成績評価）、教育目標1, 3, 4に関する評価項目ERAがA評価の割合	評価3：30%以上★ 評価2：10%以上30%未満 評価1：10%未満
	【客観データ】 授業終了時に授業での学びを活かした授業外の主体的な取り組みを計画している、もしくは既に実施している学生の比率	評価3：15%以上★ 評価2：10%以上15%未満 評価1：10%未満
学生が領域を融合した取り組みを実践できる。	【主観データ】 授業終了後アンケートにおいて、スポーツ健康科学部4領域の中で3つ以上の領域を融合した取り組み例が提示できると回答した学生の比率	評価3：70%以上★ 評価2：50%以上70%未満 評価1：50%未満
	【客観データ】 CREAの視点を取り入れたルーブリック評価（成績評価）、教育目標2に関する評価項目CがA評価の割合	評価3：30%以上★ 評価2：10%以上30%未満 評価1：10%未満
	【客観データ】 スポーツ健康科学部4領域の中で2つ以上の領域を融合した取り組みが実施できたグループの比率	評価3：70%以上★ 評価2：50%以上70%未満 評価1：50%未満

領域融合型 PBL 授業の開発(続き)

スポーツ健康科学部・スポーツ健康科学研究科

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
各クラス1名程度の学部外組織に所属する学部外チューターを招聘する。	役員クラスの外部チューター招聘数	評価3：6名以上の役員クラスチューターの招聘 評価2：4名以上6名未満の役員クラスチューターの招聘 評価1：4名未満の役員クラスチューターの招聘★
	チューターに関する受講生アンケートの肯定的回答比率 ⇒上記役員クラスの外部チューターの招聘者が1名のみだったため、アンケートの実施自体に必要性が無くなり、実施しなかった	評価3：80%以上 評価2：50%以上80%未満 評価1：50%未満 ★実施しなかったため評価不能
授業内容に関連して学生が積極的に学部外組織・個人（学部外チューターを含む）を対象に相談・面談や取り組みを行える交通・通信費補助などの環境を整備する。	学部外組織・個人（外部チューターを含む）を対象に行った相談・面談や取り組み発生頻度（各クラス平均） ⇒上記と同様の理由により、各クラスの平均を取ることができなかった	評価3：週2回以上 評価2：週1回以上週2回未満 評価1：週1回未満 ★1名のみの招聘となったため、評価不能
授業外に学生が自由、かつ主体的に専門機器を扱った取り組みが行えるように院生サポートスタッフを雇用/活用する。	院生サポートスタッフ稼働率	評価3：80%以上★ 評価2：50%以上80%未満 評価1：50%未満
	院生サポートスタッフに関する受講生アンケートの肯定的回答比率	評価3：80%以上★ 評価2：50%以上80%未満 評価1：50%未満
授業外に学生が自由、かつ主体的に研究・開発活動が行えるように活動補助費の設立や共通多用機器の購入といった環境整備を行う。	プロジェクト提案にて必要性が示された機器・設備の整備率	評価3：80%以上★ 評価2：60%以上80%未満 評価1：60%未満

2024年度教学政策予算成果概要報告
—立命館大学 総合心理学部・人間科学研究科—

＜各スライドの見方＞

＜取り組み概要＞			
ここには、この取り組みの概要が記されています。			
目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）	
この取り組みを行う目的が記載されています。	左記の各「目的」の達成状況をどのように把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～	左記の各目的の達成状況を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。 ※中長期で評価を高めていくという設計であるため、ここが評価1であることが必ずしも悪いわけではありません。
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）	
上記の各目的を達成するための行動計画が記載されています。	左記の各「行動計画」の遂行実績をどのようなデータを用いて把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～	左記の各「行動計画」の遂行実績を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 総合心理学部・人間科学研究科—

＜2024年度の取組一覧＞

No.	取り組み名
1	アカデミック・ライティングサポート(AWS)
2	Rコミュニティサイコロジスト育成と安心な暮らしを支える活動のための地域連携
3	質的研究法講座
4	キャリア科目「社会の中の心理学」と総合心理学部アドバイザリーボード
5	GTEC Academic 4技能テスト
6	公認心理師及び臨床心理士養成に関わる包括的実習体制の整備
7	対人スキルアッププログラム
8	国家資格公認心理師資格試験学習支援講座
9	遠隔地との DX 接続による新しい教育活動の探求
10	心理学・人間科学における国際人材の育成と国際研究力の強化

アカデミック・ライティングサポート（AWS）

< 取り組み概要 >

総合心理学部・人間科学研究科

個別科目や学年を超えて、総合心理学部生に対してライティングの指導や援助を行うアカデミック・ライティング教育に関し、学部の初年次教育としてのプログラム（アカデミック・ライティング・サポート：AWS）の確立と維持を目的とする。TAとして大学院生を2～3名程度雇用し（可能な限り通年で）、春学期・秋学期の各期間、毎週2コマ（3時間）程度、所定の場所にて学部生のアカデミック・ライティングスキルのサポートを行う環境を構築する。学部生にとって、アカデミック・ライティングスキルの習得の機会になるとともに、院生にとっては、アカデミック・ライティングを学部生に教えることを通じた教育力の醸成とキャリア形成につながるものとなる。なお、院生の指導を含めた管理・運用については、特任助教の業務として位置づける。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
学部生のアカデミック・ライティングスキルの向上	学部独自アンケート（1回生）項目「心理学の実験の意義やレポートの書き方を理解することができましたか」	評価3：ポジティブな評価が95%以上 評価2：ポジティブな評価が85%以上★ 評価1：ポジティブな評価が85%未満
	学部独自アンケート（4回生）項目「「卒業研究」は充実していましたか」	評価3：ポジティブな評価が90%以上★ 評価2：ポジティブな評価が85%以上 評価1：ポジティブな評価が85%未満
	「心理学実験I」「心理学実験II」「卒業研究」担当者へのアンケートにて、以下の5段階評価：「取り組み開始前に比べて、全体のレベルが向上した（5）」、「取り組み開始前に比べて、よいレポート（論文）が増えた（4）」、「取り組み開始前に比べて、よいレポート（論文）が見られるようになった（3）」、「取り組み開始前と変わらない（2）」、「取り組み開始前と比べて、よくないレポート（論文）が増えた（1）」	評価3：評価平均が4以上 評価2：評価平均が2を超える（未実施） 評価1：評価平均が2以下
学部生の学びの意欲の向上、悩みの改善	学部独自アンケート（1～4回生）項目「総合心理学部に入学してよかったと思いますか。」および「心理学を学んでいきたい気持ち（意欲）が増したと思いますか。」の回答	評価3：ネガティブな評価が5%未満★ 評価2：ネガティブな評価が10%未満 評価1：ネガティブな評価が10%以上
	学生利用者アンケート（意欲等）にて、以下の五段階評価：「学ぶ意欲が非常に強くなった（5）」、「学ぶ意欲が強くなった（4）」、「学ぶ意欲が少し出てきた（3）」、「学ぶ意欲は変わらない（2）」、「学ぶ意欲がなくなった（1）」	評価3：評価平均が4以上 評価2：評価平均が2を超える（未実施） 評価1：評価平均が2以下
大学院生の教育力の醸成とキャリア形成	大学院生による学生の利用に関する記録における自由記述	評価3：ポジティブな評価が90%以上 評価2：ポジティブな評価が85%以上（未実施） 評価1：ポジティブな評価が85%未満

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
5月末より学期中、毎週月曜日と木曜日に各1時間×2回ずつ、学修支援デスクを設置し、雇用した大学院生が、相談に来た学部生に対してライティングにかかわるアドバイスをする。	大学院生が、学生の利用に関する記録を行う。	評価3：記録漏れがない。 評価2：記録漏れがほとんどない。 評価1：記録漏れがある。★
5月末より学期中、毎週月曜日と木曜日に各1時間×2回ずつ、学修支援デスクを設置し、雇用した大学院生が、相談に来た学部生に対して学修支援全般にかかわるアドバイスをする。	大学院生が、学生の利用に関する記録を行う。	評価3：記録漏れがない。 評価2：記録漏れがほとんどない。 評価1：記録漏れがある。★
大学院生が毎回学生の利用に関する記録(自由記述を含む)を書く。	大学院生が毎回書いた記録を、月1回、特任助教が確認する。	評価3：ポジティブな自己評価が多い 評価2：ポジティブな自己評価がある 評価1：ポジティブな自己評価が少ない★

Rコミュニティサイコロジスト育成と安心な暮らしを支える活動のための地域連携

＜取り組み概要＞

総合心理学部・人間科学研究科

地域の課題に気づき、人のつながりをデザインすることでその解決を考えるコミュニティサイコロジストを育成する。そのために、学生が以下の活動に参加する機会を提供する。①地域住民との大学生の接点を作るコミュニティカフェ等の運営、②市民団体と大学生の活動をつなぐ地域通貨を使った社会実験。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
地域課題に気づき、社会関係（人をつなぐこと）を創る手段としてのコミュニティカフェ等を理解し、運営の仕方がわかる	アンケートでコミュニティカフェ等の機能と運営の仕方がわかると回答した学生の割合	評価3：80%以上 評価2：60%以上★ 評価1：60%未満
ホームタウンではない地域についてコミュニティ意識をもって関わる	コミュニティ意識尺度で、活動参加前より活動の得点が上昇する学生の割合	評価3：80%以上 評価2：60%以上★ 評価1：60%未満
中核市レベルでのコミュニティ形成の手段としての地域通貨の可能性と課題を理解する	アンケートで地域通貨の可能性と課題を適切に示すことができる学生の割合	評価3：80%以上 評価2：60%以上★ 評価1：60%未満
地域活動に関して広報・広告の技術を学ぶ	広報・広告活動に参加した学生のうち、アンケートで広報広告活動について学べたと回答する学生の割合	評価3：80%以上 評価2：60%以上 評価1：60%未満★

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
コミュニティカフェの開催（年10回）	コミュニティカフェへの参加人数(学生スタッフ)	評価3：40人以上（のべ） 評価2:20人以上(のべ)★ 評価1:20人未満(のべ)
	コミュニティカフェへの来客者数 ＊来客者属性を合わせて把握する方法を検討する	評価3：50人以上（のべ） 評価2：30人以上（のべ）★ 評価1：30人未満（のべ）
毎回の終了後にリフレクションとして日誌作成	日誌参加率	評価3：80%以上 評価2：60%以上★ 評価1：60%未満
セメスター終了時にアンケートを実施	アンケート協力者のうち体験への肯定的評価の割合	評価3：80%以上★ 評価2：60%以上 評価1：60%未満
加盟店、市民団体等とのワークショップやイベントを開催する	ワークショップやイベントの開催回数	評価3：4回以上 評価2：3回★ 評価1：2回以下
	ワークショップやイベントへの参加人数(学生スタッフ)	評価3：8人以上（のべ）★ 評価2：6人以上（のべ） 評価1：6人未満（のべ）
セメスター終了時にアンケートを実施	アンケート協力者のうち、地域通貨の可能性と課題をあげることができる比率	評価3：80%以上★ 評価2：60%以上 評価1：60%未満
広報・広告会議でチラシや冊子等を作成する	会議への参加人数	評価3：8人以上（のべ） 評価2：6人以上（のべ） 評価1：6人未満（のべ）★

総合心理学部では、人間の心と行動に関する専門的力量と人間理解に関する幅広い教養を具え、教育・研究、福祉・医療、行政、企業、国際活動などの分野において、複雑化する課題の解決に貢献する人材を育成することを目指している。この目的を達成するために、学部生・院生は自身の設定した研究テーマに取り組み、心理学における標準的な方法を用いてデータ収集を行い、分析し、考察をする。研究法には量的研究法と質的研究法がある。質的研究法は、1980年代以降に新たに興隆した方法であり、多くの大学で標準的なカリキュラムの科目には組み込まれていない。しかし、本学部・研究科では質的研究を行う研究者が多く、また、質的研究法を用いて研究をしたいと考える学部生・院生も多い。こうしたなかで、質的研究法に関する学びをカリキュラム外で保障すべく、コロナ禍ではオンライン／オンデマンドによる基礎・展開講座（2023年度では12講座）を実施し、アーカイブ配信・提供してきた。主として学部生を対象としたが、あわせて院生にも公開してきた。この実践を継続しつつ、加えてアドバンス版として、学内外の質的研究者による対面での講演形式による単発の講座を年1回開催し、質的研究を志す学部生・院生の学びの環境を整備する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
質的研究への関心や意欲の向上	大学院科目『質的研究法』（春学期配当科目）の受講者数	評価3：30名以上 評価2：20名以上30名未満★ 評価1：20名未満
	学部科目『質的研究法』（春学期配当科目）の受講者数	評価3：100名以上★ 評価2：80名以上100名未満 評価1：80名未満
質的研究の世界観や基礎知識、データ収集・分析に関する基本的スキルの習得	大学院科目『質的研究法』（春学期配当科目）の受講者の単位取得率	評価3：単位取得率100% 評価2：単位取得率90%以上100%未満★ 評価1：単位取得率90%未満
	学部科目『質的研究法』（春学期配当科目）の受講者の単位取得率	評価3：単位取得率80%以上 評価2：単位取得率65%以上80%未満★ 評価1：単位取得率65%未満
質的研究遂行能力の醸成	大学院科目『質的研究法』（春学期配当科目）の受講者のうちA評価以上の成績取得者率	評価3：A評価以上が80%以上 評価2：A評価以上が60%以上80%未満★ 評価1：A評価以上が60%未満
	学部科目『質的研究法』（春学期配当科目）の受講者のうちA評価以上の成績取得者率	評価3：A評価以上が40%以上 評価2：A評価以上が20%以上40%未満★ 評価1：A評価以上が20%未満

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
基礎・展開講座（12講座）をアーカイブ配信する。 ＜総論／データ収集法・方法論＞ 質的研究の概説、質的研究における調査面接の初歩、ナラティヴベースの2,3のポイント、質的研究における観察の初歩、幼稚園での参与観察、オートエスノグラフィ、エスノグラフィ（前編・後編） ＜データ分析法・方法論／倫理＞ オープンコーディングの初歩、KJ法、M-GTA、TEA（複線径路等至性アプローチ）、量的研究と質的研究の混合法、質的研究の倫理	基礎・展開講座（12講座）の受講者数、 受講者を対象とした学びへの関心と意欲の向上に関するアンケート	評価3：受講者数のべ50名以上、関心と意欲の向上に関する5段階評価にて4以上が90%以上 評価2：受講者数のべ30名以上、関心と意欲の向上に関する5段階評価にて4以上が70%以上 評価1：受講者数のべ30名未満、関心と意欲の向上に関する5段階評価にて4以上が70%未満★
基礎・展開講座（12講座）をアーカイブ配信する。	基礎・展開講座（12講座）の受講者を対象とした基礎知識等とデータ収集・分析の理解に関するアンケート	評価3：理解に関する5段階評価にて4以上が80%以上 評価2：理解に関する5段階評価にて4以上が60%以上 評価1：理解に関する5段階評価にて4以上が60%未満★
学内外の質的研究者による、対面での講演形式による講座を開催する（年1回）。	講座の受講者数、受講者を対象とした本講座の理解と希望講座に関するアンケート	評価3：受講者数40名以上、理解に関する5段階評価にて4以上が90%以上 評価2：受講者数20名以上、理解に関する5段階評価にて4以上が80%以上 評価1：受講者数20名未満、理解に関する5段階評価にて4以上が80%未満★

キャリア科目「社会の中の心理学」と総合心理学部アドバイザーボード

＜取り組み概要＞

総合心理学部・人間科学研究科

総合心理学部1回生以上配当の「社会の中の心理学」は、秋学期に開講し、心理学における重要人物を中心に解説的な講義を行うとともに、「総合心理学部アドバイザーボード」メンバー候補によるゲストスピーカーのスピーチが毎回行われる。ゲストは、総合心理学部（または文学部心理学科）を卒業した社会人、心理学に期待を持つ外部の方々（企業関係者、弁護士など）、コミュニケーション・キャリア・留学の専門家、留学やボランティアな経験を語る総合心理学部生、公認心理師資格に合格した人間科学研究科院生・修生、総合心理学部の教員などである。学部生の進路選択に包括的アドバイスを受け、社会状況の変化に対応するために、卒業生有志と総合心理学部長・副学部長ほか数名の教員から構成されるアドバイザーボードを構築することを目標とする。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
心理学を学んだ学生の進路が多様であることを理解できる。	「社会の中の心理学」15週目課題として、manaba+R上で、リッカード尺度を用いたアンケートを実施する。	評価3：おおむね理解できたものが8割★ 評価2：おおむね理解できたものが5割 評価1：おおむね理解できたものが2割
進路選択における挫折やそこからの回復について理解できる。	「社会の中の心理学」15週目課題として、manaba+R上で、リッカード尺度を用いたアンケートを実施する。	評価3：おおむね理解できたものが8割★ 評価2：おおむね理解できたものが5割 評価1：おおむね理解できたものが2割
先輩の話を自分の進路に置き換えて考えることができる。	「社会の中の心理学」15週目課題として、manaba+R上で、リッカード尺度を用いたアンケートを実施する。	評価3：おおむね考えることができたものが8割★ 評価2：おおむね考えることができたものが5割 評価1：おおむね考えることができたものが2割
自分の進路やキャリアについて展望をもつことができる。	「社会の中の心理学」15週目課題として、manaba+R上で、リッカード尺度を用いたアンケートを実施する。	評価3：おおむね考えることができたものが8割★ 評価2：おおむね考えることができたものが5割 評価1：おおむね考えることができたものが2割

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
「社会の中の心理学」ゲストスピーカーを中心にして、アドバイザーボードのメンバーを募る。	アドバイザーボードへの参加者数	評価3：11名以上の参加希望者を確保 評価2：6名以上10名未満の参加希望者を確保★ 評価1：5名以下の参加希望者を確保

GTEC Academic 4技能テスト

<取り組み概要>

総合心理学部・人間科学研究科

総合心理学部では、外国語によるコミュニケーション能力を高めることを教育目標に掲げ、「プロジェクト発信型英語プログラム」を開講しています。このプログラムは、国際社会での英語運用能力を培うことに加え、論理的思考力やコミュニケーション能力など、国際的な視野を持った人材の育成を目指しています。しかし、従来実施していたTOEIC IPやGTEC Academicによる試験は2技能の測定に限られており、学部が求める到達点を十分に評価できていませんでした。

そこで、2020年度から総合心理学部の教育力強化予算を活用し、GTEC Academic 4技能テストを試験的に実施したところ、英語での発信力（スピーキング、ライティング）が高水準であることが確認されました。2021年度からは言語教育センターの予算を使い、1回生に対して6月と12月の年2回、GTEC Academic 4技能テストを実施しています。また、2回生も対象に同様の試験が行われており、2021年度は予算の都合で12月のみの実施となりました。

2024年度においても、1回生の年2回の受験分は言語教育センターの予算で賄い、2回生は12月に教育力強化予算を用いて受験を行います。この取り組みにより、学部が目指す教育目標を定量的に測定し、到達点を可視化することで、今後の教育改善に寄与することが期待されています。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
2021年度より実施している GTEC Academic 4 技能受検を継続する事により年度ごと、個人ごとの英語力伸長を検証することを可能とし、その指標を活用することでプロジェクト型発信英語を支える英語スクラスのスキルワークショップを中心とする英語教育の改善につなげる。	技能ごとの平均値、総合得点の平均値、CEFR分布を個人の中、並びに年度ごとなど様々な比較を行う。	評価 3：CEFR分布B1以上が60%★ 評価 2：総合得点の平均値15点アップ（比較対象は1回生6月時のスコア） 評価 1：スピーキング、ライティングの平均値各 1 0 点アップ（比較対象は1回生6月時のスコア）
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
12月に GTEC Academic 4 技能テストを受検する。	ベネッセ i-キャリアのGTEC担当者より、各技能及び総合得点の平均値やCEFR分布などについて詳細なデータの報告を受ける。	評価 3：CEFR分布B1以上が60%★ 評価 2：総合得点の平均値15点アップ（比較対象は1回生6月時のスコア） 評価 1：スピーキング、ライティングの平均値各 1 0 点アップ（比較対象は1回生6月時のスコア）

公認心理師及び臨床心理士養成に関わる包括的実習体制の整備

<取り組み概要>

総合心理学部・人間科学研究科

立命館大学では、「公認心理師及び臨床心理士養成に関わる包括的実習体制の整備」を目指して、2024年度に具体的な取り組みを実施します。公認心理師国家試験は2024年3月からM2在籍中に行われるため、M2修了時に必要な心理専門職の知識と技能を向上させる余地が大きいと認識されています。これを受け、2026年度からのカリキュラム改革に連動して、実習教育に関与する人材の能力を活用し、機動的な実習体制の構築が求められています。

現在の課題としては、①公認心理師に関わる学部大学院の授業体制の整備、②心理教育相談センターを中心とした臨床心理士養成の実習指導と公認心理師実習指導の連携、③実践と研究の往還を通じた人間科学の実践領域の育成、④修了生とのネットワーク再構築が挙げられています。これらの改善に向けた中期基盤予算枠を利用した具体的計画としては、国内外の大学や実習施設からゲストスピーカーを招聘し、情報収集を行うこと、収集した情報をもとに実践知や教育指導方法の分析を行うこと、文学研究科や応用人間科学研究科出身者による交流の場を設けることが予定されています。

これらの取り組みを通じて、公認心理師及び臨床心理士の養成に関する実習体制を整備し、人間科学の高度専門職養成のための教育システムの充実を図り、学生の実践研究者としての資質向上に寄与することが目指されています。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
心理職におけるコンピテンシー・モデルに基づく客観的指標をもとに、学生たちの到達度を各学期終了時に把握する。	公認心理師カンファレンス及び心理実践実習の受講者に、アンケートを取る(実習の進捗状況の把握を含む)。学内外実習が、どのように課題発見につながったかを中心に、アンケート項目を立て、必要に応じ聞き取り調査を行う。	評価3：学外実習がコンピテンシー向上に大きく寄与している★ 評価2：学外実習がコンピテンシー向上に寄与している 評価1：学外実習がコンピテンシー向上に部分的に寄与している
	公認心理師カンファレンス及び心理実践実習の受講者に、アンケートを取る(実習の進捗状況の把握を含む)。学内外実習が、どのように課題発見につながったかを中心に、アンケート項目を立て、必要に応じ聞き取り調査を行う。	評価3：実習授業がコンピテンシー向上に大きく寄与している★ 評価2：実習授業がコンピテンシー向上に寄与している 評価1：実習授業がコンピテンシー向上に部分的に寄与している
	学内外実習や正課外学習を実施した学外施設担当の方々から聞き取りを行い、その評価を抽出する。	評価3：学外実習施設担当者が本学実習生を高く評価する★ 評価2：学外実習施設担当者が本学実習生を一定評価する 評価1：学外実習施設担当者が本学実習生の問題点を挙げる
	前期課程院生が、各研究課題において関連する学会・研究会(とくに対人援助学会)での成果発表を行い第三者の評価を得る。	評価3：大会・研究会での発表者が学生の40%に達する 評価2：大会・研究会での発表者が学生の30%に達する 評価1：大会・研究会での発表者が学生の20%に達する★
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
機関よりゲストスピーカーを招聘し、心理職養成にかかわる教育実践及び研究について情報を収集する。	ゲストスピーカー招聘実現と参加者数 受講生のリフレクション	評価3：ゲストスピーカー招聘が実現し多くの参加者が確保できた★ 評価2：ゲストスピーカー招聘が実現し参加者が確保できた 評価1：ゲストスピーカー招聘が実現したが参加者が少なかった
文学研究科及び応用人間科学研究科出身者たちで、社会の多方面で活躍している実践者、研究者を講師として招聘し、修了生と在学生の交流の場を作る	ゲストスピーカー招聘実現と参加者数 受講生のリフレクション	評価3：多くの修了生が参加した 評価2：交流が実現した★ 評価1：参加者が少なかった
新規外部実習先を開拓する	新規実習施設数および接触施設数	評価3：新規実習施設数および接触施設数が大幅に確保できた 評価2：新規実習施設数および接触施設数が増加★ 評価1：新規実習施設数および接触施設数は増加しなかった

対人スキルアッププログラム

<取り組み概要>

総合心理学部・人間科学研究科

取り組みの対象は本研究科に在籍する院生。人数については特に上限は設けない。担当者は学外の臨床心理士または公認心理師。実施期間は夏季休業中以降の適切な時期を予定。「心理テストのバッテリーについて学ぶセミナー」を3日程度の集中講義方式。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
主として医療領域で用いられる代表的な心理テストのねらい及びテストバッテリーについて理解すること。	5段階評価のアンケート調査を実施し、受講生の到達度を客観的に把握する。数字が大きいほど到達していることを意味する。	評価3：4~5点★ 評価2：2~3点 評価1：1点
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
医療領域でのテストバッテリーの実践経験が豊富であり、適切な研修を実施可能な講師に、研修会の実施を依頼する。また、学生に対し、研修会の参加募集を行う。	実施日と、参加人数について把握する。	評価3：研修会が開催でき、受講生が集まった★ 評価2：研修会開催にあたり大きな不具合が生じた 評価1：研修会が開催できなかった

国家資格公認心理師資格試験学習支援講座

< 取り組み概要 >

総合心理学部・人間科学研究科

「国家資格公認心理師資格試験学習支援講座」は、2024年度から2026年度にわたって実施される取り組みであり、特に2024年3月に行われる第7回試験に向けた支援を目的としています。この試験は、4年制大学と大学院で必要な科目を履修した学生が受験するもので、正規カリキュラムを修了した学生にとって初めての試験となります。これまでの6年間の教育成果が試され、合格率の公表も予想される中、大学や大学院の授業内では受験対策が行えないため、継続的な学習支援が求められています。

本講座は、心理学や臨床心理学に基づく教育目標に沿って、人間に関する問題を科学的かつ総合的に理解することを目的としています。具体的には、2024年7月から9月までの3か月間と2025年1月から2月までの2か月間にわたり、月1回の学習振り返り講座を開催します。これらの講座では、過去問を活用して学習レベルを把握し、共通の目標を持つ仲間を形成することを重視し、日々の学習に対するフィードバックを行います。

各講座では、学習レベルの把握や目標設定、達成度の報告を行い、特に直前試験対策としては、特別講師を招いた講座や模擬試験も実施します。対象は人間科学研究科の院生で、公認心理師試験を受験予定の約30名です。実施体制は、プログラム実施者2名と特別講師1名が担当し、目標を達成した院生には模試の受験費用を補助する制度も設けています。これにより、院生が自信を持って試験に臨めるよう、包括的な学習支援を行います。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
1. 公認心理師試験の合格率（80%以上） 2. 参加院生各自の設定した目標の達成度評価及び、満足度評価によって検証する。	試験合格状況の把握（3月）	評価3：90%以上の合格率★ 評価2：85%以上の合格率 評価1：80%以上の合格率
学生の授業評価	9月と3月に実施	評価3：本講座に参加して試験勉強が進んだ★ 評価2：本講座に参加して試験勉強に着手した 評価1：本講座が役立たなかった

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
学習レベルの把握と学習目標の設定	アンケート	評価3：実現できており、活用されている 評価2：実現できているが、十分に活用されているとは言えない 評価1：実現できていない★
特別講師を招いての対策講座の実施	参加者数	評価3：半数以上の学生が参加した★ 評価2：30%以上の学生が参加した 評価1：参加者が30%に満たなかった
学生に試験対策模試受験をすすめる	参加者数	評価3：半数以上の学生が利用した★ 評価2：30%以上の学生が利用した 評価1：利用者が30%に満たなかった

遠隔地との DX 接続による新しい教育活動の探求

< 取り組み概要 >

総合心理学部・人間科学研究科

総合心理学部ではOICの特徴を活かし地域社会へ開かれた多様な実践を行っている（例えば「知覚心理学×街づくり」プロジェクト）。他方、近年では物理的には遠隔の地域とも親近性や臨場感を伴うコミュニケーションが可能となりつつある。そこでテレプレゼンスシステム「窓」を総合心理学内に設置し、次世代型DX社会接続に関する萌芽的取り組みを進める。従来は不可能であった離島（島根県隠岐の島・隠岐高校）や中山間地域（島根県吉賀町・高津川てらす）の住民と、テレプレゼンスシステム「窓」を通して連携し、キャンパス近隣では実現できないような活動を学生が実践することで、次世代型DX社会の中での新たな教育活動のあり方を模索し、実証する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
遠隔地とのDX接続環境の構築	DX接続環境の構築状況を調査し、活用状況を記録する	評価3：実現できており、活用されている★ 評価2：実現できているが、十分に活用されているとは言えない 評価1：実現できていない
遠隔地とのDX接続における接続先の開拓	新たな接続先を記録する	評価3：3件以上★ 評価2：1～2件 評価1：0件
遠隔地とのDX接続における共同活動の実施	共同活動の実施について内容、件数を記録する	評価3：5件以上★ 評価2：1～4件 評価1：0件
遠隔地とのDX接続における共同活動による学習の実現	参加した学生にヒアリングを行い、学習の効果を把握する	評価3：学びの効果があり、本活動の特徴を活かしている★ 評価2：学びの効果はあるが、本活動の特徴を活かしているとは言えない 評価1：学びの効果が無い

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
「窓」の環境整備	接続環境の確認	評価3：実現できており、活用されている★ 評価2：実現できているが、十分に活用されているとは言えない 評価1：実現できていない
新たな接続先の開拓	接続先の開拓件数を把握する	評価3：3件以上★ 評価2：1～2件 評価1：0件
遠隔地とのDX接続における共同活動の実施	共同活動の記録をつける	評価3：5件以上★ 評価2：1～4件 評価1：0件
遠隔地とのDX接続における共同活動を実施し、学生が参加する	遠隔地とのDX接続における共同活動を実施し、参加した学生の学びを評価する	評価3：学びの効果があり、本活動の特徴を活かしている★ 評価2：学びの効果はあるが、本活動の特徴を活かしているとは言えない 評価1：学びの効果が無い

心理学・人間科学における国際人材の育成と国際研究力の強化

<取り組み概要>

総合心理学部・人間科学研究科

本学部・研究科では、広い視点から心理学と関連領域について学び、問題解決能力を身につけ、社会に還元できる人材の育成を目指している。グローバル化が進む今日において、そうした人材を育成するためには、諸外国と協力した学びの機会、国際的な視点を身につけられる環境、グローバルに活動する経験が必須である。本取り組みでは、諸外国の大学との連携を通じた国際教育の提供機会を潤沢にしていくことで、1) 国際的な視点とコミュニケーション能力を持つ人材の育成、2) 国際的に活動する人材の育成、3) 国際的な研究力と発信力を持つ人材の育成を目的とする。そのために、a) 短期交流（1～2週間）の活性化、b) 長期交流（半年～1年間）の機会の確保、c) 国際的な発表機会の確保を行う。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
1) 国際的な視点とコミュニケーション能力を持つ人材の育成	短期交流事業が継続的に実施され、短期交流事業に学生が参加しやすい環境が作られる	評価3：学部・研究科の10%の学生が国際事業に参加した 評価2：学部・研究科の5%の学生が国際事業に参加した★ 評価1：学部・研究科の3%の学生が国際事業に参加した
2) 国際的に活動する人材の育成	国際教育機会の醸成により学部・研究科の国際化が日常化されることで、学生が全学や学部・研究科間で実施される長期交流（派遣・受入れ）に学生が参加したり、国際的な就職や進学を選択したりするようになる	評価3：学生の国際的な就職・進学が決定した★ 評価2：長期学生交流に学生が参加した 評価1：国際教育の機会が提供された
3) 国際的な研究力と発信力を持つ人材の育成	本学における国際的な発表機会の創生により、学生の国際発信力や国際共同研究力の向上が見られるようになる	評価3：学生が国際共同研究に参画した 評価2：学生の研究計画や成果が、国際会議に採択された 評価1：国際シンポジオンが開催され、学生による発表が行われた★

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
短期交流事業の実施 韓国・成均館大学；台湾・成功大学；シンガポール・南洋工科大学；デンマーク・オールボー大学；中国・蘇州大学；台湾・台北教育大学；ベトナム・ハノイ師範大学	短期交流事業（派遣・受入れ）の数と参加者数	評価3：昨年度より参加者数が増加した★ 評価2：昨年度と同等の参加者数があった 評価1：短期学生交流が行われた
学部・研究科間協定先との連携強化 韓国・成均館大学；中国・蘇州大学	長期交流へ向けた教職員による相互訪問の機会数と参加者数	評価3：学生交流協定の詳細が準備された 評価2：学生交流協定が検討された★ 評価1：教職員交流が図られた
学部・研究科間協定の開拓（相互交流や講演会の開催） フランス・トゥール大学；アメリカ・ニューヨーク州立大学；アメリカ・ブリガムヤング大学；台湾・精華大学；台湾・成功大学	共同教育・研究に向けた教職員による交流機会数と参加者数	評価3：学生が参加できる共同教育・研究が実施された 評価2：学生が参加できる交流機会が提供された★ 評価1：共同教育・研究に向けた教職員の交流が行われた

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 食マネジメント学部・食マネジメント研究科—

<各スライドの見方>

<取り組み概要>

ここには、この取り組みの概要が記されています。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
この取り組みを行う目的が記載されています。	左記の各「目的」の達成状況をどのように把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～ 左記の各目的の達成状況を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。 ※中長期で評価を高めていくという設計であるため、ここが評価1であることが必ずしも悪いわけではありません。

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
上記の各目的を達成するための行動計画が記載されています。	左記の各「行動計画」の遂行実績をどのようなデータを用いて把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～ 左記の各「行動計画」の遂行実績を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 食マネジメント学部・食マネジメント研究科—

<2024年度の取組一覧>

No.	取組み名
1	キャリア形成につながる食の総合的理解のための外部講師招聘
2	食科学の教育体系確立のための教材開発
3	主体的学習者の育成
4	日本の食文化発信能力開発プログラム

キャリア形成につながる食の総合的理解のための外部講師招聘

<取り組み概要>

食マネジメント学部・食マネジメント研究科

【目的】 マネジメント、カルチャー、テクノロジーの3領域の知識を関連付けて理解すること 社会課題を知り、それを学部の学びに関連付けることで学びへの取り組み意欲を高めること 自身のキャリアについての意識を育て、学部の学びへの意欲を高めること 【行動計画】 3領域を関連付けた話、社会課題の事例紹介、仕事を通じた経験や事例紹介がおこなえるゲストスピーカーを招聘する。
--

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
マネジメント、カルチャー、テクノロジーの3領域の知識を関連付けて理解すること	授業アンケートで測る「到達目標達成度」の肯定的回答比率（「総合講義Ⅱ（食ビジネスの国際展開）(D)」以外の「総合講義」の授業アンケート結果)	評価3：80%以上★ 評価2：60%以上 評価1：60%未満
社会課題を知り、それを学部の学びに関連付けることで学びへの取り組み意欲を高めること	授業アンケートで測る「学習意欲の促進」の肯定的回答比率（「総合講義Ⅱ（食ビジネスの国際展開）(D)」以外の「総合講義」の授業アンケート結果)	評価3：80%以上★ 評価2：60%以上 評価1：60%未満
自身のキャリアについての意識を育て、学部の学びへの意欲を高めること	授業アンケートで測る「能動的学習態度」の肯定的回答比率（「総合講義Ⅱ（食ビジネスの国際展開）(D)」以外の「総合講義」の授業アンケート結果)	評価3：80%以上★ 評価2：60%以上 評価1：60%未満

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
マネジメント、カルチャー、テクノロジーの全てもしくはいずれかが関連付けられた授業がおこなえるゲストスピーカーを招聘する	ゲストスピーカーの一覧で、ゲストスピーカーをマネジメント、カルチャー、テクノロジーでラベリングし、3領域が網羅できているか	評価3：最も少ないラベルリング数が5以上★ 評価2：最も少ないラベルリング数が3以上 評価1：最も少ないラベルリング数が3未満
社会課題とそれをどう解決したか（解決していくか）の事例を話せるゲストスピーカーを招聘する	ゲストスピーカーの一覧で、企業勤めのゲストスピーカーの招集人数	評価3：10名以上★ 評価2：5名以上 評価1：5名未満
自身の仕事を通じた経験や事例を話せるゲストスピーカーを招聘する	ゲストスピーカーの一覧で、企業勤めのゲストスピーカーの招集人数	評価3：10名以上★ 評価2：5名以上 評価1：5名未満

食科学の教育体系確立のための教材開発

<取り組み概要>

食マネジメント学部・食マネジメント研究科

【目的】
新たな学問領域である「食マネジメント」への知的関心を高めて、学生の能動的学習の意欲に繋げること
新たな学問領域である「食マネジメント」の教育方法の確立と継続した教育改善の仕組みを作ること
【行動計画】
学問領域「食マネジメント」を踏まえた独自の教科書を製作する

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
新たな学問領域である「食マネジメント」への知的関心を高めて能動的学習の意欲に繋げること	授業アンケートで測る「能動的学習態度」の肯定的回答比率（「English Workshop」の授業アンケート結果）	評価3：80%以上 評価2：60%以上 評価1：60%未満★
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
学問領域「食マネジメント」を踏まえた独自の教科書を製作する	印刷された教科書の納品と授業内での学生配布	評価3：教科書を学生に配布完了★ 評価2： 評価1：教科書を学生に配布未完了

主体的学習者の育成

<取り組み概要>

食マネジメント学部・食マネジメント研究科

【目的】 マネジメント、カルチャー、テクノロジーの3領域の知識を関連付けて理解すること 社会課題を知り、それを学部の学びに関連付けることで学びへの取り組み意欲を高めること 実践を含めた総合的かつ主体的なまなびを促すこと
【行動計画】 学外機関と連携し、正課の学習と、それに関わる実社会における実践的活動を結びつけるための学習活動を行う。具体的には小浜市などをフィールドとして各種社会課題解決に向けた取り組みを行なう。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
マネジメント、カルチャー、テクノロジーの3領域の知識を関連付けて理解すること	授業アンケートで測る「到達目標達成度」の肯定的回答比率（「基礎演習Ⅱ」の授業アンケート結果）	評価3：80%以上 評価2：60%以上 評価1：60%未満★
社会課題を知り、それを学部の学びに関連付けることで学びへの取り組み意欲を高めること	授業アンケートで測る「学習意欲の促進」の肯定的回答比率（「基礎演習Ⅱ」の授業アンケート結果）	評価3：80%以上 評価2：60%以上 評価1：60%未満★
実践を含めた総合的かつ主体的なまなびを促すこと	授業アンケートで測る「能動的学習態度」の肯定的回答比率（「基礎演習Ⅱ」の授業アンケート結果）	評価3：80%以上 評価2：60%以上★ 評価1：60%未満

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
3領域の知識を関連づけるため、小浜市をフィールドとして各種社会課題解決に向けた学習活動を行なう。	・実際に小浜市などフィールド調査を実施したグループ数（累計）	評価3：10グループ以上 評価2：5グループ以上★ 評価1：5グループ未満
小浜市での学習活動の内容をもとにゼミナール大会で発表をおこなう	・実際に小浜市などフィールド調査を実施した学習活動の内容でゼミナール大会で発表したグループ数	評価3：10グループ以上 評価2：5グループ以上★ 評価1：5グループ未満

日本の食文化発信能力開発プログラム

<取り組み概要>

食マネジメント学部・食マネジメント研究科

日本の多種多様な食文化に関する情報を、映像作品やSNS、冊子制作、セミナー・ワークショップ・シンポジウム等を通して国内外に発信する高度な能力を育成する。表面的な情報だけでなく、産学連携によるPBLやフィールドワークによって得られる深い理解に基づき、それぞれの地域特有のコンテクストに依存した食文化の情報を、言語や文化の壁を乗り越えて、異文化間の相互理解につながるような形で伝えることができる発信能力を育てる。これにより、食科学や食ビジネスの将来に寄与する人材を育成し、地域おこしやインバウンドツーリズム開発にも寄与する。本取り組みにより1) 学生の食に関する広い関心、多様な視点を相互に関連付けて食を理解しようとする意欲と態度の向上、2) 他者とコミュニケーションを取りながら協働して課題を解決できる能力の向上、3) 学生の情報発信能力およびプレゼンテーション能力の向上に取り組むことを目的とする。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
学生の食に関する広い関心、多様な視点を相互に関連付けて食を理解しようとする意欲と態度の向上	・プロジェクト参加学生に対するアンケート調査において、同能力の向上の度合いを問う設問の肯定的回答比率	評価3：80%以上★ 評価2：50%以上 評価1：50%未満
他者とコミュニケーションを取りながら協働して課題を解決できる能力の向上	・プロジェクト参加学生に対するアンケート調査において、同能力の向上の度合いを問う設問の肯定的回答比率	評価3：80%以上★ 評価2：50%以上 評価1：50%未満
情報発信能力およびプレゼンテーション能力の向上	・プロジェクト参加学生に対するアンケート調査において、同能力の向上の度合いを問う設問の肯定的回答比率	評価3：80%以上★ 評価2：50%以上 評価1：50%未満

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
GSPⅡにおいて香川県丸亀市を対象に、食の地域資源を洗い出す。	・調査の実施(実績) ・ヒアリング対象者数(実績) ・過去のPR資料に掲載されていない地域資源の把握数(実績)	評価3：過去資料に掲載されていない地域資源を発見し、ヒアリングすることができた。★ 評価2：香川県丸亀市調査を実施し、地域資源を網羅的に洗い出し、その一部にヒアリングすることができた。 評価1：香川県丸亀市における調査が実施できなかった。
白扇酒造の協力を得て、食の地域資源に関する調査を実施する	・地域資源調査の実施(実績)	評価3： 評価2：白扇酒造の協力を得て実地調査が実施できた。★ 評価1：白扇酒造の協力を得て実地調査が実施できなかった。
丸亀市調査の情報を冊子にまとめて発信することで、2025年度に開催される瀬戸内国際芸術祭、および大阪・関西万博からの誘客材料の一助とする。	・観光協会公式HPへの冊子PDFの掲載とアクセス数 ・新聞記事等への掲載数	評価3：活動や活動の成果が新聞記事等へ掲載され、丸亀市のPRにつながった。冊子PDFの掲載により、公式HPのアクセス数が伸びた。★ 評価2：冊子PDFを作成し、観光協会公式HPに掲載することができた。 評価1：冊子PDFを作成し、HPに掲載することができなかった
映像学部卒業生の作った映像制作会社Comarsとの協働により、学生やComarsスタッフがプロジェクトの諸活動を撮影、シナリオを作成して、編集し、日本の食文化に関わる映像作品を作成する。	・撮影および編集活動(実績) ・映像作品の作成(実績)	評価3：2024年度内に映像作品を1本以上、2025年度までに映像作品を4本以上作成し、国際的に情報発信を行う。★ 評価2：2025年度までに映像作品を少なくとも3本作成し、国際的に情報発信を行う。 評価1：映像作品を作成できなかった。
調査活動の成果を、BKC30周年記念イベントのオン／オフラインハイフレックス国際同窓会の一環として、日本語および英語で学生から発信する。	・国際同窓会における情報発信イベント実施(実績)	評価3：4グループ以上の学生からの情報発信 評価2：1～3グループの学生からの情報発信 評価1：イベントを実施できず、学生からの情報発信ができなかった★
映像制作特別講義を年2回程度実施し、学生に映像撮影および編集の基礎を身に付けさせる。	特別講義の実施(実績)	評価3： 評価2：講義を年2回実施した。★ 評価1：講義を実施できなかった。
短期の海外プログラムとして、8～9月中に学生(2～4回生)をイタリア等へ派遣し、現地の大学等において日本の食文化に関する情報発信を行う。費用はおもにStarlinkの年間使用料(ただしStarlinkは年間を通して他のプログラムでも使用する)。	・海外への派遣グループ／人数(実績) ・食文化に関する情報発信イベント(実績)	評価3：年に2グループ以上によるイベントの実施 評価2：年に1グループ／一人の学生による海外での情報発信イベントの実施★ 評価1：イベントを実施できず、学生からの情報発信ができなかった

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 グローバル教養学部—

＜各スライドの見方＞

＜取り組み概要＞			
ここには、この取り組みの概要が記されています。			
目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）	
この取り組みを行う目的が記載されています。	左記の各「目的」の達成状況をどのように把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～	左記の各目的の達成状況を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。 ※中長期で評価を高めていくという設計であるため、ここが評価1であることが必ずしも悪いわけではありません。
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）	
上記の各目的を達成するための行動計画が記載されています。	左記の各「行動計画」の遂行実績をどのようなデータを用いて把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～	左記の各「行動計画」の遂行実績を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 グローバル教養学部—

＜2024年度の取組一覧＞

No.	取組み名
1	ゲストスピーカー招聘
2	Zendeskを活用したアカデミック・アドバイジング運用の向上
3	海外研修の実施

ゲストスピーカー招聘

<取り組み概要>

グローバル教養学部

各授業でリベラル・アーツの学びを展開するにあたり、ゲストスピーカーの招聘を制度化している。
2019年度学部設置以来続けてきたもので、授業の枠に留まらない幅広い知識や様々な分野における最新の知見に触れさせることを目的に、学部全体で積極的に実施している。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
ゲストスピーカーの招聘による授業の高度化	Student Evaluationにおける満足度	評価3：満足度80%以上★ 評価2：満足度50%以上 評価1：満足度30%以上
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
学部においてゲスト・スピーカー制度を導入、募集、執行。	制度実施	評価3：実施★ 評価2： 評価1：実施せず

Zendeskを活用したアカデミック・アドバイジング運用の向上

<取り組み概要>

グローバル教養学部

- 以下を導入の目的としている。
- 1. 学生がアカデミック・アドバイザーに依存しすぎることがないように、自身のプランニングその他において再確認が行えるプラットフォームとする。
 - 2. 「言った・言わない」を防止し、履修漏れや卒業判定時のトラブル、またそれらに起因する法的リスクなどを防止する。
 - 3. 同様に、すべてのアドバイジング履歴を「見える化」することにより、学生や保護者、その他のステークホルダーから適切な情報開示要請があった際にAACとしてのアカウンタビリティを担保する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
①学生がアカデミック・アドバイザーに依存しすぎることがないように、自身のプランニングその他において再確認が行えるプラットフォームとする。 ②「言った・言わない」を防止し、履修漏れや卒業判定時のトラブル、またそれらに起因する法的リスクなどを防止する。 ③同様に、すべてのアドバイジング履歴を「見える化」することにより、学生や保護者、その他のステークホルダーから適切な情報開示要請があった際にAACとしてのアカウンタビリティを担保する。	Student Evaluationにおける満足度	評価 3：満足度80%以上★ 評価 2：満足度50%以上 評価 1：満足度30%以上
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
学部と学生のコミュニケーションを円滑にし、かつ、履歴を明確にすることで正確な情報提供をし、学生自身がInformed Decisionを行えるよう支援する。	日常的な学生とのコミュニケーションと活用度	評価 3：活用度80%以上★ 評価 2：活用度50%以上 評価 1：活用度30%以上

海外研修の実施

<取り組み概要>

グローバル教養学部

ANUとは別に、アジア等への海外研修プログラムを設け、実施する。十分な事前講義、事後講義を含め、4単位科目としての開講を想定している。なお、同プログラムは、2021年度から、慶祥高校対象のプログラムとして実施し、GLAの学生も参加してきたが、今後はGLA学生を主な対象としたプログラムとして、再設計する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
海外実習の高度化	Student Evaluationにおける満足度	評価3：満足度80%以上★ 評価2：満足度50%以上 評価1：満足度30%以上
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
実施	実施有無	評価3：実施★ 評価2： 評価1：実施せず

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 先端総合学術研究科—

＜各スライドの見方＞

＜取り組み概要＞			
ここには、この取り組みの概要が記されています。			
目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）	
この取り組みを行う目的が記載されています。	左記の各「目的」の達成状況をどのように把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～	左記の各目的の達成状況を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。 ※中長期で評価を高めていくという設計であるため、ここが評価1であることが必ずしも悪いわけではありません。
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）	
上記の各目的を達成するための行動計画が記載されています。	左記の各「行動計画」の遂行実績をどのようなデータを用いて把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～	左記の各「行動計画」の遂行実績を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 先端総合学術研究科—

＜2024年度の取組一覧＞

No.	取り組み名
1	院生主体の学際的プロジェクト型教育プログラムの開発
2	「プロジェクト演習」における論文指導の実質化
3	先端的プロジェクト型教育体制の構築
4	プロジェクトベースドプログラムの安定的維持
5	パートナーシップ委員会

院生主体の学際的プロジェクト型教育プログラムの開発

＜取り組み概要＞

先端総合学術研究科

本研究科では「現代の諸科学分野に共有された主題群を「プロジェクト研究」によって追求する」ことを通じた研究者の育成を人材育成目的に掲げており、「学生主体のプロジェクト型教育プログラムの開発」は、大学院生自らが主体的・能動的にプロジェクトを設計・運営する能力を養うものとして、本研究科の教育理念の実質的中核を構成する取組である。2018年度には新たに教育力強化予算で「院生主体のプロジェクト型国際的共同研究の推進と成果発表支援」が採択され、これまで実施してきた輪読会や国内ワークショップ等の通常の枠組みの院生プロジェクト（以下、「研究力向上型」）に、「国際共同研究推進型」「成果発信型」の2つを加えた3本柱体制で実施している。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
院生プロジェクトを通じて、自主的な共同研究活動を促し、成果発表能力を向上させる	院生プロジェクトの実施数	評価3：8件以上のプロジェクトが実施された★ 評価2：5件以上のプロジェクトが実施された 評価1：4件以下のプロジェクトが実施された
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
採択されたプロジェクトの申請内容に応じて、責任教員と教授会の了承を経て予算執行	院生プロジェクトの報告書を通じて各プロジェクトの達成度を評価する	評価3：80%以上のプロジェクトが目標を達成した★ 評価2：60%以上のプロジェクトが目標を達成した 評価1：60%未満のプロジェクトが目標を達成した

「プロジェクト演習」における論文指導の実質化

＜取り組み概要＞

先端総合学術研究科

当研究科は、博士論文の執筆指導を含む「プロジェクト演習」の開講（2004年度）以来、論文指導の実践の場の一つとして研究科が力を入れてきたのが外部査読付きの研究科紀要『コア・エシックス』の刊行である。博士課程院生には学会誌などへの投稿を積極的に促しているが、当紀要はそれを補完しつつ、各年度1本の査読付き雑誌への投稿機会を保证するとともに「3. 取組の到達目標」に記しているような教学実践のための取組である。学部には足を置かない独立研究科の博士課程では、いわゆる学会組織による紀要の発行は困難であり、先端研の教育目標を達成するためには、このような紀要への投稿の場を与えていくことが不可欠である。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
研究成果を論文という形で『コア・エシックス』に掲載することで、学術雑誌等の投稿につながる研究力を育成する	掲載論文数を基準に評価する	評価3：10本以上の論文が掲載された★ 評価2：5本以上の論文が掲載された 評価1：4本以下の論文が掲載された
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
外部査読の実施	外部査読の質が担保、あるいは向上につながったことを編集委員会で確認する	評価3：外部査読10本以上（年間）★ 評価2：外部査読5本以上（年間） 評価1：外部査読4本以下（年間）
印刷、オンライン公開により紀要の配布・周知	コア・エシックスが年度内に発行・公開されたことで確認	評価3：印刷およびオンラインによる発行・公開★ 評価2：オンラインによる公開 評価1：印刷・公開に至らず

先端的プロジェクト型教育体制の構築

＜取り組み概要＞

先端総合学術研究科

先端総合学術研究科は、2003年の開設以来、「現代の諸科学分野に共有された主題群を「プロジェクト研究」によって追求する」ことを通じた研究者の育成を人材育成目的に掲げ、多様な院生のニーズに適合した体系的な連動型カリキュラム設計をその教学上の特徴としている。先端研は、留学生や社会人、障害や病をもつ当事者など多様な院生が所属する独立研究科であり、「基礎講読演習」「アカデミックライティング」等のスキル系科目と専任教員による論文指導、各種プロジェクトでの研究と連動させる形で、留学生・社会人等の日本語での成果公開を促進するための日本語論文指導体制と日本人院生の国際的な研究発信を強化するための英語論文指導体制を構築してきた。本取組は、日本語のライティング指導（論理的な文章の作成や書式、形式的な指導）に関するものとして、留学生や論文をはじめて書く院生などに論理的な文章を執筆する指導を行うことで日本語での成果公開を促進すること、ならびに博士号を取得した修了生にライティング指導力を向上させ、研究者就職につなげることを目指す。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）
院生の多くがライティング指導を経て論文の完成度が向上する	院生を対象とした「日本語論文指導に関するアンケート」におけるポジティブ回答の割合	評価３：ポジティブ回答が80％以上★ 評価２：ポジティブ回答が60％以上 評価１：ポジティブ回答が60％未満
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績
論文指導助手による論文のライティング指導	論文指導助手が担当した論文数を把握する。	評価３：ライティング指導を受けた件数（回数。論文数ではない）が10件以上。 評価２：ライティング指導を受けた件数（回数。論文数ではない）が5件以上。 評価１：ライティング指導を受けた件数（回数。論文数ではない）が4件以下。★

プロジェクトベースドプログラムの安定的維持

＜取り組み概要＞

先端総合学術研究科

先端総合学術研究科は、2003年の開設以来、「プロジェクト型大学院」として研究所・センターと連携しつつプロジェクトを遂行しながら教育研究を行ってきた。また本研究科では「現代の諸科学分野に共有された主題群を「プロジェクト研究」によって追求する」ことを通じた研究者の育成を人材育成目的に掲げており、プロジェクト運営の実質的な統括業務を担うプロジェクト・マネージャー（以下、PMと記す）は、必要不可欠の存在である。PMは、本研究科のプロジェクトベースドプログラムの各業務を担当することで同プログラムを効果的・効率的に運営する。PMを本研究科の修了生から採用することで、本取り組みはキャリアパスを推進する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
年間を通じた日本語および英語によるプロジェクトベースドプログラムの安定的維持	「各人8時間×週2～3日」のプロジェクト・マネージャー4人体制による運営体制の維持	評価3：日本語・英語のプロジェクトベースドプログラムが維持された★ 評価2：日本語のプロジェクトベースドプログラムは維持された 評価1：両言語のプロジェクトベースドプログラムの維持に支障が生じた
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
4名の輪番制によるプロジェクトベースドプログラムの安定的維持の確保	勤務報告書	評価3：週5日常駐の実施★ 評価2：週4日常駐の実施 評価1：週3日以下の常駐

パートナーシップ委員会

<取り組み概要>

先端総合学術研究科

先端総合学術研究科は、生存学研究所、人間科学研究所、国際言語文化研究所、アート・リサーチセンター、ゲーム研究センター等々学内の研究所・研究センターと他研究科の院生を橋渡しする役割が期待されうる独立研究科として、院生や若手研究者にとってより良い研究環境を創出するための独自の取組を2005年より実施している。すなわち、院生と教員が互いを対等なパートナーとみなし、研究生活におけるハラスメントのような見えにくい問題に対して一緒に知識と理解を深めながら信頼関係を築くための「パートナーシップ委員会」を設置して、毎年、院生の提案をもとにテーマを決め、議論と事前勉強を重ねた上で、学内外から専門家を招いて講演会や鼎談を開催し、その成果を製本冊子としての刊行や記録音声を編集して研究科HPで音声データを公開するなど、メディアを活用して発信している。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
大学院のより良い研究環境の創出に向けて取り組むべき問題を院生と教員が対等な立場で共有し、学内外に対し解決に向けた現実的な提案を行う	院生と教員が協力して、ワークショップや講演会などのイベントを開催	評価3：院生と教員が協力してイベント開催した★ 評価2：院生のみによりイベント開催した 評価1：開催できなかった
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
ワークショップや講習会などのイベントを開催する	イベントの参加人数(年間)	評価3：10人以上の参加★ 評価2：5人以上の参加 評価1：4人以下の参加

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 言語教育情報研究科—

＜各スライドの見方＞

＜取り組み概要＞			
ここには、この取り組みの概要が記されています。			
目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）	
この取り組みを行う目的が記載されています。	左記の各「目的」の達成状況をどのように把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～	左記の各目的の達成状況を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。 ※中長期で評価を高めていくという設計であるため、ここが評価1であることが必ずしも悪いわけではありません。
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）	
上記の各目的を達成するための行動計画が記載されています。	左記の各「行動計画」の遂行実績をどのようなデータを用いて把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～	左記の各「行動計画」の遂行実績を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 言語教育情報研究科—

＜2024年度の取組一覧＞

No.	取り組み名
1	教育の高度化とグローバル人材の育成
2	高度なライティング能力の向上とライティング指導員養成のための教育支援
3	院生の研究力強化のためのイベント型初年次セミナー
4	TESOL Certificate Program
5	IB(外国語)教員養成プログラム構築
6	言語科学新分野(言語科学と脳研究)における研究力の高い院生の養成
7	院生の研究力強化および成果発表機会の充実

教育の高度化とグローバル人材の育成

<取り組み概要>

言語教育情報研究科

この取り組みは、本研究科の研究・教育の国際化を推進することを目的とし、
1 院生が海外の研究者との研究上の交流を通して、国際的な研究発信力を身につけること、
2 本研究科で学ぶ院生の国際化を図ること、の2つを推進する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
院生が国際的に通用する研究力を身に付ける。	専門分野での外国語運用力が前年度と比較して身についたかどうか、自己評価アンケートを実施して確認する。	評価3：達成度80%以上 評価2：達成度40%以上 評価1：達成度40%未満 ※「自己評価アンケート」結果を反映予定。
院生の国際化、多様性の促進	海外研修（TESOL、教育実習など）参加者の割合 （院生のうち、在学期間中に参加実績のある者の割合）	評価3：30%以上★ 評価2：10%以上 評価1：10%未満
	院生の出身国・地域の多様化	評価3：日本・中国出身者以外が30%以上 評価2：日本・中国出身者以外が10%以上 評価1：日本・中国出身者以外が10%未満★

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
本研究科院生の研究交流先を開拓する。	交流協定先の候補を訪問する。	評価3：訪問先2校以上★ 評価2：訪問先1校以上 評価1：訪問先1校未満
本研究科の教員または院生と、研究交流先の教員または院生が交流できるオンラインイベントを企画する。	イベント参加者のアンケートにおける国際的な発信力をつけることへの肯定的回答比率	評価3：80%以上★ 評価2：50%以上 評価1：50%未満
本研究科院生と研究交流先の院生が合同でワークショップを行う。	ワークショップ参加人数（年間）	評価3：2名以上★ 評価2：1名以上 評価1：1名未満
海外在住者に向けて本研究科を紹介するイベントを開催する。	当該イベントの参加者数（年間）	評価3：5名以上★ 評価2：3名以上 評価1：3名未満

高度なライティング能力の向上とライティング指導員養成のための教育支援

<取り組み概要>

言語教育情報研究科

言語教育情報研究科の「教育目標」から抜粋したこの取り組みの上位目的は、言語教育情報研究科で身につけた専門的知識を使って分析を行い新しい知見を発信することを目指す内容である。この取り組みでは、このような情報発信を行う上で必要になる院生のアカデミックライティング能力を高めることを目指す。さらに、院生自身がライティング能力を高めるだけでなく、日本語の非母語話者にアカデミックライティングの指導ができるようにライティング指導の専門的知識と実践力を身につけさせることも目指す。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
アカデミックライティング能力の向上	院生のライティング能力の向上は学生への指導における文章指導の負担の低減というかたちで現れる。言語教育情報研究科で課題研究演習を担当する教員に年度末に文章指導の負担を問うアンケートを行い、この取り組みの効果を確認する。	評価3：文章指導の負担を重く感じる教員が50%未満 評価2：文章指導の負担を重く感じる教員が50%以上★ 評価1：文章指導の負担を重く感じる教員が60%以上
ライティング指導のための基礎資料の蓄積と分析	学期末に指導記録の件数を確認する。	評価3：年間延べ110名以上の指導記録 評価2：年間延べ100名以上の指導記録 評価1：年間延べ100名未満の指導記録★
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
春学期と秋学期に日本語アカデミックライティングを開設し、指導員とTAによる院生への指導を行う。	学期末における利用者数の把握。	評価3：年間延べ110名以上 評価2：年間延べ100名以上 評価1：年間延べ100名未満★
TAが指導を受けた学生の指導記録をつける体制を確立する。	学期末における指導記録の確認。	評価3：年間延べ110名以上の指導記録 評価2：年間延べ100名以上の指導記録 評価1：年間延べ100名未満の指導記録★

院生の研究力強化のためのイベント型初年次セミナー

<取り組み概要>

言語教育情報研究科

上位目的として言語教育情報研究科の「教育目標」から抜粋した2点は、言語教育情報研究科で専門的知識と技能／能力を身につける大学院生に求める態度に関するものである。国際性の基盤となる言語観、言語文化観を養うことはこの研究科で専門的知識を養う上で重要である。留学生が多いこの研究科ではこのような言語観・言語文化観を養う下地があるものの院生間の交流が必ずしも盛んではなかったため、M1で体験するイベントを通して交流を活発にする。また、教員やTAとして参加するM2の院生との交流を通して研究・教育に必要な倫理観、責任観を養うことを目指す。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
M1院生間の横の交流とM2との縦の交流を促すためのイベントの開催	イベント終了後にアンケートを実施して、イベントの効果を確認する。	評価3：イベントに満足した院生が80%以上★ 評価2：イベントに満足した院生が70%以上 評価1：イベントに満足した院生が70%未満
	「学びと成長調査」アンケートに、当該企画に関する質問を設けて、イベントの効果を確認する。	評価3：イベントに満足した院生が80%以上 評価2：イベントに満足した院生が70%以上 評価1：イベントに満足した院生が70%未満 ※「学びと成長調査」結果を反映予定。
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
M1の院生が入学してから半年以内にセミナーハウスなどを利用し、院生間の縦と横の交流を促し、教員とのラポールを作るためのイベントを合宿形式で行う。	イベント終了後のアンケートと年度末の授業評価アンケートでイベントの効果を確認する。	評価3：イベントを実施しアンケートで高い評価を得た場合★ 評価2：イベントを実施することができた場合 評価1：イベントが実施できず構想にとどまった場合

TESOL Certificate Program

<取り組み概要>

言語教育情報研究科

英語教育学プログラムでは、夏期集中TESOL Certificate Programを院生に提供してきた。このプログラムでは養成された高い英語力（調査した内容をもって、議論に参加し、発言し、発表する能力）や、英語教育学分野の専門的な知識や技能（非英語母語話者の英語学習者対象に教育実習を実施）は、英語教師に求められる国際的な通用性を満たしており、修了後小中高のでの英語教職に就くばかりか、博士前期課程や大学教員として、さらに研究を深める人材も養成できており、本研究科の人材養成目的が有効に機能していることを表している。また、言語情報コミュニケーションコースや日本語教育学教育プログラムの院生も、TESOL Certificate取得により学術的視野とキャリア選択の幅を広げる目的で参加を許可している。研究科の開設以降カナダのUBC(University of British Columbia)と豪州のUniSQ (University of Southern Queensland)で開講してきたが、諸般の理由により現在はUniSQのみとなっている。継続してTESOL Certificate Programが院生に提供できるように、新規開拓も英国で進めてきており、取り組みを継続する必要がある。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
英語を媒体とした教育環境の中で、英語教育学に関する高度な専門知識を習得し、英語教授場面で運用することができる英語能力の獲得。	参加院生への詳細なアンケート及び事後報告会や、現地教員とコーディネーターとの事後意見交換会を通して教育効果を検証する。	評価3：院生の満足度60%以上★ 評価2：院生の満足度50%以上60%未満 評価1：院生の満足50%未満
国際的なキャリアの展望拡大: TESOLプログラム修了後、参加者は国内外で英語教育者としてのキャリアを追求する準備を整え、国際的な教育機関や言語学校、企業などで働く機会を広げる。	参加院生に対して言語研修時に進路調査を実施する。	評価3：教職を含む外国語教育関連業種への就職率50% 評価2：教職を含む外国語教育関連業種への就職率30%以上50%未満★ 評価1：教職を含む外国語教育関連業種への就職率30%未満
現在はオーストラリア（UniSQ）のみで開講できている。他大学でも開講できるように準備を進める。	新規開拓を継続する。	評価3：将来的な提携先の責任者との協議に着手できた 評価2：将来的な提携先教育機関の候補をリストアップできた★ 評価1：将来的な提携先を見つけることができなかった
行動計画ca	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
現地でのプログラムの適切性を確認する。 必要に応じて渡豪する。	プログラムの適切性を確認するために、参加院生へのアンケート及び事後報告会を開催し、現地教員とコーディネーターとも事前・事後意見交換会を開催する。	評価3：事後アンケートと報告会及び現地との意思疎通が常に取れた★ 評価2：事後アンケート・報告会・現地との意思疎通の全ては行えなかった 評価1：事後アンケート・報告会・現地との意思疎通の全てを行えなかった
本プログラムが参加者のキャリア形成に及ぼす効果を検証する。	参加院生に対して言語研修時に進路調査を実施する。	評価3：修了時に調査を行い、回収率が80%以上★ 評価2：修了時に調査を行い、回収率が50%以上 評価1：修了時に調査を行わなかった
TESOLプログラムが継続して提供できるように、新たな提携先の開拓を継続する。	Essex大学との協議を継続できたか、新規連携先開拓に着手できたかを自己点検する。	評価3：協議を継続・開始できた 評価2：先方の都合で協議を開始できなかった★ 評価1：先方への連絡ができなかった

IB（外国語）教員養成プログラム構築

<取り組み概要>

言語教育情報研究科

この取り組みでは、
1）院生がIB教育の本質を理解し将来の教育活動に備えること、2）本研究科でIB教員養成のために必要な準備を可視化すること、の2点に焦点を当てていく。「C04外国語教育学新展開」は、教育現場において、批判的思考力など、IB教育の本質を理解し、これまでの規範的な教授法からの転換を促すことを目的としている。こうした教育の潮流を院生に把握するために、IB 認定校を訪れ、従来の教授法との違いを体得することを目指していく。またIB教員養成コース設立に向けて、既にIB 教員養成コースを開講している教育機関を視察して、現時点での課題の整理、開講までの段階を把握する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
IB教育理念を理解し、将来の教育活動への準備	IB教育理念及びそれを援用した効果的授業運営に関する知識理解度をC04授業評価点より検証する。	評価3：受講生の成績の平均が80点以上★ 評価2：受講生の成績の平均が50点以上 評価1：受講生の成績の平均が50点未満
IB教員養成コースの開講への準備	IB校やIB教員養成コースを既に開講している教育機関を訪れ（オンライン実施含む）、情報収集。将来のカリキュラム構築に向けての有益性の有無を分析・可視化。	評価3：カリキュラム構築に向けての有益性の有無を分析・可視化できた★ 評価2：カリキュラム構築に向けて情報収集が進捗した 評価1：情報収集が滞った
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
C04講義内での目的が達成できたかどうかを検証する。	授業中に適宜教員による直接の確認、課題、学生発表・模擬授業を通して受講生の理解を確認する。	評価3：課題や学生発表・模擬授業の評価が概ね80点以上★ 評価2：課題や学生発表・模擬授業の評価が概ね50点以上 評価1：課題や学生発表・模擬授業の評価が概ね50点未満
IB校及びIB教員養成課程を持つ大学を訪問。必要に応じIB workshopにも参加。	IB校やIB教員養成コースを既に開講している教育機関を訪れ（オンライン実施含む）、情報収集。将来のカリキュラム構築に向けての有益性の有無を分析・可視化。	評価3：授業等の現地視察ができ、かつ担当教員を通じた情報収集ができた★ 評価2：担当教員を通じた情報収集ができた 評価1：(web上等での)情報収集に留まった

言語科学新分野(言語科学と脳研究)における研究力の高い院生の養成

<取り組み概要>

言語教育情報研究科

この取り組みは、本研究科の人材育成目的に則し、人間の母語/第二言語/外国語運用能力の様々な側面を本研究科の院生が脳科学の手法を使って分析できるようにすることを目的とする。具体的には、正規科目の「L12-バイリンガル言語習得と脳科学」において、言語運用力に関する研究課題を設定し、実際に近赤外分光法(fNIRS)や脳波(EEG)及びアイトラッキング機器等を用いてデータを収集・分析することを行う。これと連動する正規科目としては「L10-バイリンガリズム」、「L11-言語情報学の諸問題（言語脳科学）」の2科目を配置している。この一連の学びから発展し、院生が修士論文のための研究において脳科学の技術を使う場合もサポートする。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
母語の獲得と運用力、第二言語/外国語の獲得/習得と運用力に関する基礎的な知識を身に付ける。	「L10-バイリンガリズム」の受講者数による量的把握と成績評価・授業アンケートによる量的/質的把握	評価3：受講生数が8名以上であり、かつ、成績評価や授業アンケートでも質的に十分な成果をあげていると判断できる場合。★ 評価2：受講生数が5名程度、または、成績評価や授業アンケートで質的に課題があったと判断される場合。 評価1：受講生数が2,3名程度、または、成績評価や授業アンケートで質的に課題があったと判断される場合。
言語と脳に関する基礎的な知識を身に付ける。	「L11-言語情報学の諸問題（言語脳科学）」の受講者数による量的把握と成績評価・授業アンケートによる量的/質的把握	評価3：受講生数が4名以上であり、かつ、成績評価や授業アンケートでも質的に十分な成果をあげていると判断できる場合。 評価2：受講生数が2,3名、または、成績評価や授業アンケートで質的に課題があったと判断される場合。★ 評価1：受講生数が1名以下、または、成績評価や授業アンケートで質的に課題があったと判断される場合。
言語脳科学の研究課題・研究方法に関する基礎的な知識を身に付ける。 また、言語運用力に関する研究テーマに関し、脳科学の技術を活用した研究方法で探求する研究課題・研究計画を立てることができるようになる。 さらに、近赤外分光法(fNIRS)や脳波(EEG)及びアイトラッキング機器等を用いてデータを収集・分析する技術を身に付ける。	「L12-バイリンガル言語習得と脳科学」の受講者数による量的把握と成績評価・授業アンケートによる量的/質的把握	評価3：受講生数が4名以上であり、かつ、成績評価や授業アンケートでも質的に十分な成果をあげていると判断できる場合。★ 評価2：受講生数が2,3名、または、成績評価や授業アンケートで質的に課題があったと判断される場合。 評価1：受講生数が1名以下、または、成績評価や授業アンケートで質的に課題があったと判断される場合。
修士論文の研究において脳科学の技術を活用できる。	修士論文の研究において脳科学の技術を使う院生の人数とその修士論文の質で把握する。	評価3：修士論文の研究において脳科学の技術を活用した院生が1名以上であり、かつ、内容的に妥当で適切な活用であると判断できる場合。★ 評価2：修士論文の研究において脳科学の技術を活用した院生が1名で、脳科学の技術の活用としては明らかに改善の余地が認められる場合。 評価1：修士論文の研究において脳科学の技術を活用した院生はいたが、その全員に関して大きな改善の余地が認められる場合 ※脳科学の技術を修士論文の研究に活かすのは、本取り組みの目的の延長にあるものであり、その人数が0名の場合はこの項目の評価は行わないものとする。

言語科学新分野(言語科学と脳研究)における研究力の高い院生の養成(続き)

言語教育情報研究科

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
年間を通して問題なく脳実験の機器が使用できるように維持・運用する。	年間で、脳実験の測定機器側の問題で実験ができない期間がどのくらいあるか。	評価3：必要不可欠なメンテナンスの期間を除き、年間の実験計画に影響を与えるようなダウンタイムはなかった場合。★ 評価2：実験スケジュールの調整は必要であったが、実質的な支障はなかった場合。 評価1：脳実験の測定機器側の問題で実験計画に大きな影響が出た場合。
年間を通して問題なく脳実験が実施できるように必要な消耗品やソフトウェアを購入、維持・管理する。	実験を行いたいときに必要な消耗品やソフトウェア等が揃っているかどうか。	評価3：必要な消耗品やソフトウェア等が揃っており、問題なく実験を遂行できた場合。★ 評価2：必要な消耗品やソフトウェア等の調達のために実験計画を多少調整する必要があった場合。 評価1：必要な消耗品やソフトウェア等の問題で実験計画に大きな影響が出た場合。
脳実験の被験者に適切な謝礼を渡す。	問題なく脳実験の被験者に適切な謝礼を渡せたかどうか。	評価3：問題なく脳実験の被験者に適切な謝礼を渡せた場合。★ 評価2：スムーズにいかないところが多少あったが、謝礼の受け渡しは無事に完了できた場合。 評価1：謝礼の受け渡しに大きな問題が生じ、次回以降のやり方を大きく変更・調整する必要がでた場合。
脳実験の実験協力校に適切な御礼(手土産)を渡し、良好な研究協力関係を維持する。	実験協力校に適切な御礼(手土産)を渡し、良好な研究協力関係を維持できたかどうか。	評価3：実験協力校に適切な御礼(手土産)を渡し、良好な研究協力関係を維持できた場合。★ 評価2：実験協力校との間に多少問題が生じて、相談・協議の上で関係継続を維持できた場合。 評価1：御礼なども含め、実験協力校との間に問題が生じて良好な関係維持ができなかった場合。
脳実験の被験者および実験者に対し適切な保険をかける。	脳実験の被験者および実験者に対する保険の運用として問題がなかったかどうか。	評価3：保険の運用として問題がなかった場合。★ 評価2：保険の運用に多少の問題があった場合。 評価1：保険の運用に大きな問題があった場合

院生の研究力強化および成果発表機会の充実

<取り組み概要>

言語教育情報研究科

以下の2つを行う。これらは全て院生の研究を支え、成果発表の機会を提供するものであり、研究に対する院生のモチベーションにもつながるものである。
(1) 修士論文の英文校閲・ライティング指導、および、ワーキング・ペーパー採用論文の英文校閲
(2) ワーキング・ペーパーと院生論集の発刊

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
英文校閲する	英文での論文執筆者全員に対する英文校閲・ライティング指導をスケジュール通りに受けた者の割合	評価3：90%以上★ 評価2：80%以上 評価1：80%未満
Studies in Language Science Working Papersと院生論集を発刊する	Studies in Language Science Working Papersと院生論集が予定通り、査読、編集、校正が完了した割合	評価3：90%以上★ 評価2：80%以上 評価1：80%未満
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
英文で執筆された論文に対してスケジュール通りに校閲を行う。	執筆された英文論文のスケジュール通りの校閲	評価3：予定通り★ 評価2：3日以内の遅延 評価1：4日以上遅延
Studies in Language Science Working Papersを12月に、院生論集を3月の修了式までに発刊する。	Studies in Language Science Working Papersと院生論集を遅延なく発刊できたか	評価3：予定発刊日以内★ 評価2：なし 評価1：予定発刊日以降

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 法務研究科—

＜各スライドの見方＞

＜取り組み概要＞			
ここには、この取り組みの概要が記されています。			
目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）	
この取り組みを行う目的が記載されています。	左記の各「目的」の達成状況をどのように把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～	左記の各目的の達成状況を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。 ※中長期で評価を高めていくという設計であるため、ここが評価1であることが必ずしも悪いわけではありません。
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）	
上記の各目的を達成するための行動計画が記載されています。	左記の各「行動計画」の遂行実績をどのようなデータを用いて把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～	左記の各「行動計画」の遂行実績を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 法務研究科—

<2024年度の取組一覧>

No.	取組み名
1	ワシントンセミナー
2	京都セミナー
3	産業界との連携による授業開発

ワシントンセミナー

<取り組み概要>

法務研究科

正課科目「外国法務演習Ⅰ」において、協定校であるアメリカン大学ワシントンカレッジ・オブ・ロー（以下、WCLと記す）との提携により、夏期休暇中に米国ワシントンDCで約2週間の集中的なアメリカ法入門の授業と実地研修（連邦議会、司法機関、行政機関、ローファーム、NGO、公益団体、刑務所など）を行う。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
グローバルな法律問題に対応できる能力を身につけさせる機能を強化し、グローバルな視点を持って世界をフィールドに活躍する法曹を養成するとともに、地域に奉仕する法曹であっても、身近に起こる法的問題を地球規模の広がりの中で捉え、対応することのできる法曹の養成を実現する。	プログラム参加者へのアンケートにおいて、英米法に対する理解の深まりを問う設問で肯定的な評価を回答した割合。	評価3：100% 評価2：80%以上★ 評価1：80%未満
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
約2週間の海外留学プログラムとして、夏期休暇期間中に「WCL」に院生、修了生および弁護士を派遣する。	WCLへの派遣者数	評価3：7名以上★ 評価2：4名以上 評価1：4名未満
学生に「ワシントンセミナー」の目的や意義を正確に伝え、WCLでの講義への準備を行い、限られた期間内での修得度を高める。	事前・事後フォローアップ授業及びガイダンス実施回数	評価3：3回以上★ 評価2：2回以上 評価1：2回未満

京都セミナー

＜取り組み概要＞

法務研究科

正課科目「現代法務特殊講義（京都セミナー）」を2月に集中的に開講し、日本法の基礎をオーストラリアからの学生とともに英語で学ぶ。授業は原則として日本・オーストラリア両国の法律学の教授及び法曹実務家が英語で行い、受講生は法的問題について国際学生と討論、報告することが要求される。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
グローバルな法律問題に対応できる能力を身につけさせる機能を強化し、グローバルな視点を持って世界をフィールドに活躍する法曹を養成するとともに、地域に奉仕する法曹であっても、身近に起こる法的問題を地球規模の広がりの中で捉え、対応することのできる法曹の養成を実現する。	プログラム参加者へのアンケートにおいて、授業の内容と興味深さを問う設問で肯定的な評価を回答した割合。	評価3：100% 評価2：80%以上★ 評価1：80%未満
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
約1週間のプログラムとして留学生を受け入れ、本学学生も受講し海外からの参加者とともに日本法の基礎を英語で学ぶ。	京都セミナー受講者数	評価3：50名以上★ 評価2：30名以上 評価1：30名未満

産業界との連携による授業開発

<取り組み概要>

法務研究科

専門職大学院設置基準の改正に伴い、2019年度より学内外の委員で構成される教育課程連携協議会の設置が義務付けられた。教育課程連携協議は、産業界等との連携による授業の実施、授業科目の開発が主要な役割・目的と定められている。協議会での議論状況を踏まえ、教育目標に資する授業等の実施状況を検証する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
産業界及び地域社会との連携によって、教育課程に資する授業等の教育プログラムを学生に提供する。	教育課程連携協議会による検証・評価	評価3：協議会で定めた評価3が得られた 評価2：協議会で定めた評価2が得られた★ 評価1：協議会で定めた評価1が得られた
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
学外委員3名を含む教育課程連携協議会を開催する	教育課程連携協議会の開催回数	評価3：2回以上 評価2：1回★ 評価1：0回

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 テクノロジー・マネジメント研究科—

＜各スライドの見方＞

＜取り組み概要＞			
ここには、この取り組みの概要が記されています。			
目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）	
この取り組みを行う目的が記載されています。	左記の各「目的」の達成状況をどのように把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～	左記の各目的の達成状況を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。 ※中長期で評価を高めていくという設計であるため、ここが評価1であることが必ずしも悪いわけではありません。
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）	
上記の各目的を達成するための行動計画が記載されています。	左記の各「行動計画」の遂行実績をどのようなデータを用いて把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～	左記の各「行動計画」の遂行実績を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。

2024年度教学政策予算成果概要報告

ー立命館大学 テクノロジー・マネジメント研究科ー

＜2024年度の取組一覧＞

No.	取組み名
1	修士論文日本語添削
2	MOTセミナーの実施

修士論文日本語添削

<取り組み概要>

テクノロジー・マネジメント研究科

取組の対象：修士論文の質向上(日本語添削支援)
修士論文の日本語添削について、活用希望の留学生に修士論文の草稿を提出させて、専門業者による校正を行い提出者にフィードバックする。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
これまで留学生の論文指導にあたっては、論文の内容だけでなく、外国語である日本語で論文を書くための指導にかかる負担が大きかった。これを外部の専門家に委託することにより、研究科における指導を修士論文の内容に関することに集中し、修士論文の質の向上につなげる。	修士論文審査後に実施している、アセスメント評価結果により把握する。評価は、春・秋ごとに、またルーブリックの項目ごとにおこなう。基準点を2023年度の平均得点として、±0.1範囲内は評価2、+0.1以上は評価3、-0.1未満は評価1とする。	春学期 (A)項目 2024：3.22 評価3：3.25+0.1 評価2：3.25±0.1★ 評価1：3.25－0.1
	修士論文審査後に実施している、アセスメント評価結果により把握する。評価は、春・秋ごとに、またルーブリックの項目ごとにおこなう。基準点を2023年度の平均得点として、±0.1範囲内は評価2、+0.1以上は評価3、-0.1未満は評価1とする。	春学期 (B)項目 2024：3.22 評価3：3.25+0.1 評価2：3.25±0.1★ 評価1：3.25－0.1
	修士論文審査後に実施している、アセスメント評価結果により把握する。評価は、春・秋ごとに、またルーブリックの項目ごとにおこなう。基準点を2023年度の平均得点として、±0.1範囲内は評価2、+0.1以上は評価3、-0.1未満は評価1とする	春学期 (C)項目 2024：3.11 評価3：3.25+0.1 評価2：3.25±0.1 評価1：3.25－0.1★
	修士論文審査後に実施している、アセスメント評価結果により把握する。評価は、春・秋ごとに、またルーブリックの項目ごとにおこなう。基準点を2023年度の平均得点として、±0.1範囲内は評価2、+0.1以上は評価3、-0.1未満は評価1とする。	秋学期 (A)項目 2024：3.17 評価3：3.23+0.1 評価2：3.23±0.1★ 評価1：3.23－0.1
	修士論文審査後に実施している、アセスメント評価結果により把握する。評価は、春・秋ごとに、またルーブリックの項目ごとにおこなう。基準点を2023年度の平均得点として、±0.1範囲内は評価2、+0.1以上は評価3、-0.1未満は評価1とする。	秋学期 (B)項目 2024：3.09 評価3：3.06+0.1 評価2：3.06±0.1★ 評価1：3.06－0.1
	修士論文審査後に実施している、アセスメント評価結果により把握する。評価は、春・秋ごとに、またルーブリックの項目ごとにおこなう。基準点を2023年度の平均得点として、±0.1範囲内は評価2、+0.1以上は評価3、-0.1未満は評価1とする。	秋学期 (C)項目 2024：3.09 評価3：3.36+0.1 評価2：3.36±0.1 評価1：3.36－0.1★

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
修士論文の提出時期に合わせ、年2回受付期間を設ける。 春学期：6月中旬～6月下旬 秋学期：12月上旬～12月下旬	利用学生数（比率）により把握する。評価は年間の利用学生比率を用いる。基準点を2023年度の利用率として、±5%範囲内は評価2、+5以上は評価3、-5未満は評価1とする。 ※2023年度：春学期：4名中0名（利用率0%） ／秋学期：30名中19名（利用率61%） ／年間：34名中19名（利用率56%）	評価3：56%+5% 評価2：56%±5% 評価1：56%－5%★ ※2024年度：春学期：9名中1名（利用率1%） ／秋学期：47名中20名（利用率43%） ／年間：56名中21名（利用率38%）

MOTセミナーの実施

<取り組み概要>

テクノロジー・マネジメント研究科

科学技術への取り組みをゲストスピーカーである専門家による講演を通し幅広く理解し、科学技術をビジネスにつなげる要件を技術経営の視点から捉える。さらに各業界で、科学技術からビジネスへの展開を促進するための仮説について議論する。MOT教員および魅力のあるゲストスピーカーによる講演とテーマ別の討議を行う。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
学生が技術経営に関する理解を深め、科学技術とビジネスの関係を技術経営の観点から整理することができ、さらに発展させるための構想力が身につく。	実施後のアンケートにより把握する。基準点を2023年度の平均得点（4.74）とし、±0.05範囲内は評価2、+0.05以上は評価3、-0.05未満は評価1とする。 *とても満足：5点、満足：4点で評価	評価3：4.79以上★ 評価2：4.69～4.79 評価1：4.64未満 2024年度：4.90
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
MOTセミナーの実施	実施回数により評価する。	評価3：2回以上 評価2：1回★ 評価1：0回
参加者の確保	2023年度の実績（58名）を基準とし、59名以上を評価3、29名以下を評価1、30～58名を評価2とする。	評価3：59名以上 評価2：30～58名 評価1：29名以下★（参加29名）
	（対面のみの場合）2023年度はハイブリッド開催であったため、対面のみの場合、29名を基準とし、30名以上を評価3、15名以下を評価1、16～29名を評価2とする。	（ハイブリッドで実施）

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 経営管理研究科—

＜各スライドの見方＞

＜取り組み概要＞			
ここには、この取り組みの概要が記されています。			
目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）	
この取り組みを行う目的が記載されています。	左記の各「目的」の達成状況をどのように把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～	左記の各目的の達成状況を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。 ※中長期で評価を高めていくという設計であるため、ここが評価1であることが必ずしも悪いわけではありません。
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）	
上記の各目的を達成するための行動計画が記載されています。	左記の各「行動計画」の遂行実績をどのようなデータを用いて把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～	左記の各「行動計画」の遂行実績を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 経営管理研究科—

＜2024年度の取組一覧＞

No.	取組み名
1	正課授業におけるゲスト講師の招聘
2	成績優秀者および院生論集掲載者の表彰
3	アンケート調査ツールの導入

正課授業におけるゲスト講師の招聘

<取り組み概要>

経営管理研究科

講義科目において、現場の第一線で活躍している経営者や実務家等をゲスト講師として招聘し、企業経営に関する先端的事例や高度な実践などの紹介を通じて講義内容の充実を図る。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
【経営管理専攻】とも本研究科のカリキュラポリシーにおいて掲げる学習目的（Learning Objectives）のうち、LO1、LO2、LO4、LO5を深めることを目的とする。	・主観データ：クォーターごとに集計している経営管理研究科講義アンケートにLOに対応した設問を追加する。評価基準は、回答者平均が6.0以上（7段階評価、最高7）だったかどうかとする（本研究科では当該アンケートの集計平均6.0以上を努力目標としている）。	評価3：回答平均6.50以上 評価2：回答平均6.0～6.49★ 評価1：回答平均6.0未満
【観光マネジメント専攻】とも本研究科のカリキュラポリシーにおいて掲げる学習目的（Learning Objectives）のうち、LO1、LO2、LO4、LO5を深めることを目的とする。	・主観データ：クォーターごとに集計している経営管理研究科講義アンケートにLOに対応した設問を追加する。評価基準は、回答者平均が6.0以上（7段階評価、最高7）だったかどうかとする（本研究科では当該アンケートの集計平均6.0以上を努力目標としている）。	評価3:回答平均6.50以上 評価2:回答平均6.0～6.49★ 評価1:回答平均6.0未満
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
経営管理専攻の講義科目22クラス（外部資金による招聘を除く）において、ゲスト講師を招聘する。	ゲスト講師の招聘クラス数による把握する。	評価3：21クラス以上★ 評価2：18～20クラス 評価1：18クラス未満
観光事業マネジメント専攻の講義科目20クラス（外部資金による招聘を除く）において、ゲスト講師を招聘する。	ゲスト講師の招聘クラス数による把握する。	評価3：19クラス以上★ 評価2：16～18クラス 評価1：16クラス未満

成績優秀者および院生論集掲載者の表彰

<取り組み概要>

経営管理研究科

本研究科では「ビジネスを創造するリーダー」の育成を最終目標としているため、ここでの表彰はその趣旨に添った学習成果を修めた者を顕彰することになる。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
本研究科では「ビジネスを創造するリーダー」の育成を最終目標としているため、ここでの表彰はその趣旨に添った学習成果を修めた者を顕彰する。	研究科修了時アンケートに「表彰制度がビジネスを創造するリーダーを目指すための動機づけになったか」等の設問を追加する。評価基準は、回答者平均が2.5未満（4段階評価、最高1）だったかどうかとする。	評価3：2.0未満★ 評価2：2.5～2.0 評価1：2.5以上

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
成績優秀者上位3名（研究科では上位3名を表彰することとしている）、院生論集掲載者3名の表彰	表彰者数をもって把握する。	評価3：成績優秀者3名、院生論集掲載4名以上★ 評価2：成績優秀者3名、院生論集掲載3名 評価1：成績優秀者3名、院生論集掲載2名以下

アンケート調査ツールの導入

<取り組み概要>

経営管理研究科

経営管理研究科の教員・院生を対象に米国クアルトリクス社のアンケート調査ツールを利用可能とする。同社は、米国に本社を置く企業・団体や大学向けにアンケート調査・分析のためのクラウドプラットフォーム提供する企業であり、近年では世界に拡大している。米国のビジネススクールトップ100すべてに導入実績があり、プログラミングなしに複雑なロジックを簡易にアンケート化できるなど拡張性と汎用性の高いアンケート設計・分析が可能な点が特徴である。経営管理研究科の課題研究や授業等により高度な調査・分析を可能とし、教学の質を向上させるため昨年度に引き続き利用する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
【経営管理専攻と観光マネジメント専攻共通】本研究科のカリキュラポリシーにおいて掲げる学習目的（Learning Objectives）のうち、LO1、LO7、LO8深めることを到達目標として設定する。	利用者アンケート	評価3：回答平均6.5以上 評価2：回答平均6.0～6.5 評価1：回答平均6.0未満★
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
クアルトリクス社のアンケート調査ツールを経営管理専攻と観光事業マネジメント専攻の院生が在学期間利用できるようにし、正課授業や演習科目での利用を促進する。	利用者数	評価3：利用者数91名以上 評価2：利用者数70名～90名 評価1：70名未満★
	学生によるアンケート作成数（公開されたもの）	評価3：81件以上★ 評価2：60～80件 評価1：59件未満

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 教職研究科—

＜各スライドの見方＞

＜取り組み概要＞			
ここには、この取り組みの概要が記されています。			
目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）	
この取り組みを行う目的が記載されています。	左記の各「目的」の達成状況をどのように把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～	左記の各目的の達成状況を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。 ※中長期で評価を高めていくという設計であるため、ここが評価1であることが必ずしも悪いわけではありません。
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）	
上記の各目的を達成するための行動計画が記載されています。	左記の各「行動計画」の遂行実績をどのようなデータを用いて把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～	左記の各「行動計画」の遂行実績を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 教職研究科—

＜2024年度の取組一覧＞

No.	取り組み名
1	院生と専任教員の協働による立命館大学教職大学院の成果発信方法の開発
2	教職研究科における大学院生の「理論と実践の往還」実現のためのゲストスピーカー招聘
3	学部卒院生のキャリア支援事業
4	ICTを活用した教育実践力向上に関する教学プログラムの開発
5	オンライン授業における授業運営に関わる取り組み
6	教職大学院における新たな教学展開に向けた調査

院生と専任教員の協働による立命館大学教職大学院の成果発信方法の開発

<取り組み概要>

教職研究科

教職大学院における2年間の学びの成果として、全院生が執筆した「教育実践探究論文」を院生論集『教育実践探究』として発行する。『教育実践探究』は、全国の教職大学院、関連学会、市町村教育委員会、連携協力校、研究科が実施する年次フォーラム等でも配布し、広く発信する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
「教育実践探究論文」の執筆作業は研究科の教学で目指す理論の実践化、実践の理論化を図るプロセスとしても重要となる。「教育実践探究論文」としてまとめた学びの成果を広く発信し、各界からフィードバックを得ることで研究科教学の質向上、院生の学びの深まりにつなげていく。	教育実践高度化演習4の受講者のうち、「教育実践探究論文」を提出した院生の割合（提出率）	評価3：提出率100%★ 評価2：提出率90%以上 評価1：提出率80%以上
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
「教育実践探究論文」を発行する。	発行部数	評価3：発行部数（冊子、CD）500以上 評価2：発行部数（冊子、CD）300以上 評価1：発行部数（冊子、CD）300未満★
「教育実践探究論文」を配付する。	発信先の数	評価3：発送先150以上★ 評価2：発送先100以上 評価1：発送先100未満

教職研究科における大学院生の「理論と実践の往還」実現のためのゲストスピーカー招聘

＜取り組み概要＞

教職研究科

「理論と実践の往還を可能とする科目を配置する」（カリキュラムポリシー）を実現するため、ゲストスピーカーを招聘した科目を開講する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
院生が「理論と実践に基づく確かな指導理論と実践力」を獲得すべく、理論と実践のバランスがとれた教学を展開する。	教職研究科開講科目を対象とした研究科独自の授業アンケートにおいて、「この授業では、理論と実践のバランスに配慮されていましたか」の項目で肯定的な評価を回答した割合（集計結果）。	評価3：90%以上 評価2：80%以上★ 評価1：80%未満
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
ゲストスピーカーを招聘した科目を開講する	ゲストスピーカーを招聘した科目数	評価3：20科目以上★ 評価2：15科目以上 評価1：15科目未満

学部卒院生のキャリア支援事業

<取り組み概要>

教職研究科

院生が教員採用試験に合格する力を身に着けるため、課外のプログラムとして対策講座を実施する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
教員採用試験にも対応できる具体的な知識・情報や実践力を院生に獲得させる	外部機関を活用した教員採用試験対策講座を受講した学生へのアンケートにおいて、当該講座の満足度を問う項目で肯定的な評価を回答した割合。	評価3：90%以上★ 評価2：80%以上 評価1：80%未満
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
外部機関を活用した教員採用試験対策講座を実施する	実施する講座数	評価3：8講座（コマ）以上★ 評価2：6講座（コマ）以上 評価1：6講座（コマ）未満

ICTを活用した教育実践力向上に関する教学プログラムの開発

<取り組み概要>

教職研究科

ICTを活用した教育実践に取り組んでいくためタブレット端末をリースする。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
院生がICTを活用した教育実践ができる力量を獲得する	正課科目「学校におけるICT活用」の研究科独自の授業アンケートにおいて、満足度を問う項目で肯定的な評価を回答した割合。 ※「学校におけるICT活用」では、ICTを活用した授業実践能力を高めていくことを目指している	評価3：90%以上 評価2：70%以上 評価1：70%未満★

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
正課科目「学校におけるICT活用」において、タブレット端末を活用して授業実践を遂行する力量形成に取り組む。	「学校におけるICT活用」の1回生の受講率	評価3：60%以上 評価2：30%以上★ 評価1：30%未満

オンライン授業における授業運営に関わる取り組み

＜取り組み概要＞

教職研究科

オンライン受講をより円滑、効果的に実施するため、機器操作を主に担当するサポート要員を配置する。

（教職研究科ではオンライン受講により修了することができる。開講するオンライン授業は、すべてリアルタイムのハイフレックス授業である。授業を行う際、対面（面接）受講の院生とオンライン受講の院生を混ぜたグループワーク等を行う時に、全体への指導や指示と、オンライン機器の操作等を一人の教員が同時並行で行うことは難しい。）

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
ハイフレックス授業を円滑、効果的に実施する。	ハイフレックス授業を実施した科目の研究科独自の授業アンケートにおいて、満足度を問う項目で肯定的な評価を回答した割合。	評価3：満足度80%以上の科目がオンライン科目全体の100% 評価2：満足度80%以上の科目がオンライン科目全体の80%以上★ 評価1：満足度80%以上の科目がオンライン科目全体の80%未満
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
ハイフレックス授業科目をサポートする要員を配置する。必要な備品を購入する。	ハイフレックス授業の開講科目数	評価3：12科目以上★ 評価2：8科目以上 評価1：8科目未満

教職大学院における新たな教学展開に向けた調査

＜取り組み概要＞

教職研究科

教職研究科修士生とその管理職への聞き取り調査を行う。また、「独立行政法人教職員支援機構」との連携を実践する教職大学院、履修証明プログラムやオンデマンド受講を先行実施している教職大学院等への調査を行う。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
修士生と管理職への聞き取り調査、他大学や外部機関等の調査を通じて本研究科の教学改善とカリキュラム開発を目指す。	調査した内容を本研究科内の諸会議で共有する。	評価3：調査内容を研究科内の諸会議で共有し教学改善等について協議する★ 評価2：調査内容を研究科内の諸会議で書面をもって共有する 評価1：評価2に該当する取り組みがない
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
修士生と管理職への聞き取り調査、他大学や外部機関等の訪問調査を行う。	調査を行った件数	評価3：15件以上★ 評価2：10件以上 評価1：10件未満

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 言語教育推進機構 言語教育センター—

<各スライドの見方>

<取り組み概要>

ここには、この取り組みの概要が記されています。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
この取り組みを行う目的が記載されています。	左記の各「目的」の達成状況をどのように把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～ 左記の各目的の達成状況を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。 ※中長期で評価を高めていくという設計であるため、ここが評価1であることが必ずしも悪いわけではありません。

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
上記の各目的を達成するための行動計画が記載されています。	左記の各「行動計画」の遂行実績をどのようなデータを用いて把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～ 左記の各「行動計画」の遂行実績を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 言語教育推進機構 言語教育センター—

<2024年度の取組一覧>

No.	取組み名
1	英語オンライン教材(ぎゅっとe)を活用した英語力強化
2	正課外国語「CALL授業」の教育の強化と充実
3	初修外国語検定試験受験支援による高学力層支援
4	中国語オンライン教材
5	団体受験を活用した学力把握とプログラム検証による外国語教育の質向上
6	BBPを活用した外国語自律学習の促進と学生の成長実感の実現

英語オンライン教材（ぎゅっとe）を活用した英語力強化

<取り組み概要>

言語教育推進機構 言語教育センター

学部での外国語教育改革における英語力強化の一環として導入されたCALL授業において、Listening・Reading・文法・語彙力の強化を目的とした教材としてオンライン学習ツールとして「ぎゅっとe」を2006年度より導入している。現在、経済学部・経営学部・食マネジメント学部・スポーツ健康科学部の1・2回生の必須科目で、授業内での演習課題やアサイメントとして利用している。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
英語科目での「ぎゅっとe」を利用した学習を通じて、学生が着実な英語力を習得することができる。	「ぎゅっとe」授業利用対象クラス受講生の、入学前英語クラス分けテストと、授業実施後の到達度検証テストのスコア伸長度 ※対象テスト：TOEIC®L&R IPテスト、CASEC	評価3：25ポイント以上★ 評価2：10ポイント以上～25ポイント未満 評価1：10ポイント未満
各学部の英語科目において定められた目標に向けて、学生が着実に学習を進めることができる。	「ぎゅっとe」授業対象クラスの受講生を対象としてアンケートを実施。教材利用の学習成果への貢献度・満足度に関する質問に対して肯定的な回答をした学生の割合。 ※2024年度は試行的に実施し、検証方法を精査し2025年度から本格実施とする。2025年度春学期(7月期)・秋学期(1月)に実施予定。	評価3:60%以上 評価2:40%以上～60%未満 評価1:40%未満
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
「ぎゅっとe」を授業利用している科目のシラバスで記載されてる学習計画通りの学習進捗を促す。	「ぎゅっとe」の学習進捗状況 （授業利用科目の受講生全体の、使用セクション課題の平均消化率の平均値）	評価3：90%以上 評価2：70%以上～90%未満★ 評価1：70%未満
「ぎゅっとe」を授業利用している科目の受講生が、正課内学習・課題学習を通じて着実に英語力を習得することを目指す。	「ぎゅっとe」の課題正答率 （授業利用科目の受講生全体の、使用セクション課題の平均正答率の平均値）	評価3：60%以上 評価2：40%以上～60%未満★ 評価1：40%未満

正課外国語「CALL授業」の教育の強化と充実

<取り組み概要>

言語教育推進機構 言語教育センター

本取組では、言語教育センター管轄の正課外国語「CALL授業科目」において、本学学生をCALLスタッフとして採用し、授業担当教員とともに教育を補佐・援助する。CALLスタッフの採用により、授業における受講生の機器・ICT教材等のサポート、およびCALL教材開発の補助を行い、円滑な授業の運営、授業の教育の強化と充実に資することを目的とする。また、CALLスタッフが業務経験を通じて、自身の人間的・社会的成長に寄与することを目指す。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
CALLスタッフの採用・授業配置によるCALL授業の円滑な運営	(客観データ) CALLスタッフの配置希望があった科目・クラスに対するスタッフ配置割合	評価3: 100%★ 評価2: 80%以上 評価1: 80%未満
	(主観データ) 配置学部・語種から提出された報告書	(2024年度中に検討して、評価基準を設定) 授業において、スタッフが期待していた役割が果たされたか？ A: スタッフのサポートにより、円滑な授業運営が達成されただけでなく、想定していた授業到達度の水準以上の授業が実施できた B: スタッフのサポートにより、円滑な授業運営が実施できた C: 円滑な授業運営が実施されなかった（スタッフは円滑な授業運営に寄与されなかった） 評価3: A・Bが100%★ 評価2: A・Bが80%以上 評価1: A・Bが80%未満
	(主観データ) CALLスタッフから提出された総括レポート	(2024年度中に検討して、評価基準を設定) ご自身の授業へのかかわりにより、授業が円滑に運営されたと思うか？ A: 授業が円滑に運営されただけでなく、授業の充実に大いに寄与できた B: 授業が円滑に運営された C: 授業が円滑に運営されなかった 評価3: A・Bが100%★ 評価2: A・Bが80%以上 評価1: A・Bが80%未満
CALLスタッフの採用による教材開発補助を通じた教育の充実	(客観データ) CALL教材開発スタッフの配置希望があった科目・クラスに対するスタッフ配置割合	評価3: 100%★ 評価2: 80%以上 評価1: 80%未満
	(主観データ) 配置学部・語種から提出された報告書	(2024年度中に検討して、評価基準を設定) 授業において、スタッフが期待していた役割が果たされたか？ A: スタッフの関わりにより、教材開発が大幅に促進され、授業の教育が大いに強化、充実されることが想定できる B: スタッフの関わりにより、教材開発が促進され、授業の教育の強化、充実が期待できる C: 教材開発が促進されたといえない 評価3: A・Bが100%★ 評価2: A・Bが80%以上 評価1: A・Bが80%未満

正課外国語「CALL授業」の教育の強化と充実(続き)

＜取り組み概要＞

言語教育推進機構 言語教育センター

本取組では、言語教育センター管轄の正課外国語「CALL授業科目」において、本学学生をCALLスタッフとして採用し、授業担当教員とともに教育を補佐・援助する。CALLスタッフの採用により、授業における受講生の機器・ICT教材等のサポート、およびCALL教材開発の補助を行い、円滑な授業の運営、授業の教育の強化と充実に資することを目的とする。また、CALLスタッフが業務経験を通じて、自身の人間的・社会的成長に寄与することを目指す。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
CALLスタッフ自身の業務を通じた人間的・社会的成長	(主観データ) 配置学部・語種から提出された報告書	(2024年度中に検討して、評価基準を設定) CALLスタッフが業務を通して、人間的・社会的成長を得られたか？ A: 業務を通してスタッフの大きな成長がみられた B: 業務を通してスタッフの成長がみられた C: スタッフの成長がみられたとはいえない 評価3: A・Bが90%以上 ★ 評価2: A・Bが80%以上 評価1: A・Bが80%未満
	(主観データ) CALLスタッフから提出された総括レポート	(2024年度中に検討して、評価基準を設定) CALLスタッフ業務を通して、ご自身の人間的・社会的成長を得ることができたか？ A: 業務を通して、自身が成長した実感を大いに得られた B: 業務を通して、自身が成長したと感じた C: 業務を通して、自身が成長したといえない 評価3: A・Bが90%以上 ★ 評価2: A・Bが80%以上 評価1: A・Bが80%未満

正課外国語「CALL授業」の教育の強化と充実(続き)

言語教育推進機構 言語教育センター

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
CALLスタッフガイダンスの実施	ガイダンスの実施回数	評価3：3回以上★ 評価2：2回以上 評価1：2回未満
	ガイダンス出席対象者の参加者数割合	評価3：100% 評価2：80%以上★ 評価1：80%未満
CALLスタッフ採用面接の実施	応募者に対する面接実施割合	評価3：100%★ 評価2：80%以上 評価1：80%未満
CALLスタッフの配置	CALLスタッフの配置希望があった科目／クラスに対するスタッフ配置割合	評価3：100%★ 評価2：80%以上 評価1：80%未満
CALLスタッフへ総括レポートの提出を課す	回収率	評価3：95%★ 評価2：80%以上 評価1：90%未満
CALL教材開発スタッフの配置	CALL教材開発スタッフの配置希望があった科目・クラスに対するスタッフ配置割合	評価3：100%★ 評価2：80%以上 評価1：80%未満
CALLスタッフへ総括レポートの提出を課す	回収率	評価3：95%★ 評価2：80%以上 評価1：80%未満

初修外国語検定試験受験支援による高学力層支援

<取り組み概要>

言語教育推進機構 言語教育センター

初修外国語の正課授業での学びの正課を自己検証としての外国語検定試験の受験を促進しており、また海外留学や自身のキャリアアップのため、より高度な語学レベルを目指す学生にとって検定試験は外国語運用能力向上に有効である。初修外国語を学ぶ学生に対して、初級レベルから上級レベルまで幅広く支援し、全学的な初修外国語スキルの向上を目的として初修外国語検定試験の検定料の補助を行う。また試験受験に向けた検定料対策講座を教員が実施し、受験の促進と合格に向けた学習指導を合わせて実施する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
初修外国語検定試験の受験を促進させることを通じて、初修外国語学習者が、目的・学習進捗度に応じて段階的に自己検証を行い学習を進めることで外国語運用能力を向上させる。	初修外国語検定試験の合格率 ※「外国語検定試験・検定料補助」全申請者における合格率の割合	評価3：60%以上★ 評価2：40%以上～60%未満 評価1：40%未満
受験する初修外国語検定試験の合格目標レベルに対応した計画的・効果的な学習方法を学ぶことにより着実なテストスキルを修得する。	「初修外国語検定対策講座」の受講学生にアンケートを実施し、受験にあたっての講座学習の有効性について肯定的な回答をした学生の割合。	評価3：60%以上★ 評価2：40%以上～60%未満 評価1：40%未満
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
検定試験の経済的負担を軽減させ、初級から上級レベルまで受験へのモチベーションを高めるため初修外国語検定試験の検定料の一部補助を行う。	「初修外国語検定試験・検定料補助」の申請者数	評価3：600名以上 評価2：300名以上～600名未満★ 評価1：300名未満
外国語教員による「初修外国語検定対策講座」を実施する。 ※初修外国語5語種について、各語種部会と連携し実施する。	「初修外国語検定対策講座」の受講学生数	評価3：40名以上★ 評価2：20名以上～40名未満 評価1：20名未満

中国語オンライン教材

＜取り組み概要＞

言語教育推進機構 言語教育センター

初修外国語教学の到達度検証として外部検定試験の受験を推奨しており、中国語においては中国語検定試験の受験促進および授業外学習支援を目的として「中国語検定過去問WEB」を導入している。中国語検定試験は毎年200名程度の学生が受験し、約半数が受験級合格という状況であり、オンライン教材による演習を繰り返すことによる合格率アップをはかると同時に、教材学習を通じて中国語運用スキルの向上を目的として、中国語履修者全員に対して教材学習を提供する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）
中国語履修者が、中国語オンライン教材「中国語検定過去問WEB」の利用を通じて、自身の到達度を検証し、到達目標に合わせた問題演習を通じて着実な中国語能力の習得をはかる。	「中国語検定過去問WEB」の実利用者(中国語検定過去問を1回以上完了した学生)に対してアンケートを実施し、教材への満足度・学習成果に関し肯定的回答をした学生の割合。 ※調査対象・方法、質問内容を精査し、3キャンパス共通のアンケートフォームを作成し、2025年度春学期・秋学期にアンケート調査を実施する。	評価3：60%以上 評価2：40%以上～60%未満 評価1：40%未満
中国語履修学生に対して、学習の目的を明確化し、到達目標を目指して中国語検定試験へのチャレンジ層の拡大をはかる。	中国語検定試験の合格率 (検定料補助対象者のうち検定試験合格者の割合)	評価3：60%以上 評価2：40%以上～60%未満★ 評価1：40%未満

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績
中国語正課科目・副専攻科目・既修者科目の受講生に対して授業担当教員から「中国語検定過去問WEB」の活用を促す。併せてmanaba+Rでの広報、イベント等での周知・利用促進を行う。	「中国語検定過去問WEB」の利用状況 ※全登録者に対する実利用者(中国語検定過去問を1回以上完了した学生の割合)	評価3：50%以上 評価2：30%以上～50%未満★ 評価1：30%未満
中国語授業担当教員と連携して到達度検証試験としての検定試験の重要性を周知するとともに、国際部主管の海外留学プログラムの募集広報とも連携し、中国語検定試験の受験を促進する。	中国語検定試験の受験者数 * 初修外国語検定試験・検定料補助制度の申請者数	評価3：300名以上 評価2：150名～300名未満 評価1：150名未満★

団体受験を活用した学力把握とプログラム検証による外国語教育の質向上

<取り組み概要>

言語教育推進機構 言語教育センター

英語団体受験は、学部生（正規生）の英語運用能力を把握することを通じた英語教育カリキュラムの検証・改善による外国語教育の全学的な質向上を目的として実施する。新入生に対して、入学時の英語力を把握するプレイスメントテストとして英語クラス分けテストを実施する。また、各学部の英語教学における到達度検証として、年度中（6・10・12月）に英語団体受験を実施する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）
学生の英語運用能力の把握を通じて、各学部の英語教育カリキュラムの検証・改善（PDCAサイクル）により英語教育の全学的な質向上を図る。	【客観データ】 学部生（正規生）のスコア把握率（CEFRに換算可能ないずれかのテストスコアを所持している割合）	評価3：99%以上 評価2：96%以上～99%未満★ 評価1：96%未満
	【客観データ】 在学中のベストスコアがCEFR基準でB1を達成した学部生（正規生）の割合	評価3：60%以上 評価2：50%以上～60%未満★ 評価1：50%未満
	【客観データ】 在学中のベストスコアがCEFR基準でB2を達成した学部生（正規生）の割合	評価3：10%以上 評価2：4%以上～10%未満★ 評価1：4%未満
	【主観データ】 「学びと成長調査」の設問「自国語/母語以外の言語を読み書くことができる」、「自国語／母語以外の言語を聞き話すことができる」における在学生および卒業予定者の肯定的回答比率 ※ただし、教学部から結果公表されるのが翌年度となるため、前年度実績を活用することとする。	（2025年度から新規設定） 評価3：70%以上 評価2：50%以上～70%未満 評価1：50%未満
	【主観データ】 各学部（英語部会運営委員）を対象としたアンケートにおいて、英語団体受験が左記目的の達成に資する取り組みであったかを問う設問の肯定的回答比率	（2025年度から新規設定） 評価3：100% 評価2：70%以上～100%未満 評価1：70%未満
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績
入学前（3月）に新入生を対象とした英語クラス分けテストを実施する。	新入生英語クラス分けテストの受験率（学部正規生）	評価3：99.8%以上 評価2：99.0%以上～99.8%未満★ 評価1：99%未満
年度中（6・10・12月）に到達度検証として英語団体受験＊を実施する。 ＊大学院生に対し同仕組みの機会提供を行う。	英語団体受験の受験率＊ ＊教学政策予算による受験料補助対象において対象回生（学科・専攻）全員（学部正規生）に対して全額補助しているもの	評価3：92%以上 評価2：83%以上～92%未満★ 評価1：83%未満
言語教育センターより、スコア・分析データの提供を行い、各学部においてカリキュラム検証として英語団体受験実施結果にかかる総括執筆を実施する。	総括文書提出率	評価3：100%★ 評価2：90%以上～100%未満 評価1：90%未満

BBPを活用した外国語自律学習の促進と学生の成長実感の実現

＜取り組み概要＞

言語教育推進機構 言語教育センター

2018年4月に開設されたBBP(Beyond Borders Plaza)の目的である外国語運用能力向上のため、学生の語学学習に対する意識・行動変容を誘発する自律学習環境を構築し、自律学習者層の拡大・学びの可視化を行うためのプラットフォームを構築・提供する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）
言語学習（英語・初修外国語6語種）に対する学生の興味・関心を高め、自律的な学習方法を習得させる。	「言語学習促進企画」の参加者数	評価3：250名以上★ 評価2：150名以上250名未満 評価1：150名未満
	「言語教育促進企画」の参加者アンケートにおいて肯定的な回答をした者の割合	評価3：「満足」80%以上★ 評価2：「満足」60%以上80%未満 評価1：「満足」60%未満
BBPの利用を促進し各種企画への参加を通じて、学生が自らの学びの到達点を把握し、学習意欲の高い学生層を拡大する。	「BBPイベント」参加者数	評価3：3,000名以上★ 評価2：2,000名以上3,000名未満 評価1：2,000名未満

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績
「言語学習促進企画」の実施 ※外国語教員による正課・課外を架橋する学習動機を促すための企画を実施する。	「言語学習促進企画」の企画実施数	評価3：25回以上 評価2：15回以上～25回未満★ 評価1：15回未満
「BBPマイレージ」ポイントシステムへ参加(登録)させる。	「BBPマイレージ」登録者数	評価3：1,500名以上 評価2：1,000名以上～1,500名未満★ 評価1：1,000名未満

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 教職教育推進機構 教職教育センター—

<各スライドの見方>

<取り組み概要>

ここには、この取り組みの概要が記されています。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
この取り組みを行う目的が記載されています。	左記の各「目的」の達成状況をどのように把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～ 左記の各目的の達成状況を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。 ※中長期で評価を高めていくという設計であるため、ここが評価1であることが必ずしも悪いわけではありません。

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
上記の各目的を達成するための行動計画が記載されています。	左記の各「行動計画」の遂行実績をどのようなデータを用いて把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～ 左記の各「行動計画」の遂行実績を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 教職教育推進機構 教職教育センター—

<2024年度の取組一覧>

No.	取組み名
1	教職科目高度化に向けた授業支援(ゲストスピーカー招聘)
2	教職小集団クラス活動の質的強化(小集団補助)
3	学校インターンシッププログラムの拡充

教職科目高度化に向けた授業支援（ゲストスピーカー招聘）

<取り組み概要>

教職教育推進機構 教職教育センター

学校現場を中心に、多様な人材を招聘し、基礎的、理論的な内容に偏りがちな授業を補強することで、受講生が理論と実践を有機的に関連付けることができるようになることを目指す。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
授業の到達目標等を踏まえ、学校現場や専門分野の立場から学生に講義や助言ができるゲストスピーカーを招聘し授業内で活用することで、その授業における高い教育的効果をもたらすことが期待できる。	ゲストスピーカー招聘対象となっている科目における授業アンケートの回答結果を元にする。	評価3：「役に立った」および「ある程度役に立った」の合計が80%以上 評価2：「役に立った」および「ある程度役に立った」の合計が50～79%★ 評価1：「役に立った」および「ある程度役に立った」の合計が50%未満
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
「教育の基礎的理解に関する科目」、「道德、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目」、「教育実践に関する科目」、「大学が独自に設定する科目」、「教科及び教科の指導法に関する科目」のうち「各教科の指導法」について広く招聘を行う。	ゲストスピーカー招聘科目における授業アンケートの回答結果を元にする。	評価3：「役に立った」および「ある程度役に立った」の合計が80%以上 評価2：「役に立った」および「ある程度役に立った」の合計が50～79%★ 評価1：「役に立った」および「ある程度役に立った」の合計が50%未満

教職小集団クラス活動の質的強化（小集団補助）

<取り組み概要>

教職教育推進機構 教職教育センター

教職課程において重要な位置を占める小集団教育科目（コア科目）について、資料等の印刷（印刷用IDの交付）、ホワイトボードやマジックなどの物品の貸与、模造紙やポストイットなどの消耗品の支給などにより、支援を行う。あわせてフィールドワークやクラスミーティング等について、担当教員に対する補助を行い、クラス活動の活発化を期すことで、活動自体を質的に強化することを目指す。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
教職課程を履修した学生たちが、教育実習を完遂して教員免許状を取得し、それにふさわしい力量を確実に身につけること。	授業アンケートの回答結果をもとに、参加した学生が「自主的な学習への意欲の促進」「能動的な授業への取り組み」につながったかを確認する。	評価３：「そう思う」および「ある程度そう思う」の合計が80%以上★ 評価２：「そう思う」および「ある程度そう思う」の合計が50～79% 評価１：「そう思う」および「ある程度そう思う」の合計が50%未満
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
「(教)学校教育総合演習」、「(教)教育実習事前指導」、「(教)教職実践演習(中・高)」について補助を行う。	授業アンケートの回答結果をもとに、参加した学生が「自主的な学習への意欲の促進」「能動的な授業への取り組み」につながったかを確認する。	評価３：「そう思う」および「ある程度そう思う」の合計が80%以上★ 評価２：「そう思う」および「ある程度そう思う」の合計が50～79% 評価１：「そう思う」および「ある程度そう思う」の合計が50%未満

学校インターンシッププログラムの拡充

<取り組み概要>

教職教育推進機構 教職教育センター

教育実習までに学校現場を体験しておくことの重要性に鑑み、3回生以上の教職課程履修者に対して、学校インターンシップの具体的な科目として、教職発展科目「(教)学校インターンシップⅠ・Ⅱ・Ⅲ」を開講している。

これらの科目では、各自の掲げたテーマを調べ、自らの学習課題を明確にした上で、テーマの探究にふさわしい学校現場でのインターンシップを行い、最終的に設定した学習課題についてのまとめと発表を行う。学校現場でのインターンシップ活動を通して、それまで教職課程科目で獲得した生徒指導や教科指導に関する知見をより深め、教師としての自らの力量を再確認し、自らの課題を解決する方法も考えていく。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
教職科目で獲得した生徒指導や教科指導に関する知見をより深め、内実化する。	事後指導における学校インターンシップ活動の振り返りや、事後指導時に記入してもらうアンケート、提出された最終レポートによって確認する。	評価3：肯定的な内容が80%以上★ 評価2：肯定的な内容が50～79% 評価1：肯定的な内容が50%未満
教師としての自らの力量を再確認し、自らの課題を解決する方法を考えることができる。	事後指導における学校インターンシップ活動の振り返りや、事後指導時に記入してもらうアンケート、提出された最終レポートによって確認する。	評価3：肯定的な内容が80%以上★ 評価2：肯定的な内容が50～79% 評価1：肯定的な内容が50%未満
事前指導では外部講師によるマナー講座の実施も含め、社会人としてのマナーおよび研修先の学校内でのマナーを身につける。	事後指導における学校インターンシップ活動の振り返りや、事後指導時に記入してもらうアンケート、提出された最終レポートによって確認する。	評価3：肯定的な内容が80%以上★ 評価2：肯定的な内容が50～79% 評価1：肯定的な内容が50%未満
事後指導ではインターンシップ活動を通じて学んだ経験をもとに、教職への意思を明確化する。	事後指導における学校インターンシップ活動の振り返りや、事後指導時に記入してもらうアンケート、提出された最終レポートによって確認する。	評価3：肯定的な内容が80%以上★ 評価2：肯定的な内容が50～79% 評価1：肯定的な内容が50%未満

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
①4月に募集説明会をオンデマンド配信、②応募者を対象に面接・選考、③6月に事前指導、④受入校で各学生が研修を実施、⑤12月に事後指導、という流れで進める。	事後指導における学校インターンシップ活動の振り返りや、事後指導時に記入してもらうアンケート、提出された最終レポートによって確認する。	評価3：肯定的な内容が80%以上★ 評価2：肯定的な内容が50～79% 評価1：肯定的な内容が50%未満

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 共通教育推進機構 教養教育センター—

<各スライドの見方>

<取り組み概要>

ここには、この取り組みの概要が記されています。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
この取り組みを行う目的が記載されています。	左記の各「目的」の達成状況をどのように把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～ 左記の各目的の達成状況を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。 ※中長期で評価を高めていくという設計であるため、ここが評価1であることが必ずしも悪いわけではありません。

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
上記の各目的を達成するための行動計画が記載されています。	左記の各「行動計画」の遂行実績をどのようなデータを用いて把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～ 左記の各「行動計画」の遂行実績を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 共通教育推進機構 教養教育センター—

<2024年度の取組一覧>

No.	取り組み名
1	教養教育 教育実践支援制度
2	全学的キャリア教育の展開
3	サービラーニングの全学的展開(課外活動・災害復興支援)
4	サービラーニング科目の展開
5	「平和人権フィールドスタディ」開講
6	オナーズプログラム
7	ピアサポートを中心とした準正課プログラム(新しい「みらいゼミ」)の企画・立案

教養教育 教育実践支援制度

<取り組み概要>

共通教育推進機構 教養教育センター

1. ゲストスピーカー招聘支援制度

本学の教養科目の全ての授業担当者を対象に、広くゲストスピーカー招聘計画の立案について告知し、WEBでの申請を募る。
予算管理を徹底するため、前年度内に次年度の申請を締め切り、「教養科目ゲストスピーカー招聘計画書」をもとに、共通教育総合センター会議で審議し、「許可」したクラスに対してゲストスピーカーの招聘を認める。出金手続は、「ゲスト教養科目 ゲストスピーカー招聘支援制度 出金依頼書」と根拠資料（レジュメなど）の提出をもって行う。
招聘後には、manaba+Rによる独自の授業アンケートを通した効果検証を行う。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
ゲストスピーカーに関しては、社会・現場とつながる講師を授業へ招聘することにより、受講生の授業内容に対する興味、関心をより高め、よりアクティブな学びを促す重要な役割を担う存在であるため、制度および予算措置を維持しつつ、教育の質向上に向けて取り組む。	学生の授業アンケートの教養科目独自設問の1つに、「この授業にあてはまるものがあれば、次の中からあげてください。」という設問を設け、選択肢に「有効なゲストスピーカーを招いた」を設ける。このアンケートを通して、ゲストスピーカーによる授業の効果を客観的に数値化する。	評価3：ゲストスピーカーを招聘したクラスについては、この選択肢「有効なゲストスピーカーを招いた」の回答数が、有効回答の「50%以上」を占めることを目標値として設定する。★ 評価2：ゲストスピーカーを招聘したクラスについては、この選択肢「有効なゲストスピーカーを招いた」の回答数が、有効回答の「40%以上」を占めることを目標値として設定する。 評価1：ゲストスピーカーを招聘したクラスについては、この選択肢「有効なゲストスピーカーを招いた」の回答数が、有効回答の「30%以上」を占めることを目標値として設定する。

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
ゲストスピーカー招聘	ゲストスピーカー招聘者数	評価3：招聘者数200名★ 評価2：招聘者数150名 評価1：招聘者数100名

全学的キャリア教育の展開

＜取り組み概要＞

共通教育推進機構 教養教育センター

「全学型キャリア教育科目」は、学生の発達段階に応じた講義や演習からなり、他者および社会との連携・協働による参加型学習によって、学生が自らの社会的役割を自覚し、進路を切り拓く能力を育成することを目的としています。3キャンパスで開講されており、具体的な科目として「社会と学ぶ課題解決」、「学びとキャリア」、「仕事とキャリア」、「コーオブ演習(理論)」、「コーオブ演習(実践)」、「大学院コーオブ演習」があります。

「社会と学ぶ課題解決」、「学びとキャリア」、「仕事とキャリア」は、学生が主体的に学ぶために適切な規模を維持するため、抽選による受講登録を行い、グループワークやプレゼンテーション、ゲストスピーカーを多く取り入れた授業設計がなされています。「コーオブ演習(理論)」、「コーオブ演習(実践)」、「大学院コーオブ演習」については、選考登録による選抜が行われ、低年次からの継続的・実践的な学びの機会を提供しています。全学型キャリア教育科目では、授業効果の向上を図るために、各キャンパスに多様な分野からのゲストスピーカーを招へいし、授業アンケートを通じて効果を測定しています。さらに、高度なアクティブ・ラーニング科目の実施に向けて、連携企業の維持や新規開拓にも努めています。

また、インターンシップやコーオブ演習受講生に対しては、外部講師を招いたコンプライアンス研修やビジネスマナー研修も実施しているほか、キャリアオフィスとの連携を通じて、特に新入生に対してキャリア形成の重要性を伝え、初年次から受講可能なキャリア教育やガイダンスの機会を提供しています。このように、多角的なアプローチで学生のキャリア教育を支援しています。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
3キャンパスで「全学型キャリア教育科目」を開講し、学生が学びを通じて自らの社会的役割を自覚し進路を切り拓いていけるよう促すことで、各学部・研究科の人材育成目的の実現に寄与する。	PBL科目受講学生を対象とした授業アンケートにおける「能動的学習態度」に関する設問の肯定的回答比率	評価3：該当する科目いずれも80%以上★ 評価2：該当する科目いずれかが80%以上 評価1：いずれもが80%未満
	PBL科目受講学生を対象とした授業アンケートにおける「学びの役立ち度」に関する設問の肯定的回答比率	評価3：該当する科目いずれも80%以上★ 評価2：該当する科目いずれかが80%以上 評価1：いずれもが80%未満
	ゲストスピーカー招へい講義科目受講生を対象とした授業アンケートにおける「学びの役立ち度」に関する設問の肯定的回答比率	評価3：該当する科目いずれも80%以上★ 評価2：該当する科目いずれかが80%以上 評価1：いずれもが80%未満
	「コーオブ演習（実践）」受講生の、「コーオブ演習（理論）」の受講率（科目間連携）	評価3：75%以上★ 評価2：60%以上 評価1：60%未満
学生が学びの社会的意義を卒業後の進路も含めて多面的に学習するため、産官学地との継続したネットワークを構築する。	PBL科目の継続依頼企業の受諾率	評価3：80%以上★ 評価2：70%以上 評価1：70%未満
	PBL科目の新規協力企業開拓のためのアプローチ数	評価3：2社以上へのアプローチ★ 評価2：1社以上へのアプローチ 評価1：アプローチできず
各学部・研究科の正課のキャリア教育に関する課題を集約し、キャリアオフィスとも連携しながら、その諸課題の解決に向けた支援を行う。	各学部・研究科や新入生に対する支援を通じたキャリア教育センターホームページ（トップページ）の年間アクティブユーザー数	評価3：1,500人以上★ 評価2：1,200人以上 評価1：1,200人未満

全学的キャリア教育の展開(続き)

共通教育推進機構 教養教育センター

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
PBL科目「社会と学ぶ課題解決」、「コーオプ演習（実践）」を3キャンパスで開講する。	PBL科目「社会と学ぶ課題解決」、「コーオプ演習（実践）」の開講クラス数	評価3：「社会と学ぶ課題解決」開講数14クラス 「コーオプ演習（実践）」開講数5クラス★ 評価2：「社会と学ぶ課題解決」開講数12クラス以上 「コーオプ演習（実践）」開講数3クラス以上 評価1：「社会と学ぶ課題解決」開講数12クラス未満 「コーオプ演習（実践）」開講数3クラス未満
	PBL科目「社会と学ぶ課題解決」、「コーオプ演習（実践）」の受講者数数	評価3：「社会と学ぶ課題解決」受講者450名以上 「コーオプ演習（実践）」受講者数50名以上★ 評価2：「社会と学ぶ課題解決」受講者430名以上 「コーオプ演習（実践）」受講者数45名以上 評価1：「社会と学ぶ課題解決」受講者430名未満 「コーオプ演習（実践）」受講者数45名未満
ゲストスピーカー招へい講義科目「学びとキャリア」、「仕事とキャリア」を3キャンパスで開講する。	ゲストスピーカー招へい講義科目「学びとキャリア」、「仕事とキャリア」の開講クラス数	評価3：「学びとキャリア」開講数3クラス 「仕事とキャリア」開講数3クラス★ 評価2：「学びとキャリア」一部開講数減 「仕事とキャリア」一部開講数減 評価1：「学びとキャリア」未開講 「仕事とキャリア」未開講
	ゲストスピーカー招へい講義科目「学びとキャリア」、「仕事とキャリア」の受講者数	評価3：「学びとキャリア」受講者400名以上 「仕事とキャリア」受講者400名以上★ 評価2：「学びとキャリア」受講者300名以上 「仕事とキャリア」受講者300名以上 評価1：「学びとキャリア」受講者300名未満 「仕事とキャリア」受講者300名未満
「コーオプ演習（理論）」を開講する。	「コーオプ演習（理論）」の受講者数	評価3：受講者数60名以上★ 評価2：受講者数55名以上 評価1：受講者数55名未満
PBL科目の授業効果（受講生の成長度・授業の理解度）を測るためのキャリア教育科目独自アンケートを実施する。	独自アンケートの回答状況	評価3：該当する科目いずれも65%以上★ 評価2：該当する科目いずれかが55%以上 評価1：いずれもが55%未満
ゲストスピーカー招へい科目の授業効果（受講生の成長度・授業の理解度）を測るためのキャリア教育科目独自アンケートを実施する。	独自アンケートの回答状況	評価3：該当する科目いずれも65%以上★ 評価2：該当する科目いずれかが55%以上 評価1：いずれもが55%未満
コーオプ演習（実践）を完遂するためにかかる費用（交通費、調査費等）の一部を補助する。	コーオプ演習（実践）のプログラム完遂率	評価3：完遂率75%以上★ 評価2：完遂率60%以上 評価1：完遂率60%未満
PBL科目（社会と学ぶ課題解決）の協力企業数を維持するために、連携企業へ「学生の成長についてフィードバック」を行う。	学生のコメント提出率	評価3：提出率80%以上★ 評価2：提出率70%以上 評価1：提出率70%未満
PBL科目の協力企業がより授業に参加しやすくなるよう、授業実施環境の充実化を図る。	授業環境の改善計画を立てて実行する	評価3：計画通り改善★ 評価2：一部改善 評価1：改善できず
PBL科目の新規協力企業開拓のために企業訪問や研究フォーラム等に積極的に参加する。	企業訪問、研究フォーラム等の参加状況	評価3：キャリア教育センターより2名以上参加 評価2：キャリア教育センターより1名以上参加 評価1：不参加★

全学的キャリア教育の展開(続き)

共通教育推進機構 教養教育センター

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
キャリア教育科目の学びの成果を学外へ広報する。	キャリア教育センターホームページの更新	評価3：必要に応じて毎年更新確認★ 評価2：必要に応じて隔年更新確認 評価1：2年以上更新確認なし
	リーフレット「立命館大学全学型キャリア教育科目」の更新	評価3：必要に応じて毎年更新確認★ 評価2：必要に応じて隔年更新確認 評価1：2年以上更新確認なし
	コーオプ演習（実践）の報告書（冊子）の作成	評価3：全チーム完成し連携企業へ配布★ 評価2：一部のチームが未完成 評価1：発行せず
新入生に向けて、受講可能なキャリア教育科目（学部独自の正課キャリア教育科目、正課外のキャリア企画等も含む）を知ってもらうために学部別の「キャリア教育体系図」を配布する。	「キャリア教育体系図」の配布状況	評価3：全学部更新★ 評価2：一部学部を除いて更新 評価1：更新できず
コーオプ演習（実践）で実施する「事前研修」（ビジネスマナー研修、コンプライアンス研修）を各学部の協定型インターンシップAの受講生にも開放する。	参加希望への対応率	評価3：全希望学部へ提供★ 評価2：希望学部の一部に提供 評価1：提供できず
進路・就職委員会へキャリア教育センター担当者もオブザーバーとして参加する。	進路・就職委員会への参加状況	評価3：キャリア教育センターより2名以上参加★ 評価2：キャリア教育センターより1名以上参加 評価1：不参加

サービスラーニングの全学的展開（課外活動・災害復興支援）

<取り組み概要>

共通教育推進機構 教養教育センター

【取り組みの目的】
・まちづくり、伝統文化、地域福祉、環境保護、地域防災、災害復興などの身近な社会の課題や問題を地域の人々と一緒に考え、汗を流し、解決していくことを通じてシチズンシップを学ぶ
・自身と社会とのつながりを実感し学びの意欲を高め、主体的な学びの展開につなげる
【行動計画】
・地域の課題解決に向けたボランティア活動の機会を学生に提供するため、ボランティアコーディネーションを行うピア・サポーターである学生コーディネーターを育成・支援する
・学生コーディネーターが中心となり、学生ボランティア団体と合同企画を実施したり、ボランティア活動体験の機会の提供等を行なう
・正課・正課外において学生を受け入れていただく地域や団体とのネットワークの構築を図る
・ボランティア活動支援やサービスラーニング実施における、より効果的な教育手法の開発、確立を目指し、研究会（ボランティアサービスラーニング研究会）を開催する
・復興支援として毎年訪れている大船渡での活動「大船渡盛町七夕まつりサポートプロジェクト」については、正課科目「平和人権フィールドスタディ」との連関を意識した運用を継続して取り組む

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
まちづくり、伝統文化、地域福祉、環境保護、地域防災、災害復興などの身近な社会の課題や問題を地域の人々と一緒に考え、汗を流し、解決していくことを通じてシチズンシップを学ぶ	ボランティア体験プログラム参加者を対象にしたアンケートにおいて、地域理解およびシチズンシップに関する設問についてを問い、その肯定的回答比率	評価 3：60%以上★ 評価 2：20%以上 評価 1：20%未満
自身と社会とのつながりを実感し学びの意欲を高め、学生みずからの主体的な学びの展開につなげる	学生コーディネーターのサービスラーニング科目履修率	評価 3：70%以上★ 評価 2：50%以上 評価 1：50%未満
	ボランティア体験プログラム参加者のサービスラーニング科目履修率	評価 3：60%以上 評価 2：20%以上★ 評価 1：20%未満

サービスラーニングの全学的展開（課外活動・災害復興支援）（続き）

<取り組み概要>

共通教育推進機構 教養教育センター

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
地域団体との協働によりボランティア体験プログラムを企画・運営する	プログラム実施件数	評価3：10企画以上 評価2：5企画以上★ 評価1：実施なし
地域の課題解決に向けたボランティア活動の機会を学生に提供するため、ボランティアコーディネーションを行うピア・サポーターである学生コーディネーターを育成・支援する	サービスラーニングセンターが主催する学生コーディネーターを対象にした研修会への参加率	評価3：70%以上 評価2：50%以上★ 評価1：50%未満
正課・正課外において学生を受け入れていただく地域や団体とのネットワークの構築を図る	学生コーディネーターおよび専門契約職員による団体訪問数	評価3：20団体以上 評価2：10団体以上 評価1：10団体未満★
ボランティア活動支援やサービスラーニング実施における、より効果的な教育手法の開発、確立を目指し、研究会（ボランティア・サービスラーニング研究会）を開催する	研究会の実施回数	評価3：5回以上 評価2：3回以上★ 評価1：3回未満
復興支援として「大船渡盛町七夕まつりサポートプロジェクト」を実施する	「大船渡盛町七夕まつりサポートプロジェクト」参加人数	評価3：15名以上 評価2：10名以上★ 評価1：10名未満
	社会課題およびシチズンシップについての理解を、日々のジャーナルおよび最終アンケートによって確認する。	評価3：提出率100%★ 評価2：提出率80%以上 評価1：提出率80%未満
「能登半島地震災害ボランティア活動プログラム」を実施する	「能登半島地震災害ボランティア活動プログラム」参加人数	評価3：のべ15名以上 評価2：のべ10名以上★ 評価1：のべ10名未満
学生コーディネーターが中心となり、ボランティア体験プログラムや地域団体との合同企画を企画・運営するなど、ボランティア活動体験の機会の提供等を行なう	学生コーディネーターによるボランティア企画実施数	評価3：10企画以上 評価2：5企画以上★ 評価1：実施なし
	学生コーディネーターおよび専門契約職員による窓口コーディネーション数	評価3：180件以上 評価2：100件以上★ 評価1：100件未満
地域の課題解決に向けたボランティア活動の機会を学生に提供するため、ボランティアコーディネーションを行うピア・サポーターである学生コーディネーターを育成・支援する	サービスラーニングセンターが主催する学生コーディネーターを対象にした研修会への参加率	評価3：70%以上 評価2：50%以上★ 評価1：50%未満
	ボランティアコーディネーション力検定（3級）受検	評価3：10名以上★ 評価2：5名以上 評価1：5名未満

サービスラーニング科目の展開

<取り組み概要>

共通教育推進機構 教養教育センター

【取り組みの目的】
・まちづくり、伝統文化、地域福祉、環境保護、地域防災、災害復興などの身近な社会の課題や問題を地域の人々と一緒に考え、汗を流し、解決していくことを通じてシチズンシップを学ぶ
・自身と社会とのつながりを実感し学びの意欲を高め、主体的な学びの展開につなげる
【行動計画】
・教養科目として「社会で学ぶ自己形成科目」群（教養科目C群）におけるサービスラーニング科目「地域参加学習入門」「現代社会のフィールドワーク」「現代社会とボランティア」「シチズンシップ・スタディーズ」を開講する。
・「地域参加学習入門」「現代社会のフィールドワーク」「現代社会とボランティア」において、NPO主宰者、自治体関係者、福祉関係者、文化芸術関係者など幅広いゲストを講師として招聘する
・地域の課題解決に向けたボランティア活動の機会を学生に提供するため、ボランティアコーディネーションを行うピア・サポーターである学生コーディネーターを育成・支援する
・「シチズンシップ・スタディーズ」の各プロジェクトについては、教養科目教育実践支援制度に準じ、学生のボランティア活動に関わる経費の一部補助を行なう

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
まちづくり、伝統文化、地域福祉、環境保護、地域防災、災害復興などの身近な社会の課題や問題を地域の人々と一緒に考え、汗を流し、解決していくことを通じてシチズンシップを学ぶ	授業アンケートにおける「シチズンシップに対する理解」に関する設問の肯定的回答比率	評価3：80%以上 評価2：60%以上 評価1：60%未満★
自身と社会とのつながりを実感し学びの意欲を高め、学生みずからの主体的な学びの展開につなげる	授業アンケートにおける「自身と社会のつながりの実感」に関する設問の肯定的回答比率	評価3：80%以上 評価2：60%以上★ 評価1：60%未満

サービスラーニング科目の展開(続き)

共通教育推進機構 教養教育センター

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
教養科目として「社会で学ぶ自己形成科目」群（教養科目C群）におけるサービスラーニング科目「地域参加学習入門」「現代社会のフィールドワーク」「現代社会とボランティア」「シチズンシップ・スタディーズ」を開講する。	「地域参加学習入門」「現代社会のフィールドワーク」「現代社会とボランティア」「シチズンシップ・スタディーズ」の開講クラス数	評価3：地域参加学習入門：9クラス以上、現代社会とボランティア：6クラス、現代社会のフィールドワーク：3クラス以上、シチズンシップ・スタディーズ：3クラス以上★ 評価2：地域参加学習入門：8クラス以上、現代社会とボランティア：5クラス以上、現代社会のフィールドワーク：2クラス以上、シチズンシップ・スタディーズ：2クラス以上 評価1：地域参加学習入門：8クラス未満、現代社会とボランティア：5クラス未満、現代社会のフィールドワーク：2クラス未満、シチズンシップ・スタディーズ：2クラス未満
	「地域参加学習入門」「現代社会のフィールドワーク」「現代社会とボランティア」「シチズンシップ・スタディーズ」の受講者数	評価3：地域参加学習入門：2835名以上（定員350名×9クラス×90%）、現代社会とボランティア：432名以上（定員80名×6クラス×90%）、現代社会のフィールドワーク：270名以上（定員100名×3クラス×90%）以上、シチズンシップ・スタディーズ：72名以上（定員30名×3クラス×80%） 評価2：地域参加学習入門：2205名以上（定員350名×9クラス×70%）、現代社会とボランティア：336名以上（定員80名×6クラス×70%）、現代社会のフィールドワーク：210名以上（定員100名×3クラス×70%）以上、シチズンシップ・スタディーズ：54名以上（定員30名×3クラス×60%） 評価1：地域参加学習入門：2205名未満（定員350名×9クラス×70%）、現代社会とボランティア：336名未満（定員80名×6クラス×70%）、現代社会のフィールドワーク：210名未満（定員100名×3クラス×70%）未満、シチズンシップ・スタディーズ：54名未満（定員30名×3クラス×60%）★
「地域参加学習入門」「現代社会のフィールドワーク」「現代社会とボランティア」において、NPO主宰者、自治体関係者、福祉関係者、文化芸術関係者など幅広いゲストを講師として招聘する	複数分野からのゲストスピーカー招聘	評価3：2分野以上★ 評価2：1分野のみ 評価1：招聘なし
正課と正課外の往還を促進する	正課外プログラム参加者における正課科目履修率および正課外プログラム参加者の正課科目履修率（プログラム参加の登録）	評価3：50%以上★ 評価2：30%以上 評価1：30%未満
「シチズンシップ・スタディーズ」の各プロジェクトについては、教養科目教育実践支援制度に準じ、学生のボランティア活動に関わる経費の一部補助を行なう	クラスごとの予算に応じた執行率	評価3：70%以上 評価2：50%以上 評価1：50%未満★
地域の課題解決に向けたボランティア活動の機会を学生に提供するため、ボランティアコーディネーションを行うピア・サポーターである学生コーディネーターを育成・支援する	サービスラーニングセンターが主催する学生コーディネーターを対象にした研修会への参加率	評価3：70%以上 評価2：50%以上★ 評価1：50%未満
サービスラーニング科目において学生コーディネーターがTA/ESを担う	サービスラーニング科目のTA/ESに占める学生コーディネーター占有率	評価3：80%以上★ 評価2：50%以上 評価1：50%未満

「平和人権フィールドスタディ」開講

＜取り組み概要＞

共通教育推進機構 教養教育センター

【取り組みの目的】

- 「平和人権フィールドスタディ」は、平和・人権の問題、すなわち人々のいのち、生活、尊厳を脅かすものとそれを克服する人々の努力を理解するために、フィールドを訪ねて、当事者と出会う学びを行う科目である。当事者や同時代を生きる他者との対話や交流を通じて、平和・人権に関する学びを深め、平和・人権を実現する主体を育てることを目指すために、到達目標を下記のとおり設定している。
- ・国内外のフィールドを訪れて、当事者と交流することにより、平和・人権に関する諸課題を多角的・総体的にとらえる
 - ・自分たちの学びをSDGsに関連づけて理解する
 - ・問題解決のために自分たちに何ができるか、社会として何をすべきか、考える

【行動計画】

- ・国内外をフィールドとしたクラスを3キャンパスで開講する
- ・フィールドでの体験学習、国際交流、講義、討論を通して相互交流と理解を深める
- ・事前学習、現場実習、事後学習、活動報告会、最終レポートおよび論集（報告集）作成の機会において、体験の言語化を通して総合的に到達目標の達成を測る
- ・「授業アンケート結果」「受講生の最終レポート」などから、受講生の到達目標達成度を計る

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
国内外のフィールドを訪れて、当事者と交流することにより、平和・人権に関する諸課題を多角的・総体的にとらえる	各クラスにおけるフィールドワーク参加率	評価3：各クラス80%以上★ 評価2：各クラス60%以上 評価1：各クラス60%未満
	事前学習・事後学習の出席率	評価3：各クラス80%以上★ 評価2：各クラス60%以上 評価1：各クラス60%未満
	授業アンケートにおける「平和・人権に関する諸課題の理解」に関する設問の肯定的回答比率	評価3：各クラス80%以上 評価2：各クラス60%以上 評価1：各クラス60%未満 ※授業アンケート回答者1名のため、評価不可
	最終レポート提出率	評価3：各クラス80%以上★ 評価2：各クラス60%以上 評価1：各クラス60%未満
自分たちの学びをSDGsに関連づけて理解する	事前学習・事後学習の出席率	評価3：各クラス80%以上★ 評価2：各クラス60%以上 評価1：各クラス60%未満
	授業アンケートにおける「学びとSDGsとの関連理解」に関する設問の肯定的回答比率	評価3：各クラス80%以上 評価2：各クラス60%以上 評価1：各クラス60%未満 ※授業アンケート回答者1名のため、評価不可
	最終レポート提出率	評価3：各クラス80%以上★ 評価2：各クラス60%以上 評価1：各クラス60%未満

「平和人権フィールドスタディ」開講(続き)

共通教育推進機構 教養教育センター

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
問題解決のために自分たちに何ができるか、社会として何をすべきか、考える	事前学習・事後学習の出席率	評価3：各クラス80%以上★ 評価2：各クラス60%以上 評価1：各クラス60%未満
	授業アンケートにおける「学びとSDGsとの関連理解」に関する設問の肯定的回答比率	評価3：各クラス80%以上 評価2：各クラス60%以上 評価1：各クラス60%未満 ※授業アンケート回答者1名のため、評価不可
	最終レポート提出率	評価3：各クラス80%以上★ 評価2：各クラス60%以上 評価1：各クラス60%未満

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
国内外をフィールドとしたクラスを3キャンパスで開講する	国内プログラム2クラス、国際プログラム2クラスを開講する	評価3：4クラス開講 評価2：3クラス開講★ 評価1：開講しない
夏期休暇の期間を利用し、担当教員のガイドのもとでフィールドワークを実施する	フィールドワーク実施数	評価3：4クラス★ 評価2：3クラス 評価1：2クラス以下
フィールドでの体験学習、国際交流、講義、討論の場として事前学習・事後学習を行う	各クラスにおいて、事前学習3回（1～2限×3回を目途）、事後学習2回（1限を目途）を実施する。	評価3：実施回数90%以上★ 評価2：実施回数80%以上 評価1：実施回数80%未満
活動報告会においてプレゼンテーションを行う プレゼンテーションでは「当事者との交流を通じて平和・人権に関する諸課題をどのように理解したか」の観点から報告を行う	各クラスのプレゼンテーションにおいて「当事者との交流を通じて平和・人権に関する諸課題をどのように理解したか」の観点が盛り込まれているかを確認する	評価3：十分に盛り込まれている★ 評価2：盛り込まれているが不十分 評価1：盛り込まれていない
最終レポートおよび論集（報告集）作成の過程における体験の言語化を行う	最終レポートの提出状況	評価3：各クラス80%以上★ 評価2：各クラス60%以上 評価1：各クラス60%未満

オナーズプログラム

＜取り組み概要＞

共通教育推進機構 教養教育センター

共通教育推進機構では、学部の垣根を越えた全学横断型の教育を豊かに展開し、教育の質を高めていくことを目標としている。この目標のもと、共通教育推進機構が所管する「国際社会で活躍する人材養成特別プログラム（オナーズ・プログラム）」は、とりわけ本学における優秀層・モチベーションの高い学生に対する支援の充実化を図り、国際社会で活躍できる能力を涵養することを柱としている。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
本学の教学目標の一つ「多様な国際舞台で活躍する個性的な人材の育成」の一翼を担う。	修了生が、「国際社会で活躍する人材養成特別プログラム（オナーズ・プログラム）」で培った力を活かし、卒業後に国際社会で活躍できる舞台への進路を切り開く到達目標を図るため、修了生進路調査において、国際社会で活躍する進路に進んだかを指標とする。	評価3：修了生のうち、50%以上が国際社会で活躍する進路に進んだ★ 評価2：修了生のうち、30%以上が国際社会で活躍する進路に進んだ 評価1：修了生のうち、10%以上が国際社会で活躍する進路に進んだ

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
受講者の募集（40名以上）	想定した受講者数を集めることができたか	評価3：受講者40名以上★ 評価2：受講者30名以上 評価1：受講者20名以上
オナーズ・ゼミナールの実施（2回程度）	オナーズ・ゼミナールを実施できたか	評価3：2回実施★ 評価2：1回実施 評価1：実施無し
RPS（Ritsumeikan Policy Simulation）の実施（8回程度）	RPS（Ritsumeikan Policy Simulation）の実施できたか	評価3：8回実施★ 評価2：7回実施 評価1：6回実施
国内外研修	国内外研修	評価3：実施あり★ 評価2： 評価1：実施無し

ピアサポートを中心とした準正課プログラム（新しい「みらいゼミ」）の企画・立案

< 取り組み概要 >

共通教育推進機構 教養教育センター

2023年度末まで三菱みらい財団の助成で行ってきた「未来共創リベラルアーツ・ゼミ」の取り組みを発展的解消し、新たにピアサポートを中心とした新しい「みらいゼミ」の取り組みを立案する。新「みらいゼミ」の取り組み目的は、今後参加学生らと議論を行うものの、暫定的に「参加するゼミの仲間と複合的なコミュニケーションを重ねながら、未来のよりよい社会像を構想・設計し、次代を拓くこと」とする。学生提案型のゼミナールという形は継承するものの、新しくピア・サポーターとして「みらいゼミサポーター」を立ち上げ、ピアサポートを中心とし、学生が自立し、正課や課外で出た「もやもや」を解決できる場として推進する。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
参加する生徒・学生の高校・大学生活に発展的な変化をもたらす。	・ゼミ終了後アンケート：「みらいゼミでの活動によって大学生活が変わった度合いについて教えてください」の肯定比率。	評価3：70%以上★ 評価2：60%以上～70%未満 評価1：60%未満
準正課プログラムとして、生徒の探究活動や学生の正課へ接続が行える学生を育成する。	・ゼミ終了後アンケート：「みらいゼミでの活動が正課や研究にどの程度影響を与えたか教えてください」の肯定比率。	評価3：70%以上★ 評価2：60%以上～70%未満 評価1：60%未満
幅広い、多様な生徒・学生が参加するプログラムとして発展させる。	・各期間における全ゼミ数に対する新規ゼミの割合	評価3：70%以上 評価2：60%以上～70%未満★ 評価1：60%未満
共通教育課内でだれでもプログラムを回せるよう、ワークフローを標準化し、課内で恒常的に業務を回せる体制を構築する。	・業務が標準化、マニュアル化にかかる期間 業務の標準化の状況	評価3：半年以内に共通教育課の専任職員がだれでも業務を遂行できる遂行できるレベルに標準化されている。★ 評価2：1年以内に共通教育課の専任職員がだれでも業務を遂行できるレベルに標準化されている。 評価1：1年経っても特定の職員しか業務を把握できていない。
参加するゼミの仲間と複合的なコミュニケーションを重ねながら、未来のよりよい社会像を構想・設計し、次代を拓くこと	・ゼミ終了後アンケート：「多様なゼミ生と積極的にコミュニケーションをとり、議論を行うことができた」の数値 ・成果報告書の提出状況	評価3：以下、2つ達成 評価2：以下、いずれか1つ達成★ 評価1：1つも達成できず ・アンケート肯定比率80%以上 ・成果報告書提出率100%
	・ゼミ終了後アンケート：「未来のよりよい社会像を構想・設計することができた」の数値 ・成果報告書の内容（参加者間の相互評価）	評価3：以下、2つ達成 評価2：以下、いずれか1つ達成★ 評価1：1つも達成できず ・アンケート肯定比率80%以上 ・参加者間の相互評価_すべての成果報告が平均値2.5以上（4段階評価）
	・ゼミ終了後アンケート：「みらいゼミでの活動とそのアウトプットによって、自分自身の次なる未来が拓いたと感じる」の肯定比率	評価3：80%以上★ 評価2：70～80%未満 評価1：70%未満

ピアサポートを中心とした準正課プログラム（新しい「みらいゼミ」）の企画・立案（続き）

共通教育推進機構 教養教育センター

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
各セメスターごとにゼミの募集を行う。	・1年間の立ち上げゼミ数	評価3：40ゼミが立ち上がる。 評価2：30～40未満のゼミが立ち上がる。 評価1：30以下のゼミが立ち上がる。★
これまでゼミを申請していない層に限定し、定期的にmanaba+Rのお知らせ配信を行う。	・manaba+Rのお知らせ発信期間と頻度	評価3：募集締切1か月前、2週間前、締切直前と定期的にお知らせが配信できている。★ 評価2：募集2週間前、締切直前でお知らせ配信ができています。 評価1：締切直前しか配信できていない。
教職員がゼミをサポートする制度、メンター制度を運用する。	・立ち上がったゼミに対しサポートしたメンター数	評価3：50%以上のゼミにメンターがつく 評価2：40～50%未満のゼミにメンターがつく 評価1：メンターがつくゼミが40%以下である。★
ゼミ生の伴走支援、ピアサポーターの統括として、非常勤スタッフを雇用する。	・ゼミ終了後アンケート「非常勤スタッフやピアサポーターから受けたアドバイスの役立ち度」の数値	評価3：肯定比率70%以上 評価2：肯定比率60%以上～70%未満 評価1：肯定比率60%未満★
非常勤スタッフや教職員からのサポートについて、正課や研究活動への接続を意識したアドバイジングを行う。	・ゼミ終了後アンケート：「非常勤スタッフやピアサポーターから受けたアドバイスの内容（複数選択で作成）」における「正課や研究との接続」の回答割合	評価3：70%以上が「正課や研究との接続」と回答 評価2：60%以上～70%未満が「正課や研究との接続」と回答 評価1：60%未満「正課や研究との接続」と回答★
ピアサポーター「みらいゼミサポーター」を配置する。	・ゼミ終了後アンケート「非常勤スタッフやピアサポーターから受けたアドバイスの役立ち度」の数値	評価3：肯定比率70%以上 評価2：肯定比率60%以上～70%未満 評価1：肯定比率60%未満★
ピア・サポーターからのサポートについて、学生生活に変容をもたらすよう、主体性を促すアドバイジングを行う。	・ゼミ終了後アンケート：「以下のみらいゼミでの支援の中で学生生活に影響を与えたと思うものについて、回答してください（複数選択で作成）」の回答割合	評価3：70%以上が「ピア・サポーターからの支援」と回答 評価2：60%以上～70%未満が「ピア・サポーターからの支援」と回答 評価1：60%未満「ピア・サポーターからの支援」と回答★
ゼミへの支援制度を運用する。	・ゼミ終了後アンケート「支援制度の役立ち度」の数値	評価3：肯定比率70%以上★ 評価2：肯定比率60%以上～70%未満 評価1：肯定比率60%未満
成果報告会を実施する。	・成果報告の提出状況	評価3：100% 評価2：90%以上～100%未満 評価1：90%未満★
業務を整理し、マニュアルの作成を行う。	・マニュアルの整備状況	評価3：40ゼミが立ち上がる。 評価2：30～40未満のゼミが立ち上がる。 評価1：30以下のゼミが立ち上がる。★

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 国際教育推進機構 日本語教育センター—

<各スライドの見方>

<取り組み概要>

ここには、この取り組みの概要が記されています。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）	
この取り組みを行う目的が記載されています。	左記の各「目的」の達成状況をどのように把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～	左記の各目的の達成状況を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。 ※中長期で評価を高めていくという設計であるため、ここが評価1であることが必ずしも悪いわけではありません。
行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）	
上記の各目的を達成するための行動計画が記載されています。	左記の各「行動計画」の遂行実績をどのようなデータを用いて把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～	左記の各「行動計画」の遂行実績を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 国際教育推進機構 日本語教育センター—

<2024年度の取組一覧>

No.	取組み名
1	日本語オンラインプレースメントテスト
2	日本語自律学習促進のための教材開発・企画実施

日本語オンラインプレースメントテスト

<取り組み概要>

国際教育推進機構 日本語教育センター

学生の入学時における日本語運用能力の実態を把握し、適正なクラス分けを行うためにオンライン・プレースメント（以下、OPTと記載）を運用するものである。日本語教育センターでは、2019年度に全学協創施策推進枠（主管：日本語教育センター、国際教育センター、国際関係学部、文学部、政策科学部、経営学部、グローバル教養学部）に申請し、2019年度に委託業者のシステムに日本語教育センター作成のオリジナルの日本語テスト問題を実装させる形式で、本学独自のOPTを開発した。引き続きこのOPTを安定的に運用し、適正な日本語のクラス分けを行う。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
留学生の日本語能力を把握し、適正な能力別クラス編成を行う。	(客観データ) プレースメントテスト対象者のスコア把握率	評価3：98%以上★ 評価2：90%以上 評価1：90%未満
	(主観データ) 担当教員から提出されたアンケート【教学総括の継承】	担当者へご担当授業の以下評価をいただき、全体の評価の平均を3段階で評価する。 評価3：適切なクラス編成がされ、授業の到達度目標達成に向けた授業運営ができた 評価2：概ね適切なクラス編成がされ、授業の到達目標達成に向けた授業運営ができた★ 評価1：クラス編成が不適切であり、授業の到達目標達成に向けた授業運営ができなかった

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
入学前（2,3月および8月）に、留学生新入生を対象に日本語プレースメントテストを実施する。	プレースメントテスト対象者の受験率	評価3：98%★ 評価2：90%以上 評価1：90%未満
開講前（3月と9月）にクラス編成会議を開催する。	会議実施回数	評価3：3回以上 評価2：2回★ 評価1：1回

日本語自律学習促進のための教材開発・企画実施

<取り組み概要>

国際教育推進機構 日本語教育センター

留学生の日本語学習の環境を充実させ、自律学習を促進するための取り組みを実施する。
BBPマイレージの実施でモチベーションアップにつなげ、学習相談等のBBPでの取り組みへの参加を促すとともに、BBPに配架している日本語学習用の視聴覚教材についても、日本語学習支援環境の充実をはかり、自律学習の促進を目指す。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
日本語学習に対する学生の興味・関心を高め、自律的な学修方法を修得させる。	「日本語学習相談」の参加者数	評価3：250名以上 評価2：150名以上250名未満★ 評価1：150名未満
BBPの利用を促進し各種企画への参加を通じて、学生が自らの学びの到達点を把握し、学習意欲の高い学生層を拡大する。	「BBPマイレージ」取得者数（留学生）	評価3：100名以上 評価2：50名以上100名未満 評価1：50名未満★
各種視聴覚教材等を活用し、留学生の各レベルに適応したオンデマンド課題・自律学習課題の実践を通じて、学習支援環境の充実を図る。	(客観データ) 教材のアクセス件数	評価3：500件以上の利用★ 評価2：200件以上500件未満の利用 評価1：200件未満の利用
	(主観データ) 担当教員から提出されたアンケート【教学総括の継承】	担当者へご担当授業の以下評価をいただき、全体の評価の平均を3段階で評価する。 評価3：視聴覚教材等の活用による反転学習・自律学習を通じて、期待以上の成果が得られた 評価2：視聴覚教材等の活用による反転学習・自律学習を通じて、概ね期待通りの成果を得られたとみなせる★ 評価1：視聴覚教材等の活用による反転学習・自律学習を通じて、期待された成果が達成されているとはいえない

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
留学生を「BBPマイレージ」ポイントシステムへ参加（登録）させる。	留学生「BBPマイレージ」登録者数	評価3：100名以上★ 評価2：50名以上100名未満 評価1：50名未満
視聴覚教材を整備し、授業において活用する。	教材の利用申請件数	評価3：50件以上の利用★ 評価2：10件以上50件未満の利用 評価1：10件未満の利用

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 教育開発推進機構 教育・学修支援センター—

<各スライドの見方>

<取り組み概要>

ここには、この取り組みの概要が記されています。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★：2024年度の実績）
この取り組みを行う目的が記載されています。	左記の各「目的」の達成状況をどのように把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～ 左記の各目的の達成状況を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。 ※中長期で評価を高めていくという設計であるため、ここが評価1であることが必ずしも悪いわけではありません。

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★：2024年度の実績）
上記の各目的を達成するための行動計画が記載されています。	左記の各「行動計画」の遂行実績をどのようなデータを用いて把握するかが記載されています。	評価3：～～★ 評価2：～～ 評価1：～～ 左記の各「行動計画」の遂行実績を、年度初めに評価3～1で設定しました。そして、その実績を★で示しています。

2024年度教学政策予算成果概要報告

—立命館大学 教育開発推進機構 教育・学修支援センター—

<2024年度の取組一覧>

No.	取り組み名
1	エビデンスベースの教学改善を支える卒業生・修了生(校友)調査における共通設問の開発

エビデンスベースの教学改善を支える卒業生・修了生（校友）調査における共通設問の開発

＜取り組み概要＞

教育開発推進機構 教育・学修支援センター

本取り組みは、R2030(2021-2030 年度)の計画遂行を促進し、「学びのひろがり、つながり、変革を協創する(ともに創り上げる)ラーニング・イノベーション」の基盤を構築し、エビデンスベースの教学改善を支えることを目的に、卒業生・修了生（校友）調査の開発する。多様な教学実践の成果検証においては、データや情報に基づく実効性ある改善策を展開することが重要である。ことに、教育の遅効性や卒業生・修了生のウェルビーイングを考慮し、卒後の中長期的な視野に立った学習成果を測定することをはじめ、測定結果と学内に蓄積されている入学前、入学時、在籍時、卒業(修了時)のデータとつなげて分析する方法を追究することにより、本学のラーニング・イノベーションにかかわる取り組みを推進する基盤整備を目指す。

目的	目的達成状況の把握方法	成果（目的達成状況）（★:2024年度の実績）
学部・研究科が主体的に卒業生・修了生調査を実施しそれぞれの教学改善に活用できるような調査項目（共通設問）の開発を行う。	卒業生・修了生調査（共通設問）の設計、実施、洗練化の段階的な開発状況	評価3：卒業生・修了生調査（共通設問）の実施をふまえた調査項目が洗練化され、学部・研究科に提供できるようになっている。 評価2：卒業生・修了生調査（共通設問）の両方が多言語で開発され実施されている。 評価1：卒業生・修了生調査（共通設問）のいずれかが多言語で開発され実施されている。★
学部・研究科が主体的に卒業生・修了生調査を実施する際のノウハウを整理・提供する。	学部・研究科が主体的に卒業生・修了生調査を実施するためのノウハウをまとめたハンドブックの開発状況。	評価3：卒業生調査・修了生調査のノウハウがまとめられ、学部・研究科が参照可能なハンドブックが作成されている。 評価2：卒業生調査、修了生調査の両方のノウハウが整理されている。 評価1：卒業生調査、修了生調査のいずれかのノウハウが整理されている。★

行動計画	行動計画の遂行実績の把握方法	行動計画の遂行実績（★:2024年度の実績）
回収率を上げるための回答者特典を開発する。	回答者特典となる立命館大学デジタルグッズの開発状況	評価3：回答者のうち希望者が立命館大学デジタルグッズをダウンロードできるように設定されている。 評価2：立命館大学デジタルグッズの著作権処理やコンプライアンス対応等が完了している。（実施せず） 評価1：立命館大学デジタルグッズ（複数パターン）の作成が完了している。
多言語の修了生調査票を設計・改良する。	パイロット調査をふまえた多言語の調査票の設計・改良状況	評価3:多言語の調査票全体が改良され、実施可能な状態になっている。★ 評価2:改良点が具体的な多言語の調査項目に落とし込まれている。 評価1:多言語のパイロット調査によって改良点が抽出されている。
多言語の修了生調査を実施する。	多言語の修了生調査の回収率	評価3：25%～ 評価2：10%～25%未満★ 評価1：10%未満
多言語の修了生調査の回答を分析する。	多言語の修了生調査の回答分析状況	評価3：クロス分析が行われている。 評価2：基礎集計結果の会議報告等が完了している。★ 評価1：基礎集計が完了している。
多言語による修了生調査の実施にかかわるノウハウを構造的に整理する。	多言語による修了生調査の実施にかかわるノウハウの整理状況。	評価3：ノウハウが構造的に整理され、会議報告等が完了している。★ 評価2：ノウハウが構造化されている。 評価1：ノウハウが抽出されている。